

平成30年度行政評価

(平成29年度事業実施分)

事務事業評価調書 2

平成30年度行政評価（平成29年度事業実施分）

個別事務事業評価調書

施策体系および施策・事務事業評価調書2 目次

(まち)

施策群	施策	事務事業	ページ
9	災害に強いまちをつくる		
	9.1	震災や火災などに強いまちづくりの推進	
		火災防止対策事業	1
		防災センター管理運営事業	2
		防災センター設備更新事業	3
		災害備蓄の管理運営事業	4
		災害用深井戸整備事業	5
		密集地域整備管理事務	6
		都市防災不燃化促進事業	7
		密集市街地整備事業	8
		建築指導事務	9
		建築審査会運営事務	10
		住宅等対策資金積立基金積立金	11
		建築安全事務	12
		建築物耐震化促進事業	13
		老朽家屋対策事業	14
		建築確認審査・検査事務	15
		細街路整備事業	16
		指定道路調書作成事務	17
	9.2	水害の防止と水害発生時の対応に向けた取組みの推進	
		水害対策事業	18
		土木事務管理事業	19
		災害抑制工事業	20
		河川の整備事業	21
		排水場の維持管理事業	22
		排水場・樋管の撤去事業	23
		河川の維持事業	24
		河川の整備事業	25
	9.3	地域防災力の強化と区民意識の向上	
		防災管理事務	26
		防災会議運営事務	27
		消防団運営助成事業	28
		自衛官募集事務	29
		防災行政無線の管理運営事業	30
		防災訓練実施事業	31
		区民防災力向上推進事業	32
		防災行政無線設備更新事業	33
10	便利で快適な道路・交通網をつくる		
	10.1	スムーズに移動できる交通環境の整備	
		公共交通の一般管理事務	34
		交通施設の整備・改善事業	35
		交通安全の普及啓発事業	36
		道路の新設事業	37
		新設道路整備の事務	38
		道路の改良事業	39
		都市計画道路用地取得事務	40
	10.2	安全に利用できる道路環境の整備	
		無電柱化等推進事業	41
		道路台帳整備事業	42
		道路・水路の占用事務	43
		屋外広告物事務	44
		道路の不正使用等に対する指導事業	45
		道路の維持事業	46
		工事管理事務	47
		道路の改良事業	48
		交通安全施設の整備事業	49
		交通安全施設の維持事業	50
		舗装の改修事業	51

施策体系および施策・事務事業評価調書2 目次

施策群	施策	事務事業	ページ
		私道整備助成事業	52
		街路灯の維持事業	53
		街路灯の新設及び改修事業	54
		防犯灯助成事業	55
		都市建設関係施設改修事業	56
		都市建設関係施設改修事業	57
11	地域の特性を活かしたまちづくりを進める		
	11.1	地域資源を活かした計画的なまちづくりの推進	
		土地取引適正化事務	58
		都市政策事務	59
		都市計画管理運営事務	60
		用途地域見直し事務	61
		景観形成の推進事業	62
		地区計画策定及び整備事業	63
		市街地再開発事業	64
		地区まちづくり計画策定及び推進事業	65
		まちづくり推進事業管理運営事務	66
		土地区画整理事業	67
		土地区画整理事業の管理事務	68
		公共事業に伴う融資あっせん・利子補給事業	69
	11.2	多様な機能を集積した拠点開発の推進	
		鉄道立体化の促進事業	70
		竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金積立金	71
		鉄道立体推進事務	72
		北千住駅東口周辺まちづくり事業	73
		公衆便所の維持管理事業	74
	11.3	若い世代も魅力を感じる良好な住環境の形成	
		開発指導事務	75
		区営住宅管理事務	76
		一般区営住宅改修整備資金積立基金積立金	77
		区営住宅更新事業	78
		住宅施策推進事務	79
		住宅改良助成事業	80
		公共住宅再編事務	81
		都市計画策定事務	82
	11.4	緑のある空間の創出や自然環境の保全	
		水路の整備事業	83
		水路の維持事業	84
		水路の整備事業	85
		緑と公園推進事務	86
		公園等の整備事業	87
		緑の普及啓発事業	88
		民間緑化推進助成事業	89
		緑の基金積立金	90
		公園・親水施設等の維持管理事業	91
		拠点公園の運営管理委託事業	92
12	地域経済の活性化を進める		
	12.1	地域経済を支える産業の振興	
		産業経済関係管理事務	93
		勤労福祉サービスセンター助成事務	94
		勤労福祉会館運営事業	95
		産業振興一般管理事務	96
		商店街環境整備支援事業	97
		商店街活動支援事業	98
		小売市場の管理運営事務	99
		ものづくり支援事業	100
		足立ブランド認定推進事業	101
		農地の維持・整備事業	102
		農業委員会運営事務	103
		地場農産品普及促進事業	104

施策体系および施策・事務事業評価調書 2 目次

施策群	施策	事務事業	ページ
		農業者団体活動支援事業	105
		国有農地管理事務	106
		産業展示会事業	107
		産業振興関係施設改修事業	108
		農業人材育成・経営支援事業	109
		公衆浴場の活性化等事業助成事務	110
12.2	起業	支援と事業者の経営力強化	/
		地域経済活性化計画の推進事業	111
		中小企業支援事業	112
		中小企業融資事業	113
		産業振興ホールの利用促進事業	114
		起業家育成事業	115
		創業支援施設の管理運営事業	116
		ビジネス機会創出支援事業	117
		あだち産業センターの管理運営事業	118
		イノベーション推進事業	119
12.3	就労	支援の充実	/
		就労・雇用支援事業	120
		シルバー人材センター事業	121

施策体系および施策・事務事業評価調書 2 目次

(行財政)

施策群	施策	事務事業	ページ
13	多様な主体による協働・協創を進める		
13.1	協創推進体制の構築		
		大学連携推進事業	122
13.2	ニーズに基づいた地域活動の活性化		
		表彰事務	123
		町会・自治会連合会活動支援事務	124
		町会・自治会活動支援事務	125
		町会・自治会会館整備助成事業	126
		区民関係一般管理事務	127
		被災者応急支援事務	128
		美化推進事業	129
		募金事務	130
		区民事務所(地域調整・渉外)	131
		孤立ゼロプロジェクト推進事業	132
		地域施設運営組織育成事務	133
		住区施設運営委託事務	134
		住区施設維持補修事務	135
		住区等施設大規模改修・開設事務	136
		地域集会所運営委託事務	137
		公益活動げんき応援事業	138
		NPO活動支援センター運営事業	139
		協働・協創パートナー基金積立金	140
		地域活動人材養成事業	141
14	戦略的かつ効果的な行政運営と情報発信を行う		
14.1	効果的かつ効率的な区政運営の推進		
		政策調整事務	142
		行政評価事務	143
		公共サービス改革推進事務	144
		情報システムの構築、改造事業	145
		電子計算組織管理運営事務	146
		東京電子自治体共同運営事務	147
		世論調査事業	148
		コールセンター事業	149
		区民相談事業	150
		庶務一般管理事務	151
		特別区自治体総合賠償責任保険費用負担事務	152
		各種協議会等分担費用負担事務	153
		文書管理事務	154
		庁内印刷事務	155
		統計調査事務	156
		基幹統計事務	157
		車両管理事務	158
		文書庫整備事業	159
		秘書事務	160
		区長交際費	161
		契約事務	162
		法規事務	163
		戸籍整備事務	164
		住民基本台帳事務	165
		住居表示事務	166
		中長期在留者事務	167
		個人番号カード交付等事務	168
		戸籍住民関係一般管理事務	169
		国民年金事務	170
		区民事務所管理運営事務	171
		区民事務所維持補修事務	172
		区民事務所(各種証明書の発行等)	173

施策体系および施策・事務事業評価調書 2 目次

施策群	施策	事務事業	ページ
		区民関係施設改修事務	174
		保健衛生計画調整事務	175
		審査・決算事務	176
		出納事務	177
		一時借入金等利子	178
		選挙管理委員会運営事務	179
		選挙管理委員会事務局運営事務	180
		明るい選挙推進のための常時啓発事務	181
		東京都議会議員選挙事務	182
		衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査事務	183
		監査事務	184
		監査事務局運営事務	185
		議員報酬事務	186
		区議会運営事務	187
		区議会事務局運営事務	188
14.2	戦略的な人事管理・組織運営の推進		
		コンプライアンス推進事業	189
		特別区人事・厚生事務組合費用負担事務	190
		臨時職員の賃金	191
		人事管理事務	192
		東京都教職員互助組合費用負担事務	193
		東京都職員共済組合業務経理費用負担事務	194
		東京都職員共済組合事務従事職員給与費用負担事務	195
		職員寮の管理運営事務	196
		職員施設維持補修事務	197
		足立区職員互助会費用助成事務	198
		東京都人材支援事業団費用交付事務	199
		非常勤職員の報酬及び保険料	200
		給与関係事務	201
		職員の公務災害補償事務	202
		地方公務員災害補償費用負担事務	203
		職員の健康管理事務	204
		職員の安全衛生教育事務	205
		職員寮解体事務	206
		職員研修事業	207
		人権意識向上事務	208
14.3	効果的な情報発信と情報発信力の強化		
		「あだち広報」製作等運営事業	209
		報道事務	210
		情報公開・個人情報保護制度運営事務	211
		区政資料室運営事業	212
15	区のイメージを高め、定住者や来街者をふやす		
15.1	埋もれている魅力の発掘と活用（みがく）		
		シティプロモーション事業	213
15.2	新たな魅力の創出（つくる）		
		足立区観光交流協会助成事務	214
		提携都市交流促進事業	215
16	次世代につなげる健全な財政運営を行う		
16.1	将来にわたり安定した財政運営の推進		
		予算編成事務	216
		公共施設建設資金積立基金積立金	217
		財政調整基金積立金	218
		減債基金積立金	219
		特別区債元金の償還	220
		特別区債利子の支払	221
		特別区債借入及び償還経費	222
		予算超過または予算外支出の予備費	223
		特別区債元金の償還	224
16.2	自主財源の確保		

施策体系および施策・事務事業評価調書 2 目次

施策群	施策	事務事業	ページ
		課税事務	225
		納税事務	226
		国民健康保険料徴収事務	227
		後期高齢者医療保険料徴収事務	228
		介護保険料徴収事務	229
16.3	公有財産の活用と長寿命化の促進		/
		区有財産管理事務	230
		区有財産取得・活用事務	231
		元利償還相当額等貸付金	232
		本庁舎改修事務	233
		庁舎管理事務	234
		庁舎維持補修事務	235
		施設保全事務	236
		施設営繕事業	237
		営繕管理事務	238
		(旧)こども家庭支援センターの管理事業	239
		子ども家庭関係施設改修事業	240

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3538 火災防止対策事業		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	危機管理部・災害対策課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5837	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	大地震の同時多発火災および延焼防止対策として、消火器の地域配備を行う。また、飲料水の確保、一時集合場所標識、避難場所標識の維持管理を行う。	庁内協働 公園管理課へ執行委任(千住龍田町防災ひろば維持管理費、施設補修費等)4,885千円人件費0.09人分含む
	内容	(1) 消火器・格納箱地域配備および維持管理 (2) 防災広場設備および防火水槽の維持管理 (3) 一時集合場所および避難場所の標識の維持管理	
根拠法令等	災害対策基本法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画、消火器薬剤補充要綱、大型消火器配備要綱、防災用消火器配備要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 消火器の地域配備本数 [単位] 本	区内に配備している全消火器の本数 目標値：区内配備予定本数 実績値：区内配備完了本数	目標値	7,856	7,856	7,950	9,000	9,000
		実績値	7,764	7,930	8,987	9,006	
		達成率	99%	101%	113%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
達成できた。「所在不明」とされていた消火器の追跡調査を進めたことにより、20本余りの消火器所在が判明した(区画整理や道路工事等に伴い、町会・自治会の判断で町会会館等に移設したが、その後の担当者変更等で所在が曖昧になってしまった)ことによるもの。 所在が判明した消火器は、外観点検・清掃委託の対象に加え、適切な維持管理を行っていく。	総事業費	54,501	55,633	69,154	66,701		
	総事業費内訳	事業費	45,515	44,749	57,608	59,026	76,061
		人件費	8,986	10,884	11,546	7,675	
		平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.66	0.85	0.91	0.87	
		計	5,577	7,380	7,863	7,639	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	認識	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	1	1	1.03	0.01	
		計	3,409	3,504	3,683	36	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
貢献度	その他特定財源	1,000	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	53,501	55,633	69,154	66,701	76,061		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成30年度から、地域配備消火器の所在地を足立区ホームページ内の「足立防災情報マップ」に公開し、広く周知を図ることで、区民の防災行動力(初期消火力)を向上させる。	
また、本年7月から運用開始予定となる千住龍田町防災ひろば内の深井戸については、区内消防署と連携し、適切な維持管理を行っていく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3542 防災センター管理運営事業		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	危機管理部・災害対策課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5837	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区の防災対策の中核として機能する防災センターの管理運営を行う。	庁内協働 各部主管課との無線通信訓練を毎月1回実施
	内容	防災センターの管理運営(防災情報機器)	
根拠法令等	災害対策基本法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 無線通信訓練回数 [単位] 回	デジタル移動系無線を用いた訓練実施回数 目標値：区施設・関係機関・小中学校・保育園と毎月訓練を行う。	目標値	48	48	48	48	48
		実績値	40	44	48	48	
		達成率	83%	92%	100%	100%	
指標2 防災センター内システムの動作確認回数 [単位] 回	防災センター内設備の維持管理 目標値：防災センター内システムの動作確認回数	目標値				12	12
		実績値				12	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30
指標1：平成28年度と同様、各期間に早期に訓練日程を周知したことで本年度の目標は達成できた。 指標2：本年度から新規指標として追加したが、訓練等を通じて防災センター内システムの動作確認を行った。	総事業費	91,680	97,997	109,674	127,661	
	事業費	71,622	78,338	86,177	93,249	117,189
	人件費	20,058	19,659	23,497	34,412	
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
	人数	0.76	0.65	0.65	0.65	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	6,422	5,643	5,617	5,708	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588
区施設、防災関係機関、小中学校、保育園と毎月定期的に無線通信訓練を実施したことで、各施設との情報連絡体制を強化することができた。また、防災センターや災害対策本部室(特別会議室)内の各システムを訓練、会議及び視察等で活用することにより、機器操作の習熟度を向上させることができた。	人数	4	4	5	8	
	計	13,636	14,016	17,880	28,704	
貢献度：災害時等における情報伝達のための通信連絡手段であり、区民の生命に関わるため大きい。 協働：避難所運営訓練において地域住民等が無線機器を使用し災害対策本部との通信手段を確認することで、協働している。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	其他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	91,680	97,997	109,674	127,661	117,189	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
引き続き、防災センター及び災害対策本部室内の各機器・システムの適正な維持管理を行い、災害時に迅速に対応できる体制を整える。	
また、災害用デジタルサイネージについては間もなく機器更新時期を迎えるため、今後のサイネージシステムの在り方も含めた更新計画を策定していく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	4919 防災センター設備更新事業		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	危機管理部・災害対策課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5837	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区の災害対策の中核として機能する防災センターの設備更新を行う。	
	内容	(1) 災害情報・映像系システム機器のリース (2) デジタル移動通信システムのリース	
根拠法令等	災害対策基本法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 防災センターの改修 [単位] %	防災センターの改修 目標値：改修の完成率 実績値：実際の完成率 【平成27年度事業完了済み】	目標値	100	100			
		実績値	99	100			
		達成率	99%	100%	0%	0%	
指標2 防災センター内システムリース料の支出 [単位] 千円	システムリース料の支出 目標値：予算額(千円) 実績値：決算額(千円)	目標値			70,258	70,258	70,258
		実績値			70,258	70,258	
		達成率	0%	0%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30
災害時の情報収集及び発信において大きな役割を果たす防災センター内システムを適正に維持管理するため各種機器のリース料を当初の予定どおり支出した。	総事業費	166,890	210,860	73,282	74,209	
	事業費	163,932	207,821	70,258	70,258	70,258
	人件費	2,958	3,039	3,024	3,951	
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
	人数	0.35	0.35	0.35	0.45	
	計	2,958	3,039	3,024	3,951	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588
	常勤	人数	0	0	0	0
本年度は、デジタル移動通信システムの定期操作訓練に加え、災害情報システムの入力訓練を実施した。また、特別会議室(災害対策本部室)や防災センターの視察や会議時に映像系システムを積極的に活用した。以上の訓練により、各システムの操作習熟度を向上させることができた。 貢献度：災害時の情報収集や情報伝達手段における重要かつ中枢となる設備であり、災害対策事業に対して高い。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		一般財源	166,890	210,860	73,282	74,209

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
発災時に災害情報機器等を適正に運用し、その機能が最大限に発揮されるよう災害時以外の訓練機会を創出し、災害情報システム、映像系システム、デジタル移動系無線等の操作習熟を図っていく。(リース内訳 災害情報システム：6,875,280円、映像系システム：30,663,360円、地震・気象系システム：17,404,104円、デジタル移動通信システム再リース：15,314,832円)	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	17329 災害備蓄の管理運営事業		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	危機管理部・災害対策課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5837	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	災害に際し、即時にこれに対応するため、平時より備蓄物品の確保や備蓄倉庫の維持管理を行う。	庁内協働
	内容		
根拠法令等	災害対策基本法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 区内避難所の食糧備蓄数 [単位] 人数(3食分)	目標値：都想定の避難生活者数 実績値：現在備蓄している食糧備蓄数 (第一次・第二次避難所備蓄分)	目標値	182,560	182,560	182,560	182,560	182,560
		実績値	224,800	228,450	231,100	238,400	
		達成率	123%	125%	127%	131%	
指標2 災害備蓄倉庫の安全点検及び物品整理の回数等 [単位] 回	拠点災害備蓄倉庫内における備蓄品及び施設の維持管理等 目標値：点検物品整理の回数 実績値：実働回数	目標値	72	48	48	48	48
		実績値	60	48	48	48	
		達成率	83%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1：達成できた。第二次避難所となる福祉施設への備蓄を進めたことによるもの。引き続き備蓄量の充足を図っていく。 指標2：達成できた。引き続き倉庫の点検を実施し、事故等の未然防止に努めていく。	総事業費	110,919	149,917	129,621	164,311		
	総事業費内訳	事業費	92,710	129,817	109,493	142,428	174,512
		人件費	18,209	20,100	20,128	21,883	
		平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	1.59	1.75	1.75	1.92	
		計	13,436	15,194	15,122	16,860	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内訳	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	1.4	1.4	1.4	1.4	
	計	4,773	4,906	5,006	5,023		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	775	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	500	5,000	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	110,144	149,917	129,121	159,311	174,512		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 ■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
平成30年度より2カ年計画で、第一次避難所備蓄倉庫の棚卸を実施するとともに、引き続き定期的な物品入替や施設維持点検等を実施することで、災害備蓄倉庫、資機材及び物品管理の効率・適正化を加速させていく。

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	21644 災害用深井戸整備事業		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	危機管理部・災害対策課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5837	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	災害時の生活用水及び消防機関による消火活動に使用可能な水利確保のため、深井戸を整備する。	庁内協働 みどり推進課へ執行委任(実施設計委託、深井戸整備実施委託) 37,172千円
	内容	千住地域に深井戸を整備する。	
根拠法令等	災害対策基本法 足立区基本計画 足立区災害対策条例 足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 [単位] 基	災害用深井戸の整備基数 目標値：整備予定基数 実績値：整備完了基数	目標値				1	1
		実績値				0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
達成できなかった。設計及び工事契約の締結が当初計画より遅れたことによるもの。	総事業費	0	0	0	39,985		
	総事業費	事業費	0	0	0	37,172	100,000
		人件費	0	0	0	2,813	
		平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0	0	0	0.3	
		計	0	0	0	2,634	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	常勤	人数	0	0	0	0.05	
		計	0	0	0	179	
工期の遅れを可能な限り最小限にとどめるため、引き続き関係所管との連携を強化していく。 貢献度：「無限水利」とも言われる深井戸は、震災や火災時に強い力を発揮するため大きい。 協働：町会・自治会で組織される防災区民組織の訓練時にも深井戸を活用してもらうことで、地域住民の応急対応力を高めることができる。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	39,985	100,000

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
平成30年度、31年度の2カ年計画で、柳原地区への深井戸設置を進めていく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3980 密集地域整備管理事務		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・市・密集地域整備課・事業調整係		
電話番号	03-3880-5463	E-mail	missyu-seibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	防災まちづくりの活動拠点及び地域コミュニティ醸成の場である施設の維持管理を行い、防災まちづくり関連事業等の進展、区民と協働したまちづくりの推進を図る。	庁内協働 コミュニティ住宅施設の維持管理は住宅課と協働している。
	内容	関原の森・愛恵まちづくり記念館及びまちづくり工房館の指定管理者への管理運営委託、ふれあいコミュニティ住宅の維持管理、その他事業の管理運営経費	
根拠法令等	足立区関原の森・愛恵まちづくり記念館条例、同条例施行規則、足立区まちづくり工房館条例、同条例施行規則、公営住宅法、同施行令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 コミュニティ住宅集会室の利用室数 [単位] 室	目標値＝利用室数 実績値＝利用室数	目標値	2	2	2	2	3
		実績値	2	2	2	3	
		達成率	100%	100%	100%	150%	
指標2 指定管理者定例会の開催数(区と指定管理者) [単位] 回	目標値＝定例会開催数 実績値＝定例会開催数 *原則、月1回開催(8月を除く)	目標値	11	11	11	11	11
		実績値	10	11	11	11	
		達成率	91%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
コミュニティ住宅集会室は地域のまちづくり活動の拠点として、地元町会による自主管理により地域の交流を深め、防災拠点及び地域の交流の場として利用されている。また、関原の森関連施設は、指定管理者との定例会により情報を共有化し、適正な管理が行われている。なお、指標1の実績値の増については、区で管理していた集会室1部屋を町会の自主管理としたことによる。	総事業費	61,639	63,527	62,907	61,357		
	事業費	27,585	27,063	27,911	27,111	27,941	
	人件費	34,054	36,464	34,996	34,246		
	常勤						
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	4.03	4.2	4.05	3.9		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤						
	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	3,751	0	0	0	0
受益者負担金		3,266	3,599	4,083	3,910	3,999	
その他特定財源		1,478	1,571	1,813	1,557	1,639	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	53,144	58,357	57,011	55,890	22,303		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
コミュニティ住宅集会室及び関原の森関連施設はまちづくり活動の拠点であり、地域コミュニティの形成に寄与している。関原の森関連施設では、指定管理者によるまちづくりに関する講座や相談、イベントなどの自主事業を行っており、地域に密着したまちづくり活動により、地域の活力向上にも寄与しており、今後も継続してまちづくりの推進を図る。	

事務事業名	3981 都市防災不燃化促進事業		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・市・密集地域整備課・不燃化推進係		
電話番号	03-3880-6269	E-mail	missyu-seibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区基本計画に基づき、震災等の災害に強いまちの早期実現を図るため、足立区防災まちづくり基本計画に位置付けた延焼遮断帯の形成及び安全な避難路の整備を図る。	庁内協働
	内容	(助成事業) 補助136号線閑原・梅田地区、補助136号線扇・本木地区、補助138号線西新井駅西口その1工区地区、その2工区地区、補助138号線興野・本木地区	
根拠法令等	足立区不燃建築物促進助成条例・同施行規則 (国) 都市防災推進事業制度要綱・同事業費補助交付要綱 (都) 東京都防災密集地域総合整備事業制度要綱・同交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 不燃化率(補助136号線閑原・梅田地区) [単位] %	目標: 沿道の不燃化率が60%以上で延焼遮断帯として機能する。 実績値: 建替えによる不燃化率(事業期間: H15~H34年度)	目標値	47.5	56	56.5	57	59
		実績値	54.6	54.8	55.9	57.7	
		達成率	115%	98%	99%	101%	
指標2 不燃化率(補助136号線扇・本木地区) [単位] %	目標: 沿道の不燃化率が60%以上で延焼遮断帯として機能する。 実績値: 建替えによる不燃化率(事業期間: H17~H31年度)	目標値	50	56	56.5	57	58
		実績値	54.7	55	55.7	57.1	
		達成率	109%	98%	99%	100%	
指標3 不燃化率(補助138号線その1工区地区) [単位] %	目標: 沿道の不燃化率が60%以上で延焼遮断帯として機能する。 実績値: 建替えによる不燃化率(事業期間: H18~H32年度)	目標値	46.5	49	49	49	50
		実績値	47.3	47.5	47.8	48.6	
		達成率	102%	97%	98%	99%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30		
街路事業に連動して耐火建築物又は準耐火建築物への建替え促進を図る助成事業であり、建築主からの申請により助成が行われる。助成金により負担額は軽減されるが、不燃建築物への建替えには多額の費用が必要なため、建替えに今一歩踏み切れないことが不燃化率の伸び悩みに繋がっているものと推測される。	総事業費	26,081	38,696	27,572	55,998			
	総事業費	事業費	10,871	23,068	10,290	38,436	86,932	
		人件費	15,210	15,628	17,282	17,562		
		常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
			人数	1.8	1.8	2	2	
		計	15,210	15,628	17,282	17,562		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内訳	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588		
		人数	0	0	0	0		
	財源内訳	計	0	0	0	0		
		国庫支出金	4,600	11,300	5,080	18,613	40,315	
		都支出金	2,300	5,550	2,540	8,744	19,900	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0		
基金	0	0	0	0	0			
起債	0	0	0	0	0			
一般財源	19,181	21,846	19,952	28,641	26,717			

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
都市防災不燃化促進事業は、延焼遮断帯による安全な避難路の確保及び市街地延焼火災の防止のために大変有効な手段であり、密集市街地の防災性向上に効果が高い。また、都市計画道路整備に伴う再建支援として街路事業の円滑な推進に寄与している。今後も、制度周知チラシの各戸配布や建替え相談会の開催、各戸訪問の実施による建替え意欲の喚起を行うことで、さらに市街地の不燃化を推進する。	

事務事業名	3983 密集市街地整備事業		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・市・密集地域整備課・事業調整係		
電話番号	03-3880-5463	E-mail	missyu-seibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立四丁目地区、西新井駅西口周辺地区、千住仲町地区、千住西地区、柳原地区その他中南部一帯地区における防災性の向上及び住環境の改善。	庁内協働 道路管理課(2.5人)、工事課(0.4人)、街路橋りょう課(0.6人)、みどり推進課(0.15人)へ執行委任 【重点プロジェクト事業】
	内容	地区内の老朽建築物の除却、防災生活道路や公園等の用地買収及び公共施設整備	
根拠法令等	住宅市街地総合整備事業制度要綱・東京都防災密集地域総合整備事業制度要綱 東京都不燃化推進特定整備事業制度要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 老朽住宅等、除却棟数 [単位] 棟	目標値=密集事業による当該年度の予定除却数	目標値	6	6	6	13	164
	実績値=密集事業による除却の実績棟数【29年度から定義変更】	実績値	4	9	5	70	
		達成率	67%	150%	83%	538%	
指標2 地域住民等への事業説明回数 [単位] 回	協議会や地縁団体、事業関連団体等に対する事業説明回数	目標値				54	55
	目標値=予定回数	実績値				62	
	実績値=実施回数【30年度新規指標】	達成率	0%	0%	0%	115%	
指標3 3地区平均不燃領域率 [単位] %	目標値=不燃領域率60%をめざした事業実施中3地区の平均改善目標値(※原則、前年度実績値+1.5%)	目標値	51.3	52.5	53.2	54.8	55.5
	実績値=3地区平均不燃領域率	実績値	51	51.7	53.3	54	
		達成率	99%	98%	100%	99%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30
老朽住宅の除却は、平成29年5月からの不燃化特区の制度拡充や周知活動の強化により目標値を大きく上回った。柳原地区地区防災計画ワークショップ等に参加して事業説明を行ったため、指標2も目標値を上回った。※指標1は、平成29年度より不燃化特区の棟数を加え定義変更した。※指標2は、協議会以外でも事業説明を実施しているため、協議会等の開催数から【30年度新規指標】へと変更した。	総事業費	463,042	431,535	355,637	433,541	
	事業費	386,310	344,281	245,330	313,680	817,108
	人件費	76,732	87,254	110,307	119,861	
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
	人数	9	10.05	12.6	13.65	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	76,050	87,254	108,877	119,861	
	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	人数	0.2	0	0.4	0	
	計	682	0	1,430	0	
	国庫支出金	113,774	99,269	83,880	44,121	126,540
不燃化特区制度は、平成29年5月から足立区中南部一帯地区(約645.4ha)の一部区域で不燃化建替え助成と全域で老朽建築物除却助成を開始した。千住西地区では、平成29年10月にまちづくり協議会が設立され、密集事業の導入を目指している。【貢献度】密集市街地整備事業及び不燃化特区制度の普及啓発によって老朽住宅の減少や防災生活道路の整備が進み、地区の防災性と居住環境の向上が図られた。【協働】区は、老朽住宅の除却を資金面で支援することやまちづくり協議会の運営を支援することで、区民と協働して、災害に強いまちづくりを進めている。	都支出金	53,325	56,238	55,264	90,754	323,682
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	5,749	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	295,943	276,028	216,493	292,917	366,886	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
不燃化特区内での2020年度末の不燃領域率70%達成を目指し、積極的に制度周知を行うとともに、対象区民の建替え等に関する問題を解決し、不燃化建替え等に繋げていく。また、平成30年8月からは老朽住宅の除却をさらに促進するため、除却助成要件を拡充し、不燃化特区全域で旧耐震建築物の除却に対し助成していく。千住西地区は、地区住民の合意形成を図りながら地区計画の素案を作成し、密集事業の早期着手を目指す。平成30年度も引き続き不燃化特区制度の普及啓発と防災生活道路の整備を推進していく。

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3990 建築指導事務		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・建・建築調整課・調整係		
電話番号	03-3880-5945	E-mail	kenchiku-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	建築基準法及び関係法令に基づく許可等の適切な指導により良好な住環境の整備を図る。	庁内協働 都市計画課・まちづくり課・建築安全課・建築審査課・開発指導課と連携し、建替え相談会や説明会による情報発信を行っている。
	内容	各種建築許可申請に伴う審査・許可・相談、中高層建築に係る紛争調整、用途地域地区・地区計画等の照会業務	
根拠法令等	建築基準法、都市計画法、建築紛争予防・調整条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 建築許可等の申請件数 [単位] 件	目標値≥前年度実績値 実績値＝年間申請件数 H27より地区計画届出に関する誘導容積認定事務を建築審査課へ移管	目標値	680	680	85	95	75
		実績値	608	502	92	70	
		達成率	89%	74%	108%	74%	
指標2 中高層標識設置届出件数 [単位] 件	目標値≥前年度実績値 実績値＝年間届出件数	目標値				140	150
		実績値	121	140	133	174	
		達成率	0%	0%	0%	124%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30
指標1は、まちづくり協議会や災害対策イベント等において、周知活動に努めた。許可に関する相談は178件受けたが、目標の許可件数には至らなかった。 指標2は、都市計画道路や土地区画整理事業等の基盤整備の進捗に伴い、中高層建築物の建設が増加し、目標を上回った。	総事業費	112,773	119,244	106,000	107,425	
	事業費	3,581	1,959	2,009	1,864	2,299
	人件費	109,192	117,285	103,991	105,561	
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
	人数	11.51	12.5	11	11	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	97,260	108,525	95,051	96,591	
	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	人数	3.5	2.5	2.5	2.5	
指標1の建築物の許可等は、建築物の防災性の向上や安全性の確保、良好な住環境の整備に必要な施策であるが、複雑な関係権利者の調整や困難事例の相談が多く、目標の値に至らなかった。指標2は、建設に伴う近隣紛争に、住民の立場に寄り添い事業主と住民の調整に積極的に取り組み、紛争を未然防止することができた。【貢献度】建設の近隣紛争は、事業主と住民の調整に取り組み、プライバシー配慮等、当事者間の話し合いがスムーズに進められた。【波及効果】建替え困難な空き家や老朽家屋の建替え更新、都営住宅等の建替えに伴う一団地認定など良好な居住環境の形成につながっている。	計	11,932	8,760	8,940	8,970	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	23,136	21,230	10,922	6,237	2,299
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	89,637	98,014	95,078	101,188	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
 首都直下地震に備え、災害時の建物倒壊危険度の高い特定地域の事業実績向上を図るため、専門的機能を有する団体と連携しながら、安全性の高い建物づくりを誘導し、災害や火災に強いまちづくりを目指す。
 特に北千住駅東口地区の空き家利活用プラットフォームの活動を視野に入れ、関係権利者の合意形成に区としても積極的にかかわり、減災対策を推進する。

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3998 建築審査会運営事務		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・建・建築調整課・用途照会係		
電話番号	03-3880-5943	E-mail	kenchiku-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	建築審査会は、特定行政庁(区長)から独立した行政機関として、建築行政の公平・公正な執行を保ち、安全な市街地の形成に寄与する。	庁内協働
	内容	特定行政庁がなす許可等について、調査審議の上同意する。また、建築主事等の処分、不作為に関する審査請求について、審議・裁決を行う。	
根拠法令等	建築基準法、行政不服審査法、足立区建築基準法施行細則、足立区建築審査会条例、足立区建築審査会運営規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 審査会の同意案件数 [単位] 件	目標値≥前年度実績値 実績値=年間の同意案件数(年間9回開催)	目標値	40	40	30	30	30
		実績値	18	20	28	26	
		達成率	45%	50%	93%	87%	
指標2 調査研究事項件数 [単位] 件	目標値≥前年度実績値 実績値=年間の調査研究事項件数	目標値	19	20	10	5	5
		実績値	3	2	3	4	
		達成率	16%	10%	30%	80%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1は、建築審査会を7回開催した。審査会同意に至ったのは26件であり、件数は目標に達しなかったが、困難事例の調整を行い若干の減に留まった。 指標2の困難物件の調査研究事項の件数は、昨年度より1件増であったが目標を下回った。	総事業費	15,662	16,134	20,789	20,616		
	総事業費	事業費	1,282	1,359	1,719	1,260	2,464
		人件費	14,380	14,775	19,070	19,356	
		平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	1.5	1.5	2	2	
		計	12,675	13,023	17,282	17,562	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	常勤	人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
	計	1,705	1,752	1,788	1,794		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	15,662	16,134	20,789	20,616	2,464	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
建築基準法の特例許可は、特に建替え困難な老朽家屋等を安全性の高い建物へと更新させることができる。特定行政庁として建築審査会の適正な運営に努め、許可案件が1件でも多くなるよう、効率的な事務調整を図る。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3968 住宅等対策資金積立基金積立金		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・建・建築安全課・建築防災係		
電話番号	03-3880-5317	E-mail	kenchiku-anzen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	住宅及び建築物の耐震化に係る助成事業を計画的に進める。	庁内協働 会計管理室、財政課と調整を図り、基金を活用している。
	内容	(基金の使途) 住宅・建築物耐震改修工事助成事業	
根拠法令等	足立区住宅建築物耐震助成条例 足立区住宅等対策資金積立基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 基金取崩し額 [単位] 千円	建築物耐震化促進事業・住宅改良助成事業(平成21年度までは住宅施策推進事務ほか)に充当するため、基金の取崩しを行う。	目標値	30,000	30,000	30,000	21,171	20,000
		実績値	30,000	30,000	30,000	20,000	
		達成率	100%	100%	100%	94%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
住宅・建築物の耐震化を計画的に進めていくための基金として積み立てており、主に、緊急輸送道路沿道建築物(地震発生時に閉塞を防ぐべき道路における沿道建築物)や特定建築物の耐震改修工事の助成金に充当することを目的とした基金である。 平成29年度は、20,000,000円の基金の取り崩しを行った。	総事業費	1,067	1,111	958	60,909		
	事業費	222	243	94	60,031	20	
	人件費	845	868	864	878		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
	計	845	868	864	878		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		222	243	94	31	20	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	845	868	864	60,878	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本基金は、大口支出案件となる緊急輸送道路沿道建築物や特定建築物に対する耐震化助成を取崩し対象としており、平成29年度にも基金を積立てた。今後とも、緊急輸送道路沿道建築物等に対する耐震化助成の財源として本基金を活用していく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3999 建築安全事務		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・建・建築安全課・リサイクル		
電話番号	03-3880-5952	E-mail	kenchiku-anzen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	大規模地震に備え、老朽家屋対策及び被災建築物の応急危険度判定を実施する。また、生活環境保全のため建設資材廃棄物の再資源化を促進する。	庁内協働 都市建設部内各課・災害対策課・営繕管理課、学校施設課等と連携し、区職員の判定員の確保を行っている。また、総合防災訓練等に参加している。
	内容	1) 足立区応急危険度判定委員会の運営 2) 判定業務普及啓発、PR活動 3) 老朽家屋対策事業 4) 感震ブレーカー設置助成事業 5) 建設リサイクル法届出	
根拠法令等	1) 災害対策基本法 2) 足立区被災建築物応急危険度判定要綱 3) 足立区老朽家屋等の適正管理に関する条例 4) 足立区感震ブレーカー等設置推進事業助成金交付要綱 5) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 [単位] 人	目標値≥前年度実績値 実績値＝応急危険度判定員数	目標値	320	310	310	300	310
		実績値	304	305	287	302	
		達成率	95%	98%	93%	101%	
指標2 [単位] 件数	目標値＝過去の実績に応じた目標値 実績値＝年間届出件数	目標値	1,540	1,600	1,600	1,600	1,600
		実績値	1,595	1,641	1,693	1,622	
		達成率	104%	103%	106%	101%	
指標3 [単位] 件	目標値＝当初計画による目標値 実績値＝助成申請件数	目標値	0	50	400	200	100
		実績値	0	50	90	55	
		達成率	0%	100%	23%	28%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1 判定員の高齢化により減員する中で新規増員して昨年より微増となった。 指標2 届出は昨年より減少したが、目標は上回った。 指標3 感震ブレーカーのPRは、関係町会への説明、ケースワーカーの会議などこれまでとは違う機会を捉えて説明を繰り返し行った。分電盤型は予定数以上であったが簡易型が少なく目標を下回った。	総事業費	49,481	53,908	57,996	56,759		
	事業費	4,638	5,226	7,639	5,678	7,164	
	人件費	44,843	48,682	50,357	51,081		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	4.5	4.8	5	5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	38,025	41,674	43,205	43,905		
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
感震ブレーカー設置件数の減少は簡易型認知不足が原因と考えられる。関係団体との連携やSNSによる情報発信など積極的な取り組みが必要である。 【貢献度】建築物の安全確保や通電火災防止など、区民の命や財産を守ることに貢献している。 【波及効果】防災意識の向上や良好な住環境確保など安全に暮らせる災害に強いまちづくりの意識が高まってきている。 【協働】区内の建築士などの民間判定員とともに応急危険度判定の訓練や情報交換に取り組み、また感震ブレーカー普及では区内電気事業者や取付工事登録事業者と連携して取り組みを進めている。	計	6,818	7,008	7,152	7,176		
	財源内訳	国庫支出金	211	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	3	4	3	5,868
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	49,270	53,905	57,992	56,756	1,296		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
<p>応急危険度判定については、実践的な訓練を行い、震災直後の混乱下でも、判定業務等を円滑に実施できるよう体制の強化を進める。建設リサイクル届出事務を通じて、引続き関係部局との連携を図り、窓口指導では粘り強く対応して、解体工事等の円滑な実施や建設資材の再資源化を促進する。</p> <p>感震ブレーカーは、大規模地震時において危険度の特に高い地区(千住西地区)等に個別具体的にPRし設置数を増やし震災や火災などに強いまちづくりを推進する。</p>	

事務事業名	4010 建築物耐震化促進事業		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・建・建築安全課・建築防災係		
電話番号	03-3880-5317	E-mail	kenchiku-anzen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	震災時の家屋倒壊から区民の人命を守り、二次災害の危険を回避するため、区民・民間建築団体との「協働」により、積極的に木造住宅等の耐震診断・耐震改修等の促進を図る	庁内協働
	内容	1. 耐震診断、耐震改修設計、改修工事、除却工事、住宅非主要構造部改修工事の費用助成 2. 耐震診断士、耐震改修施工業者の登録制度	
根拠法令等	1. 建築基準法 2. 建築物の耐震改修の促進に関する法律 3. 足立区住宅・建築物耐震助成条例、施行規則、要綱 4. 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震助成要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 耐震診断費用助成件数 [単位] 件	目標値＝区促進計画による目標値 実績値＝助成申請件数	目標値	600	600	480	480	480
		実績値	536	624	443	342	
		達成率	89%	104%	92%	71%	
指標2 耐震改修工事費用助成件数 [単位] 件	目標値＝過去の実績に応じた目標値 実績値＝助成申請件数	目標値	550	550	440	440	370
		実績値	479	611	350	328	
		達成率	87%	111%	80%	75%	
指標3 家具転倒防止器具取付工事等助成件数 [単位] 件	目標値＝過去の実績に応じた目標値 実績値＝助成申請件数	目標値	450	250	200	200	100
		実績値	56	62	104	39	
		達成率	12%	25%	52%	20%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30
指標1・2 普及啓発のために耐震説明・相談会、町会・自治会への回覧等を行ったが、助成件数は下回った。減少した原因としては不燃化特区内において解体除却・建替が約70件あったことも一因と考えられる。工事費助成も連動して下回った。 指標3 家具転倒防止器具取付工事は町会・自治会に対する回覧板・あだち広報によるPRを行ったが当初予定を大幅に下回った。	総事業費	772,364	1,202,939	639,600	323,715	
	事業費	721,309	1,151,684	588,498	271,831	755,895
	人件費	51,055	51,255	51,102	51,884	
	常勤					
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
	人数	5.8	5.5	5.5	5.5	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内					
	非常勤					
	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	人数	0.6	1	1	1	
	計	2,045	3,504	3,576	3,588	
	財源内訳					
事業実績は、目標値を下回った。耐震診断・改修は、不燃化特区地区の優遇制度活用へ移行している。また、家具転等防止器具取付工事等助成は、事業の認知度が低いことが考えられる。 【貢献度】大規模地震時の災害に対する区民の意識向上に寄与し、区民の命や財産を守ることに大きく貢献している。 【波及効果】区民の防災意識が高まり、震災等に強い防災まちづくりが推進されている。 【協働】区登録耐震診断士や建築関係団体等と協働で事業の普及啓発活動を行い、防災まちづくりを推進している。	国庫支出金	144,134	332,466	213,022	69,973	122,930
	都支出金	46,575	149,655	151,273	12,756	83,742
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	30,000	30,000	30,000	20,000	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	551,655	690,818	245,305	220,986	549,223

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
耐震改修の啓発を進めるとともに、旧耐震構造の共同住宅の所有者や管理者宛に区の助成制度の案内をダイレクトメール等で周知し、耐震診断につながるよう推進していく。	
家具転倒防止器具取付工事は、感震ブレーカーの説明時や耐震改修説明会・相談会、各種イベント、関連する他課の事業と連携しながら設置数の増加を目指し大規模地震等に備えて行く。	

事務事業名	13975 老朽家屋対策事業		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・建・建築安全課・建築安全係		
電話番号	03-3880-6497	E-mail	kenchiku-anzen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	老朽家屋等の管理の適正化を図ることにより、防火及び防犯上の問題を解消し、もって区民の安全で健康な生活を確保することを目的とする。	庁内協働
	内容	老朽家屋の管理の適正化を目指し、危険家屋の指導勧告を実施する一方、積極的に危険の解消に対応する区民等に対し、家屋の解体助成を行う。	
根拠法令等	足立区老朽家屋等の適正管理に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 老朽家屋年間総指導件数 [単位] 件	区内全件調査や通報により判明した老朽家屋の所有者等に対し、老朽家屋として指導を行った総対応物件数(目標値:過去の実績を元に算出)	目標値	220	230	230	230	230
		実績値	226	210	372	161	
		達成率	103%	91%	162%	70%	
指標2 特に危険度の高い老朽家屋等総指導回数 [単位] 回	「特に危険度の高い老朽家屋」に対し、調査や指導などの総対応回数(目標値:過去の実績を元に算出)	目標値	179	189	195	195	195
		実績値	198	310	300	244	
		達成率	111%	164%	154%	125%	
指標3 老朽家屋解体助成件数 [単位] 件	「特に危険度の高い老朽家屋」の内、指導及び勧告により解体した建物で所有者等に工事費の助成金を支出した件数(目標値:残存物件数を元に算出)	目標値	20	12	12	6	3
		実績値	9	13	2	1	
		達成率	45%	108%	17%	17%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1:訪問、電話による指導を行ったが、指標2の特に危険な老朽家屋への指導に力を入れたことから目標値は下回った。指標2:困難案件に対し、積極的かつ集中的に指導をした結果、懸案だった困難物件の解消などにより目標値を上回った。指標3:不燃化特区区域内はその制度により解体が進み、老朽家屋の解消が進展したが、他の区域は権利関係の調整に時間を要し目標値に至らなかった。	総事業費	29,399	39,341	22,272	28,532		
	事業費	8,274	16,768	1,534	7,458	8,075	
	人件費	21,125	22,573	20,738	21,074		
	常勤 平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	2.5	2.6	2.4	2.4		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	765	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	29,399	39,341	21,507	28,532	8,075	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
 残存する特に危険度の高い老朽家屋24件については継続して粘り強く交渉する。また、庁内連携はもとより、民間団体との連携や協力体制を強めて、所有者に寄り添いきめ細やかな是正指導を心がけ、早期解消を目指す。特に、北千住駅東口地区における空家プラットフォームを視野に入れながら老朽家屋の解消に向けた取り組みを進める。

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3992 建築確認審査・検査事務		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・建・建築審査課・建築事務係		
電話番号	03-3880-5941	E-mail	kenchiku-shinsa@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	① 建築基準法及び関係法令に基づき、建築確認の審査や検査、適切な指導によって、安全な建築物等の建設を誘導する。 ② 建築統計及び調査を行い、建築行政の基礎資料を得る。	庁内協働 建築調整課・開発指導課と情報共有を図り、厳格な審査に努めている。
	内容	建築確認及び設備確認の申請受理・審査・確認処分及び確認済証の交付、中間検査、完了検査及び検査済証の交付、建築確認事前相談、建築計画概要書の閲覧及び複写、建築動態統計調査・建築物実態調査	
根拠法令等	建築基準法・都市計画法・土地区画整理法・東京都建築安全条例・足立区建築基準法施行細則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 建築確認申請件数 [単位] 件	区が申請を受けた件数(区による計画通知分を除く) 目標値=前々年度実績件数 実績値=確認申請+計画変更受理件数	目標値	179	179	179	97	91
		実績値	103	104	108	79	
		達成率	58%	58%	60%	81%	
指標2 建築確認完了件数 [単位] 件	区が申請受理した完了検査件数(区による計画通知分を除く) 目標値=前々年度実績件数 実績値=完了検査申請受理件数	目標値	154	154	154	64	62
		実績値	106	72	82	70	
		達成率	69%	47%	53%	109%	
指標3 昇降機の定期報告件数 [単位] 件	区が受理した昇降機の定期報告件数 目標値=報告すべき台数	目標値	3,600	3,600	3,700	3,700	3,700
		実績値	3,440	3,509	3,620	3,593	
		達成率	96%	97%	98%	97%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1 区内の確認申請総件数は2,973件で、その内89件(計画通知は10件)が区へ申請され、目標値を下回った。 指標2 区内の完了検査申請総件数は2,529件で、その内79件(計画通知は9件)が区へ申請され、目標値を上回った。 指標3 昇降機の定期報告件数は、平成28年度の実績値を下回った。	総事業費	235,905	232,798	229,535	237,910		
	事業費	9,242	8,584	5,760	5,638	9,815	
	人件費	226,663	224,214	223,775	232,272		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	24	23	23	24		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	202,800	199,686	198,743	210,744		
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
指定確認検査機関への建築確認申請件数は約95%である。区はそれらの事前相談をすべて受け付けている状況にある。完了検査申請件数については、窓口等での検査受検の指導結果により増加している。また、昇降機の定期報告件数の減少については、平成29年度の法改正に伴い、改正前に受検した報告が平成28年度に報告されたためと分析している。 指定確認検査機関へは適正な審査業務の確認のため、区独自の立入検査を行っており、平成29年度には3ヶ所の事務所に立入検査を行った。 貢献度：建築物等に係る各主体への指導により安全・安心なまちづくりに大きく貢献した。	計	7	7	7	6		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	121	121	44	44	44
		受益者負担金	15,528	14,424	23,518	25,280	9,768
		その他特定財源	132	134	42	5	3
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	220,124	218,119	205,931	212,581	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区の確認申請は、指定確認検査機関が契約をしない困難案件である。敷地照会などを含めた事前相談件数は増傾向であり、指定確認検査機関が判断に困る事例が持ち込まれ、審査技術の高いレベルが要求されている。それらの対応では、職員0JTの法令共有や外部研修を活用し、職員育成に努めている。また区民からの様々な問い合わせも多く、迅速な寄り添った対応で、安全・安心に向けた取り組みを実施している。	
指定確認検査機関事務所への立入検査は確認申請の厳格化の維持に有効であり、業務適正化に向けた立入検査を継続していく。	

事務事業名	3994 細街路整備事業		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・建・開発指導課・細街路係		
電話番号	03-3880-5286	E-mail	kaihatu-shido@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	災害時における避難路の確保や消防活動の円滑化のため、細街路整備条例に基づき、細街路に指定した路線の拡幅整備工事を区が行い、拡幅工事以外の費用を助成することにより細街路整備を促進する。	庁内協働
	内容	直接施工項目 1.路面の舗装工事 2.路面の排水設備工事 助成対象項目 1.水道メーター・ガスメーターの移設工事 2.門扉の除却工事 3.樹木の移植 4.測量及び分筆登記 5.設計費等 6.隅切り・地区施設整備奨励金等	
根拠法令等	足立区細街路整備条例・同施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 細街路整備距離 [単位] m	目標値≥前年度の整備距離 実績値=当該年度の整備距離	目標値	3,000	2,400	2,400	1,600	1,600
		実績値	2,332.9	1,816.6	1,103.2	1,312	
		達成率	78%	76%	46%	82%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
昭和60年から拡幅工事助成を続けてきたが、円滑な道路引継ぎを実現するため、平成25年度から区の直接施工による整備に変更した。平成29年度の整備距離は1,312mで、前年度より約200m伸びたものの目標には達しなかった。	総事業費	316,139	323,201	257,808	290,671		
	事業費	241,721	246,303	181,528	216,835	256,970	
	人件費	74,418	76,898	76,280	73,836		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	8	8.05	8	8		
	計	67,600	69,890	69,128	70,248		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	常勤	人数	2	2	2	1	
平成29年度の整備距離は、窓口での丁寧な説明や様々なPRによって、1,312mと前年度より200m伸びたが、小規模整備や53条地区での件数が少なかったため伸び悩んだ。 貢献度：防災面で大きく貢献している。 波及効果：震災や火災などに強いまちづくりの推進に寄与している。 協働：区民とともに区内の防災力向上を図っている。	財源内訳	国庫支出金	45,000	54,983	49,157	37,122	42,750
		都支出金	0	0	8,000	9,000	8,550
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	271,139	268,218	200,651	244,549	205,670

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区の直接施工により整備事業を行っており、その財源としての国庫補助金と東京都補助金を引き続き獲得していく。 拡幅工事では、単価契約に基づき区内事業者の受注機会の提供に大きく貢献している。申請件数が減少傾向であるため、申請手続きの簡略化を図り、区民により分かりやすく使いやすい制度に改善していく。また、最近では労務や資材の単価が高騰していることから、事業単価の見直しも検討していく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3996 指定道路調書作成事務		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・建・開発指導課・道路調査係		
電話番号	03-3880-5285	E-mail	kaihatu-shido@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	建築基準法上の道路に関する情報を管理し、的確な確認審査と建築主等に対する利便性の向上を図るため、法令に基づく指定道路図及び指定道路調書を作成・保存するとともに、指定道路制度を適正に運用する。	庁内協働 道路整備室道路管理課、建築室建築調整課・建築審査課と道路情報の連携を図っている。
	内容	1. 指定道路管理システムによる指定道路図等のデータ管理 2. 指定道路調査(測量調査)及び指定道路調書の作成・保存 3. 申請に基づく道路位置の指定	
根拠法令等	建築基準法・同施行令・同施行規則、足立区建築基準法施行細則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 指定道路調書作成割合(H29年度~38年度) [単位] パーセント	指定道路図及び指定道路調書を作成した割合(準備作業・関連業務を含む。平成29年度から優先度の高い463路線対象)	目標値	10	10	10	10	10
		実績値	10	10	10	10	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 指定道路区域図作成延長 [単位] m	測量調査により指定道路区域図を作成した道路延長(28年度新規指標) 目標値=全体計画に基づく道路延長 実績値=作成した道路延長	目標値	4,470	3,960	3,580	3,100	3,100
		実績値	4,407	3,940	3,111	3,311	
		達成率	99%	99%	87%	107%	
指標3 指定道路区域図写し交付枚数 [単位] 枚	道路照会窓口で指定道路区域図の写しを交付した枚数(28年度新規指標) 目標値=作成量に基づく予想交付枚数 実績値=交付した枚数	目標値	1,021	1,198	1,354	1,331	1,611
		実績値	1,148	1,074	1,210	1,567	
		達成率	112%	90%	89%	118%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1は、平成38年度調査完了を目標に、毎年度10%ずつ確実に調査を進めている。平成29年度から私道に加え、官地を含む道路について調査を進めた。指標2は、実施単価が想定より下がったため、計画を前倒したことにより、目標値を上回った。指標3は、目標1,331枚に対し実績1,567枚と目標値を大きく上回った。	総事業費	53,794	52,733	51,961	52,081		
	事業費	28,444	26,687	26,038	25,738	26,346	
	人件費	25,350	26,046	25,923	26,343		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	3	3	3	3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	25,350	26,046	25,923	26,343		
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	13,925	13,043	12,738	12,557	12,865
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		2,393	2,066	2,047	2,385	2,294	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	37,476	37,624	37,176	37,139	11,187		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
平成28年度までは、私道の建築基準法第42条2項道路を中心に指定道路調書の作成を進めてきたところであるが、平成29年度からは今までの私道に加え、新たに官地を含む道路についても測量と指定道路調書の作成を進めている。当面は引き続き2項道路について作成を進めていくが、あわせて42条1項5号道路(位置指定道路)の調査についても検討していく。

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3896 水害対策事業		
施策名	9.2 水害の防止と水害発生時の対応に向けた取組みの推進		
記入所属	都市建設部・企画調整課・事業推進係		
電話番号	03-3880-5478	E-mail	k-jigyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	水害に備え、物資・資材を調達し、緊急に即応できる体制を作る。 災害対策に関する都市建設部分担業務を円滑に行う。	庁内協働 災害対策との連携で都市建設部の分担である水防活動を円滑に行う。 水害に備え、土のう準備や道路閉鎖訓練は工事課と協力し迅速な対応に備える。 公園広場への雨水一時貯留などの雨水流出抑制で公園管理課と連携している。
	内容	ア 水害に備えて土嚢等物資を蓄える イ 異常気象監視システムの情報提供委託を行う ウ 部内水防訓練を実施する	
根拠法令等	水防法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 水防訓練等の実施回数 [単位] 回	水防活動に向けた訓練の実施回数	目標値	1	1	2	6	7
		実績値	1	1	2	5	
		達成率	100%	100%	100%	83%	
指標2 浸水被害の発生件数 [単位] 件	大雨・洪水等による床下・床上浸水被害の発生件数 ※低減目標	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30
【指標1】水防訓練、土のう作成訓練および道路閉鎖訓練を各1回と、重機操作訓練を2回実施した。防災訓練は荒天のため中止となった。【指標2】平成29年度は、大雨・洪水警報等が4回発表される中、事前に収集した気象情報に基づき迅速に水防体制を構築した。また、区民に対する気象情報の発信と土のう貸出を実施したことで、浸水被害をゼロに抑えることができた。	総事業費	43,508	44,247	48,816	63,563	
	事業費	6,299	6,015	6,355	20,460	65,937
	人件費	37,209	38,232	42,461	43,103	
	常勤 平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
	人数	4	4	4.5	4.5	
計		33,800	34,728	38,885	39,515	
	非常勤 平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
計		1	1	1	1	
		3,409	3,504	3,576	3,588	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 【貢献度】大雨等が予想される場合に気象情報を積極かつ迅速に収集することで、適切な水防体制を構築している。また、区民に対する気象情報の提供と土のうの事前貸出を行い、区民の危機管理意識の向上に寄与している。さらに、水防訓練と実践訓練等により職員の水防活動能力を維持・向上させるとともに、水防資器材の更新を適宜行っている。これらの取組により、水害の防止と、水害発生時の適切な対応を可能にする体制の構築に大きく貢献している。 ※平成29年度から指標1の目標値を修正。実態に合った実績等を算出するため、全定期訓練を目標値の対象とする。	内 財源内 国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	43,508	44,247	48,816	63,563	65,937	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
区は、管轄区域内の水防を十分に果たすべき責任を有すると水防法で定められており、水害を防止・軽減するための施策を推進することは区の責務である。このため、水防資器材の適切な更新と、職員の水防意識と技術を高める訓練を実施するとともに、庁内外の行政機関や区民との情報共有や連携を図り、効果的な水害対策を推進していく。	
平成30年度から、タイムラインの習熟を目的とした定期訓練を新たに実施する。	
また、洪水ハザードマップは避難に役立つよう分かりやすく充実したものへと改定作業を進めていく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3897 土木事務管理事業		
施策名	9.2 水害の防止と水害発生時の対応に向けた取組みの推進		
記入所属	都市建設部・企画調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5902	E-mail	k-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	都市建設行政の円滑な運営を図るとともに、組織・人員・財務を通じ指導を行う。	
	内容	1 部事務事業の企画調整、部内研修、財務・人事管理、事務改善等 2 都市建設事業の調整・報告事務 3 都市建設管理施設の賠償責任保険事務	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 都市建設部運営会議開催 [単位] 回	部内管理職による事業調整会議 目標値＝月1回開催 実績値＝年間開催数	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	13	13	13	13	
		達成率	108%	108%	108%	108%	
指標2 都市建設部部内研修の実施回数 [単位] 回	都市建設部職員を対象とした部内研修 目標値＝月1回開催 実績値＝年間開催数	目標値	12	12	12	15	20
		実績値	20	17	18	20	
		達成率	167%	142%	150%	133%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
【指標1】部運営会議を13回開催し、まちづくりの総合的な情報共有等の機能を果たした。各月1回に加え、年度当初に実施したことで目標を上回った。 【指標2】部内職員の知識や能力の向上を図るため、「新採・転入者向け研修」や「文書研修」等の継続実施に加え、法律改正に伴い、「建築物省エネ法の改正」研修等を実施したため目標を上回った。	総事業費	69,584	69,127	69,987	71,291		
	事業費	12,969	11,044	12,956	13,336	16,794	
	人件費	56,615	58,083	57,031	57,955		
	常勤						
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	6.7	6.69	6.6	6.6		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	56,615	58,083	57,031	57,955		
	非常勤						
都市建設部運営会議、予算、行政評価・組織の部内ヒアリングなどを実施することにより、都市建設部施策及び事業の推進に係る情報共有、情報交換、総合調整を行い、都市建設行政を円滑に進めることができた。また、様々な課題や関連法律の改正に対応するため、より実践的な現場研修や先進事例視察を実施することにより職員の知識、能力の向上に寄与した。	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	772	1,800	1,605	2,186	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	68,812	67,327	68,382	69,105	16,794		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
新たな課題に対応した積極的かつ柔軟な事業運営が求められている中で、事業分野別の5つの室により構成される都市建設部においては、部内管理職による会議等を通じて、部全体で情報共有・事業調整を行っていく。また、エリアデザイン推進室とも定期的に情報共有・意見交換の場を設けている。さらに、部内研修や先進事例視察等により、継続的に職員の知識や技術力の向上を図る。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3901 災害抑制工事事業		
施策名	9.2 水害の防止と水害発生時の対応に向けた取組みの推進		
記入所属	都市建設部・企画調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5902	E-mail	k-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	台風・水害、その他の災害において、土木施設を緊急に復旧し、地域住民の被害を最小限に抑えるように対処する。	庁内協働
	内容	1 災害復旧委託及び河川敷工作物の撤去(大雨時) 2 大雪時の区管理道路等の除雪	
根拠法令等	災害対策本部条例施行規則第8条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 撤去活動回数 [単位] 回	台風・大雨時、河川の出水時における堤防侵食等の被害を防ぐため、実際に河川敷工作物の撤去活動を行った回数。(目標値は予算計上の回数)	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
台風・大雨・大雪などの災害時における応急対策費であり、平成29年度の執行はなかった。	総事業費	0	4,341	4,321	4,391		
	事業費	0	0	0	0	2,000	
	人件費	0	4,341	4,321	4,391		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	0	0.5	0.5	0.5		
	計	0	4,341	4,321	4,391		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	4,341	4,321	4,391	2,000		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している ■ 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
台風・大雨による河川の増水や出水時における堤防浸食等を未然に防ぐ活動は、区民の安全・安心な生活を確保するために欠かすことのできない事業である。	
なお、平成22年度より、公園維持管理作業受託者と荒川河川敷工作物の撤去作業に関する協定書を締結し、より素早い対応が図られるよう改善されている。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	5660 河川の整備事業		
施策名	9.2 水害の防止と水害発生時の対応に向けた取組みの推進		
記入所属	都市建設部・企画調整課・企画調整		
電話番号	03-3880-5917	E-mail	k-chosei-tanto@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	中川の治水対策事業として国土交通省が施工する堤防嵩上げ工事に伴い、区が占有している堤防の一部を再整備する必要がある。	庁内協働 工事課、区画整理課とは、整備方針について検討を進め、地域調整課とは地域住民との調整で連携していく。
	内容		
根拠法令等	道路法、道路交通法、区画整理法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 負担金の対象となる施工延長 [単位] m	負担金の対象となる施工延長とする。 目標値＝負担金予定延長 実績値＝負担金実施延長	目標値	0	900	1,200	1,520	0
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 中川堤防嵩上げ工事の施工延長 [単位] m	中川堤防嵩上げ工事の施工延長 目標値＝嵩上げ工事全体延長 実績値＝実施施工累計延長	目標値	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
		実績値	610	940	1,680	1,680	
		達成率	15%	24%	42%	42%	
指標3 中川堤防遮熱性舗装工事延長 [単位] m	中川堤防遮熱性舗装工事延長 目標値＝遮熱性舗装全体延長 実績値＝実績施工累計延長	目標値			330	550	0
		実績値			0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
<p>国で実施している中川堤防嵩上げ工事では、足立区が占有している車道舗装、街路灯、交通安全施設について費用負担しなければならない。しかし、平成29年度は協議により国で付帯工事を負担する回答を得たため執行は0mとなった。遮熱舗装は、道路の使用方法が確定してから実施するよう国からの助言で保留としている。道路現況調査委託は、契約不調と嵩上げ工事の遅れで保留とした。</p>	総事業費	0	4,341	4,321	21,953		
	事業費	0	0	0	0	0	
	人件費	0	4,341	4,321	21,953		
	常勤 平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	0	0.5	0.5	2.5		
	計	0	4,341	4,321	21,953		
<p>事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)</p> <p>国では、平成26年度から中川堤防のかさ上げ工事を行っている。【貢献度】中川の治水対策へ大きく貢献する。【波及効果】地域の水防対策、災害対策への効果として大きく、地域の防災意識の向上に努めている。道路現況調査は、嵩上げ工事に伴う住居への補償検討に重要である。【協働】中川地区は、旧年来から水防への対策が課題であり、中川堤防の嵩上げ工事に高い関心を持っている。水害時のタイムラインの策定等で、地域との協働ですすめているところである。</p>	非常勤 平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	4,341	4,321	21,953	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
<p>中川堤防の嵩上げ工事は、平成24年度に足立区から国土交通省へ早期整備の要望を行なっている。また、中川では、平成27年9月(台風18号)に氾濫注意水位に達し、平成29年10月(台風21号)に氾濫危険水位となり避難勧告が出された。中川地区は昔から水防に関心が高く平成27年9月に地域組織による水害対策委員会を立ち上げ活動をしている。中川堤防の嵩上げ工事は、工事の契約不調や予算確保ができなかった事で当初予定から遅れているため、国土交通省に早期整備の要望と、地域への情報提供が重要である。</p>	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3954 排水場の維持管理事業		
施策名	9.2 水害の防止と水害発生時の対応に向けた取組みの推進		
記入所属	都市建設部・道・工事課・機械設備係		
電話番号	03-3880-5014	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	排水場及び関連施設を適切に維持管理・点検することにより、浸水被害を防止する。	庁内協働
	内容	ア 排水場光熱水費等 イ 維持管理業務委託 ウ 維持補修工事・委託	
根拠法令等	地方自治法第281条 消防法第17条3-3 電気事業法42条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 排水場維持管理 [単位] 箇所	稼働排水場箇所数	目標値	8	8	8	8	8
		実績値	8	8	8	8	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 巡回点検回数 [単位] 回	排水場・関連施設の維持管理に伴う巡回点検等の回数 目標値＝巡回点検する回数 実績値＝緊急点検も含めた回数	目標値	294	292	295	295	292
		実績値	310	315	310	308	
		達成率	105%	108%	105%	104%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1については、稼働排水場8箇所の維持管理作業を年間を通して行った。 指標2については、台風、高潮、自動通報システム発報による緊急出動を行ったことにより、目標値を上回った。	総事業費	87,728	82,312	91,254	86,842		
	事業費	49,170	48,163	56,928	55,230	74,270	
	人件費	38,558	34,149	34,326	31,612		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	4.2	3.57	3.6	3.6		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	常勤	人数	0.9	0.9	0.9	0	
	計	3,068	3,154	3,218	0		
年度ごとの緊急点検の回数は大きなばらつきはないが、気象変動により年々台風が大型化し、東京に接近する傾向にある。 平成29年度は、東京に台風が上陸したが足立区に浸水被害はなかった。 引き続き浸水被害を未然に防止するために排水場の適切な維持管理を行っていく。	財源内訳	国庫支出金	781	780	635	663	426
		都支出金	2,526	2,540	2,572	2,595	2,900
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	84,421	78,992	88,047	83,584	70,944

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区民の生命財産を守り、水害に強い足立区を実現するために、道路・鉄道アンダーパスの排水や親水水路の流末処理には排水場・水門設備は欠かすことの出来ない施設である。今後も適正な維持管理を行っていく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3955 排水場・樋管の撤去事業		
施策名	9.2 水害の防止と水害発生時の対応に向けた取組みの推進		
記入所属	都市建設部・道・工事課・機械設備係		
電話番号	03-3880-5014	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	用途廃止となった排水場及び樋管について、跡地の有効活用を図るとともに、護岸の治水上の安全性を確保するため解体撤去する。	
	内容	・下沼排水樋管撤去地質調査委託 ・裏門堰排水場撤去工事及び設計委託 ・古千谷橋排水場樋管撤去工事 ・(仮称)綾瀬川沿い排水樋管撤去工事(負担金)及び設計委託	
根拠法令等	河川法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 排水場・樋管の撤去設計 [単位] 設計着手件数	年度内設計予定数における設計委託の着手	目標値	0	1	1	2	1
		実績値	0	2	2	2	
		達成率	0%	200%	200%	100%	
指標2 排水場・樋管の撤去工事 [単位] 工事着手件数	年度内工事予定数における工事の着手	目標値	1	0	2	2	1
		実績値	1	0	2	2	
		達成率	100%	0%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
平成29年度は、①東京都河川部計画に基づく綾瀬川護岸耐震化に伴う樋管撤去の工事と設計委託を行った。②裏門堰排水場撤去の設計と工事に着手した。③下沼排水樋管撤去工事に先立って、地質調査に着手した。④古千谷排水場樋管撤去工事の1期工事を終わらせた。	総事業費	12,491	13,479	49,257	123,433		
	事業費	9,111	8,878	41,999	111,579	256,050	
	人件費	3,380	4,601	7,258	11,854		
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
	人数	0.4	0.53	0.84	1.35		
	計	3,380	4,601	7,258	11,854		
樋管撤去工事を進めることによって、河川護岸の耐震化がなされ、浸水被害等を防止し区民の安全を確保することを目的とする重要な事業である。 平成30年度は、引続き債務負担工事を進めるとともに、新規の工事と設計を1本ずつ行っていき、治水上の安全性をより高めていく。	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	4,555	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	7,936	13,479	49,257	123,433	256,050		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
廃止排水場や樋管の撤去は、今後も計画的に実施し、治水上の安全性を向上させていく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3956 河川の維持事業		
施策名	9.2 水害の防止と水害発生時の対応に向けた取組みの推進		
記入所属	都市建設部・道・工事課・東部第一係		
電話番号	03-3880-5008	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	堤防の維持整備	
	内容	陸間、都委任河川(圀川、新芝川、芝川、旧綾瀬川、伝右川)の堤防を管理・点検することで、非常時に備える。	
根拠法令等	地方自治法第281条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 陸間の保守 [単位] 回	陸間の保守点検作業回数 目標値=作業予定回数 実績値=作業実施回数	目標値	4	4	4	4	4
		実績値	4	4	4	4	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 堤防の安全点検 [単位] 回	堤防の安全点検数 目標値=点検予定数 実績値=点検実施数	目標値				1	1
		実績値				1	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
目標の陸間保守点検作業を年2回実施することができた。(千住曙町、綾瀬新橋 計2箇所×2回)また、都委任河川の堤防の安全点検を予定通り実施することができた。 ※陸間(りっこう)河川の堤防を通常時は通行できるよう途切れさせてあり、増水時にはゲートにより塞ぐ施設のこと。	総事業費	2,221	2,118	2,333	4,272		
	事業費	2,052	1,944	2,160	3,394	8,744	
	人件費	169	174	173	878		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	0.02	0.02	0.02	0.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	169	174	173	878		
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
平成29年度から実施している堤防の安全点検においては、都委任河川である5河川の堤防や護岸損傷等を確認し、水害から区民を守るための施設保全に努めていく。	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	2,221	2,118	2,333	4,272	8,744		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している ■ 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
水害を未然に防止し、安心して暮らせるまちを実現していくため、今後も従来どおり保守点検を実施する。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	4514 河川の整備事業		
施策名	9.2 水害の防止と水害発生時の対応に向けた取組みの推進		
記入所属	都市建設部・道・工事課・設計係		
電話番号	03-3880-5014	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	河川を計画的に整備し安全性を確保する。	
	内容	花畑川環境整備	
根拠法令等	足立区準用河川の河川施設等の構造に係る技術的基準を定める条例 花畑川環境整備基本計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 河川の整備・補修・改修工事及び調査箇所 [単位] 工事完了件数	工事予定数における工事の完了本数	目標値	1	2	0		
		実績値	1	2	0		
		達成率	100%	100%	0%	0%	
指標2 河川の整備・補修・改修工事及び委託箇所 [単位] 工事委託完了件数	花畑川環境整備に向けた工事・委託予定数における完了件数	目標値				1	1
		実績値				0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
<p>平成29年度は基本計画の見直しに伴う概略設計を発注し進めていたが、通水している中川の河川管理者である国土交通省から通水方法の再考を求められ、再検討することとなったため、委託の成果がなく、目標が達成できなかった。</p> <p>また今後の指標について、整備着手年度が確定した場合は、指標2を件数から全体延長における整備延長に移行していく。</p>	総事業費	11,380	12,542	16,108	18,640		
	事業費	8,845	7,420	9,195	15,128	37,723	
	人件費	2,535	5,122	6,913	3,512		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	0.3	0.59	0.8	0.4		
	計	2,535	5,122	6,913	3,512		
<p>通水方法の変更により、再検討することとなった概略設計委託については、予算を平成30年度に繰り越し、継続して実施することとした。</p> <p>環境整備を行うのに欠かせない、隣接河川管理者である国土交通省や東京都との協議もある程度合意できているため、今後は地元協議会により、計画を確実なものとし、平成31年度の詳細設計委託に向けてさらに進めていく。</p> <p>【協働】 平成14年に地域住民とともに策定した「花畑川環境整備基本計画」を見直し、より確実なものとして整備に向けて進めていく。</p>	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	内常	人数	0	0	0	0	
	内計	計	0	0	0	0	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
財源外	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	11,380	12,542	16,108	18,640	37,723	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
<p>通水方法の変更により、平成30年度への繰り越しを余儀なくされたが、国や都の河川管理者との協議も概ね整ってきているため、一歩ずつ前進しているという実感がある。地元からの早期整備の要望を受け止めながらも手戻りのないよう、あせらず確実に進めていく。</p>	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3528 防災管理事務		
施策名	9.3 地域防災力の強化と区民意識の向上		
記入所属	危機管理部・災害対策課・災害対策係		
電話番号	03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	法令及び地域防災計画の定めるところにより、防災関係機関と協議し、災害予防体制を整備する。	
	内容	(1) 災害救助活動従事者の公務災害補償責任共済保険料 (2) 災害時協力井戸の登録 (3) 職員応急手当講習会 (4) 災害救助従事職員の防災服貸与 (5) 国民保護計画の変更	
根拠法令等	災害対策基本法 足立区基本計画 足立区災害対策条例 足立区地域防災計画 国民保護法 国民の保護に関する基本指針 東京都国民保護計画 足立区国民保護計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 [単位] 人	足立区職員の応急手当上級救命講習会受講者数(講習会定員1回40名×3回分) 目標値:講習会受講予定者数 実績値:受講者数	目標値	120	120	120	120	120
		実績値	106	105	102	105	
		達成率	88%	88%	85%	88%	
指標2 [単位] 箇所	区内災害時協力井戸登録数 実績値:井戸登録数	目標値		180	180	170	170
		実績値		176	170	167	
		達成率	0%	98%	94%	98%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1:概ね達成できた。受講日当日に公務の都合等により辞退者が多かったことが原因であるが、事前調整や別日での振替実施を調整したことで、達成率88%を維持することができた。 指標2:概ね達成できた。所有者宅の改築等による登録解除が8件あったが、「あだち広報」等で登録の呼びかけを行ったことで5件の新規登録があった。	総事業費	27,655	26,022	25,800	30,770		
	事業費	12,949	10,044	9,888	14,605	35,955	
	人件費	14,706	15,978	15,912	16,165		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	1.7	1.8	1.8	1.8		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	14,365	15,628	15,554	15,806		
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
	計	341	350	358	359		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		1,000	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	2,592	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	26,655	26,022	25,800	30,770	33,363		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
区職員の普通・上級救命講習を継続して実施し、平時から区民の生命を守るための技術と意識の向上を図っていく。	
30年度は、江東5区大規模水害対策広域避難行動計画の策定にあわせ、「江東5区広域避難推進シンポジウム(足立区開催)」を実施するほか、31年度の「あだち防災マップ&ガイド」の全戸配付に向けて、30年度からリニューアルに着手する。	
今後も、震災・水災の両方に備えるため、応急体制等の更なる整備を図っていく。	

事務事業名	3530 防災会議運営事務		
施策名	9.3 地域防災力の強化と区民意識の向上		
記入所属	危機管理部・災害対策課・災害対策係		
電話番号	03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区地域防災計画を作成し、災害時における防災対策を促進する。	
	内容	「足立区地域防災計画」の修正を図るため、防災会議を開催する。 また、地域住民の自主的な防災活動計画である「地区防災計画」について、策定を支援する。	
根拠法令等	災害対策基本法 足立区基本計画 足立区災害対策条例 足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 避難所不足人数 [単位] 人	目標値(実績値)=避難生活者数-避難所収容可能人数 目標値:各年度における目標値(人数) 実績値:年度末における数値(人数)	目標値	17,600	17,600	17,600	17,600	17,600
		実績値	22,002	24,513	23,210	24,421	
		達成率	80%	72%	76%	72%	
指標2 避難所利用に関する締結協定数 [単位] 個	避難所不足人数を減らすために民間等と締結した避難所利用等に関する協定数 目標値:各年度目標値(件数) 実績値:年度末到達値(件数)	目標値	59	59	59	59	59
		実績値	36	41	44	47	
		達成率	61%	69%	75%	80%	
指標3 大震災などの災害への備えをしている区民の割合 [単位] %	「足立区政に関する世論調査」において回答した区民の割合 目標値:各年度における目標値(割合) 実績値:各年度における実績値(割合)	目標値		67.4	68	68	68
		実績値	67.4	68	66.6	64.8	
		達成率	0%	101%	98%	95%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1、2:達成できなかった。指標2については、第二次避難所協定締結を進めたことにより、3施設増やすことができた。 指標3:達成できなかった。年間を通じて区主催のイベントや大学等のあらゆる機会、媒体を通じて普及啓発を行ったが、目標値の95%達成にとどまった。	総事業費	10,692	18,808	19,071	23,954		
	事業費	2,242	8,997	9,307	10,745	17,186	
	人件費	8,450	9,811	9,764	13,209		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	1	1.13	1.13	1.3		
	計	8,450	9,811	9,764	11,415		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	内非	人数	0	0	0	0.5	
	内非	計	0	0	0	1,794	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	10,692	18,808	19,071	23,954	17,186		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である ■ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 □ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
30年度は「足立区地域防災計画(平成29年度修正版)」を製本・印刷し、防災関係機関等に周知する。なお、30年度は修正を行わず、29年度修正した計画の検証を進めていく。
また、「地区防災計画」は、30年度は地域住民とともに10団体で策定するとともに、27年度に策定した2団体について、計画に基づいた訓練の実施及び計画見直しを行う。今後も、2024年度までに100団体での策定を目指し取り組んでいく。

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3533 消防団運営助成事業		
施策名	9.3 地域防災力の強化と区民意識の向上		
記入所属	危機管理部・災害対策課・災害対策係		
電話番号	03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地震、火災、水害等の発生に対し、十分な活動ができるよう助成を行う。	
	内容	(1) 消防団運営委員会の開催 (2) 消防団に対する活動助成 (3) 消防団始め式 (4) 消防団操法大会	
根拠法令等	特別区の消防団設置に関する条例 特別区消防団組織に関する条例 足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 消防団員充足率 [単位] 人	足立区内3消防団定員数に対する実人員充足率 目標値：足立区内3消防団定員数 実績値：足立区内3消防団員数	目標値	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260
		実績値	1,054	1,062	1,007	992	
		達成率	84%	84%	80%	79%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
<p>目標を達成できなかったが、各地域で行われる防災訓練や避難所運営訓練、普及啓発の機会を活用して団員募集を呼びかけたことにより、達成率約80%を維持した。</p> <p>今後も団員確保に繋がるよう、消防団員が各地域等で活動する機会を増やしていく。</p>	総事業費	22,085	21,471	21,413	22,368		
	事業費	18,705	17,130	17,092	17,099	18,443	
	人件費	3,380	4,341	4,321	5,269		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	0.4	0.5	0.5	0.6		
<p>消防団操法大会の周知ポスターを作成し、大会周知とともに消防団の重要性、必要性、団員募集を広報した。各消防団が管轄する地域によりポスターを使い分けることで、より地域住民に伝わる周知を行うことができた。</p> <p>今後も継続して周知を行い、訓練等について地域住民の理解を訴えかけながら、消防団活動を支援していく。</p> <p>貢献度：地域における災害対応体制を高めることに繋がり大きい。</p> <p>波及効果：地域に密着した消防団員の増加は、地域の活性化に繋がるため大きい。</p>	計	3,380	4,341	4,321	5,269		
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0		
受益者負担金	0	0	0	0	0		
その他特定財源	0	0	0	0	0		
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	22,085	21,471	21,413	22,368	18,443		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
<p>地元地域を熟知した消防団員による災害対応能力向上のため、事務局である東京消防庁との連携を密にしながら、団員募集及び訓練実施等の活動を支援していく。また、消防団の活動が多くの区民の目に留まるよう、避難所運営訓練や地域の防災訓練、中学生消防隊の訓練等での指導の機会の増加を図る。</p> <p>30年度からは、操法大会の周知用ポスターについて、より地域住民に伝わるものになるよう、デザイン事業者とともに協議して進めていく。</p>	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3536 自衛官募集事務		
施策名	9.3 地域防災力の強化と区民意識の向上		
記入所属	危機管理部・災害対策課・災害対策係		
電話番号	03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民に対し、年間を通じて自衛官募集の広報宣伝を行う。	
	内容	自衛隊足立地域事務所の募集事務支援	
根拠法令等	自衛隊法第97条第3項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 [単位] 人	足立区在住者の自衛隊入隊者数 目標値：入隊予定者数 実績値：入隊者数	目標値	40	40	40	40	40
		実績値	40	26	49	26	
		達成率	100%	65%	123%	65%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
達成できなかった。自衛隊足立地域事務所との協働による普及活動を実施したが、目標値の6割達成にとどまった。	総事業費	910	899	895	1,787		
	事業費	65	31	31	31	31	
	人件費	845	868	864	1,756		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	845	868	864	1,756		
	非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
自衛隊足立地域事務所と協力し、足立区総合防災訓練や千本桜まつりや区民まつり等区のイベント等での活動パネルの展示や広報活動により、広く周知した。 協働：自衛隊足立地域事務所	内	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内	国庫支出金	65	31	31	31	31
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	845	868	864	1,756	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
目標達成に向け、日頃から自衛隊足立地域事務所との連携を密にしなが、普及啓発及び隊員募集に協力していく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3537 防災行政無線の管理運営事業		
施策名	9.3 地域防災力の強化と区民意識の向上		
記入所属	危機管理部・災害対策課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5837	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	発災時の情報伝達・収集・指令の要となる固定系及び移動系防災行政無線の適正状態を維持するため、保守点検・整備を行う。	
	内容	固定系及び移動系防災行政無線の維持管理（保守点検、撤去、移設等）	
根拠法令等	災害対策基本法、電波法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画、足立区防災行政無線設備設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 夕焼け放送の回数 [単位] 回	年間における放送の回数(毎日1回の試験放送) 目標値: 試験放送目標回数(日数) 実績値: 試験放送実績回数(日数)	目標値	365	366	365	365	365
		実績値	365	364	363	364	
		達成率	100%	99%	99%	100%	
指標2 保守点検の局数 [単位] 局	年間の保守点検局数 目標値: 全局数 実績値: 点検局数	目標値	186	188	188	188	123
		実績値	186	188	188	188	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1: 達成できなかった。平成29年度から開始した防災行政無線のデジタル更新事業に伴う操作卓交換工事の際、当日の夕焼け放送を中止せざるを得なかったもの。しかし、工事は順調に行われたため、当初の予定通り翌日から夕焼け放送を実施することができた。 指標2: 達成できた。適切な保守点検により、正常な作動を維持することができた。	総事業費	23,994	32,265	39,788	35,060		
	総事業費	事業費	18,163	26,188	31,147	26,279	27,911
		人件費	5,831	6,077	8,641	8,781	
		平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.69	0.7	1	1	
		計	5,831	6,077	8,641	8,781	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内訳	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
	財源内訳	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	23,994	32,265	39,788	35,060	27,911		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
現行のアナログ式防災行政無線(固定系)機器は老朽化が顕著であるが、デジタル化が完了する2020年度末までは使用を継続させる必要があるため、引き続き適正な維持管理を行っていく。	
【指標2】について 平成30年度中に既設のアナログ式65局をデジタル式機器に更新するため、目標値を前年度比65減とした。	

事務事業名	17268 防災訓練実施事業		
施策名	9.3 地域防災力の強化と区民意識の向上		
記入所属	危機管理部・災害対策課・災害対策係		
電話番号	03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	防災関係機関及び住民との相互の連携体制を図り、各種訓練を行う。また、発災時、被災者による自主的かつ円滑な避難所運営が可能となるよう、訓練等を通じて、地域住民により組織されている避難所運営会議を支援する。	【重点プロジェクト事業】 各部 庁内協働
	内容	(1) 総合防災訓練 (2) 水防訓練 (3) 起震車・煙体験訓練 (4) 避難所運営訓練 (5) 避難所運営会議の設置・運営 (6) 防災士資格取得に係る補助	
根拠法令等	災害対策基本法 足立区基本計画 足立区災害対策基本条例 足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 避難所運営訓練実施回数 [単位] 回	目標値：実施予定回数 実績値：実施回数	目標値	75	75	75	75	75
		実績値	73	71	69	72	
		達成率	97%	95%	92%	96%	
指標2 総合防災訓練、水防訓練、 避難所運営訓練 [単位] 人	目標値：訓練参加予定数 実績値：訓練参加者数	目標値	24,500	24,500	24,500	26,000	26,000
		実績値	22,638	22,736	26,071	17,685	
		達成率	92%	93%	106%	68%	
指標3 避難所運営組織における防 災士配置率 [単位] %	107の避難所運営組織のうち、防災士 を配置している組織の比率 目標値：配置予定率 実績値：配置率	目標値	87	87	87	87	90
		実績値	79	83	85	87.8	
		達成率	91%	95%	98%	101%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1：概ね達成できた。週末に台風が接近し、訓練中止となったケースが多かった。 指標2：目標を下回った。台風接近による総合防災訓練の縮小実施(普及啓発会場も中止)及び避難所運営訓練の中止によるところが大きい。 指標3：達成できた。各避難所への働きかけにより、防災士未配置であった3箇所、新たに配置することができた。	総事業費	43,033	48,032	47,805	46,274		
	総事業費 常勤 非 常勤	事業費	17,061	20,912	20,719	18,798	26,325
		人件費	25,972	27,120	27,086	27,476	
		平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	2.65	2.7	2.7	2.7	
		計	22,393	23,441	23,331	23,709	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	1.05	1.05	1.05	1.05	
		計	3,579	3,679	3,755	3,767	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	500	5,000	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	43,033	48,032	47,305	41,274	26,325		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
地震体験訓練は年間約19,000人、煙体験訓練は約30,000人が参加し、多くの方々に命を守る行動の大切さを啓発することができた。今後もあらゆる機会を捉え、幅広い年代(特に若年層)を対象に訓練及び普及啓発を実施していく。また、30年度から防災士資格取得助成人数を拡充(20人→25人)する。防災士がいない避難所運営会議や女性防災士の増を軸に、資格取得助成を強く進めていく。その他、あらゆる時間帯での発災に備えるため、夜間時間帯での避難所運営訓練について、避難所運営会議と協議しながら行っていく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	17298 区民防災力向上推進事業		
施策名	9.3 地域防災力の強化と区民意識の向上		
記入所属	危機管理部・災害対策課・災害対策係		
電話番号	03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	大震災時は、火災や家屋倒壊が同時多発する恐れがあり、防災機関の対応だけでは救助活動等は困難である。地域住民らが自分のまちを守る自主的な活動が不可欠であるため、これらの活動を支援していく。	
	内容	(1) 自主防災組織の活動支援 (2) 防災組織指導者の育成及び意識啓発事業等の実施 (3) 北千住駅前、綾瀬駅等滞留者対策推進協議会の運営、訓練実施補助 (4) 中学生消防隊の育成及び活動支援	
根拠法令等	災害対策基本法 足立区基本計画 足立区災害対策条例 足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 防災区民組織の結成率 [単位] %	結成町会・自治会/全町会・自治会 目標値：結成予定率 実績値：結成率	目標値	95	95	95	95	95
		実績値	92	92	92	92	
		達成率	97%	97%	97%	97%	
指標2 中学生消防隊の結成校総数 [単位] 校	目標値：結成予定校数 実績値：結成校総数	目標値	15	15	28	33	37
		実績値	13	20	25	29	
		達成率	87%	133%	89%	88%	
指標3 駅前滞留者・帰宅困難者等対策訓練回数 [単位] 回	目標値：訓練予定回数 実績値：訓練実施回数	目標値	1	1	1	2	2
		実績値	1	1	2	2	
		達成率	100%	100%	200%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1：概ね達成できた。マンション管理組合等において新たに4組織が結成された。今後組織未結成の自治会等へ、引き続き結成を働きかけていく。 指標2：目標は達成できなかったが、消防署等と協力して個別に働きかけを行い、新たに4校発隊することができた。 指標3：北千住駅前協議会、綾瀬駅等協議会それぞれにおいて、図上訓練を実施した。	総事業費	72,353	161,959	52,305	54,321		
	事業費	54,764	142,150	36,006	35,984	48,299	
	人件費	17,589	19,809	16,299	18,337		
	常勤 平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	1.9	2.1	1.7	1.7		
	計	16,055	18,232	14,690	14,928		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤 平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588		
	人数	0.45	0.45	0.45	0.95		
	計	1,534	1,577	1,609	3,409		
	財源内 国庫支出金	0	0	1,125	789	1,296	
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	72,353	161,959	51,180	53,532	47,003		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
コンビニ(セブン・イレブン)へのスタンドパイプ式の配備は、10店舗への配備を目標に進めていく。	
また、区と足立成和信用金庫との包括連携協定締結に基づき、区内店舗へ新たにスタンドパイプ式の配備を行う。配備にあたり、設置場所や格納庫デザイン等を足立成和信用金庫及び区内で協議しながら進めていく。	
区民レスキュー隊配備の救出救助資機材について、更新及び補充を行う。個別訪問調査を実施し、資機材整備を進めるとともに、定期的な訓練実施を呼びかけていく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	21640 防災行政無線設備更新事業		
施策名	9.3 地域防災力の強化と区民意識の向上		
記入所属	危機管理部・災害対策課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5837	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	災害時の情報伝達・収集・指令の要となる固定系防災行政無線の設備更新を行う。	
	内容	固定系防災行政無線の設備更新	
根拠法令等	災害対策基本法、電波法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画、足立区防災行政無線設備設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 デジタル無線設備の整備局数 [単位] 局	年間の整備局数 目標値：整備計画局数 実績値：整備局数	目標値				11	70
		実績値				11	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
電波法施行規則改正に伴い、防災行政無線固定系設備のデジタル更新を行った。2020年度中の完成を目指し2017年度は親局1局と子局10局を予定どおり整備することができた。	総事業費	0	0	0	74,653		
	事業費	0	0	0	64,994	135,171	
	人件費	0	0	0	9,659		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	0	0	0	1.1		
	計	0	0	0	9,659		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	常勤	人数	0	0	0	0	
デジタル方式への更新期限である2022年11月30日までに、既設のアナログ設備全てをデジタル方式に更新していく。 貢献度：災害時に広く区民への情報提供を行う基幹設備であるため大きい。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	74,653	135,171

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
2016年度に実施したデジタル化実施設計に基づき、適正な進捗管理を図り速やかに進行していく必要があるため、計画に準じた整備が行えるよう設備の新設及び更新を予定している施設を管理する所管や組織との協力体制を強化していく。また、メールやSNS等の新たなメディアとの機能連携システムの構築についても、関係所管との連携を密にし計画的に実施していく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3905 公共交通の一般管理事務		
施策名	10.1 スムーズに移動できる交通環境の整備		
記入所属	都市建設部・交通対策課・交通計画係		
電話番号	03-3880-5718	E-mail	koutuu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	公共交通機関の利便性向上	
	内容	1 国・都等関係機関との連絡調整 2 交通事業者との連絡調整 3 交通計画に関する調査・研究・情報収集	
根拠法令等	足立区総合交通計画 足立区公共交通推進会議実施要綱 足立区総合交通計画改定協議会設置条例 他		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 公共交通推進会議等開催回数 [単位] 回	公共交通推進会議・公共交通推進会議検討部会の開催回数	目標値	2	2	3	1	0
		実績値	3	3	1	1	
		達成率	150%	150%	33%	100%	
指標2 足立区総合交通計画改定協議会開催回数 [単位] 回	足立区総合交通計画改定協議会・部会開催回数	目標値				6	11
		実績値				6	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
【指標1】公共交通推進会議を開催し「足立区総合交通計画(H23.12)」短期施策未実施の検証結果について協議した。計画改定協議会を新たに設置するため、1回の開催となった。 【指標2】実現性、実効性の高い「足立区総合交通計画」へ改定するため、足立区総合交通改定協議会及び部会を6回開催した。	総事業費	8,521	14,899	36,702	38,465		
	事業費	71	5,783	19,420	12,122	13,264	
	人件費	8,450	9,116	17,282	26,343		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	1	1.05	2	3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,450	9,116	17,282	26,343		
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
【貢献度】足立区総合交通計画改定協議会及び部会を開催し、現行計画の課題の整理や計画改定のポイント、区民の交通に関する意識調査等について調査、審議を行った。平成30年度末の計画改定に向け大きな成果が得られた。 【協働】足立区総合交通計画改定に向けて、学識経験者、交通事業者、関係行政機関、関係区民団体、区議会議員、区民公募委員(計40名)で検討に取り組んだ。	内訳	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	10	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	8,521	14,899	36,702	38,465	13,264		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成30年度末の「足立区総合交通計画」改定に向け、引き続き足立区総合交通計画改定協議会及び部会を開催していく。今後計画の目標や具体的な交通施策、施策の実現性検証等について検討し、足立区の交通利便性向上に資する計画を策定する。	

事務事業名	3908 交通施設の整備・改善事業		
施策名	10.1 スムーズに移動できる交通環境の整備		
記入所属	都市建設部・交通対策課・交通計画係		
電話番号	03-3880-5718	E-mail	koutuu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	交通施設を整備することにより、便利で快適な交通ネットワークの形成をめざす。	庁内協働 道路整備室工事課への予算配付に係る0.1人分の人件費を含む。 【重点プロジェクト事業】
	内容	1 バス走行環境整備 2 自転車走行環境整備	
根拠法令等	足立区総合交通計画 足立区自転車走行環境整備指針(素案) 自転車活用推進法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 [単位] 路線	バス交通施設の整備路線数 バス路線の新設、延伸、経路変更等に 伴う走行環境整備を行った路線数	目標値	6	6	6	3	3
		実績値	1	1	0	3	
		達成率	17%	17%	0%	100%	
指標2 [単位] m	自転車走行環境の整備延長 自転車が安全・安心に走行できる走行 環境の整備延長	目標値					6,000
		実績値			1,000	6,400	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
【指標1】便利で快適なバス利用環境整備のため、バス停の新設や改良を行った(加平小学校南、江南センター:新設、北千住駅西口:改良)目標通りの環境整備を実施した。【指標2】自転車の安全で安心な走行を確保するため、新規に指標を追加した。自転車走行環境整備指針(素案)に基づき(西新井駅周辺地区及び北千住駅周辺の一部)でナビマーク等の走行環境整備を行った。	総事業費	37,930	29,550	15,790	48,297		
	事業費	20,185	11,318	6,285	29,418	61,536	
	人件費	17,745	18,232	9,505	18,879		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	2.1	2.1	1.1	2.15		
	計	17,745	18,232	9,505	18,879		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	常勤	人数	0	0	0	0	
【貢献度】バス停を2箇所整備するとともに、バスロケーションの設置や安全なバス停の改良を行い、バス利用の利便性向上を図った。また、自転車ナビマークの設置等、自転車の走行環境を整備し、安全性の向上を図った。【協働】バス停の新設、改良や自転車走行環境の整備については、交通管理者、道路管理者等と協働し整備を進めた。【波及効果】自転車走行環境整備前後の状況を調査した結果、車道の左側通行の遵守率が向上するなど一定の効果が見られた。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	37,930	29,550	15,790	48,297	61,536

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
誰もが便利で快適なバス利用環境の向上を進めるため、バス停の新設や改良(点字ブロックやベンチの設置含め)等を引き続き進めていく。また、足立区自転車走行環境整備指針(素案)で示す短期整備箇所について、ナビマーク設置等自転車走行環境整備を2020年までに着手または完了を目指し、計画的な整備推進を図る。

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	18647 交通安全の普及啓発事業		
施策名	10.1 スムーズに移動できる交通環境の整備		
記入所属	都市建設部・交通対策課・推進係		
電話番号	3880-5912	E-mail	koutuu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	昭和38年3月15日に足立区議会が当区を「交通安全区」と宣言したことを基に、春・秋の交通安全運動をはじめとした交通安全啓発活動を実施し、区民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故を防止する。	
	内容	1.春・秋の交通安全運動2.保育園・幼稚園等交通安全教室3.自転車安全運転免許証発行事業4.スタントマンを活用した体験型交通安全教室5.住区センター巡回交通安全啓発活動6.交通安全ポスターコンクール等	
根拠法令等	交通安全対策基本法(第4条、第18条、第26条、第38条)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 スタントマンを活用した体験型交通安全教室参加人数 [単位] [単位] 人	目標値=実施予定校の生徒数及び地域参加数 実績値=年間参加人数	目標値	3,576	6,064	5,700	5,500	6,000
		実績値	3,801	7,450	5,758	5,509	
		達成率	106%	123%	101%	100%	
指標2 自転車教室参加人数 [単位] [単位] 人	目標値=全小学校3年生の児童数 実績値=年間参加人数	目標値	4,888	5,167	5,273	5,336	5,200
		実績値	4,915	5,180	5,406	5,305	
		達成率	101%	100%	103%	99%	
指標3 保育園等交通安全教室参加人数 [単位] [単位] 人	目標値=平均園児数×訪問予定園数 実績値=年間参加人数	目標値	6,420	7,490	7,500	8,000	8,200
		実績値	7,402	7,938	8,956	9,882	
		達成率	115%	106%	119%	124%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
全ての指標において概ね目標を達成することができた。指標1では平成29年度から、中学校での教室実施を町会・自治会にも周知し参加してもらった。指標2は区内全小学校で継続実施し定着している。指標3は12月時点で未実施の公立園に実施を促した。また、年度当初に実施した園で、新入学を控える年長組に再度実施し、大幅に増加した。	総事業費	62,020	61,075	61,679	63,057		
	事業費	16,361	14,161	14,898	15,564	17,113	
	人件費	45,659	46,914	46,781	47,493		
	常勤						
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	5	5	5	5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	42,250	43,410	43,205	43,905		
	非常勤						
成人層への普及啓発の一環として、綾瀬警察署と連携し地域住民を対象とした交通安全教室を実施した。区内4警察署管内で順次実施していく。貢献度:歩行中の交通事故は7歳の死傷者数が突出して多いとの報告があり、新入学を控えた子どもへの交通安全教室は非常に重要である。協働:P.T.Aや交通安全協会等と協力して各交通安全教室を実施している。	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588		
	人数	1	1	1	1		
	計	3,409	3,504	3,576	3,588		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	62,020	61,075	61,679	63,057	17,113		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
成人層への交通安全普及啓発活動の一環として実施している地域交通安全教室は、区内4警察署管内中2箇所を実施済となり、残り2管内でも順次実施予定である。29年度までは年末のT.O.K.Y.O交通安全キャンペーン時に実施していた住区センターでの交通安全講話を30年度からは通年実施とする。また「子育てサロン」に参加する乳幼児の保護者向けに新たに交通安全教室を実施し、成人層への活動を広げていく。	

事務事業名	3934 道路の新設事業		
施策名	10.1 スムーズに移動できる交通環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・街路橋りょう課・事業計画係		
電話番号	3880-5921	E-mail	gairo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	円滑な道路交通網と、災害時の住民の避難路確保や緊急物資輸送路の機能がある都市計画道路等の早期整備を図る。	庁内協働 【資産管理課】 用地取得に関して協働 【密集地域整備課】【まちづくり課】 まちづくり連絡会の事務局 【重点プロジェクト事業】
	内容		
根拠法令等	都市計画法第59条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 道路用地の累計取得面積率 [単位] %	第四次事業化優先整備路線(区施行)の用地取得面積を100とした場合の累計取得面積率	目標値	43	44	47	45	46
		実績値	42	45	44	45	
		達成率	98%	102%	94%	100%	
指標2 まちづくり連絡会の開催回数 [単位] 回	まちづくり連絡会の開催回数 目標値=予定数 実績値=実施数	目標値	6	5	4	4	2
		実績値	5	4	3	3	
		達成率	83%	80%	75%	75%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
【指標1】補助第138号線その2工区、区画街路14号の道路用地(742.23㎡)を取得した。 【指標2】西新井地区では、主要区画道路②及び補助第138号線その2工区について、情報提供と密集事業と連携した意見交換で事業の理解と協力をいただいた。新田地区では、新田橋架替え事業の進捗状況について説明した。	総事業費	441,409	1,371,405	839,614	781,293		
	事業費	399,159	1,330,600	799,865	754,072	1,356,613	
	人件費	42,250	40,805	39,749	27,221		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	5	4.7	4.6	3.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	42,250	40,805	39,749	27,221		
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	【貢献度】補助第138号線は、旧日光街道から補助第100号線間の1130mのうち、その2工区の延長280mを残すのみである。用地取得率は89.5%で地域住民の関心は非常に高く、事業の貢献度は高い。 主要区画道路②は、下水道工事が完了し、平成30年度からは電線共同溝工事に着手する。西新井駅西口につながる道路で事業の貢献度は高い。 【波及効果】西新井周辺のまちづくりを進めるうえでも、補助第138号線その2工区の整備は、木密地域不燃化促進事業の促進に波及効果がある。	国庫支出金	107,650	320,451	256,952	194,590	150,000
都支出金		69,903	90,966	75,157	161,431	124,100	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		2,086	0	0	0	0	
基金		133,078	0	0	0	400,000	
起債		45,000	71,000	163,000	62,000	39,000	
一般財源	83,692	888,988	344,505	363,272	643,513		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
補助第138号線その2工区の用地取得率は89.5%で、今後も地権者の協力を得ながら用地取得完了を目指していく。主要区画道路②は、電線共同溝工事や道路整備工事をすすめ、平成32年度末(2020年度末)の開通を目指していく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3935 新設道路整備の事務		
施策名	10.1 スムーズに移動できる交通環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・街路橋りょう課・事業計画係		
電話番号	3880-5921	E-mail	gairo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	都市計画道路の円滑な整備を促進する。	庁内協働 【区画整理課】 事業協力者への融資あっせん等の事務処理
	内容	ア 道路線認定及び区管理通路関係図書作成委託 イ 消耗品購入等	
根拠法令等	都市計画法第59条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 各種要望活動参加回数 [単位] 回	街路事業促進協議会・道路大会等要望活動参加回数	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	5	5	5	5	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
区議会議員の参加する東京都道路整備事業推進大会など、関係団体の主催各種推進大会等へ出席し国へ街路事業促進の要望活動を行った。 東京都街路事業促進協議会 (H29.5.26) 全国街路事業促進協議会 (H29.6.14) 日本道路協会第27回定時総会 (H29.6.16) 東京都道路整備事業推進大会 (H29.10.24) 街促協都市基盤整備事業推進大会 (H29.11.21)	総事業費	19,834	20,700	20,295	20,532		
	事業費	2,934	3,336	3,013	2,970	4,123	
	人件費	16,900	17,364	17,282	17,562		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	2	2	2	2		
	計	16,900	17,364	17,282	17,562		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 都市計画道路の整備に欠かせない国庫補助金や各種交付金等、特定財源の確保のための働きかけとし、各団体主催の推進大会等への要望活動は重要である。 区内の都市計画道路整備は、都施行路線も多くあり、整備促進のためには、区と都が連携して各促進大会へ活動することが重要となってくる。	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	内非	人数	0	0	0	0	
	内非	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	19,834	20,700	20,295	20,532	4,123		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
道路整備事業の推進のため、各種大会を通しての要望活動に積極的に参加し国や都へ事業の促進を働きかけていく。

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	7633 道路の改良事業		
施策名	10.1 スムーズに移動できる交通環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・街路橋りょう課・事業計画係		
電話番号	3880-5921	E-mail	gairo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	道路及び橋梁の改修や修繕を円滑に行う。	
	内容	栗六陸橋耐震補強及び改築事業耐震補強工事及び工事負担金、新田橋架替工事負担金、橋梁緊急定期点検・補修内容検討委託及び仮設工事、五兵衛橋大規模改修事業基本設計、橋梁更新基本計画策定業務委託	
根拠法令等	道路法第16条		
		庁内協働	【工事課】 維持管理の所管課であり、改修や補修方法について協働

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 跨線橋定期点検、橋梁更新基本計画策定、栗六陸橋耐震補強詳細設計等 [単位] 件	実施件数/総件数	目標値	5	6	3	3	2
		実績値	5	6	3	1	
		達成率	100%	100%	100%	33%	
指標2 新田橋の架け替え工事 [単位] %	事業の進捗率(累計) 支出総額/総事業費	目標値	3	4	3	5	4
		実績値	2	2	2	2	
		達成率	67%	50%	67%	40%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
【指標1】栗六陸橋の耐震補強設計や跨線橋などの点検を行い補修計画を策定した。栗六陸橋は線路を跨ぐため、鉄道事業者と協議を重ね平成30年度から工事を着手する。 【指標2】新田橋では、河川協議が整ったことで説明会を2回催し、仮橋歩道橋を平成30、31年度で施行することになった。	総事業費	584,001	611,157	456,155	99,937		
	事業費	533,301	558,197	407,765	68,325	558,000	
	人件費	50,700	52,960	48,390	31,612		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	6	6.1	5.6	3.6		
	計	50,700	52,960	48,390	31,612		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	27,500	49,500	53,350	0	1,100
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	3,986	3,161	0	0	
基金		106,800	0	0	0	100,000	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	449,701	557,671	399,644	99,937	456,900		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
栗六陸橋については、線路内は鉄道事業者と協定を結び改修工事を委任する。それ以外の耐震補強や補修は区が工事を行い、大地震における被害の軽減を図る。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	15263 都市計画道路用地取得事務		
施策名	10.1 スムーズに移動できる交通環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・街路橋りょう課・用地		
電話番号	3880-5911	E-mail	gairo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	都市計画道路事業用地の取得により、計画道路を整備し、地域の秩序ある整備と区民福祉の増進に寄与する。	庁内協働 【資産管理課】 地権者交渉に関する協働 【竹の塚整備推進課】【まちづくり課】 【密集地域整備課】 地権者への情報提供に関する協働
	内容	補助第138号線その2工区事業用地取得交渉等委託、区画街路第14号線事業用地取得交渉等委託、用地取得に係る補償費算定委託	
根拠法令等	都市計画法第59条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 内諾件数 [単位] 件	竹ノ塚連続立体交差化及び足立区画街路14号線事業(総物件数20件)における、地権者と用地買収交渉の結果、内諾を得られた物件数	目標値	11	6	4	3	1
		実績値	5	2	1	1	
		達成率	45%	33%	25%	33%	
指標2 内諾件数 [単位] 件	補助第138号線その2工区整備事業(総物件数43件)における、地権者と用地買収交渉の結果、内諾を得られた物件数	目標値	2	6	8	9	11
		実績値	4	11	9	8	
		達成率	200%	183%	113%	89%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
【指標1】用途地域変更による補償費増を行うなど残り3件の内諾を目指して交渉を重ねてきたが、内諾件数1件と目標達成はならなかった。 【指標2】代替地の活用や課税の特例の活用など生活再建に向けた地権者交渉を積極的にすすめたが、内諾件数8件と目標達成はならなかった。	総事業費	142,688	83,229	75,921	70,902		
	事業費	108,888	48,501	41,357	35,778	42,191	
	人件費	33,800	34,728	34,564	35,124		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	4	4	4	4		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	33,800	34,728	34,564	35,124		
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		34,383	15,820	16,986	7,036	5,270	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	108,305	67,409	58,935	63,866	36,921	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
これらの事業は、早期の整備完了が望まれる大変重要な都市計画道路である。	
早期整備完了に向けて経験豊富な用地交渉委託事業者、竹の塚整備推進課、資産管理課との連携と協力で積極的に地権者交渉を進めていく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	21768 無電柱化等推進事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・都市計画課・都市計画係		
電話番号	03-0880-5280	E-mail	tosikeikaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	歩行者の安全や防災、景観の観点から電線を地中に埋め、電柱を撤去し、安全で快適な魅力あるまちづくりを推進する。	庁内協働 予算配付あり(工事課で常勤0.1人の人件計上) 予算配付により検討委託や道路工事で工事課と協働。 庁内の無電柱化事業の主管課は企画調整課。
	内容	千住一丁目地区市街地再開発事業地区内の道路の無電柱化	
根拠法令等	区市町村無電柱化に対する都費補助要綱、無電柱化チャレンジ支援事業制度要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 [単位] 回	歳入確保のための東京都協議回数 目標値：東京都との協議回数 実績値：実績値	目標値				2	2
		実績値				2	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
安全で快適なまちづくりに資する事業である。 東京都協議を目標どおり実施し、事業を円滑にすすめることができた。	総事業費	0	0	0	4,564		
	事業費	0	0	0	2,808	8,640	
	人件費	0	0	0	1,756		
	常勤						
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	0	0	0	0.2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	0	0	1,756		
	非常勤						
千住一丁目再開発事業敷地の外周道路において歩道の狭い道路の無電柱化を検討した。検討の結果、再開発空地を利用することで無電柱化の可能性が出てきた。予定どおりの進捗と成果が得られた。今後は予備設計や詳細設計で更なる検討をし無電柱化の実現を目指し、良好な道路環境を創出していく。 貢献度：千住一丁目地区の市街地再開発事業とともに、外周道路の無電柱化により安全で快適なまちづくりが実現される。 波及：周辺道路の無電柱化の波及が期待できる。 協働：市街地再開発組合との協働により、地上機器を再開発敷地に設置することを検討中である。	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	2,808	8,640
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	0	1,756	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡 充 □ 改 善 ・ 変 更 ■ 現 状 維 持 □ 縮 小 □ 統 合 による 終 了 □ 休 止 ・ 終 了
市街地再開発事業地区における外周道路等の無電柱化を推進する。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3911 道路台帳整備事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・道路管理課・道路管理係		
電話番号	03-3880-5906	E-mail	douro@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	①効率的な道路管理に資すること ②道水路用地の適正な財産管理	
	内容	①道路台帳及び道水路区域管理図の作成及び補正 ②道路の認定・廃止 ③管理区域の不明確な部分について区域標示の実施 ④道路拡幅等に伴う道路用地の権原取得	
根拠法令等	①道路法 ②道路法施行規則 ③国有財産法 ④河川法 ⑤足立区管理通路条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 国土調査実施面積 [単位] km ²	国土調査を実施した累計面積 目標値＝国土調査実施予定累計面積 実績値＝国土調査実施累計面積	目標値	1.27	1.31	1.35	1.37	1.4
		実績値	1.27	1.3	1.35	1.37	
		達成率	100%	99%	100%	100%	
指標2 現況平面図補正枚数 [単位] 枚	区道、区管理通路の現況図面補正作成枚数 目標値＝予定補正枚数 実績値＝補正枚数(箇所数)	目標値	150	130	130	130	100
		実績値	89	124	91	92	
		達成率	59%	95%	70%	71%	
指標3 図面発行枚数 [単位] 枚	現況平面図、道路水路区域標示図等の発行枚数 目標値＝予定発行枚数 実績値＝発行枚数	目標値	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
		実績値	18,437	17,204	17,997	17,072	
		達成率	102%	96%	100%	95%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30
指標1:平成29年度より神明三丁目(中部)地区に着手し、目標どおりの工程を実施し、0.02km ² 進捗した。 指標2:道路整備の進捗に伴う道路の新設、拡幅による図面の補正を行ったが、目標値を下回った。 指標3:インターネットで現況平面図を公開していることにより、窓口の発行枚数の減に繋がっているため、目標値を下回った。	総事業費	423,159	440,392	398,990	381,619	
	事業費	115,347	118,071	119,048	115,025	127,136
	人件費	307,812	322,321	279,942	266,594	
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
	人数	33.2	34.3	29.5	27.5	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	280,540	297,793	254,910	241,478	
	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	人数	8	7	7	7	
	計	27,272	24,528	25,032	25,116	
	国庫支出金	2,850	4,650	4,174	2,512	5,000
財源内訳	都支出金	1,425	2,325	2,087	1,256	2,500
	受益者負担金	42,203	40,993	39,325	26,984	47,131
	その他特定財源	2,372	2,128	2,179	2,281	2,179
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	374,309	390,296	351,225	348,586	70,326	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
道路台帳は、区民生活及び経済活動において重要な情報であり、その重要性から道路法により整備・保管及び公開義務が定められているため、今後も継続的かつ適正に事業を実施していく。	
平成30年度は、神明三丁目(中部)地区の一筆地立会を実施する。今後も地籍調査を計画的に推進していくとともに地籍調査の街区先行型と同等の機能を有する区域管理図の拡充を図り、区内道路の図面を整備していく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3912 道路・水路の占用事務		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・道路管理課・占用係		
電話番号	03-3880-5907	E-mail	douro@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	道水路の占用及び使用や自費工事に関する許認可・道路の占用に係る工事の調整など、道水路等の管理事業を行う。	
	内容	道路占用許可及び徴収事務、公共溝渠使用許可及び徴収事務、事務処理特例による河川占用許可事務、道路占用工事調整会議に関する事務、道路占用工事に伴う復旧費精算事務、自費工事承認事務、沿道区域指定基準に関する事務	
根拠法令等	道路法 足立区特別区道占用規則 足立区公共溝渠管理条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 道路等の一般占用の許可申請数 [単位] 件	許認可事務(法定業務)の処理件数(過去4年度の平均実績が当該年度の見込み)	目標値	340	270	310	320	340
		実績値	268	309	357	411	
		達成率	79%	114%	115%	128%	
指標2 自費工事の承認申請数 [単位] 件	許認可事務(法定業務)の処理件数(過去4年度の平均実績が当該年度の見込み)	目標値	560	610	450	540	520
		実績値	604	446	552	460	
		達成率	108%	73%	123%	85%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1:内訳は、足場・落下防止柵・仮囲い264件、突出看板91件、イベント等9件、その他47件である。道路占用物件実態調査が反映していると推測され、達成率は128%であった。 指標2:処理件数の減は、区内建設業の景気動向を反映していると推測される。過去4年間の処理件数の平均を目標値にしているため、処理件数が同じでも達成率に差が生じる。	総事業費	82,200	82,131	83,981	93,160		
	事業費	6,966	8,334	15,597	23,714	6,665	
	人件費	75,234	73,797	68,384	69,446		
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
	人数	8.5	8.5	7.5	7.5		
	計	71,825	73,797	64,808	65,858		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	人数	1	0	1	1		
区の広報活動及び道路占用物件実態調査などにより申請者の法令遵守に対する意識が高まり、指標1は前年度比で15%増に繋がったと推測する。 【貢献度】道路・水路の占用事務の適正実施は、道路を安全な状態に保つことに大きく貢献している。 【波及効果】道路占用料収入は、1,921,429千円と多額であり、区全体の財源に大きく貢献している。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	6,966	8,334	15,597	23,714	6,665
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	75,234	73,797	68,384	69,446	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
当該事務事業は法定の許認可事務であるため、平成28～29年度で実施した道路占用物件実態調査結果に基づき、道路占用許可基準に従い、申請書の提出依頼や不適正物件への是正指導など道路環境の安全確保に努めるなど、今後も区が適正に実施していく。	
また、道路占用物件のうち、公共5企業(電気・ガス・水道・下水道・NTT)及びKDDIの物件については、オンライン電子申請システムを活用して、引き続き、適正に業務管理を行っていく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3913 屋外広告物事務		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・道路管理課・占用係		
電話番号	03-3880-5907	E-mail	douro@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	美観風致を維持し、公衆に対する危害を防止するため、必要な規制を行う。	
	内容	屋外広告物の審査及び許可、違反屋外広告物の撤去	
根拠法令等	屋外広告物法 東京都屋外広告物条例 足立区事務手数料条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 屋外広告物の許可申請 [単位] 件	許認可事務(法定業務)の処理件数(過去4年度の平均実績が当該年度の見込み)	目標値	500	500	510	530	550
		実績値	494	505	632	587	
		達成率	99%	101%	124%	111%	
指標2 違反広告物の除却 [単位] 件	目標値＝過去4年度の平均実績 実績値＝年間の違反広告物除却実績数	目標値	58,000	79,800	56,800	59,600	63,400
		実績値	79,728	56,758	61,737	55,294	
		達成率	137%	71%	109%	93%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1:内訳は、広告塔・広告板503件、車体利用広告70件、その他14件であり、区分は、新規213件、継続374件である。達成率は111%であった。 指標2:平成28年度より6,443件減少しており、達成率は93%であった。	総事業費	20,727	30,110	31,668	32,077		
	事業費	1,234	1,397	2,913	2,948	4,039	
	人件費	19,493	28,713	28,755	29,129		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	1.5	2.5	2.5	2.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	常勤	人数	2	2	2	2	
屋外広告物許可申請手数料収入は21,325千円で、違反広告物除却数は55,294件となり、うち除却協力員による除却数は19,555件である。除却数の減少は、悪質な掲示者2社に対し、交通管理者である所轄警察署交通規制担当課署員同行のもと行政指導(口頭)したことなどが影響していると推測する。 【波及効果】BWM推進に貢献している。 【協働】区民による違反広告物除却協力員制度の実施、区職員による違反広告物除却員制度の実施、関係機関との合同除却の実施など。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	
		受益者負担金	1,234	1,397	2,913	2,948	4,039
		その他特定財源	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		一般財源	19,493	28,713	28,755	29,129	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
屋外広告物の許認可は法定事務であるため、引き続き、区職員による定期除却(毎週月曜日)、業者委託による除却(毎週土曜日)及び関係機関による合同除却(4回を予定)などを実施し、道路環境の美化に努めていく。なお、悪質な違反広告物掲示者に対しては、屋外広告物法及び東京都屋外広告物条例など関係法規に基づき、交通管理者である所轄警察署と連携し対応していく。また、あだち広報や区ホームページを活用するなど、区民の違反広告物除却協力員への参加を促していく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3915 道路の不正使用等に対する指導事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・道路管理課・監察係		
電話番号	03-3880-5265	E-mail	douro@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	環境に配慮した快適な道路空間を創り、人にやさしい安全でわかりやすいまちづくりを進める	庁内協働 【工事課】【生活環境保全課】 路上不法投棄物に関しての協働 【危機管理課】【政策経営課】 防犯カメラ一括管理に関しての協働
	内容	1 道水路等の不法占用の監察及び指導 2 道水路等への不法投棄の対応	
根拠法令等	道路法、河川法、足立区公共溝渠管理条例、足立区管理通路条例、足立区道路監理員規程、足立区廃棄物の不法投棄防止及び処理に関する要綱、都市建設部不法投棄に関する取り扱い基準、道路環境美化の取り組みに関する協議書		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 道水路等の不正使用案件に対する解決率 [単位] 率	目標値＝年間解決目標率 (過去4年度の平均値が当該年度の見込み) 実績値＝年間解決実績率	目標値	95	95	95	95	95
		実績値	98	93	90	88	
		達成率	103%	98%	95%	93%	
指標2 道水路等の不法投棄件数(低減目標) [単位] 件	目標値＝年間不法投棄目標件数 (過去4年度の平均値×90%) 実績値＝年間不法投棄実績件数	目標値	432	432	432	462	438
		実績値	572	460	481	434	
		達成率	76%	94%	90%	106%	
指標3 私有地等の不法投棄相談件数 [単位] 件	平成29年度より私有地等の不法投棄相談業務を生活環境保全課に移行したため、指標3については廃止とする。	目標値	100	100	100	98	
		実績値	98	102	96		
		達成率	98%	102%	96%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1:1件あたりの案件が複雑化かつ長期化する傾向にあり、他部署や警察との合同指導や夜間パトロールなど様々な角度からのアプローチを施すも88%(180/204件)の解決率となった。 指標2:不法投棄多発箇所や夜間パトロールなどを中心に積極的なパトロールを行ったり、また防犯カメラや看板設置による抑止効果で昨年より16%の減となった。	総事業費	43,885	46,694	48,755	50,818		
	事業費	1,635	3,284	5,550	6,913	11,423	
	人件費	42,250	43,410	43,205	43,905		
	常勤 平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	5	5	5	5		
	計	42,250	43,410	43,205	43,905		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤 平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	43,885	46,694	48,755	50,818	11,423		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
H30年度は、不法投棄多発箇所に防犯カメラ20台を増設し、抑止効果による更なる不法投棄の削減を目指し、より一層の不法投棄早期発見へと繋げていく。さらに、都道管理者との協定を継続し、連携を密にすることで不法投棄されにくい環境づくりを推進していく。	
道水路上における不正使用については、他部署や警察署などの関係機関との協働を密に行い、解決率の向上を目指す。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3946 道路の維持事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・工事課・工務係		
電話番号	03-3880-5008	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	道路橋梁の維持	
	内容	ア 道路・橋梁の応急修繕 イ 道路維持作業委託 ウ 道路清掃及び草刈委託 エ 工事用原材料 オ 光熱水費 カ 道路施設保守点検作業委託	
根拠法令等	地方自治法第281条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 [単位] 件	道路橋梁の適正な維持管理に伴う緊急工事、委託件数 目標値＝過去4年間実績の平均、実績値＝年間件数	目標値	530	520	530	510	507
		実績値	518	536	508	467	
		達成率	98%	103%	96%	92%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
労務費等の高騰に加え、施設の老朽化により補修内容が増加し、工事件数は前年度を下回ったが、1件当たりの発注額が上昇した。 緊急工事件数 道路補修工事 228件 街路樹剪定等作業 239件	総事業費	1,480,768	1,519,373	1,617,224	1,614,507		
	事業費	1,301,372	1,334,195	1,435,231	1,432,441	1,494,535	
	人件費	179,396	185,178	181,993	182,066		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	20.02	20.32	19.82	19.59		
施工単価が上昇していることにより、近年は工事等の実施件数が減少傾向にある。 よって、日常点検や定期点検を通じて施設の状態を的確に把握するとともに、計画的に工事、作業を実施し、より効率的な維持管理体制を構築する必要がある。 また、指標以外の実績として、29年度から北千住駅東口広場の清掃回数を増やすなどして、安全で衛生的な道路環境の向上に努めた。	内 非常勤 平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588		
	内 非常勤 人数	3	2.5	3	2.8		
	内 非常勤 計	10,227	8,760	10,728	10,046		
	財源内訳	国庫支出金	7,150	2,200	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		20,968	7,409	12,758	5,385	7,632	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,452,650	1,509,764	1,604,466	1,609,122	1,486,903	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 □ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
 現在実施している各施設の定期点検や路面下空洞調査等を結果を踏まえて、危険箇所を的確に把握し、早期の対応に努める。それによって、予防保全型の維持管理体制を構築するとともに、区民が安全に、かつ安心して利用できる道路環境を提供していく。

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3947 工事管理事務		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・工事課・工務係		
電話番号	03-3880-5008	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	工事課の管理運営	
	内容	課庶務経費、管理施設・車両の維持管理費及び修繕費	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 施設運営 [単位] 箇所	施設管理数(工事事務所) 目標値＝予定管理数 実績値＝実管理数	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	1	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 資機材置場管理 [単位] 箇所	施設管理数(中央本町、梅島、神明南、西新井、諏訪木) 目標値＝予定管理数 実績値＝実管理数	目標値	5	5	5	6	5
		実績値	5	5	5	5	
		達成率	100%	100%	100%	83%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1の工事事務所管理(現況更地)については、巡回による状況確認や跡地の草刈等を行い、適切に管理した。 また、中央本町プール跡地における資材置場整備の取り止めに伴い、指標2は実績値が目標値を下回ることになったが、他の既存施設については、点検や修繕を適宜実施した。	総事業費	71,376	77,738	66,946	70,284		
	事業費	16,796	22,703	19,002	24,547	35,961	
	人件費	54,580	55,035	47,944	45,737		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	4.2	4.2	4.1	4.8		
	計	35,490	36,464	35,428	42,149		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	常勤	人数	5.6	5.3	3.5	1	
	計	19,090	18,571	12,516	3,588		
道路施設の維持管理業務のほか、ゲリラ豪雨、道路陥没等の緊急事態に迅速に対応するためには、平時から各資材置場や保管資機材等の管理を綿密に行う必要がある。 引き続き、当事務を適切に執行し、機敏な業務体制の構築に努めていく。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	290	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	71,376	77,448	66,946	70,284	35,961		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
 地震や台風等の災害、道路陥没等の事故に迅速に対応し、被害の最小限化を図るため、常に機動的な業務体制を保持することが必要がある。そのため、管理施設、緊急車両、保有資機材等の適切な管理を図っていく。

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3949 道路の改良事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・工事課・設計係		
電話番号	03-3880-5009	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	老朽化した道路施設等の計画的な改修を図り、道路を良好な状態に保つ	庁内協働 街路橋りょう課(常勤0.3人)、みどり推進課(常勤0.02人)の予算配布に係る人件費を含む
	内容	・おしべ通り道路改良工事他2工事 ・道路トンネル点検業務委託 ・路面下空洞調査委託 ・五反野駅前通り無電柱化検討委託 他	
根拠法令等	道路法 道路構造令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 道路改良延長 [単位] m	道路改修の施工延長 目標値=予定延長距離 実績値=工事施工延長	目標値	168	375	810	510	250
		実績値	168	375	449	700	
		達成率	100%	100%	55%	137%	
指標2 工事・委託件数 [単位] 件数	工事・委託完了件数 目標値=予定件数 実績値=完了件数	目標値					7
		実績値					
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
下水道局の工事に合わせて施工予定だった取付管補修工事は、工程調整がうまくいかず先送りとなった。しかし、江北エリアデザインの一環として実施した江北緑道撤去工事により、目標値を大きく上回ることとなった。 また、他の委託や工事については、予定どおり実施することができた。	総事業費	77,771	154,289	139,965	241,177		
	事業費	56,223	128,243	114,474	215,536	216,032	
	人件費	21,548	26,046	25,491	25,641		
	常勤 平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	2.55	3	2.95	2.92		
本事業においては老朽化した施設の更新に加え、道路のバリアフリー化や無電柱化など、道路に求められる環境が多岐に渡ってきている。今後は、施工箇所の現状や地元の要望などを調査・把握し、計画的に工事を実施できるよう努めていく。 また、下水道局工事に合わせて実施する取付管補修工事は、局の都合により施工時期を変更することが多く、発注時期や区の予算に見合った施工範囲について、合わせていくことが難しいと実感した。今後は路面下空洞調査や過去の陥没箇所を基にした独自の路線選定も含めて発注方法を検討していく。	内 非 常 勤 平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財 源 内 訳	国庫支出金	8,250	7,700	17,050	19,250	13,090
		都支出金	0	0	0	9,580	7,000
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	58,000		
一般財源	69,521	146,589	122,915	212,347	137,942		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
無電柱化推進法により、歩道のない道路や既存道路の改修に合わせた無電柱化も進めていかなければならないが、全ての路線が達成するには相当の時間と費用を要するため、道路状況や区民要望を見極めながら、箇所を選定して進めていく。	
さらに当面の課題である老朽化した施設の更新については、路面下空洞調査や道路施設点検業務等を活用し、合わせて歩道拡幅及び段差解消等のバリアフリー化も行っていくことで、道路環境の質的向上を図っていく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3950 交通安全施設の整備事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・工事課・設計係		
電話番号	03-3880-5009	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	交通事故防止のため、交通安全施設の計画的な改修・整備をおこなう。	
	内容	交通安全施設整備工事	
根拠法令等	道路標識及び道路標示に関する命令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 施設整備数 [単位] 箇所	交通安全施設の整備箇所数	目標値	1	1	1	3	1
		実績値	1	3	1	3	
		達成率	100%	300%	100%	100%	
指標2 施設整備延長 [単位] m	ガードレール、ガードパイプの改修・整備延長	目標値	800	850	890	740	1,430
		実績値	1,051	1,006	602	698	
		達成率	131%	118%	68%	94%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30
指標1の施設整備数は当初計画どおりに実施することができたが、指標2の施設整備延長については、想定より車の乗り入れや現況未設置箇所の延長が増加していたため、目標値を達成することができなかった。 今後、年度毎に1回の発注で面的改修を予定しているため、指標1を削除し、指標2の整備延長に統一していく。	総事業費	21,682	22,240	14,472	22,437	
	事業費	17,457	17,899	12,744	20,681	35,150
	人件費	4,225	4,341	1,728	1,756	
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
	人数	0.5	0.5	0.2	0.2	
	計	4,225	4,341	1,728	1,756	
中期財政計画に基づき、計画的に老朽化したガードレールやガードパイプ等の取替え工事を実施していくことで、交通安全の向上を図ることができた。 今後は入谷地区のガードパイプや谷中・辰沼地区の車止めが老朽化しているため、平成30年度から事業費を増額し、計画的に大規模改修を実施していく。	内非	3,409	3,504	3,576	3,588	
	常勤	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
実績 谷中四丁目 273m 保木間四丁目 323m 新田二丁目 102m	財源内訳					
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	21,682	22,240	14,472	22,437	35,150	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
老朽化したガードレールやガードパイプ等を放置しておくことは道路利用者にとって大変危険であるため、早急の改修が必要である。日頃のパトロールや現場調査で老朽度や危険性を常に把握し、計画的に実施していくことで安全で安心して通行できる環境を整えていく。 また、緊急で実施しなければならない箇所についても柔軟に対応していくことで、交通安全の向上を図っていく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3951 交通安全施設の維持事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・工事課・工務係		
電話番号	03-3880-5008	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	交通事故防止のため、交通安全施設の維持管理をおこなう。	
	内容	ア 道路反射鏡設置、取替え イ ガードレール設置、修繕 ウ 道路区画線焼付 エ 道路反射鏡ほか原材料費 オ 工事中消耗品	
根拠法令等	道路標識及び道路標示に関する命令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 緊急工事等件数 [単位] 件	道路付属施設(カーブミラー、白線の補修や設置等)の維持管理に伴う緊急工事等の件数 目標値＝過去4年間実績の平均 実績値＝年間修繕数	目標値	100	100	100	100	110
		実績値	111	107	113	110	
		達成率	111%	107%	113%	110%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
カーブミラー、ガードパイプ等の道路附属物の改修、補修を計画的に実施し、目標値以上の件数の工事を実施した。	総事業費	119,598	126,030	131,205	134,790		
	事業費	104,388	109,534	120,358	123,459	120,401	
	人件費	15,210	16,496	10,847	11,331		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	1.8	1.9	0.8	0.8		
	計	15,210	16,496	6,913	7,025		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	常勤	人数	0	0	1.1	1.2	
	計	0	0	3,934	4,306		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	119,598	126,030	131,205	134,790	120,401		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 □ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
交通事故発生防止への区民要望は高く、交通管理者とも連携しながら、引き続き、交通安全施設の適切な配置、効率的な維持管理に努める。また、自転車利用の需要の増加を踏まえ、歩行者や自転車利用者などが区道を安全に利用できるよう、その環境整備を推進する。

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3952 舗装の改修事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・工事課・設計係		
電話番号	03-3880-5009	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	掘削後の道路を現状に復旧し、交通時の安全を図る。	
	内容	区道舗装の改修工事	
根拠法令等	東京都足立区特別区道占用規則第18条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 舗装改修面積 [単位] m ²	道路舗装改良・改修面積 目標値＝予定面積 実績値＝改修面積	目標値	15,000	13,000	17,500	11,500	14,500
		実績値	9,499	12,644	12,573	17,940	
		達成率	63%	97%	72%	156%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
複数工事において、現地調査したところ、当初予定していた施工範囲外の箇所での損傷が発見されたため、範囲を拡大して施工した結果、目標値を大きく上回る事となった。	総事業費	200,216	242,342	237,723	277,084		
	事業費	169,035	210,219	208,135	252,936	339,625	
	人件費	31,181	32,123	29,588	24,148		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	3.69	3.7	3.3	2.75		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	31,181	32,123	28,515	24,148		
	非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
本事業を円滑に進めていくためには他企業との調整が重要であり、他企業の耐震化対策や緊急掘削等工事との競合を防ぐための時期及び施工範囲の調整が必要不可欠である。 年2回実施している他企業との道路工事調整会議による調整のみならず、個別に連携・調整を図り、効率的かつ円滑に工事を実施していく。	常	人数	0	0	0.3	0	
	計		0	0	1,073	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	15,400	10,450
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	174,696	138,833	144,553	158,095	155,118
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	25,520	103,509	93,170	103,589	174,057		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している ■ 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成28年度に策定された主要道路の維持修繕計画に基づいた改修計画と、パトロールや現場調査による改修計画の両方を取り入れた計画に基づき、予算の平準化を図りながら計画的・効率的に事業を進めていく。	
さらに変化する交通環境や路面の状況を的確に反映させるため、5年毎に実施する路面性状調査の活用と道路維持修繕計画を見直していくことで、適正な維持管理を行っていく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3953 私道整備助成事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・工事課・助成		
電話番号	03-3880-5012	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	私道を整備する者及び排水設備を設置又は改築する者に対し、助成金を交付し、私道の通行の安全を図り、もって区民の生活環境の向上に資することを目的とする。	
	内容	私道整備工事の助成	
根拠法令等	足立区私道整備工事の助成に関する条例、同施行規則、同要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 私道整備工事助成件数 [単位] 件	条例等に基づく助成金交付件数 目標値＝過去4年間実績の平均 実績値＝年間助成件数	目標値	12	10	12	14	14
		実績値	11	15	13	16	
		達成率	92%	150%	108%	114%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30
陥没補修等、緊急性の高い16か所について、私道整備工事の助成金を交付した。 このことにより、私道の通行の安全と、区民の生活環境の保全・改善を図った。	総事業費	74,363	100,238	122,282	130,304	
	事業費	67,603	93,292	113,581	122,920	123,510
	人件費	6,760	6,946	8,701	7,384	
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
	人数	0.8	0.8	0.8	0.8	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	6,760	6,946	6,913	7,025	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588
下水道施設の老朽化が原因となる道路陥没が増えている。下水道施設の不具合は、同一路線が同様に劣化しており、大規模改修となる。 今後、老朽化に起因する助成需要増大が予想される。	財源内訳	人数	0	0	0.5	0.1
		計	0	0	1,788	359
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	74,363	100,238	122,282	130,304	123,510	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 □ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
 下水道の整備から、千住・小台・新田地区は約55年、その他の地域においても約30年が経過している。そのため、下水道管のズレや破損が原因となる陥没が発生し、改築等要望が増加している。路面の陥没や下水道管の不具合は、区民の日常生活に影響を及ぼす。優先順位を見極め、計画的に助成を実施していく必要がある。
 今後は、予算を拡充する必要があると考える。

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	20762 街路灯の維持事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・工事課・電気設備係		
電話番号	03-3880-5013	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	安心して快適に暮らせるまちづくりを促進するため、道路付属物である街路灯を適正に維持・管理し、区内の交通安全と防犯対策に寄与する。	庁内協働
	内容	ア 街路灯電灯料 イ 維持管理用消耗品・原材料 ウ 街路灯保守点検作業委託 エ 産業廃棄物収集・運搬及び処分委託 オ 北千住駅西口広場集中照明保守点検委託 カ 維持補修工事	
根拠法令等	道路法 道路構造令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 管理街路灯数 [単位] 灯	管理する街路灯の灯数 目標値＝前年度実績に基づく見込み 実績値＝管理灯数	目標値	41,700	41,900	42,100	42,300	41,800
		実績値	41,668	41,774	41,805	41,796	
		達成率	100%	100%	99%	99%	
指標2 電灯料金 (燃料調整費除く) [単位] 千円	新設改修工事におけるLED化による 次年度電灯料金の削減額 目標値＝計画灯数による削減予定額 実績値＝実績による削減額	目標値				13,120	16,265
		実績値				15,113	
		達成率	0%	0%	0%	115%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
管理する街路灯数は、ほぼ横ばいであったため、平成30年度の目標値を41,800灯に設定した。 増加する要因は、新設工事や民間開発行為に伴う道路帰属によるものや、東京都道から足立区道への移管、区管理道路の引き継ぎなどがある。減少する要因は区画整理による一時撤去などがある。 電灯料金は、燃料調整費により変動があるため基本料金による算出を行った。	総事業費	505,325	446,835	368,060	391,877		
	事業費	476,566	412,944	341,093	366,336	406,585	
	人件費	28,759	33,891	26,967	25,541		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	3	3.5	2.5	2.5		
	計	25,350	30,387	21,603	21,953		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	非	人数	1	1	1.5	1	
街路灯保守点検委託では、日々のメンテナンスを行い灯具、柱の長寿命化に貢献している。また、交通事故や故障などにも迅速に対応している。 LED化による省エネ効果は大きい。 【貢献度】適切な照度で安全・安心な道路照明を維持することができる。 【波及効果】LED化による環境への配慮、節電効果は大きい。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	505,325	446,835	368,060	391,877	406,585

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
維持補修工事、街路灯保守点検作業委託により、今後も事故や故障に対して迅速に対応し、安全・安心な道路照明を維持していく必要がある。LED化は環境への配慮、また、電灯料金の削減額が大きいとため、積極的に事業を進めていく必要がある。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	20770 街路灯の新設及び改修事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・工事課・電気設備係		
電話番号	03-3880-5013	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	安心して快適に暮らせるまちづくりを促進するため、道路付属物である街路灯を適正に整備し、区内の交通安全と防犯対策に寄与する。また、省エネ効果の高い街路灯を積極的に活用して、温暖化対策に貢献する。	
	内容	街路灯の新設及び改修工事	
根拠法令等	道路法 道路構造令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 街路灯の新設・改修数 [単位] 灯	新設改修した街路灯の灯数 目標値＝計画予定数 実績値＝新設・改修数	目標値	3,310	3,310	3,310	3,310	3,670
		実績値	3,506	3,327	3,953	4,129	
		達成率	106%	101%	119%	125%	
指標2 小型街路灯のLED化達成率 [単位] %	小型街路灯のLED化率 目標値＝30,000灯(H32年度末まで) 実績値＝改修積上げ実数(灯)	目標値	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
		実績値	12,678	16,005	19,863	23,762	
		達成率	42%	53%	66%	79%	
指標3 大型街路灯のLED化達成率 [単位] %	大型街路灯のLED化率 目標値＝7,000灯(H48年度末まで) 実績値＝改修積上げ実数(灯)	目標値			7,000	7,000	7,000
		実績値			95	325	
		達成率	0%	0%	1%	5%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
小型街路灯、大型街路灯の改修を順調に進めることができた。 小型街路灯のLED化実施数 3,899灯 大型街路灯のLED化実施数 230灯	総事業費	376,883	375,841	489,286	485,437		
	事業費	343,083	337,640	457,254	445,922	679,934	
	人件費	33,800	38,201	32,032	39,515		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	4	4.4	3.5	4.5		
	計	33,800	38,201	30,244	39,515		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	常勤	人数	0	0	0.5	0	
	計		0	0	1,788	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源		376,883	375,841	489,286	485,437	679,934	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
	平成32年度末までに約30,000灯の小型街路灯のLED化を進めている。約7,000灯の大型街路灯についても約20年かけて改修を行っていく。街路灯のLED化は区民から要望も強く、夜間の交通安全確保や安全・安心なまちづくりに寄与するため事業を促進する。

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	20776 防犯灯助成事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・工事課・助成		
電話番号	03-3880-5012	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	防犯灯を維持管理する地域住民団体が負担する防犯灯の電気代等の維持管理費について補助を行う。また、私道上への防犯灯の設置者に対し、助成金の交付を行い、住民負担の軽減に資する。	庁内協働
	内容	維持管理費補助金 私道防犯灯設置助成	
根拠法令等	足立区民有防犯灯維持管理補助金交付要綱 足立区私道防犯灯設置助成要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 維持管理経費補助灯数 [単位] [単位] 灯	要綱に基づき補助金を交付した灯数 目標値＝過去4年間実績の平均 実績値＝年間補助灯数	目標値	9,200	9,000	9,000	8,750	8,700
		実績値	8,831	8,688	8,673	8,687	
		達成率	96%	97%	96%	100%	
指標2 私道防犯灯設置灯数 [単位] [単位] 灯	要綱に基づく助成金を交付した灯数 目標値＝前年度実績に基づく見込み 実績値＝年間助成灯数	目標値	180	200	300	500	600
		実績値	231	286	333	557	
		達成率	128%	143%	111%	111%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30
防犯灯の維持管理費補助灯数は、総計8,687灯であり、内訳はLED1,868灯、その他6,819灯であった。 私道防犯灯設置助成は、469件の調査依頼に対し、281件の申請があり、LED灯の設置557灯の助成を行った。	総事業費	55,852	54,342	62,479	73,140	
	事業費	43,177	41,319	48,594	62,811	66,884
	人件費	12,675	13,023	13,885	10,329	
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
	人数	1.5	1.5	1.4	0.4	
	計	12,675	13,023	12,097	3,512	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588
	常勤	人数	0	0	0.5	1.9
私道防犯灯設置助成について、LED化申請件数が増加している。既存の蛍光灯式約3,500灯については、今後7年間でLED化を進める。 【波及効果】 私道内防犯灯のLED化により照度がアップし、犯罪抑止の効果が期待できる。	財源内訳	計	0	0	1,788	6,817
		国庫支出金	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
一般財源	55,852	54,342	62,479	73,140	66,884	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
防犯上、危険と思われる箇所については、町会等に積極的に働きかけ防犯灯設置助成を行っていく。 また、LED化が進んでいない町会等に改修を働きかけるなど、LED化の促進に努める。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	21522 都市建設関係施設改修事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・工事課・工務係		
電話番号	03-3880-5008	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	老朽化した管理施設の解体、外壁・屋根等を改修する。	庁内協働 営繕管理課への執行委任に係る0.1人分の人件費を含む
	内容	・花畑材料置場解体 ・花畑防災倉庫整備	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 施設設計件数 [単位] 件	管理施設の整備、改修、解体に伴う設計件数	目標値	1	0	0	1	1
		実績値	1	0	0	1	
		達成率	100%	0%	0%	100%	
指標2 施設工事件数 [単位] 件	管理施設の整備、改修、解体に伴う工事件数	目標値	0	1	0	0	1
		実績値	0	1	0	0	
		達成率	0%	100%	0%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
花畑材料置場の一部敷地を障がい者通所施設用地として活用することとなったため、既存施設の解体設計委託を実施した。 平成30年度は、既存施設解体工事のほか、残地部分における花畑防災倉庫整備の設計委託を実施する。	総事業費	0	0	0	3,006		
	事業費	0	0	0	2,128	15,821	
	人件費	0	0	0	878		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	0	0	0	0.1		
計		0	0	0	878		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	非	人数	0	0	0	0	
障がい者通所施設の整備に伴い、花畑材料置場の敷地は半減することになるが、その残地を活用して新たな防災倉庫を整備する。 地震、豪雨、降雪等の災害や道路施設の補修等の対応の際は多種多様な資器材が必要となる。そのため、各資材置場の役割を踏まえて資器材を適材適所に保管し、迅速に行動できるよう業務体制を整えていく。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	3,006	15,821

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している ■ 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 ■ 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
 災害時の対応に対する区民の関心は高く、また、道路施設の老朽化に伴う緊急補修の必要性も高まっており、その活動拠点となる各資材置場が担う役割は大きい。資材置場の施設数は以前と比較して減少しているが、限られた公有財産を有効に活用し、安全かつ安心な道路の維持管理に努めていく。

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	21532 都市建設関係施設改修事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・市・密集地域整備課・事業調整係		
電話番号	03-3880-5463	E-mail	missyu-seibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	老朽化した都市建設関係施設の改修等を計画的に実施する。	庁内協働 住宅課へ執行委任
	内容	コミュニティ住宅の経年劣化に伴う改修	
根拠法令等	公営住宅法、同施行令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 住宅外装改修工事 [単位] 箇所	住宅外装改修工事を実施した数	目標値				1	0
		実績値				1	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
関原一丁目ふれあいコミュニティ住宅の外装を改修する工事を実施し、目標を達成した。	総事業費	0	0	0	14,383		
	事業費	0	0	0	14,383	0	
	人件費	0	0	0	0		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	0	14,383	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・終了
平成30年度においての工事実施案件はなし。今後は長寿命化計画の中で改修が必要な施設について検討していく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3549 土地取引適正化事務		
施策名	11.1 地域資源を活かした計画的なまちづくりの推進		
記入所属	資産管理部・資産管理課・管財係		
電話番号	03-3880-5141	E-mail	shisan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	土地取引に関する措置、土地利用調整等を行うことにより、総合的かつ計画的な土地利用の増進を図る	
	内容	国土計画利用法および公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届(申)出を受理する。また、地価公示価格及び基準地価格に関する事務を行う	
根拠法令等	国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 [単位] 件	目標値=月2件 × 12ヶ月 実績値=当年度の届出受理件数	目標値	24	24	24	24	24
		実績値	19	16	17	18	
		達成率	79%	67%	71%	75%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
<p>国土法に基づく届出件数は、前年度実績を上回ったもののほぼ横ばいで推移し、月2件と想定した目標値には達していない。また、類似業務である公拡法の届出件数も前年度比で増加した。</p> <p>この指標は土地取引に伴う届出件数であることから、区の取組み如何による影響を受けにくく、景気動向に左右される面が大きいものである。</p>	総事業費	1,004	1,018	1,018	1,036		
	事業費	159	150	154	158	159	
	人件費	845	868	864	878		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
<p>この事務は、東京都の事務処理の特例に関する条例に基づき区が届出を受理するものである。国土法・公拡法に基づく届(申)出に対し、法定期間内に適切な事務処理を行い、もって区内における大規模な土地取引の適正化に寄与している。</p> <p>1 国土法届出件数 18件(前年度17件) 2 公拡法届出件数 12件(前年度6件) 申出件数 4件(前年度1件)</p>	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	75	81	84	88	68
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		84	69	70	70	91	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	845	868	864	878	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後も各種法令に基づいて届出を受理し、必要な事務処理を適切に行っていく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3957 都市政策事務		
施策名	11.1 地域資源を活かした計画的なまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・企画調整課・企画調整		
電話番号	03-3880-5917	E-mail	k-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	まちづくり計画の実施及び管理に係る関係部課との協議、調整を行い、総合的かつ計画的なまちづくりの推進を図る。	
	内容	まちづくりの課題や方針を整理し、適切な事業手法の検討を行う。	
根拠法令等	公園条例		
	庁内協働	地域住民で組織された中川整備検討協議会と、都市計画課、地域調整課、スポーツ振興課、災害対策課で、中川公園の整備について協議を行ない、地域にとって親しまれる公園とする。	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 都市政策に関する調整会議開催数 [単位] 回	他の行政機関との行政連絡会議開催数 目標値＝年間開催予定数 実績値＝年間開催数	目標値	3	2	2	2	2
		実績値	2	2	2	2	
		達成率	67%	100%	100%	100%	
指標2 中川公園整備検討協議会開催数 [単位] 回	中川公園整備検討協議会開催回数 目標値＝予定開催数 実績値＝開催数	目標値		2	4	0	2
		実績値		2	5	0	
		達成率	0%	100%	125%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
【指標1】区のまちづくり事業に関し、相互連携と円滑な事業推進を図るため、関係行政機関(警視庁、消防署)との行政連絡会議を実施した。 【指標2】土づくりの里の覆蓋化による上部公園の整備について、平成29年度に協議会と足立区の連名で東京都へ整備に関する要望書を提出した。平成29年度の協議会の開催については、東京都の設計業務が平成30年度からなので開催しなかった。	総事業費	36,310	55,012	27,542	4,391		
	事業費	10,960	20,284	10,260	0	120	
	人件費	25,350	34,728	17,282	4,391		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	3	4	2	0.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 土づくりの里の覆蓋化に伴う上部公園の整備では、地域の組織である中川公園整備検討協議会と区関係部署が、防災・教育・地域活動に関して検討し東京都へ整備を要望する事で、地域の活性化に寄与することができる。 【貢献度】地域と連携することで、中川公園が地域により近い公共施設として親しまれる公園となる。 【波及効果】災害時の公共施設の必要性について関心度が高まった。【協働】中川地区は、旧年来から水防への対策が課題となっており、中川公園整備により防災面で地域との協働に貢献している。	内非平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588		
	内非人数	0	0	0	0		
	内非計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	2,400	1,980	0	0
		都支出金	0	1,000	750	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	36,310	51,612	24,812	4,391	120	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
関係機関との情報・意見交換を行なう行政連絡会議は、事業の円滑な導入と推進を図り、安全で快適な都市環境の実現するために引き続き実施していく。中川公園の整備は、「災害からまちを守り、子どもたちの成長を育み、世代を超えた交流の場」となる公園とするため、ユニバーサルデザインやアクセスの向上や自然・地域環境の創出を基本に整備するよう要望している。今後は、中川公園の整備が早期に実現されるように、東京都と連携し地元調整を行なっていく事が重要である。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3960 都市計画管理運営事務		
施策名	11.1 地域資源を活かした計画的なまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・都市計画課・都市計画係		
電話番号	03-3880-5280	E-mail	tosikeikaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	課の事務的経費	
	内容	課の職員旅費、事務用消耗品、郵送料等	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 課内会議開催数 [単位] 回	目標値＝課内係長会月4回開催×12ヶ月 実績値＝年間開催回数	目標値	48	48	48	48	48
		実績値	48	48	48	48	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
課内会議を開催し毎週課内の情報を交換し情報を共有化した。定期的に開催し目標を達成した。	総事業費	22,842	13,567	13,655	14,045		
	事業費	2,562	1,412	1,438	1,752	2,770	
	人件費	20,280	12,155	12,217	12,293		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	2.4	1.4	1	1.4		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	20,280	12,155	8,641	12,293		
	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
きめ細やかな課内の情報交換により、事務運営を効率的に進めることができ、課の施策推進に貢献している。	内非	人数	0	0	1	0	
		計	0	0	3,576	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	22,842	13,567	13,655	14,045	2,770		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
引き続き課内において情報の共有化を図り、円滑かつ効率的な事務運営と経費の縮減に努めていく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3962 用途地域見直し事務		
施策名	11.1 地域資源を活かした計画的なまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・都市計画課・都市計画係		
電話番号	03-3880-5280	E-mail	tosikeikaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	まちづくり事業の進捗に合わせて、用途地域等の改正作業を進めている。変更された用途地域図等の作成を行い、広く区民に周知する。	
	内容	都市計画審議会の運営 用途地域地区図等の作成	
根拠法令等	足立区ユニバーサルデザインのまちづくり条例 都市計画法第21条第1項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 審議会開催数 [単位] 回	審議会の開催数 目標値＝審議会の開催回数 実績値＝開催実績数	目標値	4	3	3	3	3
		実績値	4	3	4	4	
		達成率	100%	100%	133%	133%	
指標2 都市計画決定件数 [単位] 件	都市計画の決定件数 目標値＝決定件数 実績値＝実績数	目標値	6	6	30	10	20
		実績値	24	23	49	40	
		達成率	400%	383%	163%	400%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1: 審議会の意見を聞きながら、都市計画マスタープランや地区環境整備計画の改定や都市計画変更ができ十分な成果があった。 指標2: 事業の進捗に応じた都市計画変更を行うなど、都市計画手続を円滑に進めることができた。平成29年度中に関係所管課から相談を受けた案件数により平成30年度の目標値を20件とした。	総事業費	41,757	68,120	37,285	51,779		
	事業費	14,717	31,656	14,818	21,045	34,752	
	人件費	27,040	36,464	22,467	30,734		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	3.2	4.2	2.6	3.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	27,040	36,464	22,467	30,734		
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	事業主管課とともに区民への説明会を重ね都市計画手続を行った。 貢献度: 用途地域や地区計画など適正な土地利用に貢献している。 波及効果: 土地利用や都市構造を適切に誘導することは、まちづくりや住環境、防災への波及効果は大きい。 協働: 区民とともに、まちづくり計画を策定している。 平成29年度事業費21,045千円には、都市計画マスタープラン改定調査業務委託に伴う、平成28年度からの繰越明許費12,825千円が含まれる。	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	2,997	3,780	0	3,013	
受益者負担金		3	5	5	12	6	
其他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	41,754	65,118	33,500	51,767	31,733		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
改定した都市計画マスタープランや地区環境整備計画を踏まえたまちづくりを推進する。また、都市計画の内容をわかりやすく住民に情報提供していく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3964 景観形成の推進事業		
施策名	11.1 地域資源を活かした計画的なまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・都市計画課・景観計画係		
電話番号	03-3880-5738	E-mail	tosi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区景観計画に基づき、良好な景観形成を図るため、区民及び事業者との協働により都市景観の形成事業を推進する。	庁内協働 まちづくり関係部署と連携し、届出や事前協議の円滑な運用を図っている。
	内容	足立区景観審議会の運営 景観法に基づく建築物等の規制誘導 足立区景観計画に基づく景観形成の推進	
根拠法令等	景観法、足立区景観条例、足立区景観計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 足立区景観審議会開催回数 [単位] 回	審議・検討するための会議回数 目標値：審議会と部会の予定開催数 実績値：審議会と部会の開催数	目標値	12	13	12	11	12
		実績値	11	10	11	11	
		達成率	92%	77%	92%	100%	
指標2 景観法に基づく届出件数 [単位] 件	目標値：届出予定件数 実績値：届出件数	目標値	150	150	150	150	155
		実績値	165	130	148	170	
		達成率	110%	87%	99%	113%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1：審議会2回、推進部会3回、調整部会6回の計11回開催。各回とも濃密な審議・運営が行えた。 指標2：届出対象規模の追加(2階建長屋)及び特定地区(見沼代親水公園周辺地区、東京女子医大予定周辺)の届出が増加した事から目標値を上回った。変更届の提出物件も増加している。	総事業費	26,550	25,510	43,387	38,157		
	事業費	1,200	1,200	1,910	1,277	3,927	
	人件費	25,350	24,310	41,477	36,880		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	3	2.8	4.8	4.2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	内非	人数	0	0	0	0	
	内非	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	26,550	25,510	43,387	38,157	3,927	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
良好な景観形成に向け、届出や事前協議を通じた景観誘導を継続していく。西新井大師地区の特別景観形成地区の指定や上位計画等の改定を踏まえ、足立区景観計画の改定に向け取り組む。さらに、区民や事業者が、足立区の景観資源に気づき、良好な景観形成、保持への意識を高める情報発信(SNS、景観ニュース、パネル展示等)を積極的に行う。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3975 地区計画策定及び整備事業		
施策名	11.1 地域資源を活かした計画的なまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・都市計画課・地区計画係		
電話番号	03-3880-5346	E-mail	tosi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地区環境整備計画に基づき、区と住民が一体となって作成した地区ごとのきめ細かい整備方針・整備計画を実現し、良好な市街地の形成を図る。	庁内協働 予算配付あり(みどり推進課で常勤0.3人の人件費計上)道路は細街路と連携し開発指導課と協働。公園整備は公園整備工事での予算配付のみどり推進課と協働。
	内容	地区環境整備計画等の上位計画を具体化するため、道路・公園や建築物等の規定内容を地区計画として定め、地区のまちづくりを計画的に進めている。	
根拠法令等	1. 都市計画法第12条の4 2. 建築基準法第68条の2他 3. 吸収源対策公園緑地事業(国庫補助事業)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 区画道路整備延長 [単位] m	目標値=前年度実績に基づく見込み 実績値=実績延長 (両側拡幅計画の場合に片側のみ整備した場合の実績延長は半分とする。)	目標値	300	300	200	200	200
		実績値	150	99	129	84	
		達成率	50%	33%	65%	42%	
指標2 公園等整備面積 [単位] m ²	目標値=計画面積 実績値=実績面積	目標値	2,880	0	580	3,490	250
		実績値	2,880	0	580	3,240	
		達成率	100%	0%	100%	93%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30		
(1)区画道路整備は地権者の地区計画に対する理解を得ながら、建替え時の寄付などにより敷地を後退して整備を進めている。29年度は、建替えが予定より進まなかったため、42%の達成率であった。引き続き地権者の理解を得ながら道路整備を推進する。 (2)29年度は伊興五丁目公園の整備を計画通り進めることが出来たが、東伊興地区公園2号の整備が30年度に延期となったため、93%の達成率となった。	総事業費	1,160,763	62,698	636,755	234,266			
	総事業費	事業費	1,111,414	18,420	588,947	203,532	237,712	
		人件費	49,349	44,278	47,808	30,734		
		常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
			人数	5.82	5.1	5.45	3.5	
			計	49,179	44,278	47,093	30,734	
非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588			
	人数	0.05	0	0.2	0			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) (1)伊興五丁目公園用地を国庫補助金導入のうえ、都市計画公園として整備を実施した。30年度は延期した東伊興地区公園2号の拡張整備工事と他の地区計画公園の整備にむけて、基本設計等の委託の実施を進める。 【貢献度】【波及効果】区画道路の着実な整備による交通ネットワークの向上や、住環境整備等、周辺地区への貢献度及び波及効果は非常に大きい。 【協働】島根四丁目地区公園1号と東伊興地区公園3号については、地元の意向を把握しながら、公園整備に向けて設計委託を進めていく。	財源内訳	計	170	0	715	0		
		国庫支出金	11,000	0	131,600	17,500	0	
		都支出金	11,663	0	119,596	17,287	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	291,656	27,778	0	
		起債	307,000	0	0	0	0	
		一般財源	831,100	62,698	93,903	171,701	237,712	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成29年度は、国庫補助金導入による西伊興地区の都市計画公園である伊興五丁目公園の整備が完了した。	
平成30年度は、工事を延期した東伊興地区公園2号の拡張整備を予定しており、あわせて島根四丁目地区公園1号と東伊興地区公園3号の設計委託等を進めていく。今後も都市計画道路の事業認可に合わせたまちづくりや、地域の意向に沿ったまちづくりを推進していく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	20652 市街地再開発事業		
施策名	11.1 地域資源を活かした計画的なまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・都市計画課・都市計画係		
電話番号	03-3880-5280	E-mail	tosikeikaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	千住一丁目30番ほかを中心とした地区で実施される組合施行の市街地再開発事業に対し、補助金を支出する。	庁内協働
	内容		
根拠法令等	都市開発法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 [単位] 回	歳入確保のための東京都協議回数 目標値：東京都との協議回数 実績値：実績値	目標値		2	2	3	2
		実績値		4	3	5	
		達成率	0%	200%	150%	167%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30
指標：補助金ヒアリングや事業計画変更のため、東京都協議を行い、目標値以上の協議となり歳入確保や事業計画変更を円滑に行い成果があった。	総事業費	0	92,736	552,656	523,312	
	事業費	0	91,000	549,200	519,800	218,000
	人件費	0	1,736	3,456	3,512	
	常勤 平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
	人数	0	0.2	0.4	0.4	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	1,736	3,456	3,512	
	非常勤 平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
地域の活性化や賑わいを創出し、防災上も有効な建物等や公共施設を一体的に整備する事業である。貢献度：地域の防災性の向上や公共施設整備、電線の地中化、多目的室や保育所の設置など地域の貢献度は多大である。波及効果：共同化が進み、賑わいや地域の安全性が推進される。協働：区民と区が協働し、まちづくりを進めることができ、地域要望の多目的室や保育所などが実現できた。平成29年度事業費519,800千円には、平成28年度の再開発事業の繰越明許費397,000千円が含まれる。	財源内訳 人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	45,500	274,600	259,900	109,000
	都支出金	0	0	86,200	91,000	16,300
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	0	47,236	191,856	172,412	92,700	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 □ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
 拠点における市街地再開発事業を促進する。地域に貢献する市街地再開発事業は区が補助金を市街地再開発組合に支出する。なお、補助金の1/2について国庫補助金の歳入確保に努める。

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3970 地区まちづくり計画策定及び推進事業		
施策名	11.1 地域資源を活かした計画的なまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・市・まちづくり課・東部まち係		
電話番号	03-3880-5441	E-mail	machi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内各地域で住民参加のもと、まちづくり事業の円滑な促進を図る。	
	内容	まちづくりへの気運が高い地区に対し、住民と協働のもと、実現性のある地区まちづくり計画を策定していく。	
根拠法令等	地区環境整備計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 地権者等の打合せ回数 [単位] 回	まちづくりは地元住民との協働で成り立つ。そのため、打合せ回数はまちづくりの推進を図る重要な指標となる。	目標値	18	15	16	15	17
		実績値	18	15	15	15	
		達成率	100%	100%	94%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
大師地区:特別景観形成地区の指定に伴う協議会を実施した(予定3,実施5)。花畑地区:人道橋,親水拠点等の調整の遅れにより予定より少ない協議会開催となった(予定3,実施2)。江北地区:都市計画変更説明会,連絡会を3回実施した(予定3,実施3)。興野地区:当初,勉強会等を予定していたが,協議会を設立し3回開催した(予定6,実施3)北綾瀬地区:12月に発足した勉強会を2回実施した(予定0,実施2)。	総事業費	41,036	48,914	53,402	69,449		
	事業費	7,236	14,186	14,517	15,007	99,980	
	人件費	33,800	34,728	38,885	54,442		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	4	4	4.5	6.2		
	計	33,800	34,728	38,885	54,442		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	常勤	人数	0	0	0	0	
大師地区:協議会との意見交換や説明会を実施した。花畑地区:周辺整備に向けた調整や基本設計を実施した。江北地区:地区計画変更と連絡会による地域への情報発信・情報共有を図った。興野地区:公社住宅一部建替に対応したまちづくりに着手した。北綾瀬地区:将来のまちづくり検討を行うため,勉強会を発足した。【貢献度・協働】各地区協議会等と意見交換・情報共有を図り,特に花畑,江北,北綾瀬地区はEIAデザイン計画における主要施設周辺の環境改善に貢献している。【波及効果】興野地区は不燃化特区内に位置し,木密地域の防災力向上や生産緑地地区の緑の保全等に波及する。【繰明13,084千円】	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	2,000
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	41,036	48,914	53,402	69,449	97,980

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
各地区のまちづくり検討に合わせ、地元協議会等との意見交換や情報共有を適宜進めていく。また、取組みの様子はまちづくりニュースやホームページを通じ情報発信していく。	
花畑地区は2021年4月の大学開学に向け周辺整備の設計や調整を進める。江北地区は地元連絡会とともに安全なまちづくり検討に取り組む。興野地区は公社住宅の一部建替に合わせ平成30年度中の地区計画決定を目指す。北綾瀬地区においては、まちづくり構想案の策定を行うとともに、勉強会をまちづくり協議会へ移行する。	

事務事業名	7780 まちづくり推進事業管理運営事務		
施策名	11.1 地域資源を活かした計画的なまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・市・まちづくり課・管理調整係		
電話番号	03-3880-5933	E-mail	machi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	協働によるまちづくりの推進のために設置されている「まちづくり推進委員会」の運営、まちづくり事業の支援及び管理業務	
	内容	1. まちづくり推進委員会の運営 2. まちづくり事業の支援、管理業務 3. 室・課の庶務事務	
根拠法令等	1. 都市計画法 2. ユニバーサルデザインのまちづくり条例、まちづくり推進委員会の組織及び運営に関する要綱 3. 防犯設計タウン認定要綱、防犯まちづくり推進地区認定要綱 4. 住宅市街地総合整備事業		

庁内協働

まちづくり功労賞やまちづくり事業で地域調整課・産業振興課・地域文化課と協働し、防犯まちづくり事業で危機管理課と協働している。

【重点プロジェクト事業】

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 まちづくりニュース配付回数 [単位] 回	まちづくりの進捗状況等について、地元住民に周知する。	目標値	3	11	12	7	14
		実績値	13	10	10	7	
		達成率	433%	91%	83%	100%	
指標2 まちづくり推進委員会開催回数 [単位] 回	まちづくりは地元住民との協働で成り立つ。そのため委員会開催回数はまちづくりの重要な指標になる。目標値=委員会開催予定回数 実績値=開催数	目標値	12	12	12	17	20
		実績値	11	15	24	21	
		達成率	92%	125%	200%	124%	
指標3 まちづくり派遣等の回数各種審議会等への選出人数 [単位] 回	まちづくり団体等への推進委員・カウンセラーの派遣等の回数 目標値=派遣予定回数 実績値=派遣等の回数	目標値	5	5	7	9	13
		実績値	5	7	11	18	
		達成率	100%	140%	157%	200%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
(1)まちづくりニュースは花畑地区などの既存地区のほか、新規地区として江北地区や興野地区が加わり、まちづくりに関する情報を地域に周知することかできた。(2)推進委員会組織の見直しやフォーラムのあり方などの課題を推進委員会で検討したことで目標を達成できた。(3)目標を上回る委員数を審議会等に派遣し、推進委員会の人材を活用できた。	総事業費	53,541	53,795	61,208	92,649		
	事業費	5,318	6,881	6,650	10,032	14,675	
	人件費	48,223	46,914	54,558	82,617		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	4.9	5	5.9	9		
	計	41,405	43,410	50,982	79,029		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	人数	2	1	1	1		
市街地整備室及び課の庶務担当として、室内・課内事務をとりまとめ役割を十分に果たしている。まちづくり推進委員会については、水害をテーマにした視察会・学習会、まちづくり活動報告会を開催し、協働によるまちづくりの担い手として活動を支援した。まちづくりトラストについては、審査基準を明確にすることでより適正な審査を行うことができた。 【波及効果・協働】活動報告会において、区の関係所管と意見交換を行うことで、さらなる連携の強化や地域課題への取組みに波及させていく。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	7,484	4,805	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	46,057	48,990	61,208	92,649	14,675

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
 推進委員会は3年を一つの活動単位とし最後の3年目にフォーラムを行う。29年度は1年目で地域課題について調査研究し中間報告を行った。2年目の30年度はさらに調査研究を深め内容を充実させていく。また、組織の課題解決に向け要綱等を改正する。まちづくりトラストは区が直接関わることでできないまちづくりの分野を支援する役割を果たしている。制度改正により申請件数の増加傾向が見られるが、審査基準の適正化が求められており審査項目の公表等の明確化を図る。また、事前相談時に適正にアドバイスすることで活動の継続や自立を促し、若い世代のまちづくり活動への参加を呼びかけ、まちづくりの新たな担い手として人材を発掘していく。

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3937 土地区画整理事業		
施策名	11.1 地域資源を活かした計画的なまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・市・区画整理課・推進係		
電話番号	03-3880-5925	E-mail	kukaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	土地区画整理事業の推進	庁内協働 み・みどり推進課 常勤0.75人、非常勤0.05人の人件費の配付を受けている。
	内容	佐野六木土地区画整理事業：佐野一丁目、六木二丁目の各一部 上沼田南土地区画整理事業：江北三・四・五丁目の各一部	
根拠法令等	土地区画整理法、佐野六木及び上沼田南土地区画整理事業施行規程及び同細則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 佐野六木地区の仮換地指定・仮換地引渡し等 [単位] %	年度毎の仮換地指定等の進捗率(仮換地指定済面積等/地区内宅地面積等) 目標値＝仮換地予定面積等より算出 実績値＝仮換地指定済面積等より算出	目標値	61.3	67	70	75.9	79.8
		実績値	61.9	66.1	71.9	75.9	
		達成率	101%	99%	103%	100%	
指標2 上沼田南地区の仮換地指定・仮換地引渡し等 [単位] %	年度毎の仮換地指定等の進捗率(仮換地指定済面積等/地区内宅地面積等) 目標値＝仮換地予定面積等より算出 実績値＝仮換地指定済面積等より算出	目標値	80	90	95	99.5	99.7
		実績値	80	90	99.4	99.6	
		達成率	100%	100%	105%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
両地区とも目標値を達成することができた。 佐野六木については、仮換地の引渡や換地計画策定に向けた出来形測量(その2)が順調に実施することができた。 上沼田南についても、清算金徴収・交付事務が順調に進んだことが目標達成に繋がった。	総事業費	2,753,712	3,254,057	3,087,726	1,627,193		
	事業費	2,530,857	3,016,715	2,862,313	1,420,560	437,662	
	人件費	222,855	237,342	225,413	206,633		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	24.8	25.4	24.1	21.55		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	209,560	220,523	208,248	189,231		
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	人数	3.9	4.8	4.8	4.85		
佐野六木については、事業区域内最後の移転補償契約(21件)を行い、区画整理事業を発注することができた。また、審議会委員の5年の任期満了に伴い、審議会委員の選挙を行い、10名の新たな委員(女性委員40%)を選出することができた。 上沼田南の清算金については、一人の滞納者も出さず徴収交付事務が円滑に進んだ。 貢献度：道路等の都市基盤整備や老朽家屋の建替等により、安全安心なまちづくりに大きく寄与している。協働：区画整理事業で整備した六木二丁目中央公園は、区と地元町会が協働し、町会による自主管理を行っている。	計	13,295	16,819	17,165	17,402		
	財源内訳	国庫支出金	426,700	492,000	500,000	155,000	0
		都支出金	943,423	295,000	315,000	83,000	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	2,615	355	1,172	1,202	1
		基金	0	0	0	0	100,000
		起債	15,000	0	45,000	352,000	246,000
一般財源		1,365,974	2,466,702	2,226,554	1,035,991	91,661	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
佐野六木は、平成30年度に事業区域内最後の仮換地引渡を予定しており、引き続き平成32年度の換地処分に向けて準備を進めていく。	
上沼田南についても、引き続き適正な清算事務に努め早期の事業完成を目指していく。	
なお、当該は事業推進に伴い、平成30年度をもって他課に編入する予定であり、関係各課等と連携を図りながら移行準備を進めていく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3938 土地区画整理事業の管理事務		
施策名	11.1 地域資源を活かした計画的なまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・市・区画整理課・推進係		
電話番号	03-3880-5925	E-mail	kukaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	土地区画整理事業の推進	
	内容	土地区画整理事業の推進	
根拠法令等	土地区画整理法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 東京都及び土地区画整理組合との調整会議 [単位] 回	調整会議開催回数 目標値＝隔月1回開催で見込 実績値＝年間開催回数	目標値	36	10	6	3	3
		実績値	36	10	6	3	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 小破修繕 [単位] 回	施設の小破修繕の件数 目標値＝前年度実績に基づく見込 実績値＝年間実施回数 (地区事務所2箇所)	目標値	2	2	2	1	1
		実績値	0	0	1	0	
		達成率	0%	0%	50%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
調整会議は、花畑東部の組合施行が終了したため佐野六木地区のみとなり、予定どおり28年度と比較すると大幅に回数が減った。 地区事務所については、平成29年度から佐野六木地区1箇所となり、施設の老朽化が進んでいるが小破修繕を行うまではいかなかった。	総事業費	2,913	3,820	3,747	3,617		
	事業費	1,727	2,251	2,168	2,021	3,787	
	人件費	1,186	1,569	1,579	1,596		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	845	868	864	878		
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
佐野六木の換地処分(平成32年度末を予定)までは、事業の認可者である東京都との調整会議は継続する。 地区事務所は、平成8年度に仮設建築物として整備した。整備後約21年が経過し、施設内の電気設備等を含め老朽化が進んでいる。また、敷地は財務省の土地を使用させてもらっており、換地処分後は速やかに土地の返却を求められている。	内訳	人数	0.1	0.2	0.2	0.2	
		計	341	701	715	718	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	82	75	73	90	81
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	2,831	3,745	3,674	3,527	3,706		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
地区事務所は、毎週木曜日に地権者の相談や移転補償契約の交渉、審議会の会場として活用している。今の施設は、少なくとも平成32年度まで使用しなければならぬため、引き続き大規模な改修にならないよう、必要に応じこまめな修繕等を行い、地区事務所の適正管理に努めていく。	
また、地区事務所は清算金の関係で平成34年度まで必要なため、平成33年度以降は現在の仮入居住宅の活用を検討していく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	12392 公共事業に伴う融資あっせん・利子補給事業		
施策名	11.1 地域資源を活かした計画的なまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・市・区画整理課・推進係		
電話番号	03-3880-5925	E-mail	kukaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区内の公共事業により移転する者に融資あっせん及び利子補給し事業の進展を図る。	庁内協働 街路橋りょう課が実施する事業に対しても当事業を適用する。
	内容		
根拠法令等	足立区内公共事業移転資金融資あっせん及び利子補給要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 利子補給件数 [単位] 件	要綱に基づく利子補給件数 目標値＝前年度実績に基づく見込み 実績数＝年間補給件数	目標値	44	44	39	28	24
		実績値	32	32	29	24	
		達成率	73%	73%	74%	86%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
新規の申込者がなく、平成29年度の完済者が3名いたため達成率が低かった。	総事業費	2,577	2,313	2,025	1,768		
	事業費	1,732	1,445	1,161	890	2,296	
	人件費	845	868	864	878		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
	計	845	868	864	878		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	内非	人数	0	0	0	0	
	内非	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	2,577	2,313	2,025	1,768	2,296		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input checked="" type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
土地区画整理事業や街路事業等の公共事業を進めるうえで、地権者の生活再建の支援は、施行者である区の責務である。そのため当該事業については、引き続き既存の利子補給費とは別に、新規申し込みがあった場合に対応するため、最低限の事業費の確保は必要である。	
今後予定されている都市計画道路の整備や佐野六木地区の清算金の徴収等において、地権者の理解を図るため、引き続き当該事業の周知に努めていく。	

事務事業名	3987 鉄道立体化の促進事業		
施策名	11.2 多様な機能を集積した拠点開発の推進		
記入所属	都市建設部・鉄・竹の塚整備推進課・整備推進係		
電話番号	03-3880-5937	E-mail	takeseibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	鉄道による地域分断の解消や、踏切除却による安全で円滑な交通機能を確保し、合わせて地域の活性化やまちづくりを推進するため、鉄道立体交差化を推進する。	【重点プロジェクト事業】 資産管理課(土地の価格算定等) 地域調整課、産業振興課(まちづくり連絡会の支援) 街路橋りょう課(予算配付に係る常勤0.2人の人件費含む)
	内容		
根拠法令等	足立区基本計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 高架化工事の進捗率 [単位] %	高架化工事の進捗率を指標とする。(H28~32年度)	目標値	0	0	23	35	55
		実績値	0	0	23	35	
		達成率	0%	0%	100%	100%	
指標2 まちづくり計画策定の進捗率 [単位] %	区画街路を含めた用地取得、地区計画策定、道路整備に関する設計を100%とし、進捗率を指標とする。(H28~32年度)	目標値	0	0	18	46	63
		実績値	0	0	14	41	
		達成率	0%	0%	78%	89%	
指標3 高架化工事の工程会議等の実施回数 [単位] 回	工程会議等の実施回数 目標値: 予定回数 実績値: 実施回数	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	12	12	12	12	
		達成率	100%	100%	100%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1: 地下への駅機能移設、仮設ホームの整備、下り緩行線の西側移設等を行い、目標を達成した。 指標2: 地区計画については、地元説明会や都市計画審議会を経て策定した。しかし、下水道設計は、電線共同溝等の地下埋設物位置が確定できなかったために着手できず、目標に至らなかった。 指標3: 鉄道事業者との工程会議は、目標どおりに開催できた。	総事業費	4,727,052	4,716,081	5,540,967	3,312,290		
	事業費	4,672,127	4,659,648	5,484,800	3,253,457	3,919,569	
	人件費	54,925	56,433	56,167	58,833		
	常勤 平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	6.5	6.5	6.5	6.7		
	計	54,925	56,433	56,167	58,833		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) まちづくりのルールとなる地区計画を策定した。また、高架下利用の検討も進めている。 【貢献度】地区計画等の策定により、高度利用等、建物の建替更新が図られる。 【効果】東西地域の一体化に伴う高度利用により、にぎわいの創出が図られる。 【協働】事業を効果的に進めるため、協議会や連絡会との密な連携を図っている。	内 非 常 勤 平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財 源 内 訳	国庫支出金	2,446,283	2,496,597	2,991,560	1,704,340	1,650,000
		都支出金	922,317	986,681	1,223,820	843,863	875,029
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	1,093,886	902,515	236,385	1,540	640
		基金	204,284	269,355	1,455,089	273,857	1,389,400
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	60,282	60,933	△365,887	488,690	4,500		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 □ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
 鉄道高架化工事は、鉄道事業者と連携を一層強化し、上り緩行線仮線移設に向け、工程管理を確実にし、鉄道高架化を着実に推進していく。駅周辺のまちづくりは、区画街路14号線の用地取得や道路設計等を着実に実施するとともに、道路整備に向けて関係機関との協議を進めていく。

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3989 竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金積立金		
施策名	11.2 多様な機能を集積した拠点開発の推進		
記入所属	都市建設部・鉄・竹の塚整備推進課・整備推進係		
電話番号	03-3880-5937	E-mail	takeseibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	竹ノ塚駅付近の鉄道立体化及び関連都市計画事業に係る財源を確保する。	庁内協働 財政課 会計管理室
	内容	竹ノ塚駅付近の鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金	
根拠法令等	足立区基本計画、足立区竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 基金残高 [単位] 百万円	目標値：年度末の目標残高 実績値：年度末の実績残高	目標値	8,052	7,029	7,306	6,814	5,667
		実績値	8,995	8,745	7,307	7,046	
		達成率	112%	124%	100%	103%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
財政課等の関係所管と協議しながら適切に基金管理を行うことができた。	総事業費	23,200	20,592	16,737	13,053		
	事業費	22,777	20,158	16,305	12,614	9,480	
	人件費	423	434	432	439		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	0.05	0.05	0.05	0.05		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	423	434	432	439		
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
竹ノ塚駅付近高架化工事や竹ノ塚駅周辺地区まちづくり等の事業に要する経費に充てるため基金を活用した。 【貢献度】基金の設置は、経費の積み立てだけでなく、鉄道高架化並びに周辺地区まちづくりの早期実現に向けた区の姿勢を示している。 【効果】計画的な事業計画の執行が担保される。	内訳	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	22,777	20,158	16,305	12,614	9,480
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	423	434	432	439	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
今後も基金の活用等により、鉄道立体化及び関連都市計画事業を推進する。引き続き、基金の会計事務にあたっては、適切に対処していく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	4694 鉄道立体推進事務		
施策名	11.2 多様な機能を集積した拠点開発の推進		
記入所属	都市建設部・鉄・竹の塚整備推進課・整備推進係		
電話番号	03-3880-5937	E-mail	takeseibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	1 鉄道立体化事業及び竹ノ塚駅周辺まちづくり事業推進の支援 2 環七高速鉄道(メトロセブン)及び地下鉄8号線整備促進事業	庁内協働 区議会事務局(竹ノ塚駅付近鉄道高架化促進連絡協議会、メトロセブン促進協議会、地下鉄8号線整備促進大会支援)
	内容	1 鉄道立体推進のための支援調整(1)地元まちづくり説明会の実施(2)情報収集、情報提供、調査の実施(3)住民、地権者及び関係機関との調整 2 国・都等関係機関との連絡調整	
根拠法令等	足立区基本計画 環七高速鉄道(メトロセブン)促進協議会規約		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 関係機関等との調整回数 [単位] 回	住民、地権者および関係機関との調整回数 目標値: 予定数 実績値: 実施数	目標値	800	850	800	800	800
		実績値	908	915	975	946	
		達成率	114%	108%	122%	118%	
指標2 環七高速鉄道(メトロセブン)促進協議会総会・研修会開催回数 [単位] 回	関係3区(足立・葛飾・江戸川)により構成する促進協議会の総会・研修会の開催回数	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	1	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 地下鉄8号線整備促進大会開催回数 [単位] 回	国会議員・都議会議員・区議会議員及び沿線住民等による地下鉄8号線整備促進大会の開催、要請活動の実施回数	目標値	2	2	1	1	1
		実績値	3	3	1	1	
		達成率	150%	150%	100%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1: 鉄道高架化工事や地区計画の決定に向けて関係機関等との調整を行ったため、目標を上回る回数を実施した。 指標2: メトロセブンの整備促進を目的に、促進協議会総会を目標どおり開催した。 指標3: 地下鉄8号線延伸整備の地元気運醸成のため、整備促進大会を目標どおり開催した。	総事業費	19,734	19,589	19,500	20,065		
	事業費	3,256	2,659	2,650	2,942	4,192	
	人件費	16,478	16,930	16,850	17,123		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	1.95	1.95	1.95	1.95		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	16,478	16,930	16,850	17,123		
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
住民、地権者及び関係機関との調整には時間を要するところであるが、これにより鉄道高架化は、概ね計画どおり進めることができた。まちづくりにおいては、地区計画原案等説明会を開催した。また、鉄道新線については、促進協議会総会、促進大会により、沿線自治体、地域住民との連携が図られた。 【貢献度】 駅周辺・拠点開発の推進は区の重点課題であり、事業を円滑に進めるためには関係機関との連携や調整は必要であり、貢献度は大きい。 【波及効果】 まちの活性化、にぎわいの創出が図られる。 【協働】 地域住民(地下鉄8号線整備促進)	計	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	19,734	19,589	19,500	20,065	4,192		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
鉄道高架化工事について、上り緩行線の移設に向け、鉄道事業者との工程管理が不可欠である。引き続き、定期的な工程会議により課題の早期抽出及び解決を図り工事を進めていく。	
また、メトロセブンや地下鉄8号線の鉄道新線については、関係自治体と連携し促進協議会の開催や情報交換を行うとともに、地域においては、イベントでのPR活動等により区民意識の醸成を図っていく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3986 北千住駅東口周辺まちづくり事業		
施策名	11.2 多様な機能を集積した拠点開発の推進		
記入所属	都市建設部・市・まちづくり課・管理調整係		
電話番号	03-3880-5424	E-mail	senju-machi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地区の安全性と利便性を向上させるため、都市基盤整備を図るとともに、商店街の賑わいを活かし、業務・商業・教育・居住などの多様な機能の集積を進め、活気と賑わいを創出するまちづくりを目指す。	
	内容	市街地再開発事業導入のための前提条件等の整理、北千住駅東口周辺地区のまちづくり構想案の作成を行う。	
根拠法令等	地区環境整備計画		

庁内協働

都市計画課及び経営戦略推進担当課と新たなまちづくりの方向性の検討やエリアデザインについて連携して、調整・計画づくりを進めている。

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 まちづくり連絡会の開催回数 [単位] 回	まちづくり連絡会の開催回数 目標値＝予定数 実績値＝実施数	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	4	1	
		達成率	100%	100%	133%	33%	
指標2 関係権利者との折衝回数 [単位] 回	関係権利者との折衝回数 目標値＝予定数 実績値＝実施数	目標値	36	39	39	42	6
		実績値	46	43	43	10	
		達成率	128%	110%	110%	24%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
(1)まちづくり連絡会は年3回開催予定だったが、市街地再開発事業導入に向け、新たなまちづくりの方向性等について検討していたため、回数が減ってしまった。 (2)区画街路第13号線の拡幅整備事業についても再検討が必要となったため、関係権利者との折衝回数が減ってしまった。	総事業費	30,494	39,093	36,288	24,234		
	事業費	5,144	13,047	10,365	3,084	20,000	
	人件費	25,350	26,046	25,923	21,150		
	常勤 平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	3	3	3	2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	25,350	26,046	25,923	17,562		
	非常勤 平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588		
駅前区画街路第13号線の拡幅整備の手法を沿道整備街路事業で進めてきたが、区画街路南北の街区で再開発準備組合が設立された。(南側:平成28年8月設立,北側:平成29年8月設立)これに伴い、市街地再開発事業を視野に入れたまちづくり検討を進めるため、新たなまちづくり構想を策定していく必要があり、プロポーザル方式による事業者選定を実施している。【協働】まちづくり連絡会との意見交換・情報共有を図りながら進めている。	内訳 人数	0	0	0	1		
	計	0	0	0	3,588		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	30,494	39,093	36,288	24,234	20,000		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	□ 妥当である ■ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である ■ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
北千住駅東口周辺地区のさらにより良いまちづくりを進めるため、「北千住駅東口まちづくり構想策定等業務委託」を平成30年3月からプロポーザル方式による事業者選定を実施している。平成30年5月に事業者を選定し、まちづくり連絡会や再開発準備組合との意見交換、住民説明会や戸別訪問により地域の方々の要望・意見を把握し、平成31年6月までに新たなまちづくり構想を策定していく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	20819 公衆便所の維持管理事業		
施策名	11.2 多様な機能を集積した拠点開発の推進		
記入所属	都市建設部・み・公園管理課・公園管理係		
電話番号	03-3880-5918	E-mail	kouen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	安心・安全・快適な公衆便所を区民に提供する。	庁内協働 工事課(公衆便所設置者)と連携し、維持補修を行っている。
	内容	公衆便所の清掃、修繕、補修工事等を実施する。 30年度設置数:16か所	
根拠法令等	足立区立公衆便所条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 [単位] 箇所	公園管理課が管理する公衆便所全数 ・目標値=既存数+新設予定数 ・実績値=年間管理数	目標値	16	16	16	16	16
		実績値	16	16	16	16	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
公衆便所(16箇所)の清掃を設置場所や使用頻度に応じて、一日あたり1回から3回実施している。 また、年間を通して全ての公衆便所に消臭効果が高いトイレボールを投入し、快適性を向上させている。	総事業費	57,162	51,669	52,428	49,918		
	事業費	48,719	44,039	44,445	42,606	45,572	
	人件費	8,443	7,630	7,983	7,312		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	0.87	0.79	0.87	0.8		
計		7,352	6,859	7,518	7,025		
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	人数	0.32	0.22	0.13	0.08		
計		1,091	771	465	287		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源		57,162	51,669	52,428	49,918	45,572	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
公衆便所は都市生活を営む上で欠くことのできない施設であり、誰もが快適で安心して利用できる施設として維持管理や利用環境を整える。	
平成30年度は、悪臭・汚れの付着防止のため、利用者の最も多い北千住駅前公衆便所(男性用小便器)に自動洗浄設備を設置する。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3995 開発指導事務		
施策名	11.3 若い世代も魅力を感じる良好な住環境の形成		
記入所属	都市建設部・建・開発指導課・開発指導係		
電話番号	03-3880-5272	E-mail	kaihatu-shido@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	1. 建築確認の適正化を図るため申請により特定行政庁が道路位置の指定を行う。2. 民間開発を適正に誘導し、良好な都市環境の整備と魅力ある住宅供給を促進する。	庁内協働 庁内関係各課と都市計画法及び環境整備基準に基づく協議を行い、良好な都市環境の整備に努める。
	内容	1. 申請に基づき道路位置の指定を行う。2. ①都市計画法に基づく開発許可行為 ②足立区環境整備基準に基づく各事業の承認 ③租税特別措置法に基づく優良宅地認定事務 ④租税特別措置法に基づく優良住宅認定事務	
根拠法令等	建築基準法、足立区建築基準法施行細則、都市計画法、租税特別措置法に基づく優良宅地・優良住宅認定事務施行細則、足立区まちづくり推進条例、足立区環境整備基準・同細則、足立区ワンルームマンション等の建築及び管理に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 開発行為許可件数 [単位] 件	目標値≥前年度実績値	目標値	78	78	70	80	70
		実績値	46	65	79	44	
		達成率	59%	83%	113%	55%	
指標2 環境整備基準申請件数 (ワンルームマンション条 例含む) [単位] 件	目標値≥前年度実績値	目標値	208	208	150	155	170
		実績値	151	147	154	169	
		達成率	73%	71%	103%	109%	
指標3 公共的空間の確保 [単位] m ²	目標値≥前年度実績値	目標値	5,400	5,400	4,300	4,550	4,600
		実績値	4,691	4,244	4,546	4,553	
		達成率	87%	79%	106%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1は、開発許可件数が44件と目標の80件を下回った。 指標2は、目標の155件に対して実績が169件と目標より14件、前年度より15件も伸びて目標を上回った。 指標3は、目標値を若干上回り目標を達成することができた。	総事業費	46,336	47,588	47,165	47,825		
	事業費	677	674	384	332	413	
	人件費	45,659	46,914	46,781	47,493		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	5	5	5	5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	42,250	43,410	43,205	43,905		
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
平成29年度においては、自主管理歩道1,145m(幅員1.5m)を含む公共的空間約4,500m ² が整備され良好で快適な市街地空間を創出した。開発許可等の事業は景気の動向等に左右されるが、今後も景気が上向き傾向であれば指標の実績値も増加していくと予想される。 貢献度：民間による良好な市街地環境を整備し、魅力あるまちづくりを進めた。 波及効果：自主管理歩道を整備することにより、交通安全の向上を図った。 協働：民間開発事業者と共に、快適な市街地空間の整備を進めた。	非常勤	人数	1	1	1	1	
	計	3,409	3,504	3,576	3,588		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	6,405	8,450	9,362	6,147	413
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	39,931	39,138	37,803	41,678	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
窓口での事前相談の機会を捉え、開発行為や大規模施設建設計画の動向を正確に把握するとともに、事業者等を適切に指導・誘導することで、災害に強く、良好なまちづくりの推進に寄与していく。	
良好な市街地環境の形成のため、ワンルームマンション及びファミリーマンションを含む集合住宅全体を対象に「足立区集合住宅の建築及び管理に関する条例」を制定した。今後、シェアハウス実態把握と規制のあり方検討を踏まえ、集合住宅条例への追加(条例改正)及び一戸建て住宅を対象とした「(仮称)足立区宅地開発条例」の制定を目指していく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	4004 区営住宅管理事務		
施策名	11.3 若い世代も魅力を感じる良好な住環境の形成		
記入所属	都市建設部・建・住宅課・住宅管理係		
電話番号	3880-5938	E-mail	juutaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	都から移管を受けた区営住宅を管理し、住宅に困窮する低所得者向けに低廉な家賃で供給する。	庁内協働 福祉事務所、地域包括支援センター：困難事案等について連携し、適切な入居者対応を行っている。
	内容	小破修繕、設備保守点検、樹木剪定、空家補修等一般区営住宅、事業用住宅（コミュニティ住宅）、高齢者住宅（シルバーピア住宅）の維持管理を行う。	
根拠法令等	公営住宅法・同施行令、足立区営住宅条例・同施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 空家補修件数 [単位] 件	目標値＝前年実績+5件 実績値＝空き家補修件数	目標値	43	44	41	36	34
		実績値	39	36	31	29	
		達成率	91%	82%	76%	81%	
指標2 一般区営住宅使用料滞納額 [単位] 千円	目標値＝前年実績×0.9 実績値＝年度末滞納額	目標値	33,278	26,557	24,087	14,175	11,076
		実績値	29,508	26,764	15,750	12,307	
		達成率	113%	99%	153%	115%	
指標3 1戸当たりの管理経費 [単位] 円	目標値＝事業費(当初予算額)÷809戸 実績値＝事業費÷809戸	目標値	161,303	157,609	172,939	183,570	193,784
		実績値	140,500	146,478	147,114	159,112	
		達成率	115%	108%	118%	115%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30
指標1：建替え予定住宅への募集を行わない等の要因により、目標値を下回った。 指標2：滞納の初期対応強化と分納不履行者への督促強化により、滞納額は減となった。 指標3：維持管理業務における修繕費の実績が当初の見込みより少なかったため、目標値を下回る結果となった。	総事業費	160,486	149,422	150,897	169,904	
	事業費	120,920	117,450	119,015	128,721	156,771
	人件費	39,566	31,972	31,882	41,183	
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
	人数	4.4	3.4	3.4	4.4	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	37,180	29,519	29,379	38,636	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588
住宅全体の経年劣化・老朽化が進行し、建替更新計画が具体化する中、長期修繕計画との整合を図りながら、より効率的で効果的な修繕・補修が必要となっている。 滞納整理については、平成29年度に専門非常勤の採用と債権等処理判定委員会を設置し、適切な処理を行う体制を整備した。 維持管理業務について、夜間・休日を含めて迅速に対応するためJKK東京に委託している。 貢献度：住宅困窮者に対して、所得相応の使用料で住むことができる住宅を供給している。	非常勤	人数	0.7	0.7	0.7	0.71
	計	2,386	2,453	2,503	2,547	
財源内訳	国庫支出金	229	90	8,674	0	20,756
	都支出金	0	0	4,254	16,648	24,477
	受益者負担金	45,623	39,265	38,077	42,287	46,082
	その他特定財源	1,036	2,414	550	1,141	941
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	113,598	107,653	99,342	109,828	64,515

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区営住宅は、経年劣化・老朽化が進行する中、建替えを含めた施設更新や大規模修繕が予定されており、空家補修を含めて、引き続き効率的で効果的な事業執行を実施する。	
滞納整理事務については、初期対応と分納誓約者の履行状況の監視強化を継続し、法的措置を適切に実行することで滞納額を着実に減少させる。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	4006 一般区営住宅改修整備資金積立基金積立金		
施策名	11.3 若い世代も魅力を感じる良好な住環境の形成		
記入所属	都市建設部・建・住宅課・住宅管理係		
電話番号	3880-5398	E-mail	juutaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区営住宅の建替え、大規模修繕工事に係る多額な経費に備え、計画的に基金の積立を行う。平成16年度開始。	
	内容	基金の積立、年3回の基金利子積立と翌年度の繰越事務を行う。運用は会計管理室で行う。	
根拠法令等	足立区一般区営住宅改修整備資金積立基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 基金残高 [単位] 千円	目標値＝前年度実績+積立金+利子-取崩し 実績値＝年度末現在の残高	目標値	1,736,656	1,981,991	1,838,130	1,744,037	1,761,468
		実績値	1,917,991	1,812,454	1,837,751	1,785,874	
		達成率	110%	91%	100%	102%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
新田地区、大谷田地区建替え事業や大規模改修に備えて、基金積み立てを行っている。 平成29年度の改修事業費に充当するための基金取崩しを行ったが、補助金交付額が予定より増額になったため、その分の取崩し額が減少し、年度末残高が目標値を上回る結果となった。	総事業費	154,096	154,638	153,870	153,114		
	事業費	153,673	154,204	153,438	152,675	152,410	
	人件費	423	434	432	439		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	0.05	0.05	0.05	0.05		
	計	423	434	432	439		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		153,673	154,204	153,439	152,675	152,410	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	423	434	431	439	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区営住宅の建替え更新と大規模改修に向けた財源確保のための積立と当該年度事業費への充当を行い、事業の進捗に即した積立基金の適正管理を継続する。	

事務事業名	4007 区営住宅更新事業		
施策名	11.3 若い世代も魅力を感じる良好な住環境の形成		
記入所属	都市建設部・建・住宅課・住宅管理係		
電話番号	03-3880-5938	E-mail	juutaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区営住宅等長寿命化計画に基づき、建替えを進めていく。また、建替えまでの間、安定した居住環境を整えるため緊急性の高い箇所を計画的に補修する。	庁内協働 営繕管理課:執行委任 関係各課と連絡調整を図りながら建替計画を円滑に実施している。
	内容	区営住宅の改築をおこなう。部分的な補修工事を除き、施設全体にかかわる修繕を実施する。	
根拠法令等	公営住宅法、公営住宅法施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 長寿命化計画等に基づく改善棟数 [単位] 箇所	該当団地棟数 目標値=該当棟数 実績値=実施棟数	目標値	2	5	3	5	5
		実績値	3	8	3	5	
		達成率	150%	160%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1:当初の目標どおり、2棟の昇降機設置及び外壁改修工事(伊興町前沼アパート1,2号棟)、2棟の外壁改修工事(伊興五丁目アパート2,4号棟)、1棟の昇降機改修工事(弘道一丁目第2アパート)を実施した。	総事業費	1,531,210	952,433	2,436,445	305,619		
	事業費	1,489,044	908,849	2,389,179	278,134	219,849	
	人件費	42,166	43,584	47,266	27,485		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	4.99	5.02	5.47	3.13		
	計	42,166	43,584	47,266	27,485		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	人 数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	353,061	173,586	189,604	85,489	42,633
		都支出金	168,601	79,828	281,647	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		90,038	169,703	128,142	204,552	176,816	
起債	421,000	234,000	600,000	0	0		
一般財源	498,510	295,316	1,237,052	15,578	400		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡 充 □ 改 善・変 更 ■ 現 状 維 持 □ 縮 小 □ 統 合 による 終 了 □ 休 止・終 了
(短期) 新田二・三丁目アパートの集約建替え予定地が確定したことより、平成30年度は対象団地居住者の意向を確認し、建替え基本計画づくりを進めていく。また、大谷田地域における区営住宅集約建替えについても、対象団地居住者の意向を把握し丁寧な対応を進めていく。	
(中・長期) 既存住宅の改修は、必要性・緊急性を見極め、計画的に進めていく。	

事務事業名	4008 住宅施策推進事務		
施策名	11.3 若い世代も魅力を感じる良好な住環境の形成		
記入所属	都市建設部・建・住宅課・住宅計画係		
電話番号	03-3880-5963	E-mail	juutaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	住生活基本計画の理念に基づき、具体的な住宅施策を推進していく。	
	内容	住生活基本計画に基づく施策の推進 住宅専門相談の実施 住情報の提供 分譲マンションに係る施策の実施 セミナー・交流会等の開催	
根拠法令等	足立区住宅基本条例 足立区住宅専門相談実施要綱 住生活基本法 マンションの管理の適正化の推進に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 住宅専門相談件数(すまいの相談者とマンション相談者の合計) [単位] 件	目標値：前年度の住宅専門相談件数 実績値：当該年度の相談件数	目標値	27	25	48	42	31
		実績値	25	48	42	31	
		達成率	93%	192%	88%	74%	
指標2 分譲マンションセミナー参加者数(2回の合計) [単位] 人	目標値：前年度の参加者数 実績値：当該年度の参加者数	目標値	63	75	76	82	85
		実績値	75	76	82	85	
		達成率	119%	101%	108%	104%	
指標3 分譲マンション管理アドバイザー派遣制度 [単位] 件	目標値：前年度実績を踏まえた相談件数 実績値：当該年度の相談件数	目標値	35	34	38	45	70
		実績値	34	38	45	65	
		達成率	97%	112%	118%	144%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1：住宅専門相談について区HP等で周知を図っているが、総合住宅相談会での相談件数が前年度より少なく、目標値を下回る結果であった。 指標2,3：分譲マンションの老朽化や居住者の高齢化に伴う管理組合の運営に関する相談が増え、セミナー参加者やアドバイザー派遣の利用件数が増加傾向にあり、目標値を上回る結果であった。	総事業費	6,374	40,999	31,305	50,449		
	事業費	1,808	14,953	5,382	24,106	14,022	
	人件費	4,566	26,046	25,923	26,343		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	0.5	3	3	3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	4,225	26,046	25,923	26,343		
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	人数	0.1	0	0	0		
	計	341	0	0	0		
	財源内訳 分譲マンションの適正管理、管理組合の運営支援や住まいに関する様々な問題を抱えている相談者に対し、専門家からの適切な助言指導や情報提供により問題解決につながった。 貢献度：区民からの住まいに関する様々な相談に対応するとともに、分譲マンション管理アドバイザーの派遣回数を拡充し、マンションの適正管理の推進に寄与した。 協働：空き家の無料相談や総合住宅相談会の開催において、民間関係団体や土業団体と協働して取り組んだ。	国庫支出金	529	2,692	204	362	286
都支出金		0	1,836	0	0	0	
受益者負担金		5	0	0	5,656	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源		5,840	36,471	31,101	44,431	13,736	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
今後、放置される空き家の増加や分譲マンションの老朽化が進む中、区民だけでは解決できない様々な問題が生じることが予測される。また、住宅セーフティネット法に基づく、住宅確保要配慮者への居住支援の充実が必要になることから、庁内及び民間関係団体との連携強化を更に進める。	
平成29年度に実施した分譲マンション実態調査結果に基づき、管理不全等マンションへの対応策を検討して早期に実施する。	
平成30年度からマンション管理アドバイザー派遣回数を増やし、管理不全等マンション対策の強化を図る。	

事務事業名	4009 住宅改良助成事業		
施策名	11.3 若い世代も魅力を感じる良好な住環境の形成		
記入所属	都市建設部・建・住宅課・住宅計画係		
電話番号	03-3880-5963	E-mail	juutaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民の居住環境の改善を図るため、自己用住宅の所有者及び分譲マンションの管理組合に対し、住宅の改良に要する経費の一部を助成し、もって良好な住環境の形成に資することを目的とする。	庁内協働 建築安全課・環境政策課・福祉部等関係各課との連携により助成事業のPRを効果的に行った。
	内容		
根拠法令等	足立区住宅改良助成条例、足立区住宅改良助成条例施行規則、足立区住宅改良助成実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 住宅改良助成工事費助成件数 [単位] 件	目標値=前年度実績を踏まえた件数 実績値=助成申請件数	目標値	5	6	7	16	15
		実績値	6	7	16	14	
		達成率	120%	117%	229%	88%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
平成29年度は14件の実績があり、戸建て住宅及び共同住宅の専用部分は7件であり、分譲マンションの共用部改良助成は7件であった。目標値を下回る結果であったが、二桁の助成件数を維持した。このことは、区の助成制度をまとめた住まいのインフォメーションによる区民等への周知効果と考えられる。	総事業費	6,667	9,254	10,090	10,011		
	事業費	574	572	1,449	1,230	3,000	
	人件費	6,093	8,682	8,641	8,781		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	0.6	1	1	1		
	計	5,070	8,682	8,641	8,781		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	常勤	人数	0.3	0	0	0	
	計	1,023	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	59	97	134	237	75
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	1,425
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,608	9,157	9,956	9,774	1,500	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
 本事業を活用して既存住宅をバリアフリー化し、長く住み続けられるように支援することを継続していく。
 住まいのバリアフリー化を推進するため、平成30年度から申請手続きの簡素化や箇所別助成上限額の見直しにより、区民が利用しやすい制度にしていく。

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	12042 公共住宅再編事務		
施策名	11.3 若い世代も魅力を感じる良好な住環境の形成		
記入所属	都市建設部・建・住宅課・団地建替係		
電話番号	03-3880-5283	E-mail	juutaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区住生活基本計画の理念に基づき、公共住宅の建替等に伴う具体的な住宅施策を推進していく。	
	内容	○足立区住生活基本計画に基づく施策の推進 ○公共住宅の建替え等に伴う計画・調整・協議(創出用地活用を含む)	
根拠法令等	○大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法 ○公営住宅法 ○公営住宅等関連事業推進事業補助要領 ○住生活基本法 ○住生活基本計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 公共住宅建設協議団地数 [単位] 件	公共住宅建設にあたり、機構法第14条、公社法第28条、東京都住宅基本条例に基づき計画内容の協議を行い、協議を終了した件数。	目標値	3	4	4	5	3
		実績値	3	5	3	5	
		達成率	100%	125%	75%	100%	
指標2 公共住宅建設に伴う公共公益施設整備、創出用地の活用件数 [単位] 件	公共住宅建設等に伴い住宅事業者と協力して実施することになった公共・公益施設整備及び創出用地活用の累計件数。新たに指標に設定する。	目標値				53	56
		実績値	43	47	50	53	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1: 都営新田一丁目(1期)、鹿浜二丁目(3期)、江北四丁目(4期)、弘道二丁目第3(3—1期、3—2期)の建替協議を予定通り終了した。 指標2: 予定していた弘道二丁目3—1期で道路整備、弘道二丁目3—2期で保育園整備、江北四丁目4期で道路整備の協議を目標どおり終えた。	総事業費	20,442	13,936	17,311	19,318		
	事業費	162	45	29	0	0	
	人件費	20,280	13,891	17,282	19,318		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	2.4	1.6	2	2.2		
	計	20,280	13,891	17,282	19,318		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	20,442	13,936	17,311	19,318	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
東京都住宅供給公社やUR都市機構の団地再生及び都営住宅の建替えの機会に、良質な住宅を供給するとともに、基盤整備、創出用地の活用によるまちづくりへの貢献、公営住宅偏在の改善につなげていく。地区計画検討前には、建替まちづくり構想を周辺住民の意向を把握しながら策定する。	
また、都営住宅の建替において、ミクストコミュニティが図られるよう東京都と十分な協議を行う。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	21168 都市計画策定事務		
施策名	11.3 若い世代も魅力を感じる良好な住環境の形成		
記入所属	都市建設部・建・住宅課・団地建替係		
電話番号	03-3880-5283	E-mail	juutaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	江北四丁目団地建替事業による創出用地を活用したまちづくりに必要な都市計画変更(地区計画、都市計画公園)作業を平成27年度に引き続き実施する必要があるため。	庁内協働 経営戦略推進担当課をはじめ、資産管理課、衛生管理課、学校適正配置担当課などと江北エリアデザインのまちづくりについて協働。
	内容		
根拠法令等	都市計画法、足立区住生活基本計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 [単位] 回	東京都都市計画協議回数 都市計画変更に伴う東京都知事協議にあたり、東京都土地利用計画課と緑地景観課と事前協議を行う。	目標値		4	6	4	
		実績値		4	6	3	
		達成率	0%	100%	100%	133%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
東京都土地利用計画課、緑地景観課と4回の協議を想定したが、3回の協議で終わることができた。	総事業費	0	10,726	8,641	10,805		
	事業費	0	3,780	0	3,780	0	
	人件費	0	6,946	8,641	7,025		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	0	0.8	1	0.8		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	6,946	8,641	7,025		
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
土地利用計画課と2回、緑地景観課と1回の協議をもって、事前協議を終えることができた。平成29年12月13日に江北三・四丁目地区地区計画、江北平成公園及び上沼田東公園の都市計画変更を行った。 貢献度: エリアデザインに基づく新しいまちづくりを進めるために欠かせない事業である。 波及効果: 都市計画変更後の創出用地の活用が、災害に備えたまちづくりや区民が安心できる医療基盤づくりにつながる。今回の都市計画変更が、大学病院誘致に向けた条件整備の一つとなった。 協働: 東京都と連携しながら進めた。	内訳	人数	0	0	0	0	
	財源内訳	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	10,726	8,641	10,805	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・終了
江北四丁目団地建替事業による創出用地を活用したまちづくりに必要な都市計画変更(地区計画、都市計画公園)が告示となったので、本事業は終了する。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	20756 水路の整備事業		
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属	都市建設部・企画調整課・企画調整		
電話番号	03-3880-5349	E-mail	k-chosei-tanto@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	水路・河川を整備し、区民の生活環境の改善・向上を図る。	
	内容	・古隅田川緑道整備負担金(綾瀬二丁目)	
根拠法令等	足立区公共溝渠管理条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 緑道整備延長 [単位] m	C区間 132m 22~24年度 A-1 123m 27~28年度 A-2, B-1 150m 29年度 B-2 148m 30年度	目標値	0	0	123	150	148
		実績値	0	0	123	150	
		達成率	0%	0%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30
A-1区間は、平成26年度に入札不調で計画が1年遅れたが、平成29年度のA-2・B-1区間は計画どおりに工事着手できた。施工中もトラブルなく、予定どおり竣工し、目標を達成することができた。	総事業費	8,450	71,159	81,747	86,403	
	事業費	0	53,795	64,465	74,034	82,500
	人件費	8,450	17,364	17,282	12,369	
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
	人数	1	2	2	1	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,450	17,364	17,282	8,781	
	非常勤	3,409	3,504	3,576	3,588	
	人数	0	0	0	1	
	計	0	0	0	3,588	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	8,450	71,159	81,747	86,403	82,500

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本事業は、足立区・葛飾区境の水路(古隅田川)を両区の協働事業として整備するものである。現在整備を進めている綾瀬駅南側に位置する古隅田川6工区は、葛飾区が施工するエリアとなっているが、足立区としても、地元や自転車駐車場利用者等への情報発信、葛飾区との調整等を遺漏なく進め、平成30年度の確実な完成を目指していく。	
また、古隅田川8工区が現状では暫定整備となっていることから、本整備に向けた検討、葛飾区との調整等を進めていく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	20729 水路の維持事業		
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属	都市建設部・道・工事課・工務係		
電話番号	03-3880-5008	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	水路、公共溝渠の経常的な補修及び浚渫等 (花畑川、圀川、新芝川)	庁内協働
	内容	ア 浚渫・浄化及び清掃 イ 工事用原材料等	
根拠法令等	河川法 特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 水路の維持管理回数 [単位] 回	水路・河川の適正管理のため清掃や草刈の件数 目標値＝実施予定回数、実績地＝年間実施回数	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	3	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
目標件数のおお管理河川の除草、清掃作業を実施した。また、河川、水路周辺の巡回点検等を通じて、適切な維持管理を行った。	総事業費	9,602	8,461	9,516	8,831		
	事業費	5,362	4,805	6,209	6,636	8,589	
	人件費	4,240	3,656	3,307	2,195		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	0.3	0.3	0.3	0.25		
計		2,535	2,605	2,592	2,195		
	非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
業	常	人数	0.5	0.3	0.2	0	
	勤	計	1,705	1,051	715	0	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 河川の清掃等の業務に加えて、排水場や水門等の関係施設の保守点検を実施し、区民への良好な生活環境の提供に寄与している。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	9,602	8,461	9,516	8,831	8,589

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
 四方を河川に囲まれ、多くの水路が残る足立区においては、当事業は欠かせないものである。河川、水路を適切に管理し、良好な自然環境の創出に努めていく。

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	20752 水路の整備事業		
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属	都市建設部・道・工事課・設計係		
電話番号	03-3880-5009	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	廃滅水路の埋戻、親水水路の補修・維持管理をすることで、安全性を確保する。	
	内容	・水路維持管理計画策定業務委託 ・保木間せせらぎの道水路廃滅工事 ・裏門堰親水水路デッキ改修工事	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 [単位] 件	目標値=発注件数 実績値=完了件数	目標値	3	1	4	3	4
		実績値	0	0	4	3	
		達成率	0%	0%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
当初予定どおり工事・委託ともに完了することができた。 委託 水路維持管理計画策定業務委託 工事 裏門堰親水水路デッキ改修その1工事 保木間せせらぎの道歩道改修その2工事	総事業費	32,078	11,653	90,901	63,701		
	事業費	27,853	7,312	83,988	56,676	95,000	
	人件費	4,225	4,341	6,913	7,025		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	0.5	0.5	0.8	0.8		
	計	4,225	4,341	6,913	7,025		
平成29年度に策定した水路維持管理計画において、今後は計画的に廃滅・補修の委託及び工事を発注していく。 また、計画とは別に緊急で補修・廃滅しなければならない案件についても、柔軟に対応していく。	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	32,078	11,653	90,901	63,701	95,000		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している ■ 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
老朽化した水路の適正な維持管理のため、平成29年度に策定した水路維持管理計画において、廃滅や補修を計画的・効率的に実施していく。	
近年の水路廃滅工事は契約不調が続いているため、発注時期や施工方法を見極めながら、受注しやすい環境を作っていく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	20779 緑と公園推進事務		
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属	都市建設部・み・みどり推進課・庶務係		
電話番号	03-3880-5422	E-mail	midori@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	公園・緑地等を適正に管理し、安全で公平な利用を促進していく。	
	内容	都市公園法等に基づく区立公園等の設置 関係機関への用地貸借、占用	
根拠法令等	○都市公園法、足立区立公園条例、足立区立公園条例施行規則、足立区立児童遊園条例 ○東京都河川流水占用料等徴収条例、埼玉県流水占用料等徴収条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 事務用消耗品支出額 [単位] 千円	事務用消耗品の支出額の削減 目標値＝予算額 実績値＝決算額	目標値	2,639	2,392	2,389	2,335	2,054
		実績値	1,418	1,533	1,596	1,380	
		達成率	186%	156%	150%	169%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
消耗品の支出額は、前年度より約20万円の減額となり、達成率も上がっている。	総事業費	97,549	110,951	94,184	105,570		
	事業費	25,695	27,740	17,309	36,124	45,032	
	人件費	71,854	83,211	76,875	69,446		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	8.1	9.1	8.4	7.5		
	計	68,445	79,006	72,584	65,858		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	常勤	人数	1	1.2	1.2	1	
事業の見直しを実施し、削減に努めた。結果、平成30年度の当初予算へ反映した。 引続き在庫管理の徹底等により削減に努める。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	7,500
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	16,046	13,331	10,980	10,869	12,203
		基金	723	3,891	0	19,878	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	80,780	93,729	83,204	74,823	25,329

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
平成29年度は緑の実態調査を実施し、平成30年度は公園施設長寿命化計画を策定する。また平成30～31年度に緑の基本計画を策定する。そのため、審議会の立上げ等、経費増が想定されるが、事業の見直し等を行い、現状維持に努めていく。

事務事業名	20788 公園等の整備事業				
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全				
記入所属	都市建設部・み・みどり推進課・公園整備係				
電話番号	03-3880-5896	E-mail	midori@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	公園施設の改良を計画的に進め公園利用者の安全性を確保するとともに、時代の要求に応えた、区民が利用目的別に選択可能な公園への転換をめざす。			庁内協働 公園管理課 常勤0.64人 非常勤0.04人を含む 【重点プロジェクト事業】
	内容	1 パークイノベーションの実践 2 新田一丁目公園の整備工事 3 荒川河川敷緑地の施設整備			
根拠法令等	都市公園法、足立区立公園条例及び同施行規則、足立区立児童遊園条例				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 改修・改良工事施設数 [単位] 施設	改修・改良工事又は実施設計を行った施設数(公園施設長寿命化計画の工事を含む)	目標値	27	53	100	100	91
		実績値	31	115	95	109	
		達成率	115%	217%	95%	109%	
指標2 改修・改良・整備工事前の意向調査回数 [単位] 回	工事にあたり、地域住民や利用者への説明・アンケート・意見聴取等の実施回数	目標値	40	30	43	32	45
		実績値	43	56	60	73	
		達成率	108%	187%	140%	228%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
[指標1]公園トイレの塗装、屋根防水工事件数が、公園管理課の協力により想定以上に実施することが出来たため、目標値を上回った。 [指標2]工事の事前説明は、当該町会、保育園・小学校等に加え、自主管理団体にも工事スケジュールを含め行った。更に設計時に必ず利用者や小学校にもアンケートを行ったため、目標値を上回った。	総事業費	1,512,732	5,960,472	574,211	559,897		
	事業費	1,414,135	5,851,007	484,412	460,196	453,304	
	人件費	98,597	109,465	89,799	99,701		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	11.16	11.91	9.49	10.97		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	常勤	人数	1.26	1.73	2.18	0.94	
		計	4,295	6,062	7,796	3,373	
	財源内訳	国庫支出金	23,167	22,480	0	5,500	6,225
		都支出金	0	894,110	0	7,167	1,000
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	2,400	0	0	0	
基金		249,378	0	0	21,750	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,240,187	5,041,482	574,211	525,480	446,079	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
パークイノベーションに基づく公園の特色付けは、3モデル地域が完了に近づき、全区的に展開する推進計画も策定できた。今後は、モデル地域外である梅島地域の着手を控え、地域の理解を得られるよう丁寧な説明が必要となる。また、六町土地区画整理事業からの引継ぎ公園や地区計画による新設公園の設計においても、パークイノベーション推進計画の具現化を目指していく。老朽化した施設改修は、長寿命化計画やユニバーサルデザインの視点にたった改修に加え、安全・安心を考慮した誰もが使いやすい公園を目指していく。	

事務事業名	20799 緑の普及啓発事業		
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属	都市建設部・み・みどり推進課・事業係		
電話番号	03-3880-5919	E-mail	midori@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	緑に親しみきっかけや、身近な花や緑に関する情報を交換できる場をつくることにより、緑化に取り組む区民の裾野を広げ、区内の緑を守り育む。	庁内協働
	内容	【緑の啓発】みどりのレッスン、剪定講習、緑のカーテン、しょうぶまつり等 【協働による実践】緑の協力員、緑の協定、緑のサポーター等 【緑の保全】特別景観形成地区(圀川沿川地区)	
根拠法令等	都市緑地法、足立区緑の保護育成条例及び同条例施行規則、足立区立公園条例、足立区環境基本条例、足立区緑の協力員運営要綱、足立区緑の協定事務処理要綱、足立区緑の基金実施要綱等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 花と緑の普及啓発事業の開催回数 [単位] 回	みどりのレッスン他啓発事業の開催回数 目標値：開催予定数 実績値：開催回数	目標値	37	37	41	39	44
		実績値	36	43	41	41	
		達成率	97%	116%	100%	105%	
指標2 緑のカーテンづくりを支援した件数 [単位] 件	緑のカーテンづくりを行う保育園等への支援数 目標値：支援予定数 実績値：支援した件数	目標値	91	99	134	99	99
		実績値	91	100	88	128	
		達成率	100%	101%	66%	129%	
指標3 緑のサポーター新規登録者人数 [単位] 人	目標値：新規登録予定者数 実績値：新規登録者数	目標値	105	50	95	100	100
		実績値	155	155	95	106	
		達成率	148%	310%	100%	106%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
[指標1]目標達成。出張みどりのカフェの開催回数増で目標より多く緑の普及啓発活動を行えた。 [指標2]目標達成。例年までの支援先に加えて、緑のサポーター等にも緑のカーテンの育成を呼びかけ支援し目標以上の成果をあげることができた。 [指標3]目標達成。出張みどりのカフェのPR先とメニューを工夫した効果で、多くの参加者を緑のサポーターに取り込むことができた。	総事業費	70,229	76,392	67,562	69,925		
	事業費	26,231	31,183	13,749	15,332	18,184	
	人件費	43,998	45,209	53,813	54,593		
	常勤 平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	4.4	4.4	5.4	5.4		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588		
	人数	2	2	2	2		
	計	6,818	7,008	7,152	7,176		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		952	1,457	1,013	1,013	1,050	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		15,785	19,401	479	3,115	2,930	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	53,492	55,534	66,070	65,797	14,204		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後も講座により園芸や緑化の知識向上を図り、イベント等の参加で草花に触れられる機会をつくり緑化活動の担い手の拡充を図る。	
講座では、季節に合わせた草花の育て方や苗の選び方等、緑化の基本的な知識を学べる場をつくり、綺麗な庭等を増やしていく。イベント等の参加時は、身近な材料で親子が楽しめるメニューを中心に、子育て世代の参加者を増やしていく。また、多くの方に参加してもらうために、広報、HP、FB、チラシ配布などで積極的なPRを行っていく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	20823 民間緑化推進助成事業		
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属	都市建設部・み・みどり推進課・緑化推進係		
電話番号	03-3880-5188	E-mail	midori@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内の貴重な保存樹木・樹木の保全、建築行為等における緑化指導及び接道部・建築物緑化工事費の助成を通して、景観・防災・環境に配慮した緑豊かなまちづくりを促進する。	庁内協働 建築審査課：建築確認申請書を提出した事業者には、緑化計画書の提出を促している。 平成29年度に緑化助成のチラシを作成し、関係各課へ配布、周知を行った。
	内容	1) 保存樹木・樹木の指定及び管理支援 2) 緑化指導 3) 接道部緑化工事及び建築物緑化工事に対する費用助成	
根拠法令等	足立区緑の保護育成条例及び同施行規則、足立区保存樹木・樹林補助金交付事務処理要綱、足立区保存樹木等管理支援要綱、足立区緑化工事助成金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 保存樹林指定か所 [単位] か所	条例に基づく保存樹林の新規指定数	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	1	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 緑化計画書提出割合 [単位] %	建築確認申請書提出件数(敷地面積200㎡以上で戸建住宅と用途変更のみ除く)に対する緑化計画書提出件数の割合	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	93	94	99	92	
		達成率	93%	94%	99%	92%	
指標3 民有地の緑化助成件数 [単位] 件	生垣・植込地・フェンス等緑化の設置工事、緑化のための塀撤去工事、建築物への緑化工事に対する助成件数	目標値	40	40	40	40	40
		実績値	19	24	19	8	
		達成率	48%	60%	48%	20%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30
[指標1]樹林1か所を追加指定し、保存樹林は23か所となった。 [指標2]建築確認申請の事業者には緑化計画の提出を促し、提出率は92.4%(356件中329件の提出)であった。 [指標3]イベントでのパネルによる助成制度の紹介や、助成制度の案内チラシの配布により助成制度のPRに努めたが、達成率は目標を大きく下回った。	総事業費	49,137	51,964	48,701	46,789	
	事業費	13,056	14,888	15,984	13,629	23,345
	人件費	36,081	37,076	32,717	33,160	
	常勤					
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
	人数	3.1	3.1	3	3	
計	26,195	26,914	25,923	26,343		
	非					
常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	人数	2.9	2.9	1.9	1.9	
計	9,886	10,162	6,794	6,817		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 保存樹木・保存樹林は、補助金の交付、剪定費用の助成、落ち葉収集等の管理支援によって、貴重な大木の保全に取り組んだ。緑化指導は、敷地面積に応じた地上部・接道部・建築物上の緑化と既存樹木の保全を行った。緑化助成は、防災や景観、環境への効果が大きい接道部の緑化の工事費を助成した。 【貢献度】緑化の義務化等諸制度により、緑の保全と創出に寄与した。 【波及効果】まちの防災性向上に寄与した。 【協働】民有地の緑の保全・創出の主体である区民及び事業者と協働した。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	321	0
	基金	0	0	3,605	1,217	3,580
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	49,137	51,964	45,096	45,251	19,765	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
建築工事の際に緑化基準に基づいた指導を行っている。緑化基準については、既存樹木の保全や接道部の緑化の増大を図るため、平成30年3月末に基準の一部を改正し、平成30年11月1日施行の予定である。保存樹木制度や緑化助成制度は、様々な情報発信ツールで積極的に周知を図るとともに、制度活用についての課題を的確に捉え解決し、制度活用を促進していく。また、平成29年度実施した緑の実態調査の結果から区の緑に対する課題を抽出し、今後の緑施策を検討していく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	20832 緑の基金積立金		
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属	都市建設部・み・みどり推進課・庶務係		
電話番号	03-3880-5422	E-mail	midori@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	緑の基金は、区民との協働で豊かな緑を創り、守り、育むことを目的に区内の緑化推進のための事業に活用する。そのため、基金の運用利子、寄附金及び緑の募金相当額を緑の基金に積み立てる。	庁内協働
	内容		
根拠法令等	足立区緑の基金条例、足立区緑の基金実施要綱、足立区緑の募金実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 足立区緑の基金への積立金額 [単位] 千円	基金運用利子、虹色寄附制度による寄附金、緑の募金相当額の積立を行う。 目標値＝当初予算額 実績値＝決算額	目標値	5,933	5,433	5,130	4,240	3,690
		実績値	3,376	4,609	3,428	2,863	
		達成率	57%	85%	67%	68%	
指標2 足立区緑の募金活動実施回数 [単位] 回	各種イベント等において、緑の募金活動を積極的に行う。 目標値＝実施予定数 実績値＝実施回数	目標値	14	14	14	14	14
		実績値	13	14	13	14	
		達成率	93%	100%	93%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1は、基金利子が平成28年度256万円から200万円に減少しており、56万円の減収であり、寄付・募金は、横ばい傾向である。 指標2は、予定通り募金活動を実施した。	総事業費	5,066	6,345	5,156	4,619		
	事業費	3,376	4,609	3,428	2,863	3,690	
	人件費	1,690	1,736	1,728	1,756		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	0.2	0.2	0.2	0.2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	1,690	1,736	1,728	1,756		
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
其他特定財源		3,376	4,609	3,428	2,863	3,690	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	1,690	1,736	1,728	1,756	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 ■ 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
基金利子が減少するなか、特別緑地保全地区の用地購入等経費が増えている。活用する事業については、関係課で精査し、協議のうえ、決定していく。また、寄付方法の多様化についても検討を進める。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3927 公園・親水施設等の維持管理事業		
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属	都市建設部・み・公園管理課・公園管理係		
電話番号	03-3880-5918	E-mail	kouen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	安心・安全・快適な公園・親水施設等を区民に提供する。	
	内容	公園・親水施設等の樹木剪定や草刈、遊具・流れ・公園灯その他の施設の点検・補修等の維持管理を実施する。	
根拠法令等	都市公園法、足立区立公園条例、足立区立児童遊園条例、足立区立プテラス条例、都市建設部管理広場管理運営要綱		

市内協働
 学校施設課 常勤0.03人
 生活衛生課 常勤0.10人、非常勤0.20人
 みどり推進課 常勤2.30人、
 非常勤0.10人
 予算配付等を行った協働事業にかかる
 上記人件費は本件の総事業費に含む。

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 公園・児童遊園面積 [単位] m ²	管理する公園・児童遊園・河川敷の面積 ・目標値＝既存＋新設・拡張予定面積 ・実績値＝年間管理面積	目標値	2,299,112	2,304,330	2,312,653	2,321,581	2,323,541
		実績値	2,295,240	2,296,130	2,309,324	2,314,371	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 親水水路管理延長 [単位] m	管理する親水水路の総延長 ・目標値＝既存延長＋新設予定延長 ・実績値＝年間管理延長	目標値	14,408	14,408	14,408	14,408	14,408
		実績値	14,408	14,408	14,408	14,408	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 遊具点検におけるE判定以外の遊具の割合 [単位] %	遊具定期点検におけるE判定(利用上重大な劣化がある)以外の遊具の割合 ・実績値＝E判定以外遊具数÷対象遊具数	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	99.9	99.9	99.9	100	
		達成率	100%	100%	100%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1の公園・児童遊園面積については、引継ぎを受ける東京都の整備工事の契約方法が随意契約から競争入札に変更となり、施工開始時期が遅れたことより目標値を下回った。 指標3の遊具点検については、日常の維持管理作業内での点検・補修により対象遊具2,101基のうちE判定はなく、目標を達成した。	総事業費	2,144,955	2,203,671	2,272,446	2,295,148		
	事業費	1,797,207	1,867,765	1,933,281	1,958,295	2,133,827	
	人件費	347,748	335,906	339,165	336,853		
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
	人数	36.26	35.55	37.14	37.05		
	計	306,397	308,645	320,927	325,336		
公園の清掃、除草、樹木管理、補修工事等の維持管理を適正かつ効果的に実施した。公園維持管理業務を区内全8地区で民間委託し、毎月1回遊具を含む全ての公園施設の点検を行い、E判定のない安全な施設管理を行った。 貢献度：定期的な巡回・点検により、公園や親水施設を適正な状態に保つ予防管理に努め、貴重な緑と憩いの場を区民に提供できた。 協働：住民による自主管理や花壇管理の公園数を増加させた。 波及効果：公園を自主管理し、地域コミュニティの育成や見守りにより、犯罪抑止につなげた。	非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	常勤	人数	12.13	7.78	5.1	3.21	
	計	41,351	27,261	18,238	11,517		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	649	0	6,600
		受益者負担金	56,885	64,768	73,634	66,263	65,195
その他特定財源		1,562	805	1,666	243	767	
基金		13,272	11,293	21,219	18,326	21,600	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	2,073,236	2,126,805	2,175,278	2,210,316	2,039,665		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
公園施設の維持管理において、予防管理や危機管理の視点による点検や修繕、樹木剪定等を実施するとともに、平成30年度からは公園便所の洋便器化を維持管理予算の中で進める。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3930 拠点公園の運営管理委託事業		
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属	都市建設部・み・公園管理課・拠点公園係		
電話番号	3880-5897	E-mail	k-kouen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	特色のある公園施設の運営管理を通して、区民に緑やいこの場を提供するとともに、緑化や自然環境保全に関する普及啓発を図る。	庁内協働 障がい福祉センター(陶芸教室の開催) 青少年課(宮城ゆうゆう公園キャンプ)
	内容	生物園(元洲江公園・保木間せせらぎの道を含む)、都市農業公園、桑袋ピオトープ公園、花畑公園・桜花亭、荒川ビジターセンター等の運営管理。特色ある公園施設を活かした各種体験教室、事業の実施。	
根拠法令等	○足立区立公園条例、足立区環境基本条例、足立区緑の保護育成条例、事業参加費及び物品頒布に関する基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 イベント開催数 [単位] 回数	特色ある公園で、緑や生き物、自然をテーマにしたイベント、体験教室を実施	目標値	3,100	3,150	3,460	3,700	6,800
		実績値	3,111	3,592	3,365	4,208	
		達成率	100%	114%	97%	114%	
指標2 イベント参加者数 [単位] 人	特色ある公園でのイベント・教室参加の実績人数	目標値	190,000	338,000	345,000	375,000	395,000
		実績値	332,259	375,028	381,614	442,146	
		達成率	175%	111%	111%	118%	
指標3 入園者数 [単位] 人	特色ある公園の入場者の実績人数	目標値	660,000	693,000	737,000	773,000	837,000
		実績値	676,884	740,928	751,876	855,062	
		達成率	103%	107%	102%	111%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
全ての指標において目標値を達成できた。 特に、都市農業公園においては、平成29年度より新指定管理者に替わり、園内施設での「スタッフ常駐」や「毎日プログラム」等を実施した結果、年間来園者数が前年度に比べて約97,000人増えた。 入園者数:生物園208,536人 都市農458,275人 桜花亭116,209人 桑袋41,468人 荒川30,574人	総事業費	518,751	517,266	540,825	528,023		
	事業費	469,654	475,058	498,940	485,504	512,226	
	人件費	49,097	42,208	41,885	42,519		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	4.6	4.47	4.45	4.45		
各施設において、SNSや広告等を活用したPRが利用者増につながったと考える。 貢献度:学校や地域へ出張事業を行い、来園者以外にもプログラムを体験してもらっている。 区民との協働:各施設でボランティアを募り活動に参加してもらっている。また、生物園においては「利用促進協議会」を立ち上げ、地域との連携を図っている。 波及効果:各施設の特色を活かしたさまざまなプログラムを実施し、幅広い年齢層に自然を身近に感じる機会を提供している。	計	38,870	38,809	38,452	39,075		
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	人数	3	0.97	0.96	0.96		
	計	10,227	3,399	3,433	3,444		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0		
受益者負担金	7,593	9,731	11,890	16,850	17,150		
その他特定財源	1,800	2,990	5,546	3,071	493		
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	509,358	504,545	523,389	508,102	494,583		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
都市農業公園は29年度から新指定管理者に変わり、開園以来初の年間来園者数40万人を突破することができた。施設全体でも入園者数は増えている。今後も、各公園の魅力ある特色を活かし、区民サービスの向上に努めていく。	
また、平成30年度に指定管理期間が満了する元洲江公園・生物園については、指定管理者選定をスケジュールどおりに実施し、平成31年度当初の業務開始へ向けて、新指定管理者の体制を整える。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3601 産業経済関係管理事務		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・産業政策課・管理係		
電話番号	03-3880-5182	E-mail	san-san@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	産業経済部の事業を円滑に運営し、産業経済部の効果をあげるものである	
	内容	産業経済部部庶務経費	
根拠法令等	足立区産業経済部運営会議設置要綱、足立区産業経済部職員褒賞要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 部内調整会議 [単位] 回	産業経済部部課長会の開催 目標値:毎月3回程度 実績値:実際開催した日数	目標値	51	36	36	36	36
		実績値	30	42	42	39	
		達成率	59%	117%	117%	108%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標の部内調整会議は、庁議や部長連絡会の報告や区長定例ミーティングへの案件調整等の場として開催している産業経済部部課長会である。定例の月3回の会議に加え、不定期に開催される庶務担当課長会の報告事項の情報共有、その他課題検討のために産業経済部部課長会を開催したことから、目標値を上回る結果となった。	総事業費	9,975	14,507	30,216	26,047		
	事業費	1,525	1,484	6,021	1,460	3,509	
	人件費	8,450	13,023	24,195	24,587		
	常勤 平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	1	1.5	2.8	2.8		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	9,975	14,507	30,216	26,047	3,509		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成30年4月よりあだち産業センターの2階にあった中小企業支援課(「企業経営支援課」に名称変更)が足立区役所南館4階に移転してきたため、産業経済部としてこれまで以上に緊密な連携を図って事業に取り組んでいくことが可能となった。	
今後も、部の庶務事務、調整事務を担う立場から、部全体の動向を把握し、各課の円滑な事業執行に向けて支援を行っていく。また、事業経費については、今後も精査を行い、効率的な事業運営が図っていけるように努めていく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3606 勤労福祉サービスセンター助成事務		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・就労雇用係		
電話番号	03-3880-5469	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	中小企業勤労者の総合的な福祉向上を図る。	庁内協働 人件費にはH29.4.1現在の派遣職員13人分(常勤7人、再任用6人)を含まない。
	内容	足立区勤労福祉サービスセンター職員(派遣常勤・再任用職員の給与費を除く)の人件費及び事務局運営補助	
根拠法令等	公益財団法人足立区勤労福祉サービスセンターの助成等に関する条例 公益財団法人足立区勤労福祉サービスセンターに対する補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 加入会員数 [単位]人	目標値:加入会員数の適正規模をふまえ13,000人(H27年度評価より) 実績値:3月31日現在の加入会員数	目標値	12,000	12,000	13,000	13,000	13,000
		実績値	11,941	12,003	12,235	12,107	
		達成率	100%	100%	94%	93%	
指標2 加入事業所数 [単位]事業所	目標値:実績をふまえ5,000事業所(H25年度評価より) 実績値:3月31日現在の加入事業所数	目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
		実績値	4,793	4,878	4,924	4,820	
		達成率	96%	98%	98%	96%	
指標3 新規会員加入数 [単位]人	目標値:実績をふまえ1,300人(H25年度評価より) 実績値:一年間の新規加入会員数	目標値	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
		実績値	2,020	1,304	1,490	1,139	
		達成率	155%	100%	115%	88%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1、2、3ともに前年度実績を下回る結果となった。会報誌「FROMゆう」や公社ニュース「ときめき」への記事掲載やキャンペーンの継続実施など、加入勧奨を積極的に行ったが、新規加入者や事業所数の増加にはつながらなかった。新規加入者の増加につながらなかった要因として、平成29年度は、11人から50人規模の事業所の加入がなかったことが大きい。	総事業費	136,247	133,263	39,726	39,214		
	総事業費内訳	事業費	53,292	42,783	37,998	37,458	45,476
		人件費	82,955	90,480	1,728	1,756	
		平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	7.8	8	0.2	0.2	
		計	65,910	69,456	1,728	1,756	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内訳	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	5	6	0	0	
		計	17,045	21,024	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	136,247	133,263	39,726	39,214	45,476		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
 加入会員数、事業所数は、わずかではあるが28年度から減少に転じた。区内事業所数・従業員数の動向や福利厚生に関するニーズの変化等を注視しながら、今後も魅力ある事業を展開し、新規加入の促進に努めていく。また、現状、会員数が増加するとセンターの持ち出しが発生し、赤字になってしまう仕組みのため、この仕組みのあり方の検討も合わせて行っていく。

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3608 勤労福祉会館運営事業		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・就労雇用係		
電話番号	03-3880-5469	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	勤労福祉会館の円滑な施設管理及び事業の委託	
	内容	勤労福祉会館の管理委託、施設の維持管理業務を実施する。	
根拠法令等	足立区勤労福祉会館条例 足立区勤労福祉会館条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 施設利用率 [単位] %	勤労福祉会館の施設利用率 目標値：前年度の実績値＋1% 実績値：当該年度の利用率	目標値	65	65	70	72	73
		実績値	61.1	67.2	71.1	71.6	
		達成率	94%	103%	102%	99%	
指標2 使用料収入が見込まれる企業や団体の利用件数 [単位] 件	減免を前提とした官公署利用分を除いた利用件数 目標値：前年度の実績値＋100件 実績値：当該年度の利用件数	目標値	4,878	4,928	5,341	5,559	5,500
		実績値	4,828	5,241	5,459	5,357	
		達成率	99%	106%	102%	96%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30
【指標1】庁舎ホールの改修や綾瀬地域の施設不足といった外部環境の影響もあり、目標値をほぼ達成した。 【指標2】区の所管による利用が増加し、官公署利用分が前年比100件以上の増となった影響により、実績値は前年度を下回った。しかしながら、利用件数の合計自体は前年度数値を上回った。	総事業費	50,070	53,142	45,366	46,887	
	事業費	41,620	40,119	40,181	41,618	42,686
	人件費	8,450	13,023	5,185	5,269	
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
	人数	1	1.5	0.6	0.6	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,450	13,023	5,185	5,269	
	非常勤					
	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	16,930	17,636	17,851	17,505	18,230
	その他特定財源	1,084	1,009	913	946	942
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	32,056	34,497	26,602	28,436	23,514

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
 接遇の改善、管理事務の効率化等を目指し、現指定管理者と協議していく。また、今年度は次期指定管理者の選定を行う年であるため、現在の課題を整理し、事業者の選定に活かしていく。

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3623 産業振興一般管理事務		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・産業振興課・商業振興係		
電話番号	03-3880-5865	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	課内の円滑な運営や事業調整を行う。	
	内容	課庶務経費	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 課内調整会議開催回数 [単位] 回	目標値＝月3～4回×12ヶ月 実績値＝年間開催数	目標値	47	47	47	47	47
		実績値	47	47	47	47	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30
目標値は達成した。事業運営を円滑かつ効率的に進めるため、今後も組織内での情報共有化に努め、業務間の連携にも配慮しつつ、円滑かつ効率的な事業運営を図っていく。	総事業費	10,884	11,147	11,065	11,410	
	事業費	1,411	1,414	1,351	1,553	1,761
	人件費	9,473	9,733	9,714	9,857	
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
	人数	1	1	1	1	
計		8,450	8,682	8,641	8,781	
	内非					
業常	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	人数	0.3	0.3	0.3	0.3	
計		1,023	1,051	1,073	1,076	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0
基金		0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0
一般財源		10,884	11,147	11,065	11,410	1,761

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
旅費、超勤等服務関係経費の適正な執行に努め、事業調整についても、課内係内の効率的な連携ときめ細やかな情報共有により円滑に進めていく。	

事務事業名	3624 商店街環境整備支援事業		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・産業振興課・商業振興係		
電話番号	03-3880-5865	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	商店街への来街者や地域住民の安全安心確保やイメージアップを目的とした環境整備事業に対し、国や都の制度等を活用しながら区が助成することで商店街の魅力向上を図る。	【重点プロジェクト事業】 LED化も含めた商店街装飾街路灯の新設や補強の際、塗装仕様や撤去後の防犯灯設置について、工事課と協議している。
	内容	1 ライトアップ事業(商店街装飾街路灯電気料金補助) 2 商店街装飾街路灯等維持補修事業助成(補強、塗替え、緊急撤去等) 3 LEDランプ交換補助事業	
根拠法令等	足立区商店街環境整備事業補助金交付要綱、足立区商店街装飾灯等維持補修事業補助金交付要綱、足立区商店街装飾街路灯等の電気料金に対する補助金交付要綱 等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 街路灯等維持補修実施件数 [単位] 件	装飾街路灯、アーケード等の維持補修件数(LED化含む建替え及び補修) 目標値=前年度実績等 実績値=年間補修件数	目標値	11	15	11	8	8
		実績値	11	11	7	8	
		達成率	100%	73%	64%	100%	
指標2 街路灯等電気料金助成総額 [単位] 千円	街路灯等電気料金の補助助成総額 目標値=前年度実績等 実績値=年度補助実績	目標値	30,165	27,000	24,000	19,000	18,500
		実績値	26,945	24,977	19,018	18,931	
		達成率	112%	108%	126%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1、2ともに目標を達成した。街路灯等維持補修実績は、LED化の推進が7件、アーケードの補修が1件であった。街路灯等電気料金は、電気料金の変更はあるものの、LED化により電気料金が抑制されたものとする。	総事業費	63,907	59,920	43,573	40,048		
	事業費	44,894	40,385	24,131	24,330	33,400	
	人件費	19,013	19,535	19,442	15,718		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	2.25	2.25	2.25	1.79		
	計	19,013	19,535	19,442	15,718		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	非	人数	0	0	0	0	
LED化は、都の補助制度に加え区の上乗せ助成もあり街路灯本数ベースで85%に達している。装飾街路灯は老朽化による維持補修への需要はあるが商店街の体力、改修計画等を考慮し、計画的に維持補修を進めるよう助言していく。 【貢献度】来街者の安全安心確保と商店街活性化に繋がる事業であり貢献度は大きい。 【波及効果・協働】商店街街路灯等の維持補修は街の美観や住民の安全性の確保を担っている。	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	1,607	0	638	0	2,000
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	62,300	59,920	42,935	40,048	31,400	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成22年度から街路灯のLED化を着実に進めてきているなかで、ランプが切れてしまう街路灯が出始めてきており、ランプの交換時期にきている。平成30年度よりLEDランプ交換費用を補助することで、安全・安心な商店街づくりに繋げていく。また、装飾街路灯等の維持補修が困難になってきている商店街もでてきている。商店街の意向や資金計画の状況を調査し、維持補修や撤去を計画的にすすめていく必要がある。	

事務事業名	3625 商店街活動支援事業		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・産業振興課・商業振興係		
電話番号	03-3880-5865	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	イベント助成などの商店街活動を支援することで、地域コミュニティの核である区内商店街の活性化を図る。	庁内協働 【重点プロジェクト事業】 商店街イベントについて公園管理課・(一財)足立区観光交流協会、子育て支援パスポート事業について子ども政策課と協働している。
	内容	1 足立区商店街振興組合連合会の運営及び事業助成 2 各商店街振興組合等の運営及び事業助成 等	
根拠法令等	足立区商店街振興組合連合会等補助金交付要綱、足立区新・元気をさせ商店街イベント事業補助金交付要綱、足立区商店街連携イベント事業補助金交付要綱、足立区商店街イメージアップ事業補助金交付要綱 等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 商店街イベント助成件数 [単位] 件	商店街等が行うイベントに対する助成件数(通常・区連携・イメージ・地域連携・テーマ提案型) 目標値＝期待値 実績値＝年間助成件数	目標値	85	85	80	80	80
		実績値	76	74	72	75	
		達成率	89%	87%	90%	94%	
指標2 イベント集客数 [単位] 人	指標の1の集客数 目標値＝実績及び開催予定を勘案 実績値＝来街者の総数	目標値	660,550	700,000	700,000	700,000	700,000
		実績値	660,550	680,300	686,000	689,650	
		達成率	100%	97%	98%	99%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
商店街イベント件数は、平成29年度は前年度より微増になった。しかし、事情により実施できなかったものが4件あった。またイベントの重要な担い手である若い後継者の不足も深刻である。平成30年度は商店街を積極的に訪問して、新規事業の活用を勧めるとともに、先進事例などを参考に後継者の育成など新たな支援を検討していく。	総事業費	108,333	77,659	107,396	103,988		
	事業費	88,297	57,073	83,424	84,384	102,070	
	人件費	20,036	20,586	23,972	19,604		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	2.25	2.25	2.65	2.11		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	19,013	19,535	22,899	18,528		
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
平成29年度は恒例イベントに加え、商店街にぎわい創出事業や都の補助金を活用した広域連携イベントにも取り組んだ。プレミアム商品券は、商店街個人商店売上向上策として、商店街で使用した場合に、景品があたるダブルチャンス賞を実施した。 【区民生活への影響・貢献度】商店街イベント、商品券事業等は、区民の消費喚起に大きな影響があり、にぎわいや魅力ある街づくりに貢献している。 【波及効果・協働】地域との連携によるイベント実施に取り組み、町会・学校等地域団体との連携により、充実した取り組みとなっている。	人数	0.3	0.3	0.3	0.3		
	計	1,023	1,051	1,073	1,076		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	16,152	16,441	15,005	16,166	22,325
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	92,181	61,218	92,391	87,822	79,745		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成29年度の新たな試みとして、区内の輝くお店を発掘し、区内外に発信することで、商店街のにぎわいを創出する「あだちの輝くお店セレクション」を実施し、「手みやげ・贈り物」をテーマに10店舗選出した。今後は、プレミアム商品券事業による商連支援、新たなテーマでのイベント事業などによる商店街支援を継続する一方、店舗紹介などの情報発信などの個店支援を通じ、商店街への新たな来訪者の増加や顧客獲得につながるような効果的で魅力ある事業を展開していく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3627 小売市場の管理運営事務		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・産業振興課・商業振興係		
電話番号	03-3880-5865	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	商店等の小売業過疎地域における地域住民の利便性の向上と地域商業の活性化を図る。	庁内協働 平成32年度以降に予定されている鹿浜小売市場の解体に向け、住宅課、資産管理課、営繕管理課と連携している。
	内容	足立区小売市場条例及び同施行規則に基づき市場(鹿浜)の保守管理等を行う。	
根拠法令等	足立区小売市場条例、足立区小売市場条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 小売市場店舗数 [単位] 店	小売市場に設置可能な店舗数 目標値=前年度実績 実績値=年度末出店店舗数	目標値	1	1	1	0	0
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1の小売市場店舗数は、使用者の破産に伴う市場の返還があり、その後、東京都の耐震工事を待って市場再開への取組みを開始予定であった。平成28年度東京都は、耐震工事から建替工事へ方針転換したため、鹿浜小売市場は再開しないことになった。	総事業費	3,685	3,718	5,817	2,867		
	事業費	631	580	3,523	554	752	
	人件費	3,054	3,138	2,294	2,313		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	0.2	0.2	0.1	0.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	1,690	1,736	864	878		
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
平成28年度に残置された冷蔵庫・空調等のフロンを回収し、建物と一体になっているもの以外は、産業廃棄物として処分した。小売市場の法定点検が主たる支出であり、解体までの間、施設の適切な維持管理を継続して行っていく。	内訳	人数	0.4	0.4	0.4	0.4	
		計	1,364	1,402	1,430	1,435	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	3,685	3,718	5,817	2,867	752		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input checked="" type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
 舎人小売市場は26年度より「第二舎人災害備蓄倉庫」として用途変更した。鹿浜小売市場は28年9月、東京都が耐震工事から建替工事の方針転換したため、再開しないことになった。今後は、31年度以降に解体に伴う協定を締結し、32年度以降に解体工事、解体工事負担金の支払いを行っていく。引き続き東京都と庁内関係所管との調整を図っていく。

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3630 ものづくり支援事業		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・産業振興課・もの振興係		
電話番号	3880-5869	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区の地場産業である靴、靴等の皮革製品、印刷、異業種グループ等の開発製品、伝統工芸品のPR、国内、国外見本市出展助成、区内産業団体の活動費用助成等を行い、区内産業の普及促進を図る。	
	内容	①新製品開発セミナー関連経費(1,739千円)②区内産業製品展示等保険料(260千円)③伝統工芸品展等委託料(6,312千円)④異業種フォーラム等使用料(644千円)⑤展示台備品(1,242千円)⑥見本市等助成(57,000千円)	
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例 足立区地域経済活性化基本計画 足立区工業団体等に対する補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 国内・国外見本市出展助成の件数 [単位] 件	目標値=実績を踏まえ計上 実績値=助成件数 平成28年度実績値を87から86に訂正	目標値	85	97	85	90	70
		実績値	97	75	86	72	
		達成率	114%	77%	101%	80%	
指標2 あだち異業種フォーラムの参加者数 [単位] 人	目標値=実績を踏まえ計上 実績値=参加実数	目標値	90	90	80	80	140
		実績値	0	57	45	134	
		達成率	0%	63%	56%	168%	
指標3 小規模事業者経営改善補助金による実行件数 [単位] 件	小規模事業者経営改善補助金による実行件数 目標値:前年度実績より設定 実績値:助成件数	目標値	55	55	63	60	60
		実績値	51	44	57	54	
		達成率	93%	80%	90%	90%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
【指標1】1件あたりの助成額が平成28年度よりも約1万円多くなっているため件数が大幅に減少した。 【指標2】会員が出展する様々なイベントでのPRや会員による取引関係者への口コミ、フェイスブックでの年間を通じた情報発信の結果、平成28年度より約3倍の参加者数となった。 【指標3】小規模事業者経営改善補助金は、達成率90%で、概ね達成された。	総事業費	37,349	39,130	45,604	90,440		
	事業費	12,377	13,471	17,222	61,637	67,197	
	人件費	24,972	25,659	28,382	28,803		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	2.35	2.35	2.25	1.85		
	計	19,858	20,403	19,442	16,245		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	常勤	人数	1.5	1.5	2.5	3.5	
	計	5,114	5,256	8,940	12,558		
【貢献度・波及効果】見本市等の出展助成は、自社製品のPRや販路拡大に、足立ものづくりフェスタや伝統工芸品展は、区民への区内企業の優秀さをPRすることにつながるため貢献度は高い。異業種フォーラムやTASK事業は、企業間交流や受発注の場となるため波及効果は大きい。 【協働】足立ものづくりフェスタや伝統工芸品展等では、工連、異業種、伝統、FC足立と協働で事業を進め、区内ものづくり産業のPRを図ってきた。また、商店街振興組合連合会ブースを設置し、賑わいを創出してきた。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	2,500
		受益者負担金	0	0	0	240	200
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	37,349	39,130	45,604	90,200	64,497		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
足立ブランド認定企業や異業種連絡協議会参加企業を中心に、展示会への出展意欲も強く、また、「ものづくり体験」などの地域貢献に対する意識も高い。展示会への出展助成や小規模事業者経営改善補助金を助成し、さらにやる気を高めるとともに、「ものづくり展」など様々な機会を通じて足立区内産業製品の良さを消費者に広めていきたい。なお、当事業の前身は産業製品普及促進事業であり、平成29年度分から、工業団体活動助成事業の全部と経営革新支援事業及び地域経済活性化計画の推進事業の一部を統合し、新事業としてスタートした。	

事務事業名	3633 足立ブランド認定推進事業		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・産業振興課・もの振興係		
電話番号	3880-5869	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内の卓越した技術を持つ企業を「足立ブランド」として認定し、区内外に製品のPRを行うとともに、区のイメージアップを図る。	【重点プロジェクト事業】 区内製造業者に対する各事業展開について、産業政策課、企業経営支援課、シティプロモーション課と協働
	内容	①認定会議経費(425千円)②事業コンサルティング経費(18,870千円)③展示会出展経費(20,354千円)④認定品PR冊子等経費(925千円)	
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例 足立区地域経済活性化基本計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 足立ブランド認定件数 [単位] 件	目標値=実績を踏まえ計上 実績値=当該年度認定件数	目標値	18	12	15	20	18
		実績値	18	13	17	23	
		達成率	100%	108%	113%	115%	
指標2 足立ブランド認定総件数 [単位] 件	目標値=実績を踏まえ計上 実績値=認定企業数	目標値	40	43	46	53	58
		実績値	40	44	48	53	
		達成率	100%	102%	104%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
【指標1】新規認定の応募数は9社で、選考の結果5社を認定。再認定についても該当する18社すべてが選考の結果認定されたため、目標値を上回った。 【指標2】各社とも足立ブランドになっていることのメリットを感じており、再認定企業についても不認定がなく全社が認定され、目標値と同数となった。	総事業費	39,679	42,042	43,576	48,785		
	事業費	27,834	29,872	31,419	36,454	40,982	
	人件費	11,845	12,170	12,157	12,331		
	常勤 平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	1.2	1.2	1.2	1.2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非 平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588		
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5		
	計	1,705	1,752	1,788	1,794		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	18,635
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	39,679	42,042	43,576	48,785	22,347		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成29年度は、インテリアライフスタイル、ギフトショー、産業交流展に加え、機械要素技術展に出展した。平成30年度はより大きな効果を求め、インテリアライフスタイル、ギフトショーへの出展をやめ、新たに国際雑貨EXPOに出展する。また、区民をはじめとする消費者の方々への足立ブランドへの認識度を高めるため、区内大型商業施設、区内イベントでのワークショップや販売会の回数を増加させていく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3636 農地の維持・整備事業		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・産業振興課・農業振興係		
電話番号	03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民農園利用者の安全性・利便性を確保するために施設設備の維持補修を適正に行う。	
	内容	区民農園維持管理 農園数 : 13カ所 農園総面積 : 22,062㎡ ※平成30年4月1日現在	
根拠法令等	足立区区民農園設置要綱、足立区区民農園利用要領、足立区区民農園募集要領		

市内協働

生産緑地、農地転用の各事務処置において、都市計画課と連携している。農業体験学習への園児等の参加について、公立保育園、認定こども園、区立小中学校と連携している。

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 ボランティアの延派遣人数 [単位] 【単位】人	農家等への派遣延人数 目標値：前年度実績+増減見込数 実績値：年間延派遣者数	目標値	1,300	2,000	2,000	2,000	2,500
		実績値	2,054	2,463	2,828	3,158	
		達成率	158%	123%	141%	158%	
指標2 生産緑地面積 [単位] 【単位】ha	目標値：前年度の生産緑地地区面積 実績値：年度末における総面積	目標値	34.12	33.38	33.19	32.12	32.21
		実績値	33.38	33.19	32.12	32.21	
		達成率	98%	99%	97%	100%	
指標3 区民農園の区画数 [単位] 【単位】区画	目標値：前年度実績(増減見込を反映) 実績値＝農園区画数 【1区画15㎡・団体区画は100㎡】	目標値	1,286	1,274	1,234	1,133	880
		実績値	1,201	1,234	1,133	1,133	
		達成率	93%	97%	92%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1は、農業ボランティアは、農家の貴重な労働力としての周知が進み目標値を達成できた。 指標2は、生産緑地法の改正についての説明会の開催や関係機関との調整の結果、4件(4,670㎡)の新規指定があった。 指標3は、平成29年度においては年度途中で廃園になる区民農園がなかったため目標を達成できた。	総事業費	43,204	32,559	31,978	32,927		
	事業費	26,453	15,347	14,785	15,487	14,758	
	人件費	16,751	17,212	17,193	17,440		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	1.7	1.7	1.7	1.7		
	計	14,365	14,759	14,690	14,928		
労働力が不足している農家にとって、農業ボランティアは貴重なサポーターとなり、農業継続に大きく貢献している。そのため、今後も農地の保全を維持するため引き続きボランティアを育成していく。 【貢献度】農家の貴重な労働力として、農業ボランティアは貢献している。 【波及効果・協働】区民農園は、農地のもつ多面的機能の保全につながっている。また、利用者のレクリエーション的要素に応え、生きがいづくりにつながっている。	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	常勤	人数	0.7	0.7	0.7	0.7	
	計	2,386	2,453	2,503	2,512		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	8,564	0	0	0	0
		受益者負担金	7,125	7,946	7,178	5,789	6,210
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	27,515	24,613	24,800	27,138	8,548		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成29年度に生産緑地法の一部改正を受けて、足立区においても、生産緑地の下限面積が500㎡から300㎡と変更された。農業者の高齢化、後継者不足などにより、区内の農地は減少傾向にあるが、今後も、都市農地保全に向けて、関係機関等と協力し農業者に対して、制度の周知とともに生産緑地の新規認定の働きかけを行っていく。また、農業ボランティア制度は、農家の貴重なサポーターとなっているので、平成29年度から実施している学生ボランティア制度も含めて、制度のPRを行っていく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3637 農業委員会運営事務		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・産業振興課・農業振興係		
電話番号	03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	農業者・区民・東京都等関係機関と連携し、農地の保全及び都市農業の振興に寄与するため、農業委員会を適正に運営する。	市内協働 生産緑地の各種申請事務や農地転用等の事務処理において、都市計画課と協働 千住ネギの栽培に教育委員会と協働
	内容	1 農業委員会定例会(月1回) 2 農地法に基づく各種届出受理・審査・受理通知書発行等事務 3 農地見回り・調査 4 農地・農業関連相談・指導業務	
根拠法令等	農地法、農業委員会等に関する法律、東京都区市町村農業委員会交付金等交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 委員会開催 [単位] 回	定例会等委員会の開催回数 目標値:月1回×12月+改選期総会1回 実績値:年間委員会開催回数	目標値	13	12	12	13	12
		実績値	13	12	12	13	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 活動記録件数 [単位] 件	農業委員年間活動数(相談、調査等) 目標値:前年度実績をもとに勘案 実績値:記録月報による年間活動数	目標値	440	420	420	400	400
		実績値	351	358	360	431	
		達成率	80%	85%	86%	108%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1の農業委員会定例会は、予定どおり毎月委員会を開催し円滑に法定事務等の処理ができた。 指標2の活動記録件数は、各委員の「相談業務」や「農地見回り」などの活動件数の集計であるが、積極的に農地の見回りをした結果、目標値を上回った。	総事業費	22,712	22,793	22,834	23,374		
	事業費	9,000	8,703	8,740	9,089	9,632	
	人件費	13,712	14,090	14,094	14,285		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	1.3	1.3	1.3	1.3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	常勤	人数	0.8	0.8	0.8	0.8	
農業委員会は、地域農業者の代表として、都市農業と農地の保全に活発に取り組む、農地の適正利用の指導助言を行い管理は正に成果をあげた。 【貢献度】市街化農地は、多面的な機能を有しており、農地の良好な維持・保全是、ヒートアイランドの抑制等につながっている。 【波及効果】農地の保全は農ある風景として、良好な都市景観づくりに波及している。 【協働】小学校3校と協働して千住ネギの栽培に取り組んだ。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
		都支出金	1,078	858	847	855	847
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	21,634	21,935	21,987	22,519	8,785

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
地域農業者の代表である農業委員は、農地の適正管理を図るための相談業務や利用状況調査など、地域に根ざした活動を行っている。今後も、区内の農業者と共に、都市型農業を地域の貴重な資源として活用し、都市農地の維持・保全を図っていく。また、「千住ネギ」の栽培については、貴重な食育の体験の場として、今後も教育委員会と協働して取り組んでいく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3640 地場農産物普及促進事業		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・産業振興課・農業振興係		
電話番号	03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	栽培技術及び品質の向上を目指して区内農産物の品評会等を実施・支援し、地場農産物の普及促進を図る。	庁内協働
	内容	主催：夏花品評展示会(6月)、冬花品評展示会(12月)、春花品評展示会(3月) 共催・後援：農産物共進会(6月)、花卉立毛品評会(6、12、3月)	
根拠法令等	足立区夏花品評展示会開催要領、足立区冬花品評展示会開催要領、足立区春花品評展示会開催要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 花卉品評展示会等出品点数 [単位] 点数	花卉品評展示会、立毛品評会の出品点数	目標値	210	200	200	200	200
	目標値:前年度実績(増減見込を反映)	実績値	173	233	177	162	
	実績値:品評会への年間出品点数	達成率	82%	117%	89%	81%	
指標2 農業PRイベントへの農産物供給点数 [単位] 点数	各種PRイベント等への農産物の供給点数	目標値	27,000	27,000	30,000	30,000	80,000
	目標値:前年度実績(増減見込を反映)	実績値	26,117	29,588	26,958	75,964	
	実績値:イベントへの年間供給点数	達成率	97%	110%	90%	253%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1の「出展数」は、冬の立毛品評会が中止になった影響もあり目標値に届かなかった。 指標2の「農産物供給数」は、JA東京スマイル足立の直売所「あだち菜の郷」のオープンにより、目標値を大きく超える結果となった。なお、平成30年度の目標値を今年度の実績に基づき80,000点とする。	総事業費	6,223	6,387	6,378	6,490		
	事業費	293	294	269	305	413	
	人件費	5,930	6,093	6,109	6,185		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	4,225	4,341	4,321	4,391		
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5		
【貢献度】関東・東海花の展覧会など各種イベントへの出展により、区内農業者の技術のPRに貢献している。 【波及効果・協働】農業者やJAと協働して地場農産物の販売を行い、イベント来場者の増に貢献している。	計	1,705	1,752	1,788	1,794		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源		6,223	6,387	6,378	6,490	413	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区内の花弁農家は減少傾向であるが、「花卉品評展示会」は、新たな品種の栽培や高品質の花弁栽培技術を「足立の農業」としてPRできるため、今後も継続していく。	
直売会は、「新鮮、安全、安心」な農産物が購入できると好評であるため、平成29年度に開設されたJA東京スマイル足立の直売所「あだち菜の郷」も含めて、直売会などのPR支援を継続していく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3641 農業者団体活動支援事業		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・産業振興課・農業振興係		
電話番号	03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内の農業生産者組織及び農業後継者を育成・支援し、区内農業の振興及び地域との共生・協働に資する。	
	内容	区内農業生産者組織等が行う区内農業振興事業等に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。	
根拠法令等	足立区農業生産者組織等育成事業実施要綱、足立区農業生産者組織等育成事業費補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 農業体験学習農園の延利用者数 [単位] 人	体験学習農園の延利用者数 目標値:前年度実績+増減見込数 実績値:体験学習農園の年間延利用者数	目標値	2,000	2,000	2,000	1,500	1,000
		実績値	2,251	1,637	1,236	1,086	
		達成率	113%	82%	62%	72%	
指標2 花卉の新品種試験栽培の累計数 [単位] 点	花卉農家で栽培する新品種試験栽培数の累計数 [平成25年度から新たに指標に追加: 毎年新たな品種の栽培数]	目標値	7	7	7	7	7
		実績値	6	9	4	4	
		達成率	86%	129%	57%	57%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1は、「扇三丁目体験学習農園」閉鎖の影響もあり、目標値を達成できなかった。 指標2は、新品種の栽培に取り組んだが、目標を達成できなかった。	総事業費	4,660	4,753	4,258	4,492		
	事業費	1,280	1,280	802	980	1,080	
	人件費	3,380	3,473	3,456	3,512		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	0.4	0.4	0.4	0.4		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	3,380	3,473	3,456	3,512		
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
農業体験学習農園では、NPOが栽培した農作物を園児や児童が収穫体験することにより、区内農業の振興や食育に寄与している。 新たな品種の栽培は、技術の向上と経営力の強化につながっている。 【貢献度】農業体験学習農園での農業体験により食育や地産地消への意識づけに効果があった。 【波及効果・協働】高品質な農産物の展示や販売は、地産地消への関心の増大に貢献している。	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	4,660	4,753	4,258	4,492	1,080		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
積極的な活動を行っている農業者や農業者団体への活動支援は、「生産技術の向上」や「地産地消の確立」のため必要なものであり、都市農地保全の一助となっているため引き続き支援を行っていく。
花卉農家による新品種などの試験栽培は、出品品目の拡大、販路の拡大につながり農家の経営力につながる事となるため、今後も支援を継続する。

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3643 国有農地管理事務		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・産業振興課・農業振興係		
電話番号	03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内国有農地の適正管理	庁内協働
	内容	国有農地見回り・現地調査	
根拠法令等	東京都食料安定供給特別会計農業経営基盤強化勘定所属国有財産管理事務処理要綱 東京都農業経営基盤強化事業事務取扱交付金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 国有農地箇所数 [単位] 箇所	区内にある国有農地箇所数 目標値:前年度実績(増減見込を反映) 実績値:年度末国有農地数	目標値	50	54	40	40	40
		実績値	54	40	40	40	
		達成率	108%	74%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1は、区内に点在する国有農地の管理状況を把握するため、担当農業委員と現地調査を行った件数。	総事業費	2,888	2,923	2,901	2,957		
	事業費	353	318	309	323	336	
	人件費	2,535	2,605	2,592	2,634		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	0.3	0.3	0.3	0.3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	2,535	2,605	2,592	2,634		
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
国有農地も農地法上適性管理が求められていることから、現地調査を行い、東京都に現況の報告と除草や標識設置などの改善要望を行っている。	内訳	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	283	283	261	261	301
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	2,605	2,640	2,640	2,696	35		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
 国有農地は、戦後の「自作農創設特別措置法」による農地改革に基づくものであり、管理は都知事に委託された第一号法定受託事務である。未利用の国有農地については、国により売り払いが進んでいる。区は、国有農地の見回り事務を実施している。今後も、東京都と調整・協力を図りながら、農業委員の協力を得て、国有農地の適正管理を推進していく。

事務事業名	12313 産業展示会事業		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・産業振興課・もの振興係		
電話番号	03-3880-5869	E-mail	liaison@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	「区内企業の販路拡大」、「意欲的な中小企業の発掘と育成」、「地域住民への区内産業のPR」を図る	庁内協働 企業経営支援課と連携し、「ニュービジネス支援事業」紹介のパネルや「新製品開発講座」で作成した製品を展示し、来場者に広くPRした。 【重点プロジェクト事業】
	内容	上記事業目的を達成するための産業展示会を開催する	
根拠法令等	足立区地域経済活性化基本計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 産業展示会の出展者数 [単位] 社	産業展示会における出展者数 目標値＝出展予定者数 実績値＝出展者数	目標値	100	99	80	60	60
		実績値	99	82	54	58	
		達成率	99%	83%	68%	97%	
指標2 産業展示会来場者数 [単位] 人	産業展示会の来場者数 目標値＝来場予定数 実績値＝来場者数	目標値	5,500	4,800	3,000	3,000	3,000
		実績値	5,320	3,739	2,993	2,394	
		達成率	97%	78%	100%	80%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
【指標1】足立ブランド認定企業やあだち異業種連絡協議会会員など、区とつながりのある企業からの参加が昨年より多かった。 【指標2】年度末に開催した影響で来場者数は減少したが、足立区しんきん協議会と連携した「大商談会」や新たに行った「あだちメッセ商談会」を開催したことにより、商談を目的とした方が来場しており、商談は昨年と同様に活発に行われていた。	総事業費	41,556	34,981	35,137	35,320		
	事業費	26,346	26,299	26,496	26,539	26,572	
	人件費	15,210	8,682	8,641	8,781		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	1.8	1	1	1		
	計	15,210	8,682	8,641	8,781		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 「大商談会」と「あだちメッセ商談会」の2つの商談会を開催したことで、商談を目的とした方が来場しており、来場者数は減少したものの、多くの商談が行われ、交流の活性化、販路拡大が期待できる。 【貢献度】企業の販路拡大による区内産業の活性化に貢献している。 【波及効果】異業種交流、産学連携、新製品開発等の促進につながっている。 【協働】東京商工会議所、区内金融機関と共催している。	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	内常	人数	0	0	0	0	
	内記	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	41,556	34,981	35,137	35,320	26,572	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 □ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
商談を目的とした来場者を増やすために、区内外の企業に向けた周知活動を強化するとともに、足立区しんきん協議会との連携による商談会や新たに実施した区外企業と商談ができる「あだちメッセ商談会」が継続できるよう調整していく。また、当日の集客に向けて、アンケート結果を分析し効果的な内容となるよう見直しを図っていく。

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	20173 産業振興関係施設改修事業		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・産業振興課・農業振興係		
電話番号	03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	保木間南区民農園の土地返還に伴う現状復旧工事	庁内協働 み・みどり推進課へ執行委任 0.15人分 (常勤0.05人、非常勤0.1人) 農業係 0.1人分
	内容	土地所有者より土地使用借契約の解除の申し入れがあり、意向確認の結果解除はやむを得ないと認められた。土地返還に当たり現状回復のため、施設撤去、整地整備工事を行う。	
根拠法令等	足立区区民農園設置要綱、足立区区民農園利用要領、足立区区民農園募集要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 農園数 [単位] [単位] 園	目標値＝前年度実績(増減見込を反映) 実績値＝区が管理する農園の数)	目標値	17	17	16	15	13
		実績値	17	16	15	15	
		達成率	100%	94%	94%	100%	
指標2 農園の区画数 [単位] [単位] 区画	目標値＝前年度実績(増減見込を反映) 実績値＝農園区画数 個人：1区画15㎡ 団体：1区画100㎡	目標値	1,286	1,274	1,234	1,133	880
		実績値	1,201	1,234	1,133	1,133	
		達成率	93%	97%	92%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30
今年度は利用年度途中での区民農園の返還依頼がなかったため、目標を達成できた。	総事業費	24,668	10,082	4,970	7,379	
	事業費	19,006	5,741	3,316	5,184	22,483
	人件費	5,662	4,341	1,654	2,195	
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
	人数	0.67	0.5	0.15	0.25	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	5,662	4,341	1,296	2,195	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588
区民農園の利用希望は高い状況にある。しかしながら、開園している区民農園の多くは、開設から年数がかかり経過しており、今後土地所有者の相続の発生等に伴い、廃園となる区民農園が増加すると思われる。そのため、新たな区民農園の用地を確保するため農業委員等と協力して、情報収集に努めていく。	財源内訳	人数	0	0	0.1	0
		計	0	0	358	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	11,500	0	0	0	10,106
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	13,168	10,082	4,970	7,379	12,377	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区民からの「区民農園」の需要に応じていかなければならないが、区民農園を提供している土地所有者の相続に伴い、廃園が続いている。そのため、新たな区民農園の用地確保に向け、農業委員や関係機関と協力して情報収集を図っていく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	21085 農業人材育成・経営支援事業		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・産業振興課・農業振興係		
電話番号	03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	農業経営基盤を強化し、効率的かつ安定的な農業経営に資するため、認定農業者及び家族経営協定制度等の普及・推進並びに担い手の育成・支援を図る。	
	内容	1 認定農業者新規(再)認定及び家族経営協定締結 2 認定農業者フォロー事業等実施 3 都補助事業による農業施設の整備	
根拠法令等	あだち都市農業振興プラン、農地法、都市農業活性化支援事業実施要綱、足立区都市農業活性化支援事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 認定農業者 [単位] 経営単位	経営改善計画を新たに認定した認定農業者数 目標値:前年度実績(増減見込を反映) 実績値:年間認定農業者数	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	0	0	3	0	
		達成率	0%	0%	300%	0%	
指標2 計画達成経営体数 [単位] 経営体	都市農業活性化支援事業導入者の共通目標として農業所得の向上を図ることが求められている。達成した経営体数(導入済経営体数:6)	目標値	4	4	4	4	6
		実績値	4	4	4	4	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30
指標1の認定農業者は新規申請者がいなかったため、認定することができなかった。 指標2は、東京都の補助金等を活用した農家からの事業報告により、農業経営の向上を確認できた。	総事業費	5,915	6,199	21,856	21,079	
	事業費	0	122	15,807	14,932	24,090
	人件費	5,915	6,077	6,049	6,147	
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
	人数	0.7	0.7	0.7	0.7	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	5,915	6,077	6,049	6,147	
	非常勤					
認定農業者制度について、区内農業者への周知を行ったが、新規申請者がいなかった。この事業は、農業者自らが認定農業者になるという意思が必要のため目標達成が難しい事業となっている。 【貢献度】認定農業者制度は、意欲を持って都市農業に取り組む農業者の経営力向上に貢献している。 【波及効果】経営力の向上を図るため、農業簿記勉強会を実施している。受講者の多くは後継者で、経営承継につながっている。 【協働】認定農業者セミナーをJA東京スマイルや東京都農業会議と協働して実施した。	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	14,197	11,569	19,967
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	5,915	6,199	7,659	9,510	4,123	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
認定農業者の指定に向けて、農業者に制度の周知を行ったが、新たな認定農業者の指定には至らなかった。今後も、新たな認定農業者の指定に向け引き続き取り組んでいく。また、東京都の補助事業「都市農業活性化事業」を活用し、引き続き、認定農業者を支援していく。(東京都補助率 通常1/2、東京オリンピック・パラリンピックに向けた生産施設2/3)	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3820 公衆浴場の活性化等事業助成事務		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	衛生部・衛生管理課・衛生管理係		
電話番号	03-3880-5891	E-mail	e-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	公衆浴場の経営努力を引き出し、公衆浴場を活性化することにより、区民の保健衛生の維持向上を図る。	
	内容	公衆浴場設備改善補助金、公衆浴場開放事業助成、公衆浴場施設改善資金利子補助	
根拠法令等	足立区公衆浴場設備改善補助金交付要綱 足立区公衆浴場開放事業に関する補助金交付要綱 足立区公衆浴場施設改善資金利子補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 設備改善補助件数 [単位] 件	公衆浴場設備(風呂釜・煙突等)の改修・改善工事に対する助成	目標値	15	15	15	15	14
		実績値	12	13	12	14	
		達成率	80%	87%	80%	93%	
指標2 開放事業利用者数 [単位] 人	開放事業(しょうぶ湯等)を利用した1浴場あたりの平均入浴者数	目標値		414	459	364	370
		実績値	404	436	375	347	
		達成率	0%	105%	82%	95%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1:区内には老朽化した施設が多いため、施設補修への需要は高い。燃料費の高騰や利用者の減少により施設数は年々減少していることから、目標値を下回った。 指標2:平成27年度から浴場別開放事業利用者を指標として設定している。あだち広報の特集記事ほか、区ホームページ及びSNSで情報発信を行い、利用者の向上を目指したが、目標値を下回った。	総事業費	25,656	26,272	27,203	25,498		
	事業費	22,276	22,799	23,747	21,986	28,891	
	人件費	3,380	3,473	3,456	3,512		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	0.4	0.4	0.4	0.4		
	計	3,380	3,473	3,456	3,512		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	25,656	26,272	27,203	25,498	28,891		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
自家風呂の普及等により公衆浴場の経営環境は年々悪化し、施設数は全国的に減少傾向にあるが、区民の健康増進及び交流の場として機能するよう設備改善補助を継続し、浴場業の経営安定を目指す(H28.4:38軒 H29.4:36軒)。また、浴場組合が実施する開放事業への補助や区広報、SNS等での情報発信に加え、浴場組合主催の銭湯展や銭湯絵画・写真等コンテストなど啓発事業を積極的に支援し、浴場の新規利用客の獲得や既存利用客の定着に努める。一方、改築資金利子補助は、厳しい財政状況や利用実績の減少から、新規助成は30年度も引き続き凍結とする。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3603 地域経済活性化計画の推進事業		
施策名	12.2 起業支援と事業者の経営力強化		
記入所属	産業経済部・産業政策課・産経協創		
電話番号	03-3880-5464	E-mail	san-san@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	「足立区地域経済活性化基本計画」の円滑な推進を図る。 「足立区経済活性化会議」等を通じて、協働・協創による地域経済活性化を推進する。	区内経済の活性化に向けた事業を庁内各課と取り組んでいる。
	内容	・「足立区経済活性化会議」等の開催 ・区内中小企業の景況調査の実施 ・「ときめき」への産業経済情報の掲載 ・産業支援ハンドブックの発行 ・地域経済活性化基本計画の策定、進行管理	
根拠法令等	・足立区経済活性化基本条例 ・足立区経済活性化会議規則 ・足立区地域経済活性化基本計画 ・足立区経済活性化会議委員の報酬に関する要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 経済活性化会議(活性化会議)開催回数 [単位]回	会議(附属機関)の開催回数 目標値＝開催予定数 実績値＝開催実績数	目標値	2	2	3	7	2
		実績値	2	2	2	8	
		達成率	100%	100%	67%	114%	
指標2 地域経済活性化基本計画推進委員会(活性化委員会)開催回数 [単位]回	委員会(庁内組織)の開催回数 目標値＝開催予定数 実績値＝開催実績数	目標値	2	1	1	4	1
		実績値	1	1	1	2	
		達成率	50%	100%	100%	50%	
指標3 中小企業景況の調査・分析回数 [単位]回	四半期毎の調査・分析実施 目標値＝調査・分析予定回数 実績値＝調査・分析実績回数	目標値	4	4	4	4	4
		実績値	4	4	4	4	
		達成率	100%	100%	100%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1は「足立区地域経済活性化基本計画」の改定にあたり部会を設置して審議や検討を重ねた結果目標を上回った。 指標2は、計画の改定のために関係各課の担当職員と直接協議を行ったため、庁内検討会の開催は2回にとどまった。 指標3は目標どおり4回開催し、毎回、専門家による分析結果の報告会を開催した。	総事業費	27,358	35,570	47,750	54,946		
	事業費	18,908	18,206	21,827	37,384	19,496	
	人件費	8,450	17,364	25,923	17,562		
	常勤 平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	1	2	3	2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤 平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	2,287	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	27,358	35,570	45,463	54,946	19,496	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である ■ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している ■ 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 ■ 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
新たな「足立区地域経済活性化基本計画」を着実に推進して実効性のあるものとするために、計画に基づく施策について定期的に検討を行い、事業化を図っていく。また、毎年度、計画で設定した「活動指標」について検証を行うとともに、中間年度である2021年度と最終年度である2025年度に成果指標の検証を行う。また、2021年度には計画の中間見直しを行う。	
なお、ものづくり支援事業に補助金事業を移管したため、平成29年度分から、事業内容を一部変更している。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3647 中小企業支援事業		
施策名	12.2 起業支援と事業者の経営力強化		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・相談融資係		
電話番号	03-3880-5486	E-mail	kigyoshien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内中小企業の経営支援のため、中小企業相談業務を行い、金融の経験・知識を有する非常勤を設置し、融資あっせん事業等の円滑な実施に資する。	
	内容	中小企業相談員（5名）の訪問調査費用 課庶務経費	
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例 足立区地域経済活性化基本計画 足立区中小企業相談員設置要綱 足立区融資調査員設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 相談企業数 [単位] 件	各種相談に応じた企業数 目標値：月12件×5人(相談員)×12月+α 実績値：相談に応じた企業の延べ件数	目標値	800	800	800	750	780
		実績値	685	706	672	766	
		達成率	86%	88%	84%	102%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30
相談企業数は、平成28年度と比べ94件増となった。平成29年度は、全国的に緩やかな景気回復基調にあり、区内企業においても経営状況が比較的安定していることから、金融相談は横ばいであるが、開業相談は前年度比46件増加している。また、小規模事業者経営改善補助金の申請相談の実施により相談件数が増加した。平成30年度の目標は、前年度実績を加味し、780件に上方修正する。	総事業費	19,891	20,306	19,935	24,728	
	事業費	1,156	1,050	1,251	2,726	4,161
	人件費	18,735	19,256	18,684	22,002	
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
	人数	0.2	0.2	0.3	0.34	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	1,690	1,736	2,592	2,986	
	非常勤					
中小企業相談員による無料経営相談業務は事業者にとって重要な支援となっている。相談業務は、社会のニーズを踏まえ、女性相談員による女性起業家のための相談窓口の開設や創業融資実行後のフォロー訪問を実施している。また、課内の事業連携を強化し、小規模事業者経営改善補助金等の申請の事前相談を実施したことにより、相談件数の増加とスムーズな補助金の受付に寄与している。今後も、課内事業の連携を図るとともに、マッチングクリエイターとの情報の共有を強化し、区内企業の経営力強化のため相談業務を実施していく。	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	人数	5	5	4.5	5.3	
	計	17,045	17,520	16,092	19,016	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	19,891	20,306	19,935	24,728	4,161	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
中小企業相談員からの適切な助言・指導等を行うことにより、引き続き区内企業の経営基盤の安定を図っていく。特に相談内容の64%を占める開業相談については、創業融資を申し込む前の創業計画書の作成支援から融資実行後のフォロー訪問を行い、事業の継続に向けて寄り添った支援を引き続き実施する。また、マッチングクリエイター等他の専門非常勤職員との情報共有や連携強化を図り、区内事業者の様々な経営課題に対して、区の支援策を検討していく。なお、経営革新支援事業から補助金事業の一部が移管されたため、平成29年度分から事業内容を一部変更している。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3648 中小企業融資事業		
施策名	12.2 起業支援と事業者の経営力強化		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・相談融資係		
電話番号	03-3880-5486	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	中小企業の経営の安定・発展を図るため、必要な事業資金を円滑に調達できるように、融資のあっせん、融資経費の負担軽減を図る。	
	内容	信用保証料補助：利用者が保証協会に支払う信用保証料の一部を補助 利子補給：利用者が支払う利子に対して補給をする マル経融資利子補給：(株)日本政策金融公庫が実施する経営改善資金利用者の支払利子を補助する	
根拠法令等	足立区中小企業等の資金調達の支援に関する条例及び同規則 足立区中小企業等融資あっせん事業実施要綱 足立区中小企業融資に係る信用保証料補助金及び利子補給金交付要綱 足立区小企業等経営改善資金利子補給金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 融資実行率 (件数) [単位] %	実行件数/あっせん件数(取下げ223件を除く)×100 目標値：過去の実績からみる期待値 実績値：1,582件/1,604件×100	目標値	90	95	95	95	95
		実績値	92	95	97	99	
		達成率	102%	100%	102%	104%	
指標2 融資実行率 (金額) [単位] %	実行金額/あっせん金額(取下げ分13億を除く)×100 目標値：過去の実績からみる期待値 実績値：74.6億円/79.1億円×100	目標値	75	85	90	90	90
		実績値	84	87	90	94	
		達成率	112%	102%	100%	104%	
指標3 設備投資のあっせん件数 [単位] 件	設備資金(併用資金を含む)のあっせん件数 目標値：過去の実績からみる期待値 実績値：設備資金のあっせん件数	目標値	550	650	650	650	600
		実績値	631	610	564	513	
		達成率	115%	94%	87%	79%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30
平成29年度は、全国的に緩やかな景気回復基調により、区内企業倒産件数も減少しており、企業の経営状況が比較的安定している。そのため、指標1と2は、目標を達成した。指標3は、経営状況の安定により総あっせん件数(取下含む)が前年度比115件減少していることから設備資金のあっせん件数も513件と、前年度比51件減少となった。30年度は、前年度の実績を加味し、目標値を下方修正する。	総事業費	363,140	311,808	302,514	285,520	
	事業費	324,154	274,335	257,847	243,947	396,331
	人件費	38,986	37,473	44,667	41,573	
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
	人数	3	2.5	3.1	3.1	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588
	人数	4	4.5	5	4	
平成29年(1月から12月まで)は、負債額1,000万円以上の区内企業の倒産件数が64件・負債総額32億円と前年比7件・50億円減少しており、全体的に区内企業経営は安定しているといえる。そのため、平成29年度の融資あっせん実績(取下含む)は1,827件・92.2億円となり、前年度と比べ115件・8.4億円の減少と資金需要も減少した。社会・経済状況の急激な変化が生じた場合は、資金ニーズに合わせた融資制度の改正を行う。 【貢献度】区内企業等の資金調達支援 【波及効果】地域経済の活性化 【協働】区内金融機関・東京商工会議所	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	363,140	311,808	302,514	285,520	396,331

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
日本経済の緩やかな景気回復基調により、区内企業の経営状況も比較的安定している状況である。30年度については、法律改正に基づき小口零細資金及び特定創業支援事業認定事業者に対する創業資金の融資限度額の拡大を行い、小規模企業者と創業者への資金調達支援を強化する。今後も引き続き、融資窓口における事業者と金融機関からの聞き取りや東京信用保証協会との定期的な情報交換の場などを利用して、区内事業者の最新の景気動向の把握を行いつつ、景気が悪化した等にもなう急激な資金重要が生じた場合は、融資制度の改正を含めた迅速な資金調達支援を実施していく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3651 産業振興ホールの利用促進事業		
施策名	12.2 起業支援と事業者の経営力強化		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・相談融資係		
電話番号	03-3880-5486	E-mail	kigyoshien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区と民間事業者とのパートナーシップによる事業を推進し、産業振興ホール及び会議室の利用促進を図る。	
	内容	東京芸術センター賃借料(ホール・会議室) ホール備品使用料	
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例 足立区地域経済活性化基本計画 (仮称) あだち新産業振興センターの建設及び運営に関する基本協定書 足立区産業振興ホール条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 産業振興ホール(天空劇場)利用率 [単位] %	区民利用枠(6割)に対する利用率 目標値: 過去の実績からみる期待値 実績値: 159日/219日	目標値	85	95	95	95	95
		実績値	96	95	83	73	
		達成率	113%	100%	87%	77%	
指標2 産業振興ホール(会議室)利用率 [単位] %	区民利用枠(6割)に対する利用率 目標値: 6室×3区分×219日の90% 実績値: 3,009(区利用区数)/3,942(総区分数)	目標値	90	90	90	90	90
		実績値	74	79	77	76	
		達成率	82%	88%	86%	84%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
天空劇場利用率(指標1)は、平成29年度は23日減少し、73%と減少した。減少要因は、区民利用枠のうち庁内利用が19日減少したことによる。会議室利用率は76%と昨年度とほぼ同程度となった。	総事業費	111,280	109,575	112,470	112,412		
	事業費	102,830	102,614	103,769	102,875	109,306	
	人件費	8,450	6,961	8,701	9,537		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	1	0.6	0.8	0.8		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,450	5,209	6,913	7,025		
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	人数	0	0.5	0.5	0.7		
	計	0	1,752	1,788	2,512		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		10,326	12,115	13,056	12,975	11,100	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	100,954	97,460	99,414	99,437	98,206		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
天空劇場においては、備品等賃借に係る経費負担により利用しやすい環境整備を行うなど、区民利用の増加と庁内利用の促進を進めてきた。これまで利用率は増加傾向であったが、エンチャレ事業の施設利用の見直しにともない庁内利用が減少したため、平成29年度の利用率は低下している。そのため、区内小中学校向けにチラシを作成し、吹奏楽部等の演奏会や練習場所としての利用促進を開始している。今後も、ホームページ等によるPRを通じて新規区民利用の促進を図るほか、総合商事㈱との定期的な連絡会を通じて利用者の利便性の向上を図り、さらなる利用率の向上に努めていく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3655 起業家育成事業		
施策名	12.2 起業支援と事業者の経営力強化		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・創業支援係		
電話番号	03-3880-5495	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	現在の厳しい経営環境を考慮しつつ、中小企業基本法の理念を踏まえ、経営基盤の強化や創業・経営革新を支援する。	庁内協働 (重点プロジェクト事業)
	内容	独立・起業を考えている方等を対象にしたセミナーを開催することにより、創業や経営を支援すること。斬新なアイデアで創業した者に対する助成を行うこと。	
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例、足立区地域経済活性化基本計画、足立区起業・経営革新等各種講座実施要綱 創業プランコンテスト実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 起業家支援塾受講者数 [単位] 人	起業家支援塾受講者数(入門コース・事業計画策定コースの合計) 目標値:前年度実績より設定 実績値:受講者数	目標値	75	100	100	100	100
		実績値	72	70	93	87	
		達成率	96%	70%	93%	87%	
指標2 創業プランコンテスト応募件数 [単位] 件	創業プランコンテストの応募件数 目標値:前年度実績より設定 実績値:受講者数	目標値	15	15	15	20	24
		実績値	5	10	16	5	
		達成率	33%	67%	107%	25%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1の受講者数は28年度より6人少なかったが目標値には近く、起業の機運は相変わらず高い。平成29年度 入門編47人 事業計画策定編40人 指標2の応募件数は、過去4年間で最低の実績であり、達成度は低い。国や東京都の補助金と同時期の募集であることや、補助金額の違いが主な要因と思われる。	総事業費	7,278	7,249	7,602	14,236		
	事業費	3,898	3,776	4,146	6,333	17,121	
	人件費	3,380	3,473	3,456	7,903		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	0.4	0.4	0.4	0.9		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 29年度は、起業家が自分の事業説明が効果的に行えるよう、「プレゼンテーションセミナー」を開催した。わかりやすい内容で受講者から好評であった。また、起業セミナー受講者の中から、創業プランコンテストに応募した方が3人あり、そのうち1人が受賞するなど、起業家育成事業は順調に進捗している。 30年度は、地域活性化の新たな担い手を生み出すため、女性、シニア対象のセミナーを開催する。 【協働】NPO活動支援センター、創業支援事業計画関連事業者	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	1,820	2,366
		都支出金	0	0	0	0	5,757
受益者負担金		391	346	414	380	600	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,887	6,903	7,188	12,036	8,398	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
起業家支援塾は、プロポーザル選考委員会で選定された民間事業者のノウハウを活用して、質の高い講座を企画していく。本事業は、地域創生推進交付金の補助対象事業に採択されたため、補助対象経費の2分の1の補助が交付される。区内での起業・創業を促進するため、新たな担い手として期待される女性やシニアを対象とした事業を推進していく。また、創業プランコンテストの募集要件に、区のボトルネックの課題解決に寄与する事業プランを追加する。なお、ニュービジネス支援事業から創業プランコンテストが移管されたため、平成29年度分から事業内容を一部変更している。	

事務事業名	3656 創業支援施設の管理運営事業		
施策名	12.2 起業支援と事業者の経営力強化		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・創業支援係		
電話番号	03-3870-5495	E-mail	kigyoshien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	創業を志す人及び創業間もない企業の自立を支援し、区内での事業展開、または、区内企業と連携した事業展開をする企業を増やす。	庁内協働
	内容	起業予定または起業後3年以内の者を対象とした創業支援施設を設置し、創業を支援する。	
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例、足立区地域経済活性化基本計画、足立区創業支援施設条例、高等教育機関が設置する創業支援施設の運営に対する補助金交付要綱、足立区創業支援施設条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 区内定着数 [単位] 社	創業支援施設を退室時に、区内で引き続き事業を継続した企業数 目標値：退室企業数累計 実績値：区内継続企業数	目標値	70	80	87	92	100
		実績値	44	46	51	55	
		達成率	63%	58%	59%	60%	
指標2 相談件数 [単位] 件	インキュベーションマネージャーによる相談件数 目標値：前年度実績から設定 実績値：年間相談件数	目標値	200	250	250	250	125
		実績値	252	202	221	206	
		達成率	126%	81%	88%	82%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30
指標1は、8社退室し、4社が区内、4社が区外での操業となり、達成率は上昇した。指標2は、「はばたき」の廃止の関係から入居企業が、4社となったため相談件数が減少した。平成30年度はインキュベーションマネージャー1名体制となるため、目標値を半減する。	総事業費	59,856	60,180	61,598	61,579	
	事業費	46,278	46,226	45,805	45,622	47,170
	人件費	13,578	13,954	15,793	15,957	
	常勤 平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
	人数	0.8	0.8	1	1	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	人数	2	2	2	2	
退室企業8社全社が事業を継続しており、事業の進捗状況も良好である。「はばたき」が平成31年3月に廃止するため募集を中止しており、現在の入居者は4社である。「はばたき」は廃止になるが、北千住には「かがやき」、東京電機大学「かけはし」、足立成和信用金庫「あかつき」が集積しているため、連携を強化し、今後も意欲のある入居者募集に力を入れていく。 【協働】東京電機大学、足立成和信用金庫	財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	9,039	8,044	8,423	7,497	7,992
	その他特定財源	662	402	433	380	600
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	50,155	51,734	52,742	53,702	38,578

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
創業支援施設入居企業が自立し、区内で成長できるよう、引き続き、セミナーや交流会を開催していく。はばたきが平成31年3月に廃止することに伴い、その後の施設の利活用については、政策経営部を交えた会議体の中で検討していく。	
また、30年度は、新事業として創業初期の事業者を支援し地元定着を図る仕組みを地元金融機関と連携して実施していく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3657 ビジネス機会創出支援事業		
施策名	12.2 起業支援と事業者の経営力強化		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・相談融資係		
電話番号	03-3880-5486	E-mail	kigyoshien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	現在の厳しい経営環境を考慮しつつ、中小企業基本法の理念を踏まえ、経営基盤の強化、創業・経営革新を支援する。	
	内容	訪問相談員(マッチングクリエイター)が区内中小企業を巡回し、悩みごと相談に応じながら公的制度を紹介する。また、マッチングの場を設定する。	
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例、足立区地域経済活性化基本計画、足立区マッチングクリエイター設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 課題解決誘導件数 [単位] 件	中小企業訪問による課題解決に向けた紹介、相談件数 目標値：前年度の実績から設定 実績値：紹介、相談件数	目標値	900	900	900	1,400	1,400
		実績値	833	850	1,392	1,382	
		達成率	93%	94%	155%	99%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
マッチングクリエイターの企業訪問による相談件数は、1,382件と、昨年同様数であり、目標は概ね達成した。企業から受発注相談等の問い合わせも多くなってきている。	総事業費	25,316	26,103	25,529	26,069		
	事業費	666	769	736	1,104	2,329	
	人件費	24,650	25,334	24,793	24,965		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	0.9	0.9	0.8	0.8		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	7,605	7,814	6,913	7,025		
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
企業訪問は、受発注相談及び小規模事業者経営改善補助金の周知・フォローを中心に行った。企業訪問以外の業務として、零細・小規模事業者を対象としたマッチング会(ABサロン)を開催し(35社参加)参加企業からは非常に好評であった。29年度は、新規事業として企業の経営力向上のセミナーとして「魅力倍増プロジェクト」を開催し、9社11人が参加した。【貢献度】区内企業を直接訪問し、課題解決の糸口を提供することは、経営改善を図る上で貢献度は非常に高い。【協働】東京都中小企業振興公社	人数	5	5	5	5		
	計	17,045	17,520	17,880	17,940		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	897
		受益者負担金	0	0	0	100	100
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	25,316	26,103	25,529	25,969	1,332		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 ■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
引き続き、企業訪問による相談や産業支援施策の周知を行って行く。29年度にスタートした「魅力倍増プロジェクト」については、より効果が上がる事業となるようセミナー時間数を拡充していく。平成30年度からの組織改正に伴い、中小企業相談員とマッチングクリエイターが同じ係となるため、合同の連絡会で情報交換を行い、企業の経営力向上支援を行っていく。

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	5654 あだち産業センターの管理運営事業		
施策名	12.2 起業支援と事業者の経営力強化		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・相談融資係		
電話番号	03-3880-5486	E-mail	kigyoshien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区の産業拠点として、区内の中小企業経営者やこれから創業をする者に対して様々な事業を展開する。	庁内協働 産業振興課
	内容	あだち産業センター管理運営費	
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例 足立区地域経済活性化基本計画 あだち産業センター条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 あだち産業センターの来館者数 [単位] 件	目標値：過去の実績からみる期待値 実績値：実際の来館者数	目標値	35,000	35,000	45,000	48,000	40,000
		実績値	35,729	43,233	46,460	50,954	
		達成率	102%	124%	103%	106%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
平成29年度は、1階産業情報室の利用者数の増加等により前年度と比べて4,494人(1ヶ月平均375人)増加となった。無線LANサービスを登録制に変更するなど、利便性を向上したことや産業振興課との連携により夏季のものづくり体験会場として利用したことで利用者が増加した。30年度目標値は、2階区事務室の本庁舎移転に伴い、40,000人へ下方修正を行う。	総事業費	44,134	43,739	44,278	46,922		
	事業費	38,219	38,530	37,365	39,897	41,912	
	人件費	5,915	5,209	6,913	7,025		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	0.7	0.6	0.8	0.8		
	計	5,915	5,209	6,913	7,025		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
あだち産業センターでは、区内産業支援の拠点として様々な支援を実施している。1階産業情報室では、産業関連図書の貸出しや弁護士相談等の専門家相談の実施、2階では融資あっせんや各種助成事業、3階では各種ビジネスセミナーを開催し、区内中小企業者に対する経営サポートをワンストップで提供してきた。また、施設建設後11年が経過し、センター外壁タイル工事等突発的な修繕が発生しており、今後も適切な施設の維持管理に努めていく。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	979	980	926	1,005	948
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	43,155	42,759	43,352	45,917	40,964		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
区内産業支援の拠点として区内事業者の経営支援を実施してきたが、センター開設から11年経過し、産業経済部の更なる区内事業者支援機能の強化のため、2階中小企業支援課の機能が本庁舎へ移転することとなった。本庁舎に移転した後も、部内の関係所管と連携強化を図り、引き続きあだち産業センターの事業者支援機能の充実を図っていく。また、他部署関係所管と協議の上、あだち産業センター全体の利活用を検討していく。	

事務事業名	21927 イノベーション推進事業		
施策名	12.2 起業支援と事業者の経営力強化		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・イノベ推進		
電話番号	03-3880-5496	E-mail	kigyoshien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内産業活性化のために、意欲ある区内企業のイノベーションを支援し、経営力と技術力向上を図る。	庁内協働 産業振興課：製造業や小売業者の情報共有 シティプロモーション課：全庁的な大学連携事業に関する情報共有 【重点プロジェクト推進事業】
	内容	・産学連携コーディネーターによる区内企業の技術相談支援、企業訪問活動 ・区内企業と大学との交流、技術連携の促進支援 ・区内企業が新製品、新事業の開発を行う際の経費の一部を助成	
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例、足立区地域経済活性化基本計画、足立区産学連携促進事業補助金交付要綱、足立区ビジネスチャレンジコース事業実施交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 産学連携交流事業の開催回数 [単位] 回	区内の事業者と大学との交流事業開催回数 目標値：開催予定数 実績値：開催実績数	目標値	11	11	13	13	5
		実績値	11	11	19	11	
		達成率	100%	100%	146%	85%	
指標2 産学連携コーディネーターの区内企業訪問件数 [単位] 件	産学連携コーディネーターが区内企業を訪問した件数 目標値：訪問予定件数 実績値：訪問実績件数	目標値	50	50	60	50	75
		実績値	54	55	50	72	
		達成率	108%	110%	83%	144%	
指標3 ビジネスチャレンジ(新規)応募件数 [単位] 件	ビジネスチャレンジ(新規)応募件数 目標値：期待値 実績値：応募件数 H30～「新製品・新事業開発補助金」	目標値	15	15	15	15	15
		実績値	9	6	3	6	
		達成率	60%	40%	20%	40%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1、指標2は交流事業に携わっていた時間を企業の相談対応に時間を割いた結果、指標1は目標を下回り、指標2は目標を上回った。指標1は、30年度より経営改善の勉強会や個別支援を実施するため、目標回数を見直しする。指標3は応募者数は前年度より増えたが国や東京都の補助金と同時期の募集であったため、目標件数を下回った。ビジネスチャレンジコース(新規)採択3件(継続)採択1件	総事業費	16,686	16,389	16,337	34,533		
	事業費	7,391	6,839	6,832	18,288	31,437	
	人件費	9,295	9,550	9,505	16,245		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	1.1	1.1	1.1	1.85		
	計	9,295	9,550	9,505	16,245		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	内非	人数	0	0	0	0	
	内非	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	14,812
		受益者負担金	0	0	0	0	100
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	16,686	16,389	16,337	34,533	16,525		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
30年度から、意欲ある企業のイノベーションを支援し、経営力向上を図るために、ビジネスチャレンジコース(ニュービジネス支援事業)を見直し、長期的に新技術・新製品の開発に取り組む企業のために開発の段階に応じて支援する「新製品・新事業開発補助金」として、新たにスタートする。また、産学公連携事業として行う加工や最先端技術のセミナーの他、各企業の課題に対して個別支援を行い、企業の経営革新や企業同士のネットワーク化を図っていく。なお、当事業の前身は産学公連携促進事業であり、平成29年度分からニュービジネス支援事業の一部を統合し、新事業としてスタートした。	

事務事業名	3615 就労・雇用支援事業		
施策名	12.3 就労支援の充実		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・就労雇用係		
電話番号	03(3880)5469	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	他機関との協働や、国や都の補助金の活用により、若年者・中高年者・女性・家内労働者等への就労を支援する。 就労支援事業の体系化を図り、雇用就労の機会を拡大する。	庁内協働 高齢福祉課への執行委任に係る0.2人分の人件費を含む 就労支援委員会参加で雇用、労働に関する情報交換＝区民参画推進課、くらしとしごとの相談センター、足立福祉事務所【重点プロジェクト事業】
	内容	・あだち若者サポートステーション（以下、サポステ）、セーフティネットあだち（以下、SNあだち）事業 ・セミナー、面接会実施や都の補助金を活用した就労支援事業の実施	
根拠法令等	厚生労働省「地域若者サポートステーション事業」、青少年の雇用の促進等に関する法律 東京都人づくり・人材確保支援事業補助金交付要綱、足立区人づくり・人材確保支援事業実施要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 区主催・共催の就労支援事業数 [単位] 回	区が主催又は共催で実施するセミナー、講演会、就職面接会の回数。 目標値＝実施予定回数 実績値＝今年度実施回数	目標値	27	31	31	31	18
		実績値	29	33	33	30	
		達成率	107%	106%	106%	97%	
指標2 サポステ及びSNあだち利用者数 [単位] 人	サポステ及びSNあだちの延べ利用人数。 目標値＝前年度実績を参考に算出 実績値＝延べ利用者数	目標値	8,000	7,500	7,200	6,100	
		実績値	7,272	6,509	5,843	6,492	
		達成率	91%	87%	81%	106%	
指標3 人づくり・人材確保支援事業により就労決定した人数 [単位] 人	都の補助金を活用した事業の就労決定者数。 目標値＝過去事業を参考に算出 実績値＝就労決定者数	目標値		60	60	55	71
		実績値		65	65	55	
		達成率	0%	108%	108%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1は東京しごとセンター、城東職業能力開発センターとの共催事業の減少により実施回数減となった。指標2はサポステの事業周知、認知度向上のため、未登録者のセミナー体験を実施し、利用者の増加につながった。指標3は労働力確保事業2事業を実施し、支援対象者数の減少により決定者数も減となった。	総事業費	129,683	101,072	102,683	169,011		
	事業費	65,845	62,715	59,537	129,772	156,219	
	人件費	63,838	38,357	43,146	39,239		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	4.65	2.4	4	4.06		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	39,293	20,837	34,564	35,651		
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
他機関との共催により企業説明会や合同就職面接会を実施した。また、サポステ、SNあだちは事業周知の強化により延べ利用者数の増加につながった。貢献度＝面接会や就労スキル向上につながる事業を多数実施し、未就労者の就労決定を支援した。波及効果＝求職者の就労決定により、区内企業の人材確保にもつながった。協働＝ハローワーク、東京しごとセンターとの共催によるセミナーや面接会を実施した。また民間事業者のノウハウや求人開拓能力を活かした委託事業を実施した。	人数	7.2	5	2.4	1		
	計	24,545	17,520	8,582	3,588		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	73,089	114,795
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	129,683	101,072	102,683	95,922	41,424		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する ■ 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 ■ 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
SNあだちが行ってきたひきこもり対策事業については、事業移管に伴い30年度より福祉部が対象等を見直し実施する。サポステによる若年者向け就労準備支援についても、家庭環境等福祉的な要因を併せ持つ対象者は福祉部で支援することとし、サポステへの区の委託は終了する。今後は国事業の周知協力等を行っていく。また、30年度からは区内企業の人材確保や育成への支援を強化していく。なお、当事業の前身は就労支援事業であり、平成29年度分から、雇用・就業・人材育成対策事業と人材能力開発支援事業については事業全部を、経営革新支援事業については一部を統合し、新事業としてスタートした。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	17166 シルバー人材センター事業		
施策名	12.3 就労支援の充実		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・就労雇用係		
電話番号	03-3880-5469	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	シルバー人材センター事業を円滑に執行させるため、センター運営体制の確立を図るとともに、シルバー人材センターを置く西保木間複合施設を適切に管理する。	庁内協働
	内容	・センター職員の件費、事業費補助、センター事業の普及啓発を図る。 ・西保木間複合施設を適切に管理する。	
根拠法令等	高齢者等の雇用の安定等に関する法律、東京都シルバー人材センター事業補助金交付要綱、公益社団法人足立区シルバー人材センターの助成等に関する条例・事業補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 足立区シルバー人材センター会員数 [単位] 人	目標値＝過去実績を参考に算出 実績値＝年度末の会員数	目標値	4,100	3,800	3,800	3,800	3,680
		実績値	3,682	3,587	3,581	3,536	
		達成率	90%	94%	94%	93%	
指標2 足立区シルバー人材センター受託件数 [単位] 件	目標値＝過去実績を参考に算出 実績値＝年度末受託件数	目標値	18,500	18,500	18,500	19,500	20,000
		実績値	18,684	18,942	19,537	19,760	
		達成率	101%	102%	106%	101%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
65歳以降も継続雇用できるような社会の仕組みの変化や、生活費としての収入を求める高齢者の増加により、会員数は減少傾向にある。新規入会者募集のため、会員の中から就業開拓員を任命し、入会を促したり、就業機会の確保に努めている。また、区のイベントである区民まつりや光の祭典に積極的に参加し、シルバー事業をPRし、区民へ周知することで会員減少の下げ幅を最小限に維持している。	総事業費	164,699	163,930	113,347	113,586		
	事業費	157,939	156,984	109,473	109,195	117,512	
	人件費	6,760	6,946	3,874	4,391		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	0.8	0.8	0.2	0.5		
	計	6,760	6,946	1,728	4,391		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	常勤	人数	0	0	0.6	0	
貢献度＝高齢者が社会参加できる場の提供波及効果＝働いて収入を得ることで、高齢者の健康づくりや生きがいにつながる。 協働＝庁内各課からの発注により多様な事業に関わることができ、区民参加に貢献している。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	12,495	12,495	12,495	12,495	12,495
		受益者負担金	969	126	129	129	160
		その他特定財源	51,680	51,593	1,454	1,469	1,878
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	99,555	99,716	99,269	99,493	102,979

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
 会員数増加に向けた就業開拓員の活動や、区民への認知や理解度の向上に向けた取り組みへの支援を引き続き行っていく。また、区の公共事業について、今後も庁内各課にシルバー人材センターへの随意契約での発注を依頼し、協力を仰ぐことにより就業機会の拡大を図る。30年度は建物の老朽化により外壁や給水管の大規模な修繕を行うので、工事が円滑に進むように支援、協力を行う。

事務事業名	10056 大学連携推進事業		
施策名	13.1 協創推進体制の構築		
記入所属	政策経営部・広・シティプロモ課・大学連携		
電話番号	1221	E-mail	city-pro@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	包括的な連携のもと、教育、研究、産業、文化、まちづくり等の各分野において相互に協力し、活力ある地域づくりや人材の育成、地域社会の発展を図っていく。	【重点プロジェクト事業】 庁内各部課
	内容		
根拠法令等	各大学との基本協定等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 六大学学長会議・実務者会議 [単位] 回	足立区と六大学の学長との認識の共有を図り、連携・協働を推進する会議と実務担当者との実務レベルでの意見交換と調整を行う会議の合計開催数。	目標値	4	4	4	4	5
		実績値	4	4	4	4	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 六大学連携事業数 [単位] 事業	六大学と区が連携して行った事業数(26年度までは五大学) ※下記「大学リレー企画」実施数を含む(29年度は暫定値)	目標値		150	150	150	170
		実績値	141	149	159	183	
		達成率	0%	99%	106%	122%	
指標3 あだちの大学リレー企画 [単位] 人	各大学の特徴や強みを活かした講演会等のイベントを、大学から大学にリレーしていく企画に参加した総人数。 ※目標値は実施大学数×100人で計算	目標値	600	200	300	200	300
		実績値	355	154	332	385	
		達成率	59%	77%	111%	193%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
学長会議は地域連携を進める上で大学と区が何を求めるかをテーマに実施、実務者会議はその学長会議の実施調整や大学独自の地域活動の情報・意見交換の場として実施した。指標2は大学連携事業の全体コーディネート機能を測る指標として追加。リレー企画は電機大と小学生の保護者向け講演会を実施し233人が参加。放送大とは小学生向けの講演会を実施し保護者を合わせ152人が参加。	総事業費	8,868	11,703	11,910	12,090		
	事業費	418	416	677	675	1,000	
	人件費	8,450	11,287	11,233	11,415		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	1	1.3	1.3	1.3		
	計	8,450	11,287	11,233	11,415		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	人数	0	0	0	0		
学長会議は各大学のプレゼンからディスカッションを中心に変更。学長以外の出席者も議論に参加する形とし、より活発な意見交換ができた。実務者会議も意見交換、情報交換の場として機能している。総事業数は微増だが未来大が生涯学習センターとの連携で公開講座を月1回ペースで始めるなど、地に足のついた地域連携が前進している。リレー企画は電大の保護者向け講演会と同時に小学生向けのワークショップ(青少年課と電大の連携事業)を実施し、放大は「宇宙」に関する講演会をギャラクシティのまるちたいけんドームとコラボして実施。連携事業をコーディネートしていくための好例となった。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	8,868	11,703	11,910	12,090	1,000		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である ■ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
学長会議はディスカッションを中心に継続する。テーマ設定や区外の大学と区との連携も紹介するなどの内容については実務者会議を通じて六大学と協議していく。リレー企画は文教大学と30年度中の実施に向けて具体的調整を進める。また大学連携事業全体のコーディネート役として既存事業の改廃や新規事業立ち上げの支援をより積極的に行っていく。さらに大学生が、区内企業での職業体験を通じて地域や企業との関係を深めることを目指す「大学生地域活動プラットフォーム」事業を未来大学と区内NPO法人とともに実施する。3年スキームを予定しており、PDCAサイクルを意識した事業展開を図っていく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3459 表彰事務		
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化		
記入所属	総務部・総務課・総務係		
電話番号	03-3880-5821	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	永年の活動・活躍に感謝の意を表するとともに、活動のさらなる活性化を図ることで、区政振興に寄与する。	庁内協働
	内容		
根拠法令等	足立区表彰規則、足立区職員永年勤続感謝要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 被表彰者等数 [単位] 人	目標値＝各年度の区政功労等被表彰者見込数 実績値＝各年度の区政功労等被表彰者数	目標値	450	450	455	450	450
		実績値	451	481	422	396	
		達成率	100%	107%	93%	88%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
29年度の職員褒賞は、熊本地震派遣職員を褒賞した28年度に比べ20人減少した。また、区政功労被表彰者数は、28年度に比べ表彰要件を満たす該当者が少なかったことにより、20人減少した。一方、永年勤続職員感謝の件数は、28年度に比べ11人増加した。	総事業費	14,778	16,214	15,139	15,117		
	事業費	3,370	4,493	3,474	3,263	5,482	
	人件費	11,408	11,721	11,665	11,854		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	1.35	1.35	1.35	1.35		
	計	11,408	11,721	11,665	11,854		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	常勤	人数	0	0	0	0	
区政功労者表彰式、叙勲・褒章受章者への記念品贈呈により、長年の活躍が顕著な区民に対し感謝の意を表することで、自発的な地域活動の活性化につなげる。また、永年勤続職員への感謝状贈呈や、格段の業績をあげた職員への褒賞を実施し、職務意識高揚を図る。 貢献度：表彰により、さらなる活動への意欲高揚が図られ、地域活動の活性化に大きく貢献している。波及効果：長年の社会的活動等に感謝の意を表すことで、地域活動への意欲を醸成し、各分野での活動を活性化させており、波及効果は大きい。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	14,778	16,214	15,139	15,117	5,482	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している ■ 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 ■ 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
 区政功労者や叙勲・褒章受章者等に対して今後も顕彰し、区としての感謝の意を表すことで、地域活動の担い手として更なる活躍への意欲を持った人材の育成や地域活動の活性化に貢献していく。
 また、職員の褒賞を継続することで、職員のモチベーション向上に寄与していく。

事務事業名	3556 町会・自治会連合会活動支援事務		
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・地域調整係		
電話番号	03-3880-5864	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内436町会・自治会(平成30年3月末現在)のうち384団体により組織されている足立区町会・自治会連合会に助成を行うことにより地域社会の福祉増進と自治振興を図る。	庁内協働
	内容		
根拠法令等	足立区町会・自治会連合会に対する補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 部会開催回数 [単位] 回	目標値=開催予定回数 実績値=当該年度実績数	目標値	11	11	11	11	11
		実績値	11	11	11	11	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30
足立区町会・自治会連合会の会議は、役員会・常任理事会・部会があり、部会は総務部会・防犯部会・防火防災部会・保健衛生部会・厚生部会・交通部会・環境部会・青少年部会・女性部会の9部会で構成されている。 実施回数は次の通り ・部会11回(総務部会と交通部会が各2回) この他、役員会3回、常任理事会1回を開催	総事業費	9,664	9,870	15,430	15,607	
	事業費	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
	人件費	7,464	7,670	13,230	13,407	
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
	人数	0.5	0.5	1.2	1.2	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	4,225	4,341	10,369	10,537	
	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	人数	0.95	0.95	0.8	0.8	
本事業の実施は足立区町会・自治会連合会の円滑な運営に寄与している。・講演会6/2・総会8/4・役員功労賞12/1.161名表彰・新春講演会・懇親会2/6各々開催。その他、都町連総会・研修会等出席。 【貢献度】区町自連は、単一町会・自治会を束ねた規模での活動を行える。地域社会への貢献度は大。 【波及効果】単一町会・自治会がより自主的・主体的な活動を目指し活性化していくうえで、区町自連への期待は大きい。 【協働・協創】区内行事の共催・後援及び各種協議会への委員の推薦を行っている。	計	3,239	3,329	2,861	2,870	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	其他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	9,664	9,870	15,430	15,607	2,200	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input checked="" type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
協働・協創の最大のパートナーであり、地域コミュニティの根幹である単一町会・自治会の自主的な活動支援や地域の活性化支援について、継続していくことが不可欠である。そのうえで、その単一町会・自治会の相互の連絡協力を図るため組織した町会・自治会連合会においても、活動が活発に行われるよう、運営費の助成を行う。

事務事業名	3557 町会・自治会活動支援事務		
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・地域調整係		
電話番号	03-3880-5864	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内町会・自治会の活動に対して補助することにより、地域福祉の増進と自治振興を図る。永年にわたり地域社会の発展に尽力した退任会長、在任副会長に対し感謝状を贈呈。周年記念にあたる町会へも贈呈。	庁内協働
	内容	○町会・自治会活動への助成○法定手続費用に対する助成○足立区町会・自治会連合会総会で感謝状を贈呈○地区町自連への活動助成○自主防災倉庫設置に対する助成○掲示板設置に対する助成他	
根拠法令等	○足立区町会・自治会に対する補助金交付要綱○足立区町会・自治会会館整備事業助成要綱○足立区地区町会自治会連合会活性化事業助成要綱○足立区町会・自治会に対する自主防災倉庫設置事業要綱他		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 町会・自治会数 [単位] 団体	目標値=前年度実績を上回るよう設定 実績値=実団体数	目標値	438	438	438	438	438
		実績値	436	435	433	436	
		達成率	100%	99%	99%	100%	
指標2 助成団体 [単位] 団体	法定手続き助成件数 目標値=当初予算算定基礎件数 実績値=実助成件数	目標値	6	6	6	6	6
		実績値	2	1	1	3	
		達成率	33%	17%	17%	50%	
指標3 感謝状贈呈件数 [単位] 人	地域社会の発展・向上に尽くした町会・自治会の役員等の人数 目標値=予定人数 実績値=実人数	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	72	82	79	80	
		達成率	72%	82%	79%	80%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1: 町会・自治会の設立数は4、解散が1であるため全体数は3増となった。 指標2: 1団体への用地取得・会館修繕経費の助成を行い、その他3団体に対し不動産登記に伴う法定手続き助成を交付した。 指標3: 該当者は28年度とほぼ変わらず、80名となった。(退任・永年・死亡退任会長・在任副会長・周年記念)	総事業費	116,016	113,744	121,815	118,821		
	事業費	98,917	96,174	102,954	98,785	108,562	
	人件費	17,099	17,570	18,861	20,036		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	1.6	1.6	2.1	2.2		
	計	13,520	13,891	18,146	19,318		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	内非	人数	1.05	1.05	0.2	0.2	
	内非	計	3,579	3,679	715	718	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		2,400	1,100	6,300	1,200	7,300	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	113,616	112,644	115,515	117,621	101,262	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input checked="" type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
地域課題の解決や地域の活性化を図るため、町会・自治会及び地区町会・自治会連合会への運営支援を行うとともに、事業助成を行っていく。重点的な取り組みとして、平成29年度の都事業プロボノプロジェクトを活用し作製した若者・女性を対象としたリーフレットを、今後は内容を丁寧に説明すると共に、配付方法を工夫しながら加入勧奨を行っていく。また、当リーフレットの外国語版の作製も進めていく。	

事務事業名	3558 町会・自治会会館整備助成事業		
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・地域調整係		
電話番号	03-3880-5864	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地域活性化施策を戦略的に進めていくために、地域活動の拠点である町会・自治会会館の建設や増改築などの整備に必要な経費を助成する。	庁内協働 資産管理課：区の低・未利用地活用による建設用地の有償貸与【重点プロジェクト事業】
	内容	床面積30㎡以上（2階建以上；50㎡以上）で広く地域住民に利用される建物の建設及び増改築を対象。建物の新築や購入に伴う土地の購入も対象。助成額；経費の60%の額（限度額；1,000万円）	
根拠法令等	足立区町会・自治会会館整備事業助成要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 [単位] 団体	会館建設助成件数 目標値＝当初予算件数 実績値＝実助成件数	目標値	5	5	4	4	4
		実績値	3	2	2	1	
		達成率	60%	40%	50%	25%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
助成件数は1団体に留まり、目標値を下回った。会館の建設や修繕に関する相談については、平成30年3月末現在8団体から受けている。	総事業費	22,787	14,668	22,592	10,034		
	総事業費 常勤	事業費	20,252	12,063	20,000	8,278	35,000
		人件費	2,535	2,605	2,592	1,756	
		平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.3	0.3	0.3	0.2	
		計	2,535	2,605	2,592	1,756	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非 常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
	財源内 訳	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	22,787	14,668	22,592	10,034	35,000		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input checked="" type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
町会・自治会会館は、地域コミュニティの活動活性化の重要な拠点となるため、引き続き助成していく。また、会館建設を助成するためには、法人格を取得することが必要なため、法人化に向けた助言や支援を行っていく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3559 区民関係一般管理事務		
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	部・課における事務一般の円滑な管理・運営を目的として、内部調整を行うための一般管理事務	
	内容	①課内職員の旅費 ②事務消耗品 ③部内コピー経費 ④課所有車両の維持・管理 ⑤ボランティア保険の加入 ⑥文化・読書・スポーツ分野計画の経費	
根拠法令等	○東京都足立区組織規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 部内調整会議 [単位] 回	部内部課長会、部内経営会議等の部内調整会議の開催数 目標値＝月4回×12ヶ月 実績値＝実開催数	目標値	48	48	48	48	48
		実績値	48	53	49	50	
		達成率	100%	110%	102%	104%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
29年度は、部内部課長会を50回開催した。定期的 に開催することで、情報共有や方向性の確認が できた。そのため、部内における課題の検討や危機管理 体制の整備をするうえで有効であった。	総事業費	37,049	35,137	33,471	35,477		
	事業費	5,755	5,587	5,760	7,340	24,421	
	人件費	31,294	29,550	27,711	28,137		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	3.3	3	3	3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	27,885	26,046	25,923	26,343		
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	人数	1	1	0.5	0.5		
本業務は、部内のコピー経費や課内職員の旅費、 郵送料などの庶務的経費であり、部の運営には不可 欠な事業である。 また、ボランティア保険の加入は、町会・自治会 の活動支援に必要な事業であるため、事故件数実績 の増減による保険料額の変動に注意しながら制度を 維持していく。	財源内訳	計	3,409	3,504	1,788	1,794	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	37,049	35,137	33,471	35,477	24,421		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
30年度も経費削減を心がけながら、効率的に業務を進めていく。今後も部内調整会議を定期的に開催することで、部内の連絡体制や危機管理体制を整備し、円滑な組織運営を図る。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3564 被災者応急支援事務		
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	【見舞金の支給】火災・風水害等で被災した世帯・負傷者に対し、見舞金を支給する。【被災者一時宿泊施設の提供】火事等で居住が困難となった区民に一時宿泊施設を提供することにより生活支援を行なう。	
	内容	【災害見舞金】災害による全焼・全壊:複数4万円・単身2万円 半焼・半壊:複数2万円・単身1万円 床上浸水:複数2万円・単身1万円 死亡:2万円 入院・加療:1万円/4ヶ所のホテル・旅館を宿泊施設として紹介する。	
根拠法令等	足立区災害見舞事業実施要綱 災害被災者に対する旅館・ホテルの提供に関する協定実施要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 見舞金支給件数 [単位] 件	見舞金を支給した全件数 目標値=望ましい件数 実績値=実支給件数	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	48	57	44	34	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 協定締結済み旅館・ホテル数 [単位] 箇所	被災者に提供できる宿泊場所としての旅館・ホテル数 目標値=必要数 実績値=協定締結数	目標値	6	5	4	4	4
		実績値	5	4	4	4	
		達成率	83%	80%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1の見舞金支給事業について、29年度は34件だった。28年度に比べ10件減少した。 指標2の協定締結済み旅館・ホテル数は増加していないが、提供時に不足はなかった。	総事業費	3,181	4,115	3,145	2,741		
	事業費	1,491	2,379	1,417	985	2,265	
	人件費	1,690	1,736	1,728	1,756		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	0.2	0.2	0.2	0.2		
	計	1,690	1,736	1,728	1,756		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	内非	人数	0	0	0	0	
	内非	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,181	4,115	3,145	2,741	2,265	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
協定締結済み旅館・ホテルは4ヶ所だが、被災時の一時宿泊先の確保はできている。事業の性質上、災害件数・支出額等の増減の見込みは困難。引き続き被災時に速やかに生活再建に向けた支援を行うように努めていく。	

事務事業名	3566 美化推進事業		
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・美化推進係		
電話番号	03-3880-5856	E-mail	bikasuishin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	ごみのポイ捨てや犬の糞の放置等をなくしてまちをきれいにするとともに、喫煙に対しては一定のルールを設け、区民の生活環境の向上を目指す。また、花いっぱい運動によってまちの彩りと防犯を推進する。	庁内協働
	内容	美化推進協議会・町会・商店街等との協働によるごみゼロ地域清掃活動の実施、地域清掃活動等への支援、花いっぱいコンクールの実施、花のあるまちかど事業の実施、迷惑喫煙防止対策事業の実施	
根拠法令等	「足立区歩行喫煙防止及びまちをきれいにする条例」		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 美化啓発活動の事業展開数 [単位] 回	区民・団体等と協働した事業の展開数 目標値=前年度実績以上を設定 実績値=該当年度展開数	目標値	600	990	1,470	1,700	2,046
		実績値	970	1,443	1,665	1,928	
		達成率	162%	146%	113%	113%	
指標2 迷惑喫煙防止パトロールの実施回数 [単位] 回	指導員によるパトロール実施回数 目標値=前年度実績を上回るよう設定 実績値=パトロールの実施回数	目標値	1,930	1,930	1,930	1,930	1,845
		実績値	1,788	1,909	1,758	1,827	
		達成率	93%	99%	91%	95%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1:「清掃美化活動実施団体」「花のあるまちかど事業」等の参加団体等の増加が展開数の増加につながった。指標2:平成29年度は欠員が無かったが、後半に指導員1名が怪我により長期休暇となったため、目標に達しなかった。しかし、その期間が平成28年度の欠員期間より短かったため、パトロール回数は増加した。平成30年度の目標値は現在の人員数に基づいて適切な回数を算出した。	総事業費	146,568	153,470	160,199	160,704		
	事業費	28,620	32,260	38,488	37,802	44,891	
	人件費	117,948	121,210	121,711	122,902		
	常勤 平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	7.1	7.1	7.05	7.05		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588		
	人数	17	17	17	17		
清掃活動と花の事業ともに参加する団体等が増加しており、活動は着実に「点から面へ」と広がっている。「迷惑喫煙防止パトロール」は実施回数は目標値に届かなかったが、禁煙特定区域外でも苦情がある場所を可能な限り実施することで内容を充実させた。貢献度:地域活動の活性化と、区民の美化意識の向上につながった。波及効果:「ごみを減らして、花を増やす」ことで、区のイメージアップを図ることができる。協働・協創:美化活動が定着している団体や個人は、自主的に独自の工夫を凝らして活動している。	内訳 計	57,953	59,568	60,792	60,996		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	146,568	153,470	160,199	160,704	44,891		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である ■ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
区民の美化への取り組みが「点から面へ」「キャンペーンから日常へ」と発展させることで、足立区全体のマナーアップを目指す。	
①日常的に清掃を行う「清掃美化活動実施団体」の登録について、ポイ捨てごみが多い地域を意識し事業所を中心に直接勧誘する。	
②花の事業については、他課との連携を活かしさらなるPR、情報発信に重点を置く。	
③これまで繋がってきた町会・自治会、学校、事業所等との連携、協働を定着させ、活動時にグッズの着用を促していくとともに、新たな「ビューティフル・パートナー」を開拓していく。④迷惑喫煙防止対策は、苦情等に応じて柔軟なパトロールを実施する。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	10277 募金事務		
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	日本赤十字社及び共同募金会並びに水難救済会の国際救護、災害救援、医療等の活動を資金面において支援する。	
	内容	各団体の要請に応じ、各町会・自治会に対して募金の依頼を行い、集まった資金を団体に送金する。災害時の義援金の依頼・送金も行っている。水難救済会の募金活動は区民事務所に対し募金箱の設置を依頼するに留めている。	
根拠法令等	日本赤十字法、社会福祉事業法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 設置募金箱数 [単位] 箇所	各団体から要請を受けた際の設置数 目標値＝設置可能数 実績値＝設置箇所数	目標値	20	20	20	20	20
		実績値	20	20	20	20	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 募金達成率 [単位] %	各団体から要請される募金額に対する実績率	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	101	100	102	100	
		達成率	101%	100%	102%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
地震や大雨など自然災害の被災者支援の一環となっている。災害救助や復興支援、社会福祉などの関心から目標額を達成する結果となった。 各団体へ送金した金額(達成率) 【日本赤十字社】2187千円 100.3% 【共同募金会】1143.9千円 100.8% 【水難募金】2.4千円	総事業費	6,760	6,946	6,913	7,025		
	事業費	0	0	0	0	0	
	人件費	6,760	6,946	6,913	7,025		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	0.8	0.8	0.8	0.8		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	6,760	6,946	6,913	7,025		
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	6,760	6,946	6,913	7,025	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
 区民の協力のもと、自然災害で被災された方々に対し多くの義援金が寄せられた。東日本大震災および平成28年熊本地震では、未だに避難所生活など不自由な生活を強いられている方もいる。日本赤十字社では30年度も引き続き31年3月末まで募金を行う。今後も募金活動を通して、災害救助・復興支援・社会福祉支援を継続していく。

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	10297 区民事務所(地域調整・渉外)		
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地域の諸課題並びに行政の計画の推進に当って、地域と行政のパイプ役及び調整を發揮する。	庁内協働 災害対策課(避難所運営会議)、住区推進課(住区センター管理運営委員会)、教育政策課(開かれた学校づくり協議会)、青少年課(青少年対策地区委員会・地域少年団体協議会)、絆づくり担当課(孤立ゼロプロジェクト推進事業)
	内容	地域に密着した区役所の最前線にある区民事務所において、各種の地域活動の支援並びに行政情報の提供を行う。	
根拠法令等	地方自治法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 [単位] 回	地元調整会議の開催数 目標値=前年度実績に基づいて設定 実績値=実開催数	目標値	2,390	2,710	2,700	2,660	2,690
		実績値	2,708	2,725	2,654	2,687	
		達成率	113%	101%	98%	101%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
地元調整会議開催数・・・2,687回 【内訳】町会・自治会542回、住区1,389回、地区対543回、避難所運営172回、まちづくり等41回 28年度実績から微増である。地域活動の支援など調整会議の必要性は依然として高いため、引き続き支援を行っていく。その一方で「わがまちの孤立ゼロプロジェクト」実施団体数が増加するなど、自主的に活動を行う団体も現れ始めている。	総事業費	439,400	451,464	440,691	447,831		
	事業費	0	0	0	0	0	
	人件費	439,400	451,464	440,691	447,831		
	常勤 平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	52	52	51	51		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 地域団体と区との相互理解・協力関係を維持し、地域団体が自主的に地域課題に取り組むことができるよう、協働から協創への発展の基盤として、本業務は重要な役割を担っている。 貢献度：各地域団体と区が直接つながり、相互協力関係を築く存在として大きく貢献している。 波及効果：地域における区の最前線の窓口としての役割を担っており、その波及効果は大きい。 協働・協創：各地域団体との相互協力関係を築いており、協創へ向けた基盤となっている。	非常勤 平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	439,400	451,464	440,691	447,831	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である ■ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
地域との信頼・協力関係を保ちつつ、協創への発展を進めていくことで、地域課題に対し地域が自主的に課題解決に取り組めるよう、引き続き適切な支援を行っていく。	

事務事業名	16392 孤立ゼロプロジェクト推進事業		
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5184	E-mail	kizunadukuri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民がいくつになっても地域で、人のぬくもりのなかで、生きがいを持って地域に参画できる「暮らしやすいまち、住み続けたいまち日本一」を目指して、喫緊の課題である孤立対策「孤立ゼロプロジェクト」に取り組む。	庁内協働 【重点プロジェクト事業】 高齢者実態調査について福祉管理課、地域包括支援センターへの事業展開について高齢福祉課、地域包括ケア推進課、地域包括ケア計画担当課と協働している。
	内容	孤立ゼロプロジェクトに伴う、地域包括支援センターへの業務委託及び高齢者実態調査等経費	
根拠法令等	足立区孤立ゼロプロジェクト推進に関する条例、同施行規則、足立区寄り添い支援活動実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 「絆のあんしん協力員」登録数 [単位] 人	区に登録する絆のあんしん協力員数 目標値=期待値 実績値=登録数実数	目標値	1,000	1,250	1,250	1,250	1,250
		実績値	921	1,114	1,094	1,154	
		達成率	92%	89%	88%	92%	
指標2 「わがまちの孤立ゼロプロジェクト」実施団体数 [単位] 団体	高齢者実態調査をきっかけに自主的な見守り活動を開始した町会・自治会数 目標値=期待値(平成30年度新規) 実績値=実施団体数	目標値				50	70
		実績値				51	
		達成率	0%	0%	0%	102%	
指標3 実態調査実施町会・自治会数 [単位] 団体	町会・自治会が実施する高齢者実態調査実施団体数 目標値=期待値 実績値=登録団体数(累積)	目標値	300	400	425	441	
		実績値	250	409	435	441	
		達成率	83%	102%	102%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
実態調査については、平成30年3月末をもって区内全ての町会・自治会で一回目の調査が終了したため、指標3は30年度をもって終了する。調査をきっかけに自主的な見守り活動(わがまちの孤立ゼロプロジェクト)を促し、目標を上回る51団体が実施した(指標2)。あわせて「絆のあんしん協力員」の登録を依頼し、目標に近づいた(指標1)。	総事業費	185,896	193,356	194,149	193,309		
	事業費	118,296	123,032	124,157	122,183	127,412	
	人件費	67,600	70,324	69,992	71,126		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	8	8.1	8.1	8.1		
	計	67,600	70,324	69,992	71,126		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	人数	0	0	0	0	0	
【貢献度】実態調査を通じて、見守りや声かけなど支援が必要な高齢者を発見し、各種施策や必要なサービスにつなぐ事業であり貢献度は大きい。 【波及効果】実態調査を実施した町会・自治会が、高齢者の見守りに関心を持ち、声かけ・訪問など自主的な取り組み(わがまちの孤立ゼロプロジェクト)を始める団体も出ている。 【協働・協創】実態調査や自主的な見守り活動に伴う打ち合わせを契機に、町会・自治会、民生・児童委員、地域包括支援センターや区民事務所が協働することで、各々の連携意識と顔の見える関係づくりを強化することができた。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	56,163	58,101	57,972	59,096	57,200
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	129,733	135,255	136,177	134,213	70,212		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である ■ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
高齢者実態調査については、各町会・自治会における2、3年に一度の実施を継続していくとともに、調査を実施した団体に対しては、声かけや訪問などの自主的な見守り活動(わがまちの孤立ゼロプロジェクト)の取り組みを促していく。また、自主的な見守りについては、分譲マンション管理組合にも個別に働きかけ、マンション内での活動を促していく。こうした地域の方々の活動が、足立区版地域包括ケアシステム構築の土台になると考えられるため、今後も様々な関係機関と連携しネットワークの強化を図っていく必要がある。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3576 地域施設運営組織育成事務		
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・指導相談係		
電話番号	03-3880-5868(直通)	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	住区施設の運営を地域住民で組織する公共的団体に委託し、館の管理運営の円滑化を図り、地域の区民の施設利用を促進し、もって児童・青少年の健全育成、老人の福祉向上、コミュニティの育成、充実を図る。	庁内協働 区民事務所の地域支援担当係長に兼務辞命を発令し、各住区センターの支援を担当。
	内容	住区センター(48館)の管理運営	
根拠法令等	地方自治法・児童福祉法・老人福祉法 足立区住区センター条例及び同条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 研修回数 [単位] 回	住区センターへの職員研修回数 目標値=予定回数 実績値=実施回数	目標値	30	35	30	20	20
		実績値	31	25	27	18	
		達成率	103%	71%	90%	90%	
指標2 住区センター合同担当者会議回数 [単位] 回	住区センター合同担当者会議回数 目標値=予定回数 実績値=実施回数	目標値	1	3	3	5	3
		実績値	1	3	3	5	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1 研修の回数はほぼ達成した。住区センター職員は、研修で得たことを事業展開や課題解決に取り入れる等、仕事に活かすことができた。	総事業費	32,534	33,243	31,550	32,279		
	事業費	3,422	3,330	3,434	3,753	4,762	
	人件費	29,112	29,913	28,116	28,526		
指標2 悠々館・児童館・学童保育室それぞれ事業別に合同で会議を行った。研修が受身であるのに対して、住区職員自らが発言し、他住区センターの情報を収集し、事業等に活かすことができた。	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
	人数	2.84	2.84	2.84	2.84		
	計	23,998	24,657	24,540	24,938		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	人数	1.5	1.5	1	1		
	計	5,114	5,256	3,576	3,588		
足立区糖尿病対策アクションプランおいしい給食・食育対策事業として、悠々館では住区でごはん、学童保育室では栄養教室を実施した。児童館では食育、学習、体験等に家庭の格差があることを受け、体験活動や学習スペースの確保に取り組み、福祉の増進が図られた。 【貢献度】住区でごはん2館・栄養教室21室・学習スペース44館・体験活動全館実施 【波及効果】地域の大人には今の子ども現状を知るきっかけとなり、児童は学びにつながる体験活動等が経験できた。 【協働】住区センター管理運営委員会	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	173	150	114	472	106
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	32,361	33,093	31,436	31,807	4,656

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
こどもの貧困対策や食育・体験活動等の事業は引き続き実施し、児童の健全育成を図る。新たに、子育て支援として2児童館(1館は鹿浜いきいき館)での日曜開館を実施する。高齢者の健康増進のために、地域包括ケアシステムより委託を受けた介護予防事業を実施する。事業実施後には検証を行い、住区センターの運営内容等を充実させることにつなげていく。また、住区センター職員の利用者対応や言葉遣い等に対して区民の声があることや、各部署の事業実施や専門的な学びを深めるために、引き続き研修や会議等を活用し、住区センター職員の資質向上を図っていく。	

事務事業名	3580 住区施設運営委託事務		
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係		
電話番号	03-3880-5858 (直通)	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	住区施設の運営を地域住民で組織する公共的団体に委託し、館の管理運営の円滑化を図り、地域の区民の施設利用を促進し、もって児童・青少年の健全育成、老人の福祉向上、コミュニティの育成、充実を図る。	庁内協働
	内容	住区センター(48館)の管理運営	
根拠法令等	地方自治法、児童福祉法、老人福祉法、足立区住区センター条例及び同条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 住区センター利用者数 [単位] 千人	住区センター年間利用者数 目標値=利用見込者数 実績値=利用者数	目標値	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550
		実績値	2,382	2,482	2,530	2,502	
		達成率	93%	97%	99%	98%	
指標2 住区学童保育室入室者数 [単位] 人	住区学童保育室入室者数 目標値=住区センター学童保育室定員 実績値=入室者数	目標値	3,080	3,080	3,080	3,080	3,060
		実績値	2,773	3,077	3,150	3,133	
		達成率	90%	100%	102%	102%	
指標3 住区センターへの巡回支援回数 [単位] 回	住区センターへの指導相談等の巡回支援回数 目標値=予定回数 実績値=実施回数	目標値	3,050	2,300	2,000	2,000	2,000
		実績値	2,298	1,984	1,931	2,100	
		達成率	75%	86%	97%	105%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1は、日常的に参加しやすい事業に取り組んだ結果、やや微減ではあるが前年度に近い利用者数であり、ほぼ目標通りとなった。 指標2は、新田学園学童の指定管理化があったため、目標値は前年度より微減とする。 指標3は、ほぼ目標値の巡回を行うことで、新たな事業展開や課題解決等のための住区センターの支援、相談を行うことができた。	総事業費	1,633,264	1,652,986	1,628,611	1,687,347		
	事業費	1,535,835	1,552,883	1,528,980	1,597,956	1,729,661	
	人件費	97,429	100,103	99,631	89,391		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	11.53	11.53	11.53	10.18		
	計	97,429	100,103	99,631	89,391		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
住区センターの運営は地元町会等を中心に組織された管理運営委員会に委託している。各住区センターで地域の特性の応じ、工夫を凝らした事業展開を行っている。 【貢献度】地域住民による自主的な運営を通して、住民自治の醸成を図る貢献度は大きい。 【波及効果】地域の絆の推進、町会活動や防犯活動など区全体の施策への波及効果は大である。 【協働】住区センター管理運営委員会	内非	人数	0	0	0	0	
	内非	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	124,368	115,426	133,239	131,844
		都支出金	6,800	4,006	118,741	136,546	134,994
		受益者負担金	175,522	196,128	209,994	210,934	210,930
		その他特定財源	35	198	182	210	178
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	1,450,907	1,328,286	1,184,268	1,206,418	1,251,715		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 □ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
 単身高齢者の孤立対策として、「住区de団らん」等の事業により孤立防止に寄与しているが、参加者の固定化傾向がみられるため、新規事業の充実やPRの推進が必要となる。児童館では、学童保育室の待機児童対策として、ランドセルで児童館登録者対象の入退室メール配信サービスの導入や開館時間の延長等により利用者拡大を図っていく。

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3581 住区施設維持補修事務		
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係		
電話番号	03-3880-5858 (直通)	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	住区施設の維持補修	庁内協働 営繕管理課(点検・補修について相談)
	内容	既設館(48館)	
根拠法令等	地方自治法、児童福祉法・老人福祉法、足立区住区センター条例及び同条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 住区センター補修工事件数 [単位] 件	住区センター補修工事件数 目標値=補修見込件数 実績値=補修件数 ※低減目標	目標値	200	200	200	200	200
		実績値	156	162	150	207	
		達成率	128%	123%	133%	97%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30
施設の老朽化や利用者の安全性・サービス向上の観点から、現場からの修繕依頼は増加している。できる限り現場や担当職員の早期の対応などで件数や金額を抑えることに努めているが、現場確認や協議を行い必要と判断できるものについては修繕対応を行った。	総事業費	46,712	53,865	58,455	63,339	
	事業費	34,966	41,797	46,444	51,133	43,467
	人件費	11,746	12,068	12,011	12,206	
	常勤 平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
	人数	1.39	1.39	1.39	1.39	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非 常勤 平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	人数	0	0	0	0	
施設の整備不良による事故の報告は無い。計画的な修繕を行うとともに、早期対応で施設の安全を確保していく。 【貢献度】補修工事が必要な館に、迅速に対応することにより、利用者の安全確保に貢献している。	財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	46,712	53,865	58,455	63,339	43,467

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 □ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
従来どおり、巡回点検等により施設の状況を把握しつつ、緊急性・必要性を勘案したうえで修繕を行っていく。トラブル発生時には迅速な対応を心がけ、安全・安心な施設運営を実現できるように対応していく。また、担当間での情報交換及び連携を密にし、柔軟な対応ができるよう努めていく。

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3582 住区等施設大規模改修・開設事務		
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係		
電話番号	03-3880-5858(直通)	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	住区等施設の大規模改修	庁内協働 営繕管理課
	内容	住区等施設の大規模改修 既設館(48館)東伊興住区センター分館	
根拠法令等	地方自治法、児童福祉法、老人福祉法、足立区住区センター条例及び同条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 施設数 [単位] 館	大規模改修等および設計委託を予定している施設 目標値=予定施設数 実績値=実施施設数	目標値	2	1	1	1	1
		実績値	2	1	1	1	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
27年度以降に決定した大規模改修等および設計委託については営繕管理課の予算で執行することとなり、改修計画どおり(29年度は神明住区センター)を実施した。 30年度については大谷田谷中住区センターの改修が予定されている。	総事業費	264,483	403,070	181,227	30,638		
	事業費	252,230	386,053	159,106	17,906	1,500	
	人件費	12,253	17,017	22,121	12,732		
	常勤 平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	1.45	1.96	2.56	1.45		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	1,672	17,436	3,145	0	0
		都支出金	9,712	42,143	11,751	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	103	0	
基金		200,000	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	53,099	343,491	166,331	30,535	1,500	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である ■ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
施設の老朽化は区全体の課題である。利用者の安全性の確保のためにも、改修箇所の精査を行い、計画的に施設の改修を行っていく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3583 地域集会所運営委託事務		
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係		
電話番号	03-3880-5858 (直通)	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地域集会所は、地域の開かれた施設として地元住民の福祉の増進及びコミュニティの形成等利用方法も多種多様であるが、建物や内部設備等が老朽化しており、施設を維持していくのはかなりの補修等が必要である。	
	内容	施設名称…中央南地域集会所 他2カ所 地元町会自治会で結成された管理運営委員会と委託契約及びシルバー人材センターを活用して管理運営及び貸出管理をおこなう。	
根拠法令等	地方自治法 足立区立地域集会所条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 利用者数 [単位] 人	地域集会所・その他集会所利用者数 目標値＝利用見込者数 実績値＝利用者数	目標値	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
		実績値	14,486	14,496	15,745	16,348	
		達成率	80%	81%	87%	91%	
指標2 施設数 [単位] 箇所	地域集会所・その他集会所の設置数 目標値＝予定設置数 実績値＝設置数	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	3	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
3施設の利用者数は28年度比較で微増の状況である。 中でも、中部地域会議室の増要因は新規利用団体が増えたことや、近隣の興本地域学習センターの改修工事に伴うものであると思われる。	総事業費	5,234	5,658	6,597	7,723		
	事業費	4,811	5,224	6,165	7,284	7,494	
	人件費	423	434	432	439		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	0.05	0.05	0.05	0.05		
	計	423	434	432	439		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 集会所の受付や掃除などの運営面では外部委託ができており、効率的な運営ができています。空き施設利用の有効活用としては一定の効果は上げており、費用対効果を検証しつつ、運営を行っていく。 【協働】中央南地域集会所管理運営委員会	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源		5,234	5,658	6,597	7,723	7,494	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
	利用頻度や利用者数は安定しているが、利用者の固定化が課題として挙げられる。施設の安全面が確保される限りは、地域コミュニティ促進の場として活用していく。

事務事業名	3453 公益活動げんき応援事業		
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・区民参画推進課・区民参画係		
電話番号	03-3880-5020	E-mail	npo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	新たな公共サービスの担い手としてNPO団体を支援するとともに、NPOの多様性を活用しつつ組織力や経営力を強化し、事業型NPOへの転換を図っていく。	
	内容	区民や区外の方々から足立区協働・協創パートナー基金に寄せられた寄附や基金利子等を活用し、NPO団体等の公益活動事業に対して、事業費の一部を助成する。事業の採択は協働・協創パートナー基金審査会が行う。	
根拠法令等	足立区協働・協創パートナー基金条例及び同審査会規則 足立区公益活動げんき応援事業助成金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 公益活動げんき応援助成事業助成数 [単位] 件	目標値=区内NPO、ボランティア等公共公益団体が実施する事業申請件数 実績値=協働・協創パートナー基金審査会が事業採択した件数	目標値	30	30	30	30	30
		実績値	20	21	22	25	
		達成率	67%	70%	73%	83%	
指標2 げんき応援助成事業助成団体のうち新規団体数 [単位] 団体	目標値=助成団体のうち目標新規採択団体数 実績値=実際の新規採択団体数	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	8	7	10	14	
		達成率	67%	58%	83%	117%	
指標3 NPO活動支援センター登録団体数 [単位] 団体	区民が組織するNPO、ボランティア等公益活動団体でNPO活動支援センターに登録、公開した団体数 目標値=団体登録総数 実績値=年度末登録団体実数	目標値	150	155	180	180	185
		実績値	154	178	182	184	
		達成率	103%	115%	101%	102%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30
指標1:申請団体数29件のうち25件が採択された。助成対象の分野は福祉・子育て16、教育・文化4、まちづくり3、IT・経済2件である。なお、29年度目標値に誤記があったため修正した(24→30)。指標2:説明会を開催したことで採択団体のうち、5割以上の14団体が新規となり、目標を達成した。指標3:新規登録団体が35団体と増加傾向にあるなか、登録団体数も目標を達成した。	総事業費	19,830	10,839	9,742	9,904	
	事業費	3,746	2,994	3,633	3,719	6,379
	人件費	16,084	7,845	6,109	6,185	
	常勤 平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
	人数	1.5	0.5	0.5	0.5	
	計	12,675	4,341	4,321	4,391	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	人数	1	1	0.5	0.5	
採択事業については、外部委員による審査を行い、公益性と継続性に優れた事業に絞りこむことができた。 (貢献度)げんき応援コース20団体、1,992千円。 ステップアップコース5団体、1,295千円。合計3,287千円を助成した。地域課題解決型のNPO団体と協働することができた。 (波及効果)特に高齢者や子供の居場所支援を中心に多様な区民参加を得ることができた。 (協働・協創)区民の寄附が、NPO団体の地域を支える活動に活かされていることをPRすることで協働・協創意識の向上に努めた。	財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	3,545	2,755	3,325	3,287	6,000
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	16,285	8,084	6,417	6,617	379

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である ■ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
区と連携・協力して子どもの貧困対策など、区が取り組む重点的な施策を含めた様々な地域課題に取り組むNPO団体の自主事業を積極的に助成していく。助成金説明会やあだち広報、NPO団体へのメールマガジンなどを有効に活用し、新規のNPO団体を積極的に支援できるよう情報発信を強化していく。	
平成30年4月に要綱改正を行い、NPO活動の活性化の促進および助成金制度の利便性の向上を図ったが、更なる見直しを検討していく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3454 NPO活動支援センター運営事業		
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・区民参画推進課・区民参画係		
電話番号	03-3880-5020	E-mail	npo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	NPO活動の多様性を活かしつつ、組織力や経営力の強化を図り、新たな公共サービスの担い手としてNPO団体を育成し支援する。	
	内容	①NPO活動支援センターの管理運営に関する業務(会議室等の貸し出し・相談事業の実施・機関紙等の発行など)②NPO団体及び活動支援に関する講座等の開催、NPO法人化への設立支援	
根拠法令等	足立区NPO活動支援センター条例及び同施行規則 足立区NPO活動支援センターの管理及び運営に関する要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 NPO活動支援センター利用者数 [単位]人	NPO活動支援センターの会議室・印刷室・相談室等を利用した者の数 目標値=目標利用者数 実績値=利用者実数	目標値	4,600	6,000	6,000	7,500	10,000
		実績値	5,609	5,686	7,104	9,346	
		達成率	122%	95%	118%	125%	
指標2 NPO支援事業(相談事業、人材育成事業等)への参加者数 [単位]人	NPOの普及啓発に係る講座、セミナーへの参加者並びにNPO相談の利用者数 目標値=予定参加者数 実績値=参加者実数	目標値	1,600	1,800	2,000	3,500	4,500
		実績値	2,081	2,233	3,248	4,600	
		達成率	130%	124%	162%	131%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1:NPO活動支援センター登録団体の自主事業実施のため、定期的な会議室の利用により利用者が増えたこともあり、目標を達成した。 指標2:相談事業は微減したものの、講座およびイベント「あだちNPOフェスティバル」の参加者が増となり、目標を達成した。 相談事業:13人減334人、講座等:365人増1,266人 フェスティバル:1,000人増3,000人	総事業費	27,735	28,035	33,297	43,218		
	事業費	20,101	20,190	22,868	23,862	46,413	
	人件費	7,634	7,845	10,429	19,356		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	0.5	0.5	1	2		
	計	4,225	4,341	8,641	17,562		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	人数	1	1	0.5	0.5		
NPO団体の交流会を実施し、情報収集と発信を実施した。NPO団体と企業等のコーディネートや相互間の情報発信も実施した。 (貢献度)地域課題に積極的に取り組む地域活動人材を養成することで貢献度を大きく高めた。 (波及効果)福祉、教育、健康、環境など様々な分野の地域活動団体を育成支援しており、区政全般への波及効果が認められる。 (協働・協創)NPO団体がフェスティバルや交流会を通じてネットワークを構築しており、地域活性化の一端を担っている。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	172	154	142	82	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	27,563	27,881	33,155	43,136	46,413

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である ■ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
NPO活動支援センター運営業務については、施設サービスの充実、伴走支援を含む相談事業と団体ニーズにあったNPO関連情報の収集・発信、ニーズを把握した効果的な地域活動人材養成事業を実施し、NPO活動支援の強化・充実を図っていく。また、NPO団体からの意見・要望、他自治体の支援センターのサービス内容を参考にしながら、団体支援に必要で適切なサービスを提供していく。	
なお、指標3の設定については、地域活動人材養成事業を平成30年度からNPO活動支援センター運営事業に統合したこともあり、次年度に向けて検討していく。	

事務事業名	6654 協働・協創パートナー基金積立金		
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・区民参画推進課・区民参画係		
電話番号	03-3880-5020	E-mail	npo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	基金を活用した新たな公益活動を支えるしくみづくり	庁内協働 【重点プロジェクト事業】
	内容	基金利子および区民等からの寄付金を基金に積立てる	
根拠法令等	足立区協働・協創パートナー基金条例及び同審査会規則 足立区寄附金取扱要綱及び同要領、足立区協働・協創パートナー基金にかかる寄附金取扱要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 協働・協創パートナー基金に寄せられた寄附金額 [単位] 千円	あだち虹色寄附制度から協働・協創パートナー基金に積立てた年間寄附総額 目標値=年間想定寄附総額 実績値=実際の寄附総額	目標値	600	600	600	600	600
		実績値	954	466	5,932	4,677	
		達成率	159%	78%	989%	780%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
目標値を大きく上回った。 寄附件数も14件から22件と増加した。 【内訳】 (1) 個人8件 4,206千円 (2) 企業3件 211千円 (3) 募金等11件 260千円 年度末の基金残高は217,402千円	総事業費	6,622	6,025	12,545	11,081		
	事業費	1,715	983	6,436	4,896	790	
	人件費	4,907	5,042	6,109	6,185		
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5		
	計	4,225	4,341	4,321	4,391		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
協働・協創パートナー基金への寄附のPR用リーフレットをつくり、A-Festa等のイベントで配布し周知することができた。 (貢献度) 協働・協創パートナー基金は、NPO団体の育成を地域社会全体で財政的に支える仕組みであり、貢献度は高い。 (波及効果) 多種多様な協働・協創パートナーの育成、支援のための基金事業であり、高齢福祉、子育て支援などの分野への波及効果は大きい。 (協働・協創) 寄附することが区の課題に取り組むNPO団体等の支援につながるため、寄附者も協働・協創の担い手と考えている。	内非	人数	0.2	0.2	0.5	0.5	
	計	682	701	1,788	1,794		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	1,393	945	6,382	4,995	790
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	5,229	5,080	6,163	6,086	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である ■ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
講座やイベント等、あらゆる機会を捉えて募金箱の設置およびリーフレットの配布等による積極的なPRを行い、基金の周知を図っていく。寄附者に対して、基金の原資としている「足立区公益活動げんき応援事業助成金」の実績を報告し、継続した寄附を勧奨していく。 区内における寄附文化の浸透とNPO活動への財政的な支援に努めていく。	

事務事業名	14388 地域活動人材養成事業		
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・区民参画推進課・区民参画係		
電話番号	3880-5020	E-mail	npo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	新たな地域活動の担い手である人材を養成し、地域の絆の結びつけ強化を図るとともに、区民参画の多様な方法を構築する	【重点プロジェクト事業】 絆づくり担当課、地域調整課美化推進係、子どもの貧困対策担当課
	内容	区民に参画してもらいたい活動領域を集約した実践講座を開催し、人材養成に結びつける「あだち皆援隊事業」を行う	
根拠法令等	あだち協働ガイドライン 足立区孤立ゼロプロジェクト推進に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 講座参加者数 [単位] 人	皆援隊講座参加者数 目標値=講座参加者延べ人数 実績値=参加者合計数	目標値	600	600	600	600	
		実績値	603	459	478	606	
		達成率	101%	77%	80%	101%	
指標2 活動マッチング体験者数 [単位] 人	講座参加者がボランティア現場、NPO活動を体験した数 目標値=マッチング参加者数 実績値=参加者合計数	目標値	50	100	100	120	
		実績値	92	120	122	156	
		達成率	184%	120%	122%	130%	
指標3 皆援隊認定者数 [単位] 人	年度ごとの講座修了者数 目標値=修了者数 実績値=実際の修了者数	目標値	50	50	50	50	
		実績値	45	50	40	56	
		達成率	90%	100%	80%	112%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1: NPO団体の事例紹介を行い、参加者とのマッチングを重視した講座とした。29年度は前年度に比べて128名増となり、目標を達成した。 指標2: マッチングを重視した講座を実施した結果、体験者が34名増となり、目標を達成した。 指標3: 認定者同士で団体設立を計画したり、事例紹介したNPO団体に加入するなど、事業主旨に沿った成果が得られるとともに目標を達成した。	総事業費	10,745	10,895	13,960	14,279		
	事業費	3,793	3,751	3,531	3,704	0	
	人件費	6,952	7,144	10,429	10,575		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	0.5	0.5	1	1		
	計	4,225	4,341	8,641	8,781		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	内常	人数	0.8	0.8	0.5	0.5	
	内計	計	2,727	2,803	1,788	1,794	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	2,509	2,073	1,944	972	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	8,236	8,822	12,016	13,307	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
 区内外の魅力あるNPO活動を多く紹介するとともにマッチングを意識した講座内容にしたことで目標を達成することができた。また、試行的に夜間開催も実施し、講座内容だけでなく、時間帯に対するニーズを把握するよう努めた。
 地域活動の担い手である人材を発掘、養成するだけでなく、実際に既存団体に参加したり、団体を設立し地域活動を参画した際に、より効率・効果的に伴走支援をすることができるよう、支援の一連性を担保するため、NPO活動支援センターの事業に統合することとした。

事務事業名	3425 政策調整事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・政策経営課・政策経営		
電話番号	03-3880-5811	E-mail	seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	効率的な区政運営をおこなうため、組織・機構の再編整理、定数管理の適正化等を進める。また、部内業務の効率的執行を図る。	庁内協働 施策の総合調整のために、子どもの貧困対策担当課、財政課と協働している。 【重点プロジェクト事業】
	内容	区の基本構想・基本計画の進行管理、庁議・部長連絡会の開催、組織定数及び政策の調整、部内調整事務等	
根拠法令等	足立区自治基本条例、足立区組織条例、定員管理指針		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 庁議開催数 [単位] 回	庁議開催数 目標値=月1回 実績数=延べ回数	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	13	14	12	12	
		達成率	108%	117%	100%	100%	
指標2 各部ヒアリング実施数 [単位] 回	組織編成及び定数配分についてのヒアリング実施 目標値=所属部数×1回 実績数=延べ回数	目標値	16	16	16	17	18
		実績値	16	16	16	17	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 経営会議開催数 [単位] 回	経営会議開催数 目標値=30回 実績数=延べ回数 *22年度より開催	目標値	45	30	30	30	30
		実績値	31	31	28	45	
		達成率	69%	103%	93%	150%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
【指標1】定例庁議(月1回)を予定どおり開催した。 【指標2】各部とのヒアリングを実施し、組織・定数の適正管理を実現した。 【指標3】区の重要施策について、必要なときに迅速に、経営層と庁内関係所管による会議を開催することにより庁内横断的な意思形成に貢献した。	総事業費	35,912	39,460	43,936	94,120		
	事業費	2,027	4,645	9,372	15,091	20,047	
	人件費	33,885	34,815	34,564	79,029		
	常勤 平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	4.01	4.01	4	9		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	35,912	39,460	43,936	94,120	20,047		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 □ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
最少の経費で最大の効果を実現するための効率的な行政運営を実現するために、組織・定数を適正に管理するとともに、行政評価等を通じ、重点プロジェクトの適切な進行管理を行っていく。AIやRPAなど先駆的なテーマに積極的に取り組むことで、新たな区の方針性を主導していく。

事務事業名	3426 行政評価事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・政策経営課・政策経営		
電話番号	03-3880-5811	E-mail	seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区が取り組んでいる施策、重点プロジェクト事業などの成果や達成度について、第三者評価委員会による評価を行い、区政の改革に反映させる。	【重点プロジェクト事業】 すべての所属と協働して、各評価調書の作成や区民評価委員会、庁内評価委員会のヒアリングを実施している。
	内容	区民評価委員会による、重点プロジェクト事業に定める事業についての実績および前年度の評価結果に対する取り組み状況などの評価を行い、評価報告書をまとめ、経営会議の判断を経て行財政運営方針に反映させていく。	
根拠法令等	足立区自治基本条例、足立区区民評価委員会条例、足立区庁内評価委員会設置要綱、行政評価マニュアル		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 区民評価委員会の開催数 [単位] 回	区民評価委員会の開催回数 目標値＝全体会+分科会開催予定回数 実績値＝全体会+分科会開催実績回数	目標値	33	33	33	33	33
		実績値	33	33	32	31	
		達成率	100%	100%	97%	94%	
指標2 評価事業数 [単位] 事業	目標値＝区民評価委員会が評価する重点プロジェクト事業と一般事務事業のうち評価対象とする事業数の合計 実績値＝評価実施事業数	目標値	76	74	74	66	72
		実績値	75	72	71	62	
		達成率	99%	97%	96%	94%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30
・指標1は、重点プロジェクト事業の評価対象数が減ったため、分科会での開催回数が減ったことが要因であるが、委員半数改選による評価の継続性やノウハウの継承で、円滑な活動が実現している。 ・指標2は、一般事務事業の事業数を予定より4事業減らしたため、目標を下回った。今年度の目標値は重点プロジェクト事業ラインナップの見直しに伴う評価対象事業の増によるものである。	総事業費	28,983	29,632	29,462	29,767	
	事業費	3,633	3,586	3,539	3,424	4,154
	人件費	25,350	26,046	25,923	26,343	
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
	人数	3	3	3	3	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) ・指標設定を中心とした職員研修を継続的に実施することで担当所管の指標設定のノウハウと指標の質の向上を図っている。 ・区民評価委員会からの提言を踏まえ、事業の必要性・妥当性を精査し、事業の見直しを行った。 【貢献度・波及効果】より良い区政の実現のためには、区民目線の評価を活用した改善が不可欠であり、貢献度・波及効果ともに大きい。 【協働】今後も区民との対話を意識した協働による評価体制を継続していく。	計	25,350	26,046	25,923	26,343	
	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	其他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	28,983	29,632	29,462	29,767	4,154	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
行政評価報告会を含めた職員研修の継続的な実施により、改善点の認識や指標の精度向上につながり、適正な評価に貢献している。今後も、区民への説明責任を果たすため、PDCAサイクルを意識した、区民がわかりやすい行政評価を目指すとともに、区民が事業の成果を実感できるような指標や、目的達成のために現実に即した妥当性のある目標値の設定に、引続き努めていく。区民評価委員会から提案のあった各事業の課題を解決していくための事業間の連携については、効果的な連携を検討していく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3427 公共サービス改革推進事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・政策経営課・政策経営		
電話番号	03-3880-5811	E-mail	seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民サービスの質の向上、効率的な行政運営等を推進するため、公共サービスの新たな提供のあり方を構築する。	
	内容	自治体同士の調査・研究の場として、日本公共サービス研究会を運営する。さらに、その成果を活用し、足立区における外部化や新たなICT技術の導入を図る。	
根拠法令等	足立区自治基本条例、足立区における公共サービス改革の推進に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 日本公共サービス研究会の開催回数 [単位] 回	日本公共サービス研究会の実施回数(総会、コア会議) 目標値＝予定回数 実績値＝実施回数	目標値	4	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	3	
		達成率	75%	100%	100%	100%	
指標2 PPP推進検討専門部会の開催件数 [単位] 回	公共サービス改革等推進委員会PPP推進検討専門部会の実施回数 ※平成27年度までの指標 目標値＝予定回数、実績値＝実施回数	目標値	3	3			
		実績値	0	3			
		達成率	0%	100%	0%	0%	
指標3 他自治体及び事業者との会議実施回数 [単位] 回	研究会の課題検討に関し他自治体及び事業者と行った会議の実施回数 ※平成28年度からの指標 目標値＝予定回数、実績値＝実施回数	目標値				8	11
		実績値			8	11	
		達成率	0%	0%	0%	138%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
【指標1】研究会は、コア会議(2回)、総会(1回)という形式で取り組んでいる。進捗に合わせた打合せや、連絡調整を自治体・協力事業者と行ったことにより、予定どおり実施することができた。 【指標3】研究会活動を円滑に実施するため、研究会の発表自治体や協力事業者に対し研究内容に関する検討を積極的に呼びかけたことで、目標を超える回数の会議を行うことができた。	総事業費	9,077	12,177	11,660	12,555		
	事業費	627	3,495	3,019	3,774	4,701	
	人件費	8,450	8,682	8,641	8,781		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	1	1	1	1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 29年度は、これまでの外部化の取組みに加え、AIの活用可能性も新たなテーマとして研究会活動を行い、総会では103自治体の参加を得ることができた。 また、適正な外部化の推進を図るため、弁護士による法律相談を延べ150時間行った。 【貢献度】研究成果に基づく、外部化、AI等先進技術の活用は、効率的な区政運営に貢献している。 【波及効果】適切な外部委託の推進、AI等を導入した事業展開に効果を及ぼしている。 【協働】民間事業者及び研究会参加自治体と協力・連携に基づいて研究会を実施している。	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	9,077	12,177	11,660	12,555	4,701	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 ■ 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
<p>少子・超高齢社会の進展や増加する行政需要への対応等、自治体が直面している課題は数多い。これまで、専門定型業務の外部委託を主なテーマとしてきた中で、外部委託は全国各地の自治体に拡がりつつあり、研究会はその役割を一定程度果たしている。平成29年度には、AIを活用した公共サービスの可能性を新たな研究テーマとしたように、先端技術の活用等新たな分野もテーマに加えながら、引き続き自治体同士の課題検討・情報共有の場として機能させ、その成果を足立区における区民サービスの向上や業務の効率化に資する取組みに実践していく。</p>	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3448 情報システムの構築、改造事業		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・情報システム課・計画調整係		
電話番号	03-3880-5817	E-mail	j-system@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	コンピュータの高度利用による住民サービスの向上、行政事務の効率化を図る。	庁内協働 システム構築・改造に関して全課協働 ※国民健康保険課、介護保険課、高齢医療年金課、戸籍住民課からの執行委任事業に係る人件費(常勤0.44)を除く。
	内容	情報システムの構築、改造及び既存システム再構築	
根拠法令等	足立区電子計算組織に関する管理運営規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 システム改造数 [単位] 件数	情報システム構築・改造数 目標値=主管課の要望による 実績値=年間の構築・改造件数	目標値	11	23	25	21	48
		実績値	35	42	37	30	
		達成率	318%	183%	148%	143%	
指標2 事務改善及び区民サービス向上数 [単位] 件数	システム導入に伴う事務改善及び区民サービス向上数 目標値=区民サービスに寄与する開発・改造数等 実績値=効果調査による区民サービス向上数	目標値	85	70	95	73	48
		実績値	85	70	95	73	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
○平成29年度のシステム改造数は30件で、マイナンバー対応改修等の減により、前年度より実績値は下がったが、依然として達成率は高い。構築・改造事業はCIO補佐を活用しながら事前審査を行い、調達や経費等を精査した。 ○主管課への効果調査を実施し、全てのシステムにおいて概ね開発・改造が区民サービスの向上や業務効率化に寄与した。	総事業費	829,978	1,314,678	2,455,443	857,904		
	事業費	739,816	1,222,388	2,364,712	752,808	1,487,955	
	人件費	90,162	92,290	90,731	105,096		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	10.67	10.63	10.5	11.56		
	計	90,162	92,290	90,731	101,508		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) ○平成29年度は、住民記録、税など基幹系業務システムに二要素認証を導入した。PC利用時にID、パスワードに加え、ICカード認証を必要とすることで、区民の情報をより強固に守ることができる。また、内部系共通基盤を更新し、文書管理、財務会計など内部系システムの安定稼働を図った。 ○効果調査により主管課での業務運用を把握した結果、システム導入等により区民サービス向上に寄与している。貢献度:効果的な情報化推進が大切であり、この事業は不可欠である。波及効果:再構築や改造により、正確で迅速な区民サービスを提供できる。	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	内非	人数	0	0	0	1	
	内非	計	0	0	0	3,588	
	財源内訳	国庫支出金	118,559	166,911	107,506	69,486	0
		都支出金	112,120	1,492	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	599,299	1,146,275	2,347,937	788,418	1,487,955		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
平成29年度の事業費は、社会保障・税番号制度の情報連携対応が概ね終了したことなどから平成28年度に比して減少しているが、平成30年度については元号改正対応や中間サーバーレイアウト変更、学校ICT更改などの要因で増大しているところである。今後は、生活保護システムや教育関連システムの再構築などを計画的に進め、区民サービスの向上と業務の効率化を図る。

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3449 電子計算組織管理運営事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・情報システム課・計画調整係		
電話番号	03-3880-5817	E-mail	j-system@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	コンピュータの高度利用による住民サービスの向上、行政事務の効率化を図る。	庁内協働 システム運用に関して全課協働。 ※国民健康保険課、介護保険課、高齢医療年金課からの執行委任事業に係る人件費(常勤0.21)を除く。
	内容	1 構築した情報システムの機器等の調達及び維持、管理及び運営 2 電子情報資産の安全確保対策	
根拠法令等	足立区電子計算組織に関する管理運営規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 情報システム委員会の開催 [単位] 回数	情報システム委員会開催数 目標値=前年度実績からの推定回数 実績値=定期+随時開催の回数 24年度目標値を推定回数に変更	目標値	10	10	10	10	10
		実績値	10	14	15	10	
		達成率	100%	140%	150%	100%	
指標2 セキュリティ研修の実施 [単位] 参加人数	セキュリティ研修参加人数(25年度:新採、26年度:全職員、27年度~:職員1/4等) 目標値=参加対象職員 実績値=参加職員数	目標値	5,079	1,353	1,355	1,382	1,325
		実績値	5,054	1,741	1,415	1,735	
		達成率	100%	129%	104%	126%	
指標3 情報システム委員会の審議 [単位] 件数	情報システム委員会の審議件数 目標値=主管課数×1件 実績値=審議件数	目標値	110	115	120	132	140
		実績値	126	122	123	120	
		達成率	115%	106%	103%	91%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
○29年度は、システム委員会を10回開催した。開催数は28年度に比べ減少したが、審議件数は120件とほぼ横ばいであり、システム化の要望は依然として多い。法改正や制度改正、政策的優先度の高い業務など緊急性の高い案件に対応していくためには、随時開催が必要である。 ○セキュリティ研修は職員全員を4年ローテーションで実施している。平成30年度で全員受講する見込みである。	総事業費	1,703,566	1,745,445	1,980,421	1,946,467		
	事業費	1,634,640	1,681,806	1,904,779	1,882,454	2,444,001	
	人件費	68,926	63,639	75,642	64,013		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	7.35	7.33	8.34	7.29		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	62,108	63,639	72,066	64,013		
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	人数	2	0	1	0		
	計	6,818	0	3,576	0		
	○法改正や制度改正によるシステム改造は、仕様詳細が直前にならないと判明しないためシステム委員会の開催回数が多い。委員会では区民サービス向上や費用対効果を念頭に審議を行っており、予算執行についても情報システム課に一元化し精査している。 ○情報セキュリティについては、集合研修のほか、係長級以上全員を対象にeラーニングを実施した。 ●貢献度:学校を含めた全庁的な情報システムの運用管理であり、行政事務の効率化を図る上で不可欠な事業である。貢献度は大である。●波及効果:職員のセキュリティ意識高め、情報保護への波及効果がある。	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		307,808	309,183	303,478	310,473	300,000	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
其他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源		1,395,758	1,436,262	1,676,943	1,635,994	2,144,001	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
システム委員会は、審査対象案件の提出期限を定め、効率的な運営を目指している。しかし、法改正等の内容を見極め、費用精査を行う上で、国等からの仕様提示が遅れることや、急な法改正も多いため、随時開催が絶えない状況である。今後も国などの情報収集に努め、費用対効果の視点から継続的に審議を実施していく。また、現在、業務システム更改時には、業務の見直しを実施しながら「カスタマイズ」を極力抑えたパッケージシステムを導入し、システムの安定稼働や運用経費削減を目指している。情報セキュリティに関しては、全職員を対象に4年毎のローテーションで集合研修を実施するほか、eラーニングの拡大や庁内掲示板による教育・啓発を進める。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3450 東京電子自治体共同運営事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・情報システム課・計画調整係		
電話番号	03-3880-5901	E-mail	j-system@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区の情報通信基盤整備を進めるため、IT技術を活用したサービス向上策やインターネット等を活用した区民サービスの向上を進める。	庁内協働
	内容	1 足立区電子自治体推進計画の推進 2 電子申請導入手続き数の拡大	
根拠法令等	足立区電子自治体推進計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 電子申請登録者数 [単位] 人数	目標値＝前年度実績＋新規登録見込者数 実績値＝電子申請登録者数	目標値	55,000	47,000	17,000	13,000	13,000
		実績値	45,899	16,732	12,631	11,220	
		達成率	83%	36%	74%	86%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
○平成28年度から目標値を下方修正しているが、これは、東京電子自治体共同運営協議会のセンター側で過去2年以上利用がない登録者を削除することとしたためである。削除については、協議会の決定事項であり、システムサーバーの容量に限りがあるため、必要な処理であると考えている。登録者数は減少傾向にある。	総事業費	19,939	20,162	20,315	20,443		
	事業費	15,714	15,821	15,994	16,052	18,019	
	人件費	4,225	4,341	4,321	4,391		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	4,225	4,341	4,321	4,391		
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	19,939	20,162	20,315	20,443	18,019		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成27年4月に現行システムへ移行し、手続きの簡素化やスマートフォンでの操作性向上などサービスアップが図られた。しかし、登録者数自体は減少傾向にあり、これは区ホームページの利用などによる申請手続の多様化によるものと推測される。平成30年1月に電子申請検討調査を実施して、現在、電子申請可能な手続きの洗い出しを進めている。実現可能性の高い手続きを抽出し、集中的に検討する。また、一方で、マイナポータルとの連携を模索しながら、電子申請拡大を目指していく。	

事務事業名	3445 世論調査事業		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・広・区政情報課・区政情報係		
電話番号	03-3880-5830	E-mail	kusei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区政に対する区民の意見や要望を的確に把握し、区政に反映させることを目的とする。	
	内容	1. 足立区政に関する世論調査の実施及び調査結果分析等 2. 区政モニターに対しアンケート調査及びグループインタビューを行い、報告書を作成する。	
根拠法令等	足立区政に関する世論調査実施要綱、足立区区政モニター設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 世論調査調査票回収率 [単位] %	世論調査対象者から回答された調査票の割合 目標値＝前年度の回収率から設定 実績値＝今年度の回収率	目標値	65	65	65	65	65
		実績値	62	64	59	56	
		達成率	95%	98%	91%	86%	
指標2 社会調査についてのコンサルティング実施回数 [単位] 回	世論調査や区政モニターアンケートの設問を作成する職員に対するコンサルティングを実施した回数	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	3	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 区政モニターアンケート実施回数 [単位] 回	区政モニターアンケートを実施した回数	目標値	4	4	4	4	4
		実績値	2	3	3	3	
		達成率	50%	75%	75%	75%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30
指標1については、設問数の増加による負担感が、回収率に影響を与えたと考えられる。 指標2については、目標どおり実施した。 指標3は、区政モニターアンケートの質問内容を検討している段階で、担当課が独自にアンケート調査を実施するという事になったため、目標に達しなかった。世論調査の結果を使って、グループインタビューを1回実施した。	総事業費	18,031	18,368	18,274	19,622	
	事業費	4,511	4,477	4,448	5,572	6,123
	人件費	13,520	13,891	13,826	14,050	
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
	人数	1.6	1.6	1.6	1.6	
	計	13,520	13,891	13,826	14,050	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内					
世論調査の回収率は、区長のあいさつ文や記念品の同封などの工夫により、23区でもトップクラスである。しかし、前年度より設問が増えたことが回収率低下の要因と考えられる。グループインタビューでは世論調査の結果から、各施策の満足度と重要度について意見を伺った。 【貢献度・波及効果】世論調査等の調査結果は、各種計画策定や事業改善の基礎的資料として活用されている。合わせて行政評価調書の指標としても有効に活用させている。 【協働】世論調査は1664人、区政モニターは191人の一般区民の協力を得ている。	非常勤					
	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0	
其他特定財源	0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	18,031	18,368	18,274	19,622	6,123	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している ■ 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
世論調査と区政モニター制度は、区の施策や取組みに対する区民の意見を把握することができる有効なツールである。世論調査は設問数を無制限に増やすことはできないため、全庁的な調整を行い、バランスのとれた調査票の作成を心掛けていく。	
さらに、調査委託事業者のコンサルティング機能を活用し、設問の精査や結果分析、課題抽出について、事業担当課への支援を行っていく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3444 コールセンター事業		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・広・区民の声相談課・相談係		
電話番号	03-3880-5359	E-mail	kocho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	自治体CRM(自治体顧客志向)の考え方から、コールセンターを設置し、電話対応のワンストップ化を行う。これにより、住民満足度の向上と内部事務の効率化を図る。	庁内協働
	内容		
根拠法令等	足立区コールセンター運営要綱(19足政区発第1172号、平成19年12月1日区長決定)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 コールセンターの一日あたりの問い合わせ件数 [単位] 件	一日あたりの入電件数 目標値=予測入電件数 実績値=入電実数	目標値	300	300	400	400	350
		実績値	271	340	355	328	
		達成率	90%	113%	89%	82%	
指標2 コールセンターの一次回答率 [単位] 件	問い合わせに対する回答が完結した率 目標値=回答完結の予測値 実績値=回答完結の実績値	目標値	95	95	95	95	97
		実績値	94	94	92	97	
		達成率	99%	99%	97%	102%	
指標3 区民満足度調査 [単位] 点	調査項目5項目のうち、ハレター対応全体の評価 目標値=5段階評価の平均予測値 実績値=5段階評価の平均実績値	目標値	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9
		実績値	4.82	4.84	4.9	4.89	
		達成率	98%	99%	100%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1: 問い合わせは、平日434、土曜126、日祝日93件であった。土曜日の入電減少で若干目標には届かなかったが質問や意見に広く対応した。 指標2: 目標を達成した。よくあるご質問FAQの確実な更新とセンター職員の事業ノウハウの蓄積により案内精度が向上した。 指標3: 区民満足度は継続して高い水準である。今後も委託事業者と連携し、サービスの向上を図る。	総事業費	111,264	108,612	106,307	106,756		
	事業費	102,814	99,930	97,666	97,975	145,680	
	人件費	8,450	8,682	8,641	8,781		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	1	1	1	1		
	計	8,450	8,682	8,641	8,781		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	常勤	人数	0	0	0	0	
自治体CRM(自治体顧客志向)の観点から、コールセンターの案内精度やスキルを一層向上させるため「よくあるご質問・回答」は常に更新可能とし、年度毎に全庁的に内容を精査している。【貢献度】コールセンターの取り扱う内容が複雑化の傾向にある。そうした中で人が人に対応する本システムは区民の不安や疑問に寄り添いながら問題の整理や解決、適切な案内を実現している。【波及効果】定型的な質問にコールセンターが回答することにより職員がより高度な問い合わせに対応できるようになり、区民サービス向上への波及効果は大きい。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	111,264	108,612	106,307	106,756	145,680

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
コールセンターやおしえてメールの更なる周知に努め、利用者を増やしていく。コールセンターの利用が増えることで、FAQの充実や整備が進み、新たな区民ニーズの把握も期待できる。同時に、コールセンター担当者のスキル向上が図られ、より多くの問い合わせに一層的確に対応可能となる。また、電子媒体とコールセンター(人)双方の活用は、区民と行政を繋げるツールとして、区民生活の利便性を高め、より安心感を与えることに寄与する。さらに、外国籍の方の転入増を踏まえ、30年度から通訳を交えた三者会話のシステムを導入した。外国籍の方の様々なお問い合わせにも、さらに的確に対応できるよう運営体制の充実に努めていく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3447 区民相談事業		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・広・区民の声相談課・相談係		
電話番号	03-3880-5359	E-mail	kocho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	社会構造の変化により、日常生活で生じる疑問や悩みごとが多岐にわたっている。これらに対する解決の方向性やアドバイスのための各種相談事業を実施する。	庁内協働 多文化共生係：外国人相談に係る連携。 消費者センター：契約問題に係る連携。 区民参画推進課：女性相談に係る連携。 こころといのちの支援係：自殺防止に係る連携。 くらしとしごとの相談室との連携。
	内容		
根拠法令等	区民相談業務実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 一般相談の受付件数 (電話、面接相談・予約不要) [単位] 件	年間相談件数 目標値＝相談受付の目標件数 実績値＝実際に相談した件数	目標値	12,900	12,500	11,100	11,000	10,000
		実績値	12,185	11,040	10,051	9,103	
		達成率	94%	88%	91%	83%	
指標2 専門相談の受付件数 (面接相談のみ・予約制) [単位] 件	年間相談件数 目標値＝相談受付の目標件数(最大予約可能数×0.85) ※27年度から変更 実績値＝実際に相談した件数	目標値	3,512	3,030	3,060	3,000	3,000
		実績値	2,997	2,895	2,683	2,739	
		達成率	85%	96%	88%	91%	
指標3 利用者満足度調査 (相談終了後に相談者にアンケート調査を実施。) [単位] %	時間は足りたか、相談員の態度など調査項目3項目の平均満足度。目標値＝平均予測値 実績値＝平均実績値	目標値	90	94	95	95	95
		実績値	93	94	94	94	
		達成率	103%	100%	99%	99%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1:「くらしとしごとの相談室」など所管の相談体制の充実に伴い「一般相談」の件数が減少した(電話6,451件、来庁2,652件)。 指標2:受付時の適切な振分けにより専門相談は56件増加し、迅速な支援に繋がっている。 指標3:関連情報の提供や速やかな回答等で、高い満足度を維持している(アンケート回答数548件)。	総事業費	41,305	41,100	41,428	43,146		
	事業費	22,628	21,906	22,059	23,601	25,215	
	人件費	18,677	19,194	19,369	19,545		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	1	1	1	1		
	計	8,450	8,682	8,641	8,781		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	常勤	人数	3	3	3	3	
	計	10,227	10,512	10,728	10,764		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	41,305	41,100	41,428	43,146	25,215		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区民相談室に寄せられる相談は、日常生活の悩みごとや高齢者の身の上相談、法的な解釈を必要とするものなど多岐に渡り、複数の問題を抱える相談者も多い。支援や解決に必要な部署や関係機関が複数になることも少なくないため、担当部署や機関を見極め、必要な手続きや支援を速やかに提示することが求められる。そのためにも各士業の「電話相談」や「相談会」の利用、対面での弁護士等による「専門相談」等、迅速な問題解決に向けた適切な相談メニューの提供ができる効率的・効果的な相談体制を整備していく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3455 庶務一般管理事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・総務係		
電話番号	03-3880-5821	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	全庁及び部課内にかかる内部調整等	
	内容	区議会の招集、議案の取りまとめ等の議会関係事務、全庁及び部課内の調整管理事務の実施。庁用交際費支出基準に基づく経費、一般管理事務(庶務事務)、先進事例視察旅費、総務課郵送料	
根拠法令等	地方自治法、提言・要望等に関する取扱要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 事業費決算額 [単位] 千円	目標値＝各年度の事業予算額 実績値＝各年度の事業決算額	目標値	6,779	7,378	8,051	7,330	6,268
		実績値	3,915	4,512	7,528	2,954	
		達成率	58%	61%	94%	40%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
<p>本事業では、出張旅費、郵送料、事務用品等の庶務的経費のほか、庁用交際費、庁用貸出携帯電話使用料など、全庁での利用に係る経費を扱っている。29年度は、多額の経費を要する不測の事務事業がなかったため、達成率は下がった。</p>	総事業費	34,335	35,767	38,636	34,566		
	事業費	3,915	4,512	7,528	2,954	6,268	
	人件費	30,420	31,255	31,108	31,612		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	3.6	3.6	3.6	3.6		
	計	30,420	31,255	31,108	31,612		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	常勤	人数	0	0	0	0	
<p>迅速かつ確実に事務を遂行した結果、経費や部内事務執行の効率化を図ることができた。また、年度途中から答弁検討会のペーパーレス化を実施し、効果的かつ効率的な区政運営の推進に寄与している。</p> <p>貢献度：全庁的な業務支援および連絡調整の役割のみならず、どこの部にも属さない新規事業への対応も担っており、貢献度は大きい。</p>	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	34,335	35,767	38,636	34,566	6,268

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
 部内の庶務的経費、全庁調整業務にかかる経費を計上したものであり、区組織を運営するうえで不可欠なものである。
 また、どこの部にも属さない突発的な事務事業への対応を求められることがあるため、全庁の調整役として、適正かつ柔軟な組織運営ができるよう取り組んでいく。

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3456 特別区自治体総合賠償責任保険費用負担事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・総務係		
電話番号	03-3880-5821	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区の所有・使用・管理する施設及び区の業務に起因する損害賠償及び事故見舞金について、特別区協議会と保険会社で団体契約を締結し、事故に対処する。	
	内容	特別区全体で加入する特別区自治体総合賠償責任保険の分担金を特別区協議会に支出する。	
根拠法令等	特別区自治体総合賠償責任保険契約特約書、医師賠償責任保険契約特約(医師特約・医療施設特約)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 賠償・補償件数 [単位] 件	各年度の賠償金・補償金の支払件数 目標値＝支払予定件数 実績値＝支払件数	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	10	5	0	31	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
賠償金の支払件数は、28年度の0件から1件と増加した。補償金の支払件数は、28年度の0件から30件と大幅に増加した。これは主に、28年度までは放課後子ども教室における不慮の事故に対し、PTA保険で対応していたものを、29年度より当保険で対応したことによるものである。医師賠償責任保険および予防接種実施主体特約、個人情報漏えい特約については0件であった。	総事業費	15,927	16,057	15,796	17,349		
	事業費	13,814	13,886	13,636	15,154	15,398	
	人件費	2,113	2,171	2,160	2,195		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	0.25	0.25	0.25	0.25		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	常 勤	人数	0	0	0	0	
	計		0	0	0	0	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
其他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	15,927	16,057	15,796	17,349	15,398	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
 全庁的な不測の事故に備えるものであり、必要不可欠な事業である。今後も特別区協議会と連携して23区共同処理することで、効率的に事務を執行していく。万一事故が発生した際は、必要な措置を遅滞なく講じることができるよう、事故発生所属や保険会社と連絡を密にしながら、適切に対応していく。

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3458 各種協議会等分担費用負担事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・総務係		
電話番号	03-3880-5821	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	社会的に必要な団体への加入や活動を支援することで区政振興に寄与する。	
	内容	全国市長会等負担金、区政振興のための各種懇談会の開催及び経費を支出する。	
根拠法令等	全国市長会会則、公益財団法人特別区協議会定款		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 [単位] 団体	負担金を支出した団体等の数	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	2	
		達成率	100%	100%	100%	67%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
平成29年度は、新年名刺交換会開催経費を会費で賄うことができたため、新年名刺交換会事務局への負担金支出はなかった。これは、区が、新年名刺交換会への十分な後方支援ができたことによるものである。その他、予定していた団体等への負担金を2件支出した。	総事業費	11,312	11,340	11,297	11,598		
	事業費	4,552	4,394	4,384	4,573	4,823	
	人件費	6,760	6,946	6,913	7,025		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	0.8	0.8	0.8	0.8		
	計	6,760	6,946	6,913	7,025		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	人数	0	0	0	0		
特別区協議会や北方領土の返還を求める都民会議など、趣旨に賛同できる各種協議会等を支援していく。 貢献度：区政運営に密接にかかわる団体等を支援するもので、貢献度は大きい。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	11,312	11,340	11,297	11,598	4,823

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後も、各団体への区政振興に対する貢献度を適切に見極め、必要な支援を行っていく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3461 文書管理事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・文書係		
電話番号	03(3880)6146	E-mail	bunsho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	文書管理システム、文書交換便、郵便物等の発送・配布、文書の保管・保存・廃棄、文書庫、公告式、公印等に関し全庁的な管理及び指導を行い、各所属の事務事業の円滑かつ効率的な執行を支援する。	
	内容	ア 文書管理・・・文書の集配・浄書・発送・整理・保存・廃棄 イ 文書管理システムの管理 ウ 公印管理・・・調製・印影報告	
根拠法令等	ア 足立区文書管理規程 イ 足立区公文規程 ウ 足立区公印規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 [単位] トン	廃棄文書量 保存満了に伴い、溶解処理及び廃棄処理を行う文書量(低減目標) 目標値＝前年度実績を基に算出 実績値＝今年度実績値	目標値	125	115	125	125	125
		実績値	116	129	134	114	
		達成率	108%	89%	93%	110%	
指標2 [単位] パーセント	ペーパーレス率 起案文書件数に占めるペーパーレス文書件数 目標値＝前年度実績値 実績値＝今年度実績値	目標値	54	53	56	61	61
		実績値	52.4	54.6	59.2	59.2	
		達成率	97%	103%	106%	97%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1は、目標を達成できたものの、廃棄文書の中にプラスチックやビニールなどの禁忌品が含まれている箱が多数見受けられた。チェックリストの形骸化が原因と思われる。例月廃棄時から内容物の確認を厳格に行う。 指標2は、ペーパーレス不可文書のルールがあるため、大幅な実績値の変化は見られなかった。啓発は引き続き行っていく。	総事業費	83,832	90,068	93,660	91,193		
	事業費	41,582	37,976	41,814	42,897	50,671	
	人件費	42,250	52,092	51,846	48,296		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	5	6	6	5.5		
	計	42,250	52,092	51,846	48,296		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 職員に文書事務の重要性を理解してもらうため、研修や公印押印時などの機会を捉えながら、必要なアドバイスを行っている。そして公文書作成時のルールを全庁に周知したことで、体裁に関わる疑問を取り除く一助となった。 また、交換便システムは、受領登録が未処理のままになっている所属が多いため、個別に連絡を取ることで、処理を完結させる重要性を伝えた。 貢献度：交換便システム導入後は個人情報の紛失は生じていない。庁内事務処理の根幹となる事業であり、貢献度は大きい。	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	内非	人数	0	0	0	0	
	内非	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		360	360	370	370	370	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	83,472	89,708	93,290	90,823	50,301		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
地下1階文書庫内の文書保存箱が増え続けていることや、出先所属からもスペースの僅少を理由に本庁舎文書庫内での保管について相談を受けている。また、北館全面改修時における一時保管先についても適切な場所を検討していかなければならない。今後、増加する文書量への対策として、各所属で長期間保存している文書の見直しや、文書のマイクロフィルム化を検討する必要がある。また、ペーパーレス率については、起案文書の啓発だけではなく、様々な場面における取組みを検討していく必要がある。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3462 庁内印刷事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・文書係		
電話番号	03-3880-6146	E-mail	bunsho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	オフセット印刷機による庁内印刷、輪転機・複写機等の機器の管理及び用紙の集中管理を行い、文書の印刷及び複写の便宜を図ることにより、各所属の事務事業の円滑かつ効率的な執行を支援する。	
	内容	ア オフセット印刷機2台、オフセット製版機1台、自動エッチング機1台 イ 複写機63台 ウ 輪転機12台 エ ポスタープリンター1台 オ 断裁機1台、紙折機2台、員数機1台、丁合機2台	
根拠法令等	ア 足立区印刷物取扱規程 イ 足立区浄書・印刷事務要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 印刷回転数 [単位] 千回	オフセット印刷回転数+輪転機印刷回転数(低減目標) 目標値=前年度実績値 実績値=今年度実績値	目標値	20,800	22,400	23,200	23,000	23,800
		実績値	22,442	23,152	23,050	23,738	
		達成率	93%	97%	101%	97%	
指標2 コピー枚数 [単位] 千枚	モノクロコピー数(低減目標) 目標値=前年度実績値 実績値=今年度実績値	目標値	7,600	8,100	10,100	11,000	11,000
		実績値	8,102	10,128	10,979	11,153	
		達成率	94%	80%	92%	99%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1が目標達成に至らなかったのは、全庁的に区民向けの広報物が増えていることが要因として考えられる。 指標2が目標達成に至らなかったのは、丁合機能を併せ持つ複合機の利便性が高いことに加え、全庁的に紙文書が増加しているためと思われる。	総事業費	61,349	51,943	55,019	52,043		
	事業費	32,590	31,075	34,161	30,893	56,610	
	人件費	28,759	20,868	20,858	21,150		
	常勤 平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	3	2	2	2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非 平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588		
	人数	1	1	1	1		
	計	3,409	3,504	3,576	3,588		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	82	256	148	100	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	61,349	51,861	54,763	51,895	56,510	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
印刷室業務は、平成30年度から技術継承が難しいオフセット印刷機からオンデマンド印刷機に機種を変更し、運用も外部に委託している。新機種はモノクロ機であるものの、丁合やステープル機能を備えており、また、申込の最低上限枚数を1,000枚から500枚に引き下げたことにより、需要が高まることが予想される。一方で、印刷見本を所属に確認してもらった後、実際の印刷を行うため、差替え印刷を未然に防げるようになる。今後も全庁的な印刷コストの削減と職員の業務負担軽減を図るため、より効率的な印刷方法の提案などに努めていく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3463 統計調査事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・統計係		
電話番号	03-3880-5251	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	感謝状及び記念品の贈呈により、統計調査の円滑かつ能率的な運営を図る。 統計調査結果報告書の作成により、詳細な区内の状況を区民に提示する。	
	内容	感謝状贈呈式の実施、各種表彰の関係書類作成 統計調査結果報告書の作成	
根拠法令等	足立区統計調査員・指導員記念品等交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 感謝状・記念品贈呈者数 [単位] 人	目標値：感謝状等の贈呈者見込数【前年度実績の90%】※贈呈予定者の25%から変更 実績値：感謝状等の贈呈者実績数	目標値	6	17	18	3	5
		実績値	19	20	3	6	
		達成率	317%	118%	17%	200%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30
・統計調査員または指導員に任命されて10回以上従事した方を対象に感謝状と記念品を贈呈している。平成29年度は、工業統計調査、就業構造基本調査で調査員、指導員に任命された方たちが対象となったので贈呈者は6名となった。	総事業費	20,294	19,612	19,071	16,310	
	事業費	3,394	2,248	1,789	3,138	6,394
	人件費	16,900	17,364	17,282	13,172	
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
	人数	2	2	2	1.5	
	計	16,900	17,364	17,282	13,172	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588
	常勤	人数	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	
・平成29年度の統計調査で対象となった6名に感謝状と記念品を贈呈し、調査員または指導員として意識の高揚を図ることができた。 ・平成26年度に実施された平成26年経済センサス-基礎調査の集計結果を足立区の部分のみをまとめた調査結果報告書「あだちの産業構造」を作成した。 貢献度：調査結果報告書は政策立案の客観的資料として活用されている。 波及効果：調査結果は区の産業振興施策の立案に当たり将来予測の重要な資料となっている。	財源内	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	其他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	20,294	19,612	19,071	16,310	6,394	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である ■ 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 ■ 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
 円滑な統計調査を安定して実施していくには、調査員または指導員の意識向上と士気高揚は不可欠であり、感謝状と記念品の贈呈は今後も継続して行っていく必要がある。また、都の公表が大幅に遅れている平成26年商業統計調査結果報告書については、平成30年度に作成する。

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3464 基幹統計事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・統計係		
電話番号	03-3880-5251	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	各種行政施策の基礎的資料を提供する。各種統計調査を円滑に実施するため、登録調査員の研修会を実施し、資質の向上を図る。	庁内協働 人事課(超勤対応の時間外手当を執行委任している。人件費0.01人含む。)
	内容	学校基本調査、商業動態統計調査、建設工事統計調査、統計調査員確保対策事業、商業統計調査(準備事務)、経済センサス調査区管理、工業統計調査、住宅・土地統計調査単位区設定、就業構造基本調査	
根拠法令等	統計法、統計法施行令、地方財政法、特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例、統計調査等区市町村交付金取扱要綱、東京都統計調査員確保対策事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 統計調査数 [単位] 件	目標値：統計調査数 実績値：統計調査実施数	目標値	10	5	5	7	8
		実績値	10	5	5	7	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 調査員・指導員登録数 [単位] 人	目標値：登録調査員の東京都が提示した基準数の80%【東京都 が提示した基準数から変更】 実績値：調査員・指導員の登録実績数	目標値	395	400	400	400	400
		実績値	360	492	449	447	
		達成率	91%	123%	112%	112%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
・①学校基本調査②商業動態統計調査③建設工事統計調査④工業統計調査⑤就業構造基本調査⑥住宅・土地統計調査単位区設定⑦経済センサス調査区管理の各統計調査を実施した。 ・登録調査員の人数は、継続して行っている公募により一定の新規登録者はいるものの、高齢等により登録辞退者も多く合計ではわずかに減少した。	総事業費	100,784	374,766	58,889	40,018		
	総事業費	事業費	33,099	305,223	24,239	9,197	40,952
		人件費	67,685	69,543	34,650	30,821	
		平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	8.01	8.01	4.01	3.51	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 統計調査は計画したとおり実施できた。 貢献度：国や都、区の様々な実態や構造が明らかとなり、政策立案に必要な客観的な資料となる。 波及効果：現状を的確に示すものであり、適切な施策の立案に必要なため需要は極めて高い。 協働：公募により区民等が登録調査員となっている。	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
	財源内訳	内常	計	67,685	69,543	34,650	30,821
			平均給与	0	0	0	0
人数			0	0	0	0	
計			0	0	0	0	
国庫支出金			0	0	0	0	
都支出金	33,311	287,545	24,515	9,431	40,952		
受益者負担金	0	0	0	0	0		
その他特定財源	0	0	0	0	0		
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	67,473	87,221	34,374	30,587	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である ■ 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
登録調査員も年々高齢化が顕著となって来ており、辞退者が想定を上回る傾向にある。統計調査を安定して実施していくには、一定数の登録調査員の確保が不可欠である。平成30年度も前年度に引き続き、効果的で即効性のある募集方法を検討していく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3467 車両管理事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・車両計画		
電話番号	03-3880-5823	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	庁有車を集中管理し、運行効率を高めて、経費の削減を図る。	
	内容	集中管理車両の管理及び配車に関すること。	
根拠法令等	地方自治法 道路交通法施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 庁有車の保有台数 [単位] 台	集中管理している庁有車の保有台数 目標値＝目標保有台数 実績値＝年度末保有台数	目標値	53	55	55	55	52
		実績値	55	55	55	55	
		達成率	96%	100%	100%	100%	
指標2 庁有車の稼働率 [単位] %	集中管理している庁有車の平日稼働率 目標値＝保有台数×平日日数244 (平成30年度) 実績値＝保有台数の稼働日合計数	目標値	13,176	13,420	13,365	13,420	12,688
		実績値	11,582	11,913	11,743	11,783	
		達成率	88%	89%	88%	88%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30
ほぼ目標を達成した。 現在保有管理車両は、高稼働率から効率的な運用状況と判断できる。	総事業費	60,318	63,415	60,004	67,510	
	事業費	36,600	42,547	47,787	51,553	64,094
	人件費	23,718	20,868	12,217	15,957	
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
	人数	2	2	1	1	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	16,900	17,364	8,641	8,781	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588
毎日の運行において、区職員への安全運転指導と、定期的な車両整備により重大な事故は防ぐことができた。	内訳	人数	2	1	1	2
		計	6,818	3,504	3,576	7,176
事故現場として地下3階の公用車置場での発生が多くなっている。気の緩みから発生する事故防止に対して、日常的に車両貸出時に、運転手への啓発を継続する。 運転免許所有職員の減少により、所属での運転手の固定化が進んでいる。全庁的に車両使用所属への運転可能職員の配属が必要である。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0
		その他特定財源	17	7	0	0
		基金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	
	一般財源	60,301	63,408	60,004	67,510	64,094

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
安全運転管理者として、運転する区職員への適切な指導のもと、交通事故や交通違反のない安全運転教育を実践していく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	21918 文書庫整備事業		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・文書係		
電話番号	03-3880-6146	E-mail	bunsho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	文書の保管のために管理している文書庫の整備を行う。	
	内容	大谷田文書庫(大谷田一丁目団地7号棟)の整備。	
根拠法令等	ア 建物の区分保有等に関する法律 イ 建物の区分保有等に関する規約		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 負担金交付額 [単位] 千円	独立行政法人都市再生機構(UR)への負担金(負担率:区4.23%、UR95.77%) 目標値=予算額 実績値=支出額	目標値				895	
		実績値				811	
		達成率	0%	0%	0%	91%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
足立区が区分保有するUR大谷田一丁目団地7号棟の中庭部分について、URからの工事費見積額に基づき負担率に応じた予算を組んだが、契約差金が生じた。	総事業費	0	0	0	5,202		
	事業費	0	0	0	811	0	
	人件費	0	0	0	4,391		
	常勤						
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	0	0	0	0.5		
計		0	0	0	4,391		
	非常勤						
平均給与		3,409	3,504	3,576	3,588		
	人数	0	0	0	0		
工事完了に伴い、負担割合に応じた金額を適切に支出した。	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	5,202	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・終了
工事完了に伴い負担金が適正に執行された。当該事業は平成29年度限定の事業であるため、事業を廃止する。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3469 秘書事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・秘書課・秘書係		
電話番号	03-3880-5806	E-mail	hisho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区政を円滑に推進する。	
	内容	区長・副区長の秘書事務に関する支出及び旅費・物品・郵送料等の支出を行う。	
根拠法令等	地方自治法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 業務調整会議 [単位] 回	区長の秘書事務を円滑に行うための課内会議。目標値=月1回以上。実績値=実際の回数。	目標値	18	18	24	24	24
		実績値	18	24	24	24	
		達成率	100%	133%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
目標を達成することができた。 課内での情報共有および業務改善についての検討を行うため、毎月の庁議及び庶務担当課長後に課内会議を設定している。年々過密する区長・副区長スケジュールや多岐にわたる秘書事務に対応するべく、平成28年度より会議数を変更した。課内会議を行うことで常に情報の共有と問題解決を図り成果をあげている。	総事業費	25,937	26,647	26,550	26,919		
	事業費	587	601	627	576	989	
	人件費	25,350	26,046	25,923	26,343		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	3	3	3	3		
	計	25,350	26,046	25,923	26,343		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
本事業は、区長・副区長の秘書事務が中心である。本事業により、区長・副区長が円滑な意思決定を行えるよう各所管との連絡調整および情報共有を図る。 貢献度：各所管との情報共有や迅速な意思決定は、区長・副区長の効率的な区政運営に大きく貢献している。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	25,937	26,647	26,550	26,919	989

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
政策目標の達成に向けて、区長・副区長の最も大切な資産である時間を確保し仕事の生産性を最大化するために、効果的・効率的なスケジュール調整を進めていく。毎朝のスケジュール確認を始め、区政運営に必要な情報の収集と共有化を徹底し、課内の組織力強化に取り組んでいく。加えて、区長・副区長と各所管とのパイプ役となって認識の共有化をサポートし円滑な区政運営を支えていく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3470 区長交際費		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・秘書課・秘書係		
電話番号	03-3880-5806	E-mail	hisho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区政を円滑に推進する。	
	内容	区長が行政執行のために必要な外部との交際上要する経費。	
根拠法令等	区長交際費支出基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 区長交際費支出件数 [単位] 件	各年度の区長交際費支出件数(会費、香典など)。目標値=前年度の実績数をもとに算出。実績値=実際の支出件数。	目標値	150	150	150	150	150
		実績値	165	148	170	150	
		達成率	110%	99%	113%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
目標値どおりの件数であった。 行政を円滑に運営していくために、外部との交際上必要な事業である。交際費の支出件数は、予め数値による目標を定める性質のものではないものの、区長交際費支出基準とこれまでの実績とを照らし合わせて、適切と思われる数値を算出している。	総事業費	9,606	9,709	9,912	9,845		
	事業費	1,156	1,027	1,271	1,064	1,500	
	人件費	8,450	8,682	8,641	8,781		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	1	1	1	1		
	計	8,450	8,682	8,641	8,781		
本事業は、各所管における円滑な事務事業推進のためにも、各種団体等との交際上必要なものである。平成29年度についても交際費の適正な支出を遂行したが、平成29年3月分より領収書等の写しを公開し、透明性を確保している。	内非	3,409	3,504	3,576	3,588		
	平均給与						
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	9,606	9,709	9,912	9,845	1,500		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区長交際費の支出にあたっては、支出基準に基づき区民感覚に沿った適切な執行に努めていく。また、執行状況について、迅速かつ正確に区のホームページで公開していくなど、区長交際費の透明性を確保していく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3520 契約事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・契約課・工事契約係		
電話番号	3880-5832	E-mail	keiyaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	①契約事務の円滑な処理を図る ②契約内容の履行を確保し、対価の適正・迅速な支払いを図る ③足立区公契約条例の運用	
	内容	①入札等契約に関する事 ②入札参加資格要件審査委員会に関する事 ③業者の指名参加登録に関する事 ④建築、機械・電気設備、土木工事及び物品の検査に関する事 ⑤公契約条例および労働報酬下限額に関する事	
根拠法令等	地方自治法第234条～第234条の3、地方自治法施行令第167条～第167条の17、足立区契約事務規則、足立区公契約条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 [単位] 件	契約課契約における契約件数	目標値					
		実績値	2,817	2,849	2,953	2,955	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 [単位] 件	契約課契約における検査件数	目標値					
		実績値	618	822	869	859	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
《実績》契約件数内訳 工事338件 物品2,617件 検査件数内訳 工事709件 物品150件 契約件数及び検査件数は例年並み。工事契約は建築工事、設備工事が増加し、解体工事が減少した。物品契約は賃貸借契約の金額が大幅に増加した。 【目標値の設定が困難な理由】 契約件数及び検査件数の増減は、庁内各課の事業規模(予算)に左右されるため。	総事業費	135,972	142,906	143,185	141,290		
	事業費	2,404	2,164	2,842	2,399	2,887	
	人件費	133,568	140,742	140,343	138,891		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	15	15	15	15		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	126,750	130,230	129,615	131,715		
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	人数	2	3	3	2		
	計	6,818	10,512	10,728	7,176		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		306	665	190	3	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	135,666	142,241	142,995	141,287	2,887		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成30年度は、予定価格の事後公表入札の試行実施における対象工事の拡大、総合評価方式による区内業者の下請活用促進、小規模契約制度の活用促進などに取り組む。また、工事契約における社会保険未加入対策については他自治体の動向を注視し、約款改正の可否を検討する。	
公契約条例の運用については、指定管理者協定の労働報酬下限額として新たに有資格者の保育士の下限額を設けた。また、適用案件については、労働条件チェックシートの提出を求め、労働条件と労働環境の確認をしている。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3468 法規事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・法務課・法務第一係		
電話番号	03-3880-5861	E-mail	homu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	個々の事務事業の適法性を確保することにより、「法による行政」の原理を具体的に実現する。	
	内容	①条例、規則等の例規の制定改廃 ②職務対象の法律相談 ③訴訟対応による紛争の解決、不服申立てへの対応 ④政策法務支援システムの管理、例規集の発行	
根拠法令等	地方自治法、行政不服審査法、足立区顧問弁護士法律相談事務取扱要綱、足立区要綱等の制定・公表基準、協定書の審査手続等に関する基準		

庁内協働
法規事務は、全庁的に関わりを持つものであり、常に所管課と調整をとりながら訴訟対応、法律相談等を行っている。

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 [単位] 件	条例規則の公布件数、訓令の発令件数(目標値の設定根拠＝過年度の実績を平準化した件数・実績値＝実際に制定改廃した条例、規則、訓令の本数)	目標値	150	150	150	150	150
		実績値	172	241	176	156	
		達成率	115%	161%	117%	104%	
指標2 [単位] 件	訴訟の提起件数、不服申立ての申立て件数(目標値の設定根拠＝過年度の実績を平準化した件数・実績値＝訴訟、不服申立てを新規に処理した件数)	目標値	25	25	25	25	25
		実績値	24	21	18	16	
		達成率	96%	84%	72%	64%	
指標3 [単位] 件	特に専門的意見を聴取する必要がある法律相談の件数(目標値の設定根拠＝過年度の実績を平準化した件数・実績値＝顧問弁護士に照会した案件数)	目標値	40	120	120	120	120
		実績値	114	112	103	166	
		達成率	285%	93%	86%	138%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30
指標1は、条例54本、規則75本、訓令27本を立案し、前年度に比し20本減となった。 指標2は、訴訟が10件、不服申立てが6件であり、前年度に比し2件減となった。 指標3は、前年度及び目標値に比し、大幅に増加したが、これは、緊急又は複雑な事案について積極的に顧問弁護士法律相談を活用した結果、顧問弁護士事務所での相談が増えたためである。	総事業費	54,204	64,659	60,504	61,699	
	事業費	11,954	12,567	8,658	9,013	12,178
	人件費	42,250	52,092	51,846	52,686	
	常勤 平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
	人数	5	6	6	6	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	人数	0	0	0	0	
顧問弁護士法律相談の活用及び要綱、協定書等の審査により、予防法務を実現することができた。特に、事案によって顧問弁護士法律相談を早期に実施することにより、所管課の事業執行に係る問題点を早期に明確化することができた。 【貢献度】紛争解決、行政執行の適法性の確保への支援を通じ、効果的かつ効率的な区政運営の推進に貢献した。	財源内訳 計	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	54,204	64,659	60,504	61,699	12,178	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
要綱、協定書等の審査を通じ、事業執行に伴い生じる法的問題を早期に発見し、執行方法等の見直しに努めていく。	
また、顧問弁護士を効果的に活用して法的チェックを行い、法的リスクの軽減を図っていく。	
法務課職員を外務研修に参加させ、法務能力の向上を図るとともに、要綱等の作り方等の実践的研修、外部講師による法務研修を実施し、職員全体の法務能力向上を図っていく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3571 戸籍整備事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区民部・戸籍住民課・戸籍届出係		
電話番号	03-3880-5065	E-mail	koseki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	戸籍に関する届書を受理し、戸籍を編成し整備する。戸籍法及び住基法に基づく諸証明の適正な公開を図る。	庁内協働 情報システム課（住記戸籍システムの適正な運用管理） 区民事務所、課税課、国民健康保険課、高齢医療・年金課、親子支援課（戸籍届出で身分変更が生じたことによる各種届出や証明発行）
	内容	戸籍届書の受理・戸籍の編製・整備、戸籍簿・除籍簿等の保存、火葬・改葬許可書の交付、人口動態調査の基礎資料の作成、戸籍附票の整備、郵送請求を含む諸証明の発行事務、官公署からの公用請求事務、身分証明に関する事務	
根拠法令等	民法、戸籍法、住民基本台帳法、国籍法、法の適用に関する通則法、家事審判法、足立区事務手数料条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 戸籍の処理日数 [単位] 日	目標値＝通常期の本籍分の出生届及び死亡届の処理実績 実績値＝上記の実処理日数	目標値	5	4	3	3	3
		実績値	6	3	3.5	6	
		達成率	83%	133%	86%	50%	
指標2 郵送請求による戸籍謄抄本・戸籍附票の交付通数(有料分) [単位] 通	郵送請求通数の前年度実績を目標値とする(指標名を交付通数へ変更) 目標値＝前年度実績 実績値＝郵送請求による交付通数	目標値	30,000	31,000	31,500	32,000	33,000
		実績値	31,870	31,589	31,515	33,052	
		達成率	106%	102%	100%	103%	
指標3 戸籍謄抄本・戸籍附票の郵送請求書の到着から発送までにかかる日数 [単位] 日	郵送請求に対する処理日数 目標値＝郵送請求処理必要最少日数 実績値＝郵送請求の処理日数	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2	2	
		達成率	100%	100%	100%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1:平成29年度は、より正確な事務処理を行うことを重点的に、複数人のチェックをするなど事務手続きを変更した結果、大幅に処理日数が増加してしまった。 指標2:戸籍謄抄本・戸籍附票の交付通数は、前年度比4.9%(1,537通)の増となった。 指標3:処理日数2日の目標を達成できた。	総事業費	202,169	247,759	250,875	263,801		
	事業費	5,897	6,181	6,242	6,791	8,260	
	人件費	196,272	241,578	244,633	257,010		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	20	25	25	26		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	169,000	217,050	216,025	228,306		
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	人数	8	7	8	8		
指標1:専門的な知識が必要な戸籍事務であるが、大幅な人事異動により、職員の育成に期間を要し、通常の事務手続きになるまで、相当の期間がかかってしまった。 指標2:交付通数の増は、主に相続関係による請求が増えていることが要因である。 指標3:交付通数の増やダブルチェックの強化による事務処理増はあったものの、従来どおり処理日数2日を堅持した。 【貢献度・波及効果】戸籍情報は、区の重大責務であるため、貢献度・波及効果は大きい。	計	27,272	24,528	28,608	28,704		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	498	491	618	609	494
		受益者負担金	79,286	79,706	77,907	79,148	6,960
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	122,385	167,562	172,350	184,044	806		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
外国人住民の届出やDV支援対象者が増加しており、以前より専門的知識かつ緊急性、さらにきめ細かな対応が必要である。	
戸籍住民課内の専門的知識の共有や職場研修を継続し、人事異動による事務処理能力低下を防ぎ目標達成を目指す。平成30年度から、戸籍住民課複線型人事制度の認定を受けており、課内連携業務を重点に、総合的な戸籍・住民基本台帳事務のプロフェッショナルを育成し、更なる事務処理能力を向上させる。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3573 住民基本台帳事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区民部・戸籍住民課・住民記録係		
電話番号	03-3880-5724	E-mail	koseki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	住民基本台帳を整備し区民の住所・氏名などの正確な記録を行うことで、各種区民サービスを的確に行う基礎とする。また、住民票及び印鑑証明書などの諸証明を発行し、区民生活の便宜を図る。	庁内協働 地域調整課 (各区民事務所：住民票、印鑑証明書の届出書受理や証明書の発行) 課税課(コンビニエンスストアでの課税・納税証明書発行)
	内容	住民基本台帳及び印鑑事務の指導、調整。郵送請求による住民票の写し等の交付及び手数料の収納。戸籍通知等による住民基本台帳の記載処理。電算システムによる住民記録。住民基本台帳全国ネットワークシステムの調整等。	
根拠法令等	住民基本台帳法、足立区印鑑条例、足立区事務手数料条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 郵送請求による住民票の交付通数 [単位] 通	郵送による住民票の請求に対する交付通数(指標名を交付通数へ変更) 目標値=前年度実績 実績値=郵送請求による交付通数	目標値	68,969	75,149	70,720	73,064	70,173
		実績値	75,149	70,720	73,064	70,173	
		達成率	109%	94%	103%	96%	
指標2 住民票郵送請求書到達から発送までの日数 [単位] 日	住民票郵送請求書到達から発送までの日数 目標値=郵送請求処理必要日数 実績値=郵送請求の処理日数	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	1	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 コンビニエンスストアでの各種証明書の交付率 [単位] パーセント	住民票等証明書の全発行枚数に占めるコンビニ発行数の割合 目標値=コンビニ交付の割合(見込) 実績値=コンビニ交付の割合(実績)	目標値	5	5	5	7	8
		実績値	4.4	4.9	5.7	7.1	
		達成率	88%	98%	114%	101%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1=郵送請求の大半は、個人ではなく金融機関等や公的機関からの請求である。平成29年度は、どちらも前年度実績を下回った。 指標2=郵送請求については、委託事業者による即日処理がされており、今後も引き続き維持していく。 指標3=平成29年度は前年度実績値を上回った。引き続き利用率向上に努めていく。	総事業費	255,723	300,244	317,485	328,909		
	事業費	38,326	40,465	33,369	35,594	40,478	
	人件費	217,397	259,779	284,116	293,315		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	22.5	27.5	27.5	28.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	190,125	238,755	237,628	250,259		
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
■住民記録係住民票郵送交付件数 有料=38,741件/無料=4件/公用=31,428件/その他=24件 ■区民事務所交付件数 住民票=341,458(無料8,933件)/広域交付=568件/印鑑証明書=172,255件(無料353件) ■コンビニ交付件数 住民票=26,481件/印鑑証明=14,953件 【貢献度・波及効果】居住関係を公証する証明であり、貢献度や社会生活への波及効果は大きい。【民間への外部化】住民票の郵送業務委託は、効率的で安定した事務処理が行われている。また、各種証明書の発行をコンビニで行っている。	計	27,272	21,024	46,488	43,056		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	1,148	1,151	1,196	1,196	1,196
		受益者負担金	74,021	73,409	74,079	73,776	24,914
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	180,554	225,684	242,210	253,937	14,368		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働環境	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
 住民票郵送交付事務については、業務委託による民間活力導入により受付日同日に処理がされている。平成30年度からは、3年間の長期継続契約とし、より安定的かつ効率的な運営体制を整備した。平成25年から始まったコンビニ交付は、マイナンバーカードの導入により認知度も向上し、総発行数に占める割合(交付率)も順調な伸びを示している。

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3574 住居表示事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区民部・戸籍住民課・住民記録係		
電話番号	03-3880-5725	E-mail	koseki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	住居表示整備済地区の維持管理、土地区画整理地区等の住居表示再整備及び住居表示未実施地区の整備	庁内協働 地域調整課、住区推進課、企画調整課、住宅・都市計画課、道路管理課、工事課、まちづくり課、区画整理課、開発指導課、施設を保有する各部庶務担当課(区民事務所窓口で届出受理、住居表示図活用。他課とは情報共有など)
	内容	新築届受付、住居表示変更等証明書交付、管理業務実施、土地区画整理地区の住居表示再整備	
根拠法令等	住居表示に関する法律、地方自治法第260条、足立区住居表示に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 管理業務実施 [単位] 戸	住居表示台帳の更新、住居表示板の調査対象戸数 目標値＝管理業務実施区域の対象戸数 実績値＝年間更新戸数	目標値	930	1,670	1,250	1,700	1,400
		実績値	925	1,639	1,238	1,683	
		達成率	99%	98%	99%	99%	
指標2 新規符件数 [単位] 件	区画整理・開発地域を含む住居表示届出件数 目標値＝新規符件予定件数 実績値＝新規符件実施件数	目標値	3,800	3,600	3,600	3,450	3,800
		実績値	4,189	3,872	3,742	3,862	
		達成率	110%	108%	104%	112%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30
指標1 更新対象の建物を的確に把握し、概ね目標通りの業務を達成できた。 指標2 目標値を上回るとともに、実績値も昨年度実績を上回った。2019年10月の消費増税及び2020年の東京五輪開催を前にした建築需要増が背景にあると思料する。上記の事情から、今年度、次年度は通常時よりも申請件数が多い傾向が続き、3,000件台後半で推移すると思われる。	総事業費	36,928	27,052	40,987	26,484	
	事業費	8,169	6,184	20,129	5,334	3,703
	人件費	28,759	20,868	20,858	21,150	
	常勤					
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
	人数	3	2	2	2	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非					
	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	内常					
	人数	1	1	1	1	
	計	3,409	3,504	3,576	3,588	
	財源内訳					
住居表示の維持管理業務については、毎年区域を定め、家屋と図面の整合性と住居表示板の有無や汚損を調査しており、高い執行率により住民情報の正確性を保持している。 新規符定の3~4千件については、申請日当日に符番し、表示板の即日交付を行っている。 【貢献・波及効果】区民事務所での転入・転居受付時には住居表示図の確認が必要であり、住民情報の正確性確保及び利便性向上に寄与している。また、住居表示即日符定は23区内中7区で実施され(平成30年4月現在)、その迅速性が住民サービスに果たす役割は大きい。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	5	2	3	1	3
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	36,923	27,050	40,984	26,483	3,700	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
住居表示事務及び住居表示再整備事務は、正確かつ整然と実施されることにより、緊急車両の到達時間短縮や郵便物の誤配防止等が図れ、区民生活の利便性向上に寄与している。また、住居表示台帳は、区の基礎的情報を収録したもものとして、きわめて重要な意義を持つ。今後、佐野六木及び六町四丁目付近土地区画整理事業において実施予定の住居表示再整備に向けて、関係機関と協働して準備を進めていく。住居表示維持管理業務については、より正確かつ効率的な業務執行体制に向けて、幅広い選択肢を検討していく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	16699 中長期在留者事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区民部・戸籍住民課・住民記録係		
電話番号	03-3880-5724	E-mail	koseki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	本邦に在留する外国人住民の住所・氏名等の正確な情報を把握することにより各種区民サービスを的確に行う。特別永住者に対する法的地位等を証明するものとして特別永住者証明書の交付等、特別永住者の利便性を図る。	庁内協働 地域調整課 (各区民事務所：住民異動の届出に対する援助、調整)
	内容		
根拠法令等	出入国管理及び難民認定法、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 外国人住民の住居地届出件数 [単位] 件	目標値＝前年度実績 実績値＝住居地届出件数	目標値	6,030	7,240	8,468	8,433	9,684
		実績値	7,240	8,468	8,433	9,684	
		達成率	120%	117%	100%	115%	
指標2 特別永住者証明書の交付件数 [単位] 件	目標値＝交付予定者数 実績値＝交付件数	目標値	288	820	709	614	658
		実績値	1,140	947	642	658	
		達成率	396%	115%	91%	107%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1＝当初より予想していた届出件数を上回った。外国人の人口増により届出件数が増加したのと思われる。 指標2＝指標1同様に外国人住民制度の認知度が上がり、更新予定者の届出に伴う交付件数も安定してきた。	総事業費	20,508	21,066	21,062	21,354		
	事業費	199	198	204	204	210	
	人件費	20,309	20,868	20,858	21,150		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	2	2	2	2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	16,900	17,364	17,282	17,562		
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
外国人住民の住民登録件数：30,161人(H30.4.1) 法務省通知(在留資格の変更や在留期間の更新、出国による消除処理など)による住民票記載内容の変更処理件数：年間9,909件 【貢献度・波及効果】足立区に在留する外国人住民の住所・氏名等の正確な情報を把握するため、法務省に外国人住民の住居地を報告している。また特別永住者に対する法的地位等を証明するものとして特別永住者証明書の交付等を行い、特別永住者の利便性を図るなど、外国人の在留資格の適正な運用のための貢献及び波及効果は大きい。	計	3,409	3,504	3,576	3,588		
	財源内訳	国庫支出金	3,630	5,706	5,212	5,544	43
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	16,878	15,360	15,850	15,810	167		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
平成24年7月の法改正時より、外国人住民の住民基本台帳法に基づく届出を区民事務所でも扱うこととし、届出窓口を外国人登録係のみから拡大することで外国人住民に対する利便性向上や負担軽減が図られた。また、平成26年度から特別永住者担当係を住民記録係へ統合し、必要最小限の人員による事務処理を目指し職員定数の減員を行っている。外国人住民の住居地届出数及び外国人住民数は増加傾向にあるため、各区民事務所と連携して正確かつ効率的な事務処理を行ない、外国人住民に対する利便性向上に努めていく。

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	21006 個人番号カード交付等事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区民部・戸籍住民課・管理係		
電話番号	03-3880-5723	E-mail	kojinbango@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	社会保障・税番号制度の開始に伴い、個人番号カードの交付等に係る事務を行う。	庁内協働 地域のちから推進部他、税・社会保障・災害に関連する各課
	内容		
根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)、番号法施行令、施行規則、総務省令、住民基本台帳法、同法施行令、施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 マイナンバーカードの対人口あたり普及率 [単位] %	対人口当たりのカード交付枚数 目標率: 全国平均+0.25 実績値: カード交付枚数/住民票登録人口	目標値		2.04	8.85	11.17	14.5
		実績値		0.61	8.14	11.63	
		達成率	0%	30%	92%	104%	
指標2 マイナンバーカード到着から交付案内までの期間/日数 [単位] 日	区へのカード納品から、申請者へ案内を発送するまでに要した平均日数 目標値=交付前処理必要最低日数 実績値=上記の平均処理日数	目標値		40	20	10	10
		実績値		40	10	10	
		達成率	0%	100%	200%	100%	
指標3 マイナンバーカード交付窓口での交付一件あたり所要時間 [単位] 分	カード交付予約者が来所窓口で受付をしてから、交付されるまでの平均時間 目標値=交付処理必要最低時間 実績値=上記の平均処理時間	目標値		30	20	20	20
		実績値		30	20	20	
		達成率	0%	100%	100%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
区へのカード納品が安定し、むら無く納品されたため、到着から案内までの期間についてもスムーズな処理が実現し、目標値を達成できた。窓口で要する時間については、予約交付者に対しては目標値よりも短い時間で交付できたが、無予約での当日来所者への対応には若干長目の時間を要したため、平均すると、ほぼ目標の数値となった。普及率についても、目標値を上回った。	総事業費	0	384,751	497,900	284,252		
	事業費	0	286,951	293,189	172,553	243,867	
	人件費	0	97,800	204,711	111,699		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	0	4	15	7		
	計	0	34,728	129,615	61,467		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	常勤	人数	0	18	21	14	
指標の数値についてはすべて目標を達成できたが、普及率とは別に、事業実施上で設定した交付目標枚数(年間5万枚)には、「マイナンバーカード楽々取得キャンペーン」等の積極策を打ったにもかかわらず、届かなかった。効果的な普及拡大策については、今後さらに検討していく必要がある。 【貢献度・波及効果】 個人番号は税情報の把握や自治体間情報連携に必要不可欠なものであり、そのためにカードの普及がカギとなると考えられ、区民への影響度は極めて大きい。 ※平成29年度末累計交付枚数: 79,264枚	財源内訳	国庫支出金	0	220,805	155,438	86,291	100,000
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	428	1,970	1,854	700
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	163,518	340,492	196,107	143,167

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後、番号制度の定着・利用拡大期を迎えるにあたり、区民事務所窓口等での交付事務取り扱いが検討課題として浮上している。交付窓口拡大が区民サービス向上や交付促進と合わせて事務処理の効率化にもつながる。その観点から、平成31年度から、まずは千住区民事務所と千住特設交付会場の統合の検討を行っていく。	

事務事業名	21059 戸籍住民関係一般管理事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区民部・戸籍住民課・管理係		
電話番号	03-3880-5723	E-mail	koseki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	庶務事務の効率化を促進し、課全体の事務が円滑に行えるようにすること。窓口等の業務委託を適正に管理し、区民サービスの向上を図ること。	庁内協働 情報システム課(調整会議や住民記録システムの適正な運用管理) 区民事務所(住民記録システムの運用) 【重点プロジェクト事業】
	内容	課内の予算、決算及び会計事務に関すること。窓口業務の外部化に関すること。	
根拠法令等	住民基本台帳法、戸籍法、電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律、足立区印鑑条例、公共サービス改革法、公共サービス改革基本方針、外部化ガイドライン		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 電算調整会議の開催回数 [単位] 回	関連システム間の連絡調整会議やシステム開発業者との会議回数 目標値=適正回数 実績値=年間開催回数	目標値	22	18	20	19	20
		実績値	18	20	19	20	
		達成率	82%	111%	95%	105%	
指標2 住記・税システムの保守件数 [単位] 件	システムの機能追加、作業立会い、不具合修正の件数 目標値=前年度実績 実績値=年間保守件数	目標値	195	141	152	139	
		実績値	141	152	139	260	
		達成率	72%	108%	91%	187%	
指標3 定例会及び調整会議の開催回数 [単位] 回	窓口業務改善のための委託事業者との定例会及び調整会議の実施回数 目標値=前年度実績 実績値=年間実績	目標値				24	27
		実績値			24	27	
		達成率	0%	0%	0%	113%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1 各システムの円滑な運用のため、情報システム課、システム開発ベンダーとの調整会議を定期的に月1回、及び随時行った。 指標2 税法改正に係る小規模な改修の増などにより、保守件数は増加した。 指標3 窓口業務の円滑な運用のため、窓口業務委託事業者との定例会を定期的に月1回、及び業務に関する調整会議を随時行った。	総事業費	302,368	257,137	194,149	169,983		
	事業費	302,368	226,750	163,905	139,249	140,961	
	人件費	0	30,387	30,244	30,734		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	0	3.5	3.5	3.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	30,387	30,244	30,734		
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	106,506	
その他特定財源		472	453	530	484	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	301,896	256,684	193,619	169,499	34,455		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
区職員と窓口業務委託事業者との月一回の定期及び随時の会議の実施により、定期的に業務委託の状況を分析するなどお互いがスキルアップに努めている。また窓口等業務委託評価委員会の実施により、窓口業務の品質向上を図り、適切な業務委託範囲の設定及び安定的な業務執行を実現している。	
窓口業務の円滑な運用は、質の高い行政サービスにあたっての前提条件であり、貢献度は高い。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3598 国民年金事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区民部・高齢医療年金課・国民年金係		
電話番号	3880-5843	E-mail	korei-nenkin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	社会保障制度の一環として被用者年金被保険者以外の者を対象とし、老齢・遺族・障害基礎年金及び老齢福祉年金を法に基づき支給することにより、区民の生活安定を図る。	庁内協働 各区民事務所 国民年金に関わる適用・免除等届出書の受付事務
	内容		
根拠法令等	国民年金法及び同法施行令・施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 高齢医療・年金課における受付件数 [単位] 件	国民年金に関わる適用・免除・給付事務の申請書受付件数 目標値＝前年度実績 実績値＝年間の受付件数	目標値	73,000	84,000	71,000	75,000	72,000
		実績値	84,104	71,405	75,615	72,747	
		達成率	115%	85%	107%	97%	
指標2 年金事務所から依頼された調査件数 [単位] 件	年金事務所からの調査処理件数 目標値＝前年度実績 実績値＝年間の調査処理件数	目標値	12,200	11,800	6,800	7,100	7,400
		実績値	12,888	6,879	7,172	8,295	
		達成率	106%	58%	105%	117%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1: 受付件数は適用関係は微減、申請免除と法定免除は合わせると微増、給付関係は対前年比275件(21.6%)の増となった。 指標2: 障害年金届出相談が対前年比140件(14.3%)の増であった。さらに平成29年度は3年に1回の厚生労働省実態調査年のため、全体で1,123件(15.7%)の増となった。なお、30年度目標値は29年度実績から厚生労働省実態調査件数を差し引き設定した。	総事業費	192,485	173,176	152,518	169,802		
	事業費	24,948	6,388	3,534	4,568	5,660	
	人件費	167,537	166,788	148,984	165,234		
	常勤 平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	19.02	18	16	18		
	計	160,719	156,276	138,256	158,058		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 年金事務は法定受託事務であり、事務に要する経費は交付金が支給される。 29年度は扶養親族等申請書の様式や添付書類の変更があったが、事前の通知が区市町村になく、窓口や電話対応で当初は混乱したが、持参された書類を読み説いて説明したり、足立年金事務所から情報収集して問い合わせに対応した。今後は混乱なく適切に対応できるように、事前に国に情報提供を求めていく。 貢献度: 制度改正など制度周知に関する広報を計画的に行うとともに、窓口でわかりやすい説明と受給権確保に努め、区民生活の安定に寄与した。	内 非 常 勤 平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588		
	人数	2	3	3	2		
	計	6,818	10,512	10,728	7,176		
	財 源 内 訳	国庫支出金	174,966	155,555	152,518	169,802	165,554
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	17,519	17,621	0	0	△159,894		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	□ 妥当である ■ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
平成30年7月には国民年金保険料の継続免除制度の改正や平成31年4月からは国民年金第1号被保険者を対象とした新たな免除(産前産後期間4か月の保険料を全額免除する)制度が施行される。	
引き続き、国の動向に留意し、年金事務所と連携して、適切に区民に情報を周知するとともに、丁寧な案内や受付業務を行う。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3561 区民事務所管理運営事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区政の第一線を担う区民事務所の円滑な運営を行う。	庁内協働 戸籍住民課(中央本町区民事務所窓口統合、事務研究会を連携して実施)
	内容	区民事務所全体の連絡会議や研修等を通して、職員のスキルアップや情報共有を行う。	
根拠法令等	区民事務所長連絡会会議要綱、区民事務所事務研究会設置要綱、足立区個人情報条例、足立区情報セキュリティ基本方針に関する規則等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 所長連絡会等の庁内の調整会議開催数 [単位] 回	所長連絡会、区民事務所事務研究会等の区民事務所事務調整会議開催数 目標値=予定開催回数 実績値=実開催回数	目標値	37	37	38	37	37
		実績値	37	85	38	37	
		達成率	100%	230%	100%	100%	
指標2 「情報セキュリティ研修」受講者数 [単位] 人	区民事務所に新たに配属となった職員対象の「情報セキュリティ研修」の受講者数 目標値=受講対象者数 実績値=受講者数	目標値	45	62	47	45	47
		実績値	45	62	47	45	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
所長連絡会(23回)では事務所間及び担当課との連絡調整を実施。事務研究会(10回)では、窓口マニュアルを見直し、個人番号カードに関連する項目等を盛り込んだ。地域事務担当者会(4回)は町会・自治会への加入促進等の情報共有を実施。指標1、2とも目標値を達成した。	総事業費	78,083	83,304	80,229	79,402		
	事業費	42,535	43,304	42,029	40,652	53,757	
	人件費	35,548	40,000	38,200	38,750		
	常勤 平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	3.4	3.8	3.8	3.8		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	28,730	32,992	32,836	33,368		
	非常勤 平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588		
区民事務所では多岐に渡った窓口業務や町会・自治会をはじめとした地域団体との協働及び支援を行っている。所長連絡会等で情報の共有化に努めることは、窓口対応力の向上や多様かつ複雑化するニーズに的確にこたえていくために必要である。貢献度:最も区民に身近な行政窓口として大いに貢献している。波及効果:区民事務所を通じて地域事業等、各種行政サービスの周知に努めているため、他の施策への波及効果は大いにある。	計	6,818	7,008	5,364	5,382		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	78,083	83,304	80,229	79,402	53,757		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
個人番号カード関連業務の影響により、区民事務所の業務が増加・複雑化しているため、区民事務所の担う役割を整理検討するとともに所長連絡会や、地域事務担当者会において各所管課や地域からの情報を共有していく。合わせて、事務研究会を活用し事務処理の更なる改善・効率化等をすすめる接客力の向上に努めていく。

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3562 区民事務所維持補修事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民事務所及び併設施設の維持修繕	
	内容	施設の利用者にとって快適な環境を維持し、事故・故障等を未然に防ぐために補修を行う。	
根拠法令等	地方自治法、足立区建築物等保全規程等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 工事件数 [単位] 件	施設の現状維持のための工事修繕件数 目標値＝前年度実績を基に算出 実績値＝当該年度実工事件数	目標値	20	20	20	20	20
		実績値	22	18	21	16	
		達成率	91%	111%	95%	125%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
平成29年度は施設の安全管理を優先し補修工事を行った。 主な工事:給排水設備(江南・伊興)、FAX複合機用LAN床下配線(新田)、防犯カメラ修繕(中川)、ドア修繕(西新井)、空調機修理(江南・伊興・千住) 工事内容:建設設備工事7件、電気設備工事6件、給排水工事3件(計16件)	総事業費	9,908	10,108	11,987	11,746		
	事業費	1,458	1,426	3,346	2,965	2,000	
	人件費	8,450	8,682	8,641	8,781		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	1	1	1	1		
	計	8,450	8,682	8,641	8,781		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 28年度に比べ件数は減ったが、老朽化が特に著しい区民事務所に工事が偏った。 施設を安全に利用できるように定期的な点検を実施し、必要最低限の補修工事を行っている。	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	9,908	10,108	11,987	11,746	2,000		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
大規模補修は中期財政計画に基づき、長寿命化や複合化を視野に計画的に実施する。その間、利用者の安全やプライバシー保護に配慮した、快適な窓口サービス環境を確保するため、必要な補修工事を実施していく。

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	10317 区民事務所(各種証明書の発行等)		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	各種諸届出の受理及び各種証明書の交付を円滑に行い、区民サービスの向上を図る。	庁内協働 情報システム課、戸籍住民課、課税課、納税課、国民健康保険課、介護保険課、高齢医療・年金課、足立保健所、学務課、親子支援課：区民事務所で取り扱う各種手続において連携している。
	内容	各区民事務所において、各種届出の受付及び諸証明書の発行等を行う。	
根拠法令等	住民基本台帳法、足立区印鑑条例、戸籍法、足立区事務手数料条例、足立区事務手数料条例、地方税法、足立区特別区条例、国民年金法等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 [単位] 回	諸証明発行・収納・異動件数 諸証明(住民票・戸籍証明等)発行や公金収納及び異動届等の件数 目標値=前年度実績値を参考に設定 実績値=当該年度実件数	目標値	900,000	870,000	860,000	850,000	850,000
		実績値	860,674	859,972	846,889	843,391	
		達成率	105%	101%	102%	101%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
諸証明書発行(653,751件)、公金収納(46,643件)、異動届関係(73,545件)、個人番号カード・通知カード・電子証明(3,634件)、医療等受付(65,818件)*公金収納(前年度比約8.6%減)カード・電子証明(前年度比約1.6%増)	総事業費	875,971	894,870	873,644	926,727		
	事業費	0	0	0	0	0	
	人件費	875,971	894,870	873,644	926,727		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	96	95	92	99		
	計	811,200	824,790	794,972	869,319		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	常勤	人数	19	20	22	16	
	計	64,771	70,080	78,672	57,408		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	109,337	107,345	106,519	0	0
其他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
	一般財源	766,634	787,525	767,125	926,727	0	

マイナンバー法が27年10月に施行され、住基カードは28年12月末で終了したため、28年度より住基カードに代わり、個人番号カード・通知カード・電子証明の交付件数を集計している。公金収納は口座振替やコンビニ活用により減となった。

貢献度：多様な事務を取扱い、窓口の最前線として、その役割は大きい。

波及効果：制度改正にも柔軟に対応しており、区民の利便性も向上している。各種手続きに不可欠な業務である。

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
平成29年度の各種コンビニ交付枚数(6種類)は55,556枚である。これは窓口サービス係及び全区民事務所を含めた交付枚数計785,034枚に対して約7%の構成比を占めている。平成28年度は5.7%であり、増となった。区民部と連携しマイナンバーカードを利用した証明書交付を四公金収納と併せて、引き続きコンビニ活用を推進する。同時に区民事務所の事務について、効率化や新たに発生する事務への対応を分析し、窓口のあり方を検討していく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	14430 区民関係施設改修事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地域のちから推進部内の施設改修・工事等経費	庁内協働 営繕管理課への執行委任に係る1.95人分の人件費を含む
	内容	施設の新築・解体設計や工事を対象とするほか、大規模改修に伴う仮設プレハブリース等を対象とする。	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 緊急工事件数 [単位] 件	事前計画以外の緊急工事件数 目標値＝望ましい件数 実績値＝緊急工事実施件数	目標値	0	0	0	0	
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 大規模改修等により仮設プレハブ等で運営を行った区民事務所数 [単位] 件	仮設プレハブ運営区民事務所数 目標値＝計画されている件数 実績値＝仮設運営件数	目標値	0	0	1	0	2
		実績値	0	0	1	0	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1について、緊急工事は営繕一元化の事業であるため、29年度をもって廃止とし、実情に合わせて上記指標2を新たに設定した。	総事業費	4,969,841	2,605	548,383	778,099		
	事業費	4,967,728	0	534,557	759,220	149,670	
	人件費	2,113	2,605	13,826	18,879		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
指標2【参考】 平成28年度：江北区民事務所 平成29年度：実績なし 平成30年度：保塚、東綾瀬区民事務所(予定)	人数	0.25	0.3	1.6	2.15		
	計	2,113	2,605	13,826	18,879		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	常勤	人数	0	0	0	0	
施設老朽化による大規模改修等を行う一方、区民事務所の営業を継続するうえで仮設プレハブ等による運営は必要不可欠である。 なお、29年度は実績がなかったが、30年度に予定されている2件の契約や設計等の詳細を詰めた。	財源内訳	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	23,902	0
		基金	0	0	0	138,889	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	4,969,841	2,605	548,383	615,308	149,670		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
仮設プレハブの契約後は、建築確認申請や施工等に向けて様々な調整業務が発生するため、関係所管と連携しながら適切に進めていく。また、建設地周辺の住民に対しては、事業への理解・協力を得られるよう適宜丁寧な説明を行っていく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	10358 保健衛生計画調整事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	衛生部・衛生管理課・大学病院整備		
電話番号	03-3880-5891	E-mail	e-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	部内の効率的な事業運営等の実施のための総合的な調整等	
	内容	大学病院整備事業 衛生部・定例連絡会の開催 行政評価事務 その他調整事務	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 [単位] 開催件数	部長を含む各種部内定例及び臨時調整会議の開催数	目標値	50	52	50	51	50
		実績値	51	49	51	50	
		達成率	102%	94%	102%	98%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
出席者と連絡事項が少なかった夏期中止することがあったが、概ね予定どおり定例連絡会を開催し、情報共有等を通じ円滑な部内の運営に寄与することができた。	総事業費	16,900	17,364	7,777	7,903		
	事業費	0	0	0	0	0	
	人件費	16,900	17,364	7,777	7,903		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	2	2	0.9	0.9		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	16,900	17,364	7,777	7,903		
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	人数	0	0	0	0		
計画調整担当として、東京女子医科大学東医療センターの移転や江北エリアデザイン、千住庁舎の大規模改修等、庁内・部内の調整を行った。また、指標とする定例連絡会については、部長からの指示伝達や部内での情報交換の場として重要な機会であることから、平成30年度も週1回開催していく。	財源内訳	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	16,900	17,364	7,777	7,903	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成30年度以降、東京女子医科大学東医療センターの移転に関しては、建設用地の取得や東京女子医科大学への用地貸付、施設等整備に係る助成金の交付等、移転実現に向けた諸手続きをさらに進めていく。引き続き、政策経営部等の関係所管と連携し適切に対応していく。	

事務事業名	4011 審査・決算事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	会計管理室・会計管理室・会計管理		
電話番号	03-3880-5807	E-mail	kaikai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	収入通知及び支出命令の審査並びに支出負担行為の確認、決算の調製 物品の出納及び保管	庁内協働 人材育成課
	内容	収入通知・支出命令の審査、決算書類の作成、室の庶務、物品の出納及び保管、財産の記録管理	
根拠法令等	地方自治法第232条の4、第233条、地方自治法施行令第166条、足立区会計事務規則、足立区物品管理規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 支出命令書再審査返戻率 [単位] %	支出命令書等の再審査、再訂正等による年間の返戻率 目標値＝返戻率% 実績値＝返戻率%	目標値	6.5	6.5	5.7	5.3	5.3
		実績値	8.74	5.83	5.46	5.72	
		達成率	74%	111%	104%	93%	
指標2 決算書等の作成部数 (決算書、決算説明書、決算概要参考資料) [単位] 部	区議会議員及び関係機関等に配付する作成部数 目標値＝作成予定部数 実績値＝作成部数	目標値	1,080	1,085	1,100	1,550	1,580
		実績値	1,080	1,085	1,520	1,550	
		達成率	100%	100%	138%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
【指標1】29年度後半から、添付書類(事案決定書コピー)の誤りについての返戻要件を厳格化したこと等により、返戻件数が増加し目標値を下回った。 【指標2】組織改正等により、作成部数が増加した。30年度についても組織改正等による所要数を検証し、30部増で目標値を設定する。	総事業費	118,427	114,647	90,157	91,601		
	事業費	25,477	45,191	55,593	56,477	62,092	
	人件費	92,950	69,456	34,564	35,124		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	11	8	4	4		
	計	92,950	69,456	34,564	35,124		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	内非	人数	0	0	0	0	
	内非	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		77	78	4	4	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源		118,350	114,569	90,153	91,597	62,092	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後も返戻事例やチェックポイント等に加え、事故報告に至った事案及びミスの実例の情報発信(庁内公表)を継続して行い、所管課側の確認強化・徹底を図るとともに全庁的なミス防止を目指していく。	
法定事務である決算調整において遅延なく行い、少数精鋭で機能的な業務運営を行えるよう職員の職務知識を維持・向上させていく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	4013 出納事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	会計管理室・会計管理室・会計管理		
電話番号	03-3880-5807	E-mail	kaikai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区の歳入及び歳出に関する事務を正確・迅速に行う。	
	内容	収納事務に関すること。支出事務の執行に関すること。歳入歳出外現金管理に関すること。有価証券等に関すること。	
根拠法令等	足立区会計事務規則 足立区の公金の収納及び支払に関する事務並びに預金の取扱い等に関する契約		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 歳入金受入処理件数 [単位] 万件	目標値＝前年度実績値 実績値＝実件数	目標値	282	278	283	280	271
		実績値	278	283	280	271	
		達成率	99%	102%	99%	97%	
指標2 支出命令書執行取扱件数 [単位] 万件	目標値＝前年度実績値 実績値＝実件数	目標値	9.9	9.6	9.8	10	9.5
		実績値	9.6	9.8	10	9.5	
		達成率	97%	102%	102%	95%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30
処理件数は、各所管の事業内容によって変動するが、昨年と比べて少ない実施状況であったので、【指標1】【指標2】ともに目標を達成しなかった。また、処理件数は、各所管の事業内容によって変動し、目標値の設定は困難であるため、平成30年度の目標は、平成29年度の実績値とする。	総事業費	90,791	83,561	74,292	72,901	
	事業費	40,091	40,151	39,728	37,777	44,320
	人件費	50,700	43,410	34,564	35,124	
	常勤 平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
	人数	6	5	4	4	
計		50,700	43,410	34,564	35,124	
	非常勤 平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
計		0	0	0	0	
	人数	0	0	0	0	
公金を取り扱う重要な業務であるが、納入済通知書の処理および支出命令書の執行が滞ることはなかった。電子収納サービス等を駆使することにより、区民の利便性を高め、日々膨大な件数を適正に処理することは、区政への貢献度が大きい。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	90,791	83,561	74,292	72,901	44,320

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
歳入歳出の正確かつ迅速な実行に滞りが無いように取り組んでいく。また、職員のスキル継承にも配慮した事務分担を行い実施していく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	4014 一時借入金等利子		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	会計管理室・会計管理室・会計管理		
電話番号	03-3880-5807	E-mail	kaikai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	一時的な歳計現金不足に備え、円滑な公金支払を確保する。	
	内容	一時的な歳計現金不足に備え、借入を実施した際の借入利子を支出する。	
根拠法令等	地方自治法第235条の3 足立区予算事務規則第25条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 繰替運用活用日数 [単位] 日	■目標値＝(前年度平均繰替運用日数(繰替運用実施総日数÷実施月数)-1)×想定月数 ■実績値＝繰替運用実施総日数	目標値	38	46	20	25	18
		実績値	43	5	28	10	
		達成率	88%	920%	71%	250%	
指標2 一時借入れによる利子負担額 [単位] 円	金融機関等からの一時借入れによる利子負担額 ※0円(借入なし)の維持が目標値のため達成率は算定上0%表示となる。	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30
【指標1】昨年度に比べ歳計現金の残高が充実しており、繰替運用の日数が減少し、8月に10日間実施した。指標の想定月数は過去実績を勘案し、8月、12月の2ヶ月とする。 【指標2】有利子となる借入れを回避するため、歳計現金の不足見込みが判明した際は、事業充当資金の会計への繰入(取崩)を行い、それでも足りない場合に、積立基金からの繰替運用で対応している。	総事業費	8,450	8,682	8,641	8,781	
	事業費	0	0	0	0	1
	人件費	8,450	8,682	8,641	8,781	
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
	人数	1	1	1	1	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 財政課や所管課と連携し、適宜、積立基金からの繰替運用や事業充当資金の会計への繰入をすることにより、確実な支払準備資金を確保した。 積立基金からの取崩や繰替運用を実施することにより、一時借入による有利子負債を生じない等、財政負担の発生抑制に貢献している。現状の歳入歳出予算との均衡を保ちながら、繰替運用を必要に応じて実施し、一時借入を回避する。	計	8,450	8,682	8,641	8,781	
	非常勤					
	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
財源内訳 国庫支出金 都支出金 受益者負担金 その他特定財源 基金 起債 一般財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	8,450	8,682	8,641	8,781	1	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
歳計現金の日々の残高と収支見込を把握し、引き続き適切な支払準備資金の確保を行う。準備資金の不足が予測される場合は、繰替運用を活用して一時借入は行わないこととする。事業予算については、不測の事態に備え科目存置として1千円を計上する。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	4190 選挙管理委員会運営事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局・管理係		
電話番号	03-3880-5581	E-mail	senkyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	公職選挙法の規定に基づき、選挙人名簿の調製、選挙に関し特に必要と認め事項の周知及び選挙人の政治意識の向上を図るための適正な措置を講ずること。	
	内容	公職選挙法、検察審査会法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律に定められた事務	
根拠法令等	地方自治法第181条に基づく合議制の執行機関、公職選挙法、検察審査会法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 委員会における議案数および報告数 [単位] 件	目標値＝議案および報告の見込み数 実績値＝議案審議・議決および報告承認数	目標値	80	90	85	90	80
		実績値	100	114	125	128	
		達成率	125%	127%	147%	142%	
指標2 委員会の開催回数 [単位] 回	目標値＝定例会の回数 実績値＝開催された委員会の回数	目標値	24	27	27	27	24
		実績値	27	31	31	30	
		達成率	113%	115%	115%	111%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1について、衆議院の解散に伴う衆議院議員総選挙があったため、目標を上回る案件等の提出があった。 指標2についても同様の理由により、委員会の開催が増加した。	総事業費	29,464	30,011	29,873	30,184		
	事業費	12,564	12,647	12,591	12,622	12,782	
	人件費	16,900	17,364	17,282	17,562		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	2	2	2	2		
	計	16,900	17,364	17,282	17,562		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	29,464	30,011	29,873	30,184	12,782		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
法令に基づき、引き続き委員会を運営していく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	4191 選挙管理委員会事務局運営事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局・管理係		
電話番号	03-3880-5581	E-mail	senkyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	関連法規に基づき事務の円滑な運営と定時登録等法定事務を遂行すること。	庁内協働 総務課へファイリングフォルダ購入に係る消耗品費を執行委任している。(但し、総務課の通常業務のため人件費は0人分)
	内容	公職選挙法、検察審査会法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律、最高裁判所裁判官国民審査法に定められた事務	
根拠法令等	公職選挙法、検察審査会法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律、最高裁判所裁判官国民審査法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 選挙人名簿調製回数 [単位] 回	目標値＝定時登録4回+任期満了等による選挙の選挙時登録 実績値＝選挙人名簿調製回数	目標値	5	6	5	5	4
		実績値	6	6	6	6	
		達成率	120%	100%	120%	120%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
定時、選挙時それぞれの登録において、選挙人名簿の調整を目標どおりの回数で行うことができた。	総事業費	18,083	18,570	18,681	19,063		
	事業費	1,183	1,206	1,399	1,501	1,770	
	人件費	16,900	17,364	17,282	17,562		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	2	2	2	2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	16,900	17,364	17,282	17,562		
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
年4回(3、6、9、12月)の定時登録・保管に加え、東京都議会議員選挙・衆議院議員総選挙の選挙人名簿の調整・保管を行った。 他に在外選挙人名簿の調整・保管、他市町村の不在者投票受付及び送付、検察審査会候補者予定者の選定、裁判員候補者予定者の選定及び事務局内庶務を行った。いずれも適正・効率的に執行することができた。	財源内訳	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	国庫支出金	都支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	117	83	124	110	1
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	17,966	18,487	18,557	18,953	1,769		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
---------	---

今後も安定した選挙人名簿システムの運用を行い、効率的に事務事業を遂行していく

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	4192 明るい選挙推進のための常時啓発事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局・管理係		
電話番号	03-3880-5581	E-mail	senkyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	選挙人の政治意識の向上と参政意欲の向上を図ること。	
	内容	明るい選挙推進委員による話し合い活動、明るい選挙推進委員セミナー、明るい選挙推進委員研修会、選挙四季の発行(年4回)、明るい選挙推進啓発ポスターコンクール	
根拠法令等	公職選挙法第6条第1項、選挙をきれいにする国民運動推進本部設置要領、東京都明るい選挙推進協議会規約、足立区明るい選挙推進協議会規約		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 選挙啓発ポスターコンクールの応募数 [単位] 件	目標値=前年度応募数 実績値=今年度応募数	目標値	536	450	300	650	540
		実績値	450	297	641	539	
		達成率	84%	66%	214%	83%	
指標2 明るい選挙推進委員セミナーの参加者数 [単位] 人	目標値=推進委員の数×2 実績値=セミナー(前期・後期)の参加者数	目標値	250	250	250	238	244
		実績値	151	160	154	152	
		達成率	60%	64%	62%	64%	
指標3 足立区の投票率 [単位] %	目標値=目標とする投票率 実績値=執行された選挙の投票率 (平成29年7月2日執行東京都議会議員選挙)	目標値	56	55	55	55	55
		実績値	50.2	46.07	52.34	50.92	
		達成率	90%	84%	95%	93%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30
指標1は引き続き高校からの応募もあったが、前年度の応募者数を下回った。 指標2は後期セミナーで東京都選挙管理委員会広報啓発担当課長を招き講演を行ったが、前年度の参加者数を若干下回った。 指標3は若年層に焦点をあて啓発活動を行ったこともあり、全体の投票率は上がらず目標値を下回った。	総事業費	18,770	19,223	19,135	24,118	
	事業費	1,870	1,859	1,853	6,556	5,037
	人件費	16,900	17,364	17,282	17,562	
	常勤					
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
	人数	2	2	2	2	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	16,900	17,364	17,282	17,562	
	非常勤					
	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	財源内訳					
平成29年度は新有権者へのDM発送や、「18歳からの投票立会人」の高校・大学へのアプローチ、高校での出前授業・模擬選挙の拡充(模擬選挙5回、出前授業2回)など、若年層に焦点を当てた啓発活動を行った。 波及効果:投票率の向上は「まちの未来を考える担い手」の増加につながり、他の政策に影響を及ぼしている。 協働:明るい選挙推進委員と協働して、平常時及び選挙時の啓発活動を行った。また、18歳からの投票立会人経験者へ啓発活動に協力してもらう仕組みを構築した。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	其他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	18,770	19,223	19,135	24,118	5,037	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
若年層の政治・選挙への関心を高め、投票率向上につなげるため特に次のように啓発事業を展開していく。	
①平成29年度に力を入れた、新有権者へのDM発送、高校・大学への18歳からの投票立会人アプローチを引き続き行う。②高校における模擬選挙・出前授業の拡大大び定着化をすすめる。③平成31年執行予定の足立区議会議員選挙・足立区長選挙・参議院議員選挙に向け、動画によるPRなど若者に寄り添った啓発を模索し実施する。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	17488 東京都議会議員選挙事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局・管理係		
電話番号	03-3880-5581	E-mail	senkyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	ア 東京都議会議員の任期満了に伴う選挙 イ 任期 平成29年7月22日 ウ 選挙期日 平成29年7月2日 告示日6月23日	庁内協働
	内容	東京都議会議員選挙の管理執行	
根拠法令等	公職選挙法、東京都選挙執行規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 有権者1人あたりのコスト [単位] 円	目標値＝予算額/選挙時登録者数 実績値＝選挙の総事業費/選挙時登録者数。※候補者に係わるポスター掲示場は除く。	目標値	0			357	
		実績値				260	
		達成率	0%	0%	0%	137%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
平成28年度から行っている選挙事務改善の一環で、投・開票事務で人材派遣等を入れず全て区職員が従事したこと、また投票機器を買い替えたことにより経費が増加したが、目標値を達成した。	総事業費	0	0	0	164,739		
	事業費	0	0	0	142,699	0	
	人件費	0	0	0	22,040		
	常勤						
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	0	0	0	2.51		
計		0	0	0	22,040		
	非						
計	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588		
	人数	0	0	0	0		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 任期満了により、平成29年7月2日投開票(6月23日告示)従事者:投票627名、開票512名、期日前投票558名、選挙人名簿登録者数:561,233名 貢献度:選挙執行事務の適正執行は、効果的かつ効率的な区政運営を推進する施策に大きく貢献する事業である。 波及効果:区民が選挙を通して政策形成に参画できる。 協働:各投票所及び期日前投票所における投票管理者、投票立会人を区民から選任している。	内						
	非						
	計						
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	165,145	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	0	△406	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
選挙事務改善検討会等の改善策に基づき、正確かつ確実な開票事務を行う。	
また、期日前投票所の混雑緩和のための会場確保や、障害者差別解消法の施行に伴う投票環境の向上に取り組む。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	18265 衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局・管理係		
電話番号	03-3880-5581	E-mail	senkyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	ア 解散による衆議院議員選挙 イ 任期 平成30年12月13日 ウ 選挙期日 平成29年10月22日 公示日10月10日	庁内協働 人事課への職員手当等委任に係る0.01人分の人件費を含む
	内容	衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査の管理執行に関すること	
根拠法令等	公職選挙法、東京都選挙執行規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 有権者1人あたりのコスト [単位] 円	目標値＝予算額/選挙時登録者数 実績値＝選挙の総事業費/選挙時登録者数。※候補者に係わるポスター掲示場は除く。	目標値	284			295	
		実績値	272			292	
		達成率	104%	0%	0%	101%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
衆議院の解散により執行された選挙であり、予備費を充当したため、効率的に管理執行できた。	総事業費	186,217	0	0	181,684		
	事業費	160,867	0	0	159,731	0	
	人件費	25,350	0	0	21,953		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	3	0	0	2.5		
	計	25,350	0	0	21,953		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	162,411	0	0	177,266	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	23,806	0	0	4,418	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
選挙事務改善検討会等の改善策に基づき、正確かつ確実な開票事務を行う。	
また、期日前投票所の混雑緩和のための会場確保や、障害者差別解消法の施行に伴う投票環境の向上に取り組む。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	4194 監査事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	監査事務局・監査事務局・監査		
電話番号	3880-5571	E-mail	kansa@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区の行財政運営が最少の経費で最大の効果をあげているか、常にその組織及び運営の合理化に努めているか等を検証し、公正にして合理的かつ効率的な行財政運営の確保に資する。	
	内容	定期監査(第一・二・三期)・工事監査・財政援助団体等監査・指定管理者監査・例月出納検査・決算審査・基金運用状況審査・健全化判断比率審査・特定行政監査等	
根拠法令等	地方自治法第199条第1・2・4・5・7項及び同法第233条第2項・第241条第5項・第235条の2第1項・第242条・第75条、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 委員監査実施数 [単位] 件	監査委員による監査 目標値=対象数(計画数) 実績値=実施件数	目標値	193	193	195	202	198
		実績値	209	207	215	214	
		達成率	108%	107%	110%	106%	
指標2 事務監査実施数 [単位] 件	事務局職員による監査 目標値=対象数(計画数) 実績値=実施件数	目標値	244	244	245	261	252
		実績値	268	254	269	276	
		達成率	110%	104%	110%	106%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
定期監査一～三期及び工事監査、指定管理者監査、財政援助団体等監査、例月出納検査、決算審査を各実施要領に基づき計画的に実施し、目標を達成することができた。なかでも、指定管理者監査及び財政援助団体等監査については、弾力的な組織運営と局内連携により、計画以上の成果を得ることができた。	総事業費	50,853	56,214	60,108	66,027		
	事業費	7,714	7,548	7,963	7,959	8,141	
	人件費	43,139	48,666	52,145	58,068		
	常勤 平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	4.5	5	5	6		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588		
	人数	1.5	1.5	2.5	1.5		
	計	5,114	5,256	8,940	5,382		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	50,853	56,214	60,108	66,027	8,141		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
定期監査、指定管理者・財政援助団体等監査、住民監査請求等の監査に対応するため、監査事務局職員を計画的に外部の専門研修に派遣し、専門知識の習得と監査技術の向上を図る。「指定管理者監査」と「財政援助団体等監査」については、常勤職員が中心となって担当する2年目の年であり、前年度に培った知識と経験を活かして監査執行体制を充実させ、見落としやチェック漏れなどがないよう監査を実施する。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	4195 監査事務局運営事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	監査事務局・監査事務局・監査		
電話番号	3880-5571	E-mail	kansa@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	監査委員の監査等の事務を補助し、資料収集、調査・研究及び調整等を行い、効果的かつ効率的な監査の実施に資する。	
	内容	定期監査(第一・二・三期)・工事監査・財政援助団体等監査・指定管理者監査・例月出納検査・決算審査・基金運用状況審査・健全化判断比率審査・特定行政監査等	
根拠法令等	地方自治法第199条第1・2・4・5・7項及び同法第233条第2項・第241条第5項・第235条の2第1項・第242条・第75条、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 [単位] 回	定例・臨時監査委員協議会 目標値=計画数 (定例会12回・臨時会1回) 実績値=開催回数	目標値	13	13	13	13	13
		実績値	20	20	19	14	
		達成率	154%	154%	146%	108%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
毎月1回開催している定例会(計12回)と毎年1回決算審査の時期に開催する臨時会に加え、議選委員の改選に伴う臨時会を1回開催したため、目標値(計画数)を上回る結果となった。	総事業費	15,459	11,548	11,517	11,751		
	事業費	1,079	1,114	1,088	1,176	1,352	
	人件費	14,380	10,434	10,429	10,575		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	1.5	1	1	1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	12,675	8,682	8,641	8,781		
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
足立区監査委員協議会会則に則り、代表監査委員を補佐し、定例及び臨時の協議会を適正かつ円滑に運営した。また、工事技術調査の業務委託、決算審査意見書の印刷製本・配布等を行い、監査委員の活動全般を補佐した。 [貢献度・波及効果] 監査委員協議会は、監査結果や決算等の審査意見・住民監査請求監査における措置の勧告等、区政全般に影響を及ぼす重要な事項を合議決定する場である。したがって、会の適正かつ円滑な運営は、上位施策に大きく貢献し、他の施策に対する波及効果も高い。	非常勤	人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
	計	1,705	1,752	1,788	1,794		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	15,459	11,548	11,517	11,751	1,352		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働環境	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
委員活動を円滑に補佐し、一層効果的な監査を実施するため、今後も創意工夫を重ね、事務事業の適正な執行に努めていく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	4196 議員報酬事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区議会事務局・区議会事務局・調整		
電話番号	03-3880-5995	E-mail	gj-kyoku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	議会運営及び議員活動の円滑化を図る。	
	内容	(1) 議員報酬の支払 (2) 期末手当の支払 (3) 市議会議員共済会給付費負担金の支払	
根拠法令等	ア. 地方自治法 イ. 足立区議会議員の報酬及び費用弁償に関する条例 ウ. 地方公務員等共済組合法第151条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 議員報酬支払延べ人数 [単位] 人	目標値、実績値：在籍議員数(各月1日現在)の年間延べ人数	目標値	528	536	540	540	504
		実績値	525	536	540	522	
		達成率	99%	100%	100%	97%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標は目標を下回った。これは29年度中に辞職、失職した議員がいたためである。	総事業費	670,701	713,456	652,903	637,352		
	事業費	664,786	707,379	646,854	631,205	614,928	
	人件費	5,915	6,077	6,049	6,147		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	0.7	0.7	0.7	0.7		
	計	5,915	6,077	6,049	6,147		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	670,701	713,456	652,903	637,352	614,928		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
議員に関する報酬については区民から厳しい目を向けられている。今後も正確に、遺漏なく事務を行っていく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	4197 区議会運営事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区議会事務局・区議会事務局・調整		
電話番号	03-3880-5995	E-mail	gj-kyoku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	議会運営及び議員活動の円滑化を図る。	庁内協働 人事課への執行委任事業（議員健康診断）に係る0.1人分の人件費を含める。 報道広報課への執行委任事業（区議会だより配布）に係る0.01人分の人件費を含める。
	内容	ア. 本会議・各種委員会等の開催 イ. 地方都市行政調査その他視察の実施 ウ. 区議会だよりの発行 エ. 本会議その他会議の議事録作成	
根拠法令等	地方自治法、足立区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例、足立区政務活動費の交付に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 本会議、各委員会開催日数 [単位] 日	本会議（定例会、臨時会）、常任委員会、特別委員会の開催日数 ※期間は5月臨時会から第1回定例会で積算（議会運営委員会は含めず）	目標値	113	113	113	113	113
		実績値	116	104	117	118	
		達成率	103%	92%	104%	104%	
指標2 政務活動費支払延べ人数 [単位] 人	目標値、実績値：政務活動費支払延べ人数（各月1日現在）	目標値	528	536	540	540	504
		実績値	525	526	528	510	
		達成率	99%	98%	98%	94%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1は目標を上回った。これは審議すべき議案が出たためである。 指標2は目標を下回った。これは29年度中に政務活動費を申請しなかった議員及び辞職、失職した議員がいたためである。	総事業費	209,909	241,448	210,275	211,949		
	事業費	125,280	154,494	123,599	125,732	144,439	
	人件費	84,629	86,954	86,676	86,217		
	常勤						
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	9.41	9.41	9.41	9.41		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	79,515	81,698	81,312	82,629		
	非常勤						
本事業における本会議手話通訳者の派遣や、予算特別委員会からのインターネット中継の開始、講師を招いての議会改革に関する議員研修会の実施などにより、議会運営及び議員活動の円滑化に寄与した。	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588		
	人数	1.5	1.5	1.5	1		
	計	5,114	5,256	5,364	3,588		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	9	13	20	34	0
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	209,900	241,435	210,255	211,915	144,439		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後も本事業において、議会運営及び議員活動の円滑化のための補佐を行い、区政のさらなる透明化を推進していく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	4198 区議会事務局運営事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区議会事務局・区議会事務局・調整		
電話番号	03-3880-5995	E-mail	gj-kyoku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区議会関係事務の処理	
	内容	区議会事務局運営に関する事務	
根拠法令等	足立区議会事務局条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 委員会等地方都市行政調査 随行人数 [単位] 人	常任委員会、議会運営委員会の地方都市行政視察に随行した職員の延べ人数	目標値	15	15	15	15	15
		実績値	15	16	16	16	
		達成率	100%	94%	94%	94%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標は目標を下回った。 車椅子を使用する議員が所属する委員会の地方都市視察随行において、より多くの対応が必要となり、随行人数の増となった。	総事業費	37,557	38,681	38,251	37,492		
	事業費	2,052	2,201	1,899	2,368	2,788	
	人件費	35,505	36,480	36,352	35,124		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	4	4	4	4		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	33,800	34,728	34,564	35,124		
	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
本事業は区議会事務局の運営に関するものである。 平成29年度は、本事業における事務を遺漏なく進めることができた。引き続き事務の効率化を進め、円滑な事務局運営を行っていく。	内非	人数	0.5	0.5	0.5	0	
		計	1,705	1,752	1,788	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	37,557	38,681	38,251	37,492	2,788		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 ■ 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
引き続き最小の経費で最大の効果を生み出せるよう、職員全員が業務改善の意識を持って業務に取り組んでいく。

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	8119 コンプライアンス推進事業		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・総務係		
電話番号	3880-5728	E-mail	compliance@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	公益通報制度の適切な運用により、庁内における法令遵守を推進する。職員 のコンプライアンス意識の高揚、適法性を意識する組織風土の醸成と職務 遂行により、区政の公正性・透明性の更なる向上を図る。	
	内容	①公益通報制度の運用 ②提言・要望等に関する取り扱い ③公益監察員の多角的な活用 ④コンプライアンスの推進	
根拠法令等	公益通報者保護法、足立区職員等の公益通報に関する要綱、足立区公益外部通報の手続きに関する要綱、足立区への提言・ 要望等に関する取扱規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 [単位] 回	目標値＝予定開催研修及び講師受諾数 実績値＝開催研修及び講師従事数 ※目標値は平成27年度より前年度の実 績値を基に設定する。	目標値	6	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	3	
		達成率	50%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標については、①部長級職員を委員とするガバナンス推進委員会(7月24日開催)②管理監督者対象の公務員倫理研修(7月6日開催)③指定管理者対象のコンプライアンス研修会(2月16日開催)を予定どおり行い、目標値を達成した。 今年度も上記3事業の他、庁内掲示板への啓発紙の掲載などの啓発事業を引き続き実施することで、コンプライアンス意識の更なる向上を図っていく。	総事業費	11,539	15,070	12,248	16,364		
	事業費	3,089	2,884	3,607	7,583	4,160	
	人件費	8,450	12,186	8,641	8,781		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	1	1	1	1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,450	8,682	8,641	8,781		
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
足立区の公益通報制度は開始から12年が経ち、職員のコンプライアンス意識は向上したと考える。近年は、法令違反そのものよりも、パワーハラスメントなど職場内での人間関係に関わる相談が多く、内容が多様化している。そうした中、公益監察員に法的見地からの助言を求め対応・処理する事案もあり、第三者機関としての役割は大きい。今後も公益監察員のスキル・ノウハウを更に活用し、コンプライアンス推進事業としての研修はもとより、周知啓発内容の充実を図っていく。波及効果として、制度の適正な運用により区民の信頼が高まり、「効果的かつ効率的な区政運営の推進」に資する。	非常勤	人数	0	1	0	0	
	計	0	3,504	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	11,539	15,070	12,248	16,364	4,160		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
コンプライアンス推進は、区民の信頼確保のためにも継続的に取り組むべき課題であり、職員一人ひとりの意識改革及びそれを醸成する取り組みが不可欠である。足立区の公益通報制度は施行から12年が経過している。消費者庁から「地方公共団体向け通報対応ガイドライン」が出されたため、内部規程(「足立区職員等の公益通報に関する要綱」、「足立区公益外部通報の手続きに関する要綱」)についての見直しを検討する。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3471 特別区人事・厚生事務組合費用負担事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・人事係		
電話番号	03-3880-5831	E-mail	jinja@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	特別区の事務の一部を共同して処理するために設立された一部事務組合は、地方税法に定める地方団体と異なり課税権がないため、共同処理事務の執行に要する財源は、各区からの分担金をもって充てる。	庁内協働
	内容	(共同処理事務) 特別区人事及び厚生事務組合同約第1章第3条に定める事務	
根拠法令等	特別区人事及び厚生事務組合同約第4章第17条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 [単位] 千円	目標値：当初予算計上額 実績値：分担金として支出した額	目標値	75,160	75,160	75,160	77,660	79,660
		実績値	75,160	75,160	75,160	77,660	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
特別区人事・厚生事務組合から提示された分担金の額で適切な予算計上を行い、目標値どおり滞りなく執行することができた。	総事業費	76,005	76,028	76,024	78,538		
	事業費	75,160	75,160	75,160	77,660	79,660	
	人件費	845	868	864	878		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	845	868	864	878		
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
各区分担金は、特別区人事・厚生事務組合が事務を共同処理するために必要不可欠な主要財源であり、適切に負担することにより、円滑な事務の共同処理及び組織運営に寄与している。	内訳	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	76,005	76,028	76,024	78,538	79,660		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
特別区制度は、事務の共同処理を前提として成り立つものであり、各区で費用を継続して分担することが必要不可欠である。今後も、分担金を適正に支出し、特別区の中の一区として制度を支えていく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3472 臨時職員の賃金		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・人事係		
電話番号	03-3880-5831	E-mail	jinja@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	産休・育休・病休・退職等により一時的に欠員が生じた場合、事務事業に支障を来すことのないよう、代替要員を補充する。	
	内容	原則、1日5.5時間、1か月20日、計110時間/月以内で雇用する。	
根拠法令等	地方公務員法第22条第2項 臨時職員取扱要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 [単位] 人	目標値＝過去3年間の月平均雇用人数 実績値＝当該年度の月平均雇用人数	目標値	24	24	30	36	44
		実績値	34	35	40	57	
		達成率	142%	146%	133%	158%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
常勤職員の産休、育休、退職等のほか、再任用職員を配置できないことによる欠員補充への対応などにより、人事課予算で雇用する臨時職員数は、平成29年度さらに増加した。欠員が生じた所属の事務事業遂行に支障を来すことなく、臨時職員の雇用を迅速かつ適切に行えた。	総事業費	50,485	49,268	58,004	104,256		
	事業費	42,035	40,586	49,363	95,475	112,427	
	人件費	8,450	8,682	8,641	8,781		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	1	1	1	1		
平成29年1月から導入した新システムの稼働により、各事業課での毎月の賃金計算等が不要となり、社労士への委託費の一部削減や各事業課での負担軽減を図ることができた。どの所属で欠員が発生するか予測しにくく、突発的な対応を求められることもある。区民サービスの維持を第一に考え、臨時職員の雇用を滞りなく適切に対応することができた。	計	8,450	8,682	8,641	8,781		
	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
財源内訳	内非	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	国庫支出金 都支出金 受益者負担金 その他特定財源 基金 起債 一般財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	930	784	1,347	10,474	28,630
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	49,555	48,484	56,657	93,782	83,797		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成29年5月17日付で、「地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律」が公布された。改正法の制度導入にあたり、臨時の職の再設定や、任用・勤務条件設計の整備及びシステム改修等の検討を行う必要があり、今後、事務量の増加が見込まれる。2020年の法施行までに、各関係機関・部署と連携を取りながら準備を進めていく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3473 人事管理事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・人事係		
電話番号	03-3880-5831	E-mail	jijinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	人事事務を能率的かつ円滑に推進するための経費	庁内協働 【重点プロジェクト事業】人材育成課 【採用案内パンフ作成】シティプロモーション課
	内容	1 職員採用 2 主任主事昇任選考 3 係長職昇任選考 4 服務事務 5 課内庶務	
根拠法令等	地方自治法、地方公務員法、特別区人事委員会規則、足立区職員に関する条例、労働基準法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 人事管理事務経費 [単位] 千円	目標値：人事事務に係る経費の当初予算額 実績値：人事事務に係る経費の決算額	目標値	11,249	10,527	10,103	9,687	11,356
		実績値	8,315	8,176	11,176	15,537	
		達成率	74%	78%	111%	160%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
人事管理事務経費については、28年度実施がなかった外部の学識経験者を選考面接員に招いての採用面接の実施や、郵送料・弁護士委任契約等の支出増により決算額が増加となった。	総事業費	117,759	120,425	122,689	132,400		
	事業費	8,754	8,427	11,220	15,537	11,356	
	人件費	109,005	111,998	111,469	116,863		
	常勤						
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	12.9	12.9	12.9	12.9		
計	109,005	111,998	111,469	113,275			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非						
	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588		
当事業は、人事事務を効率的かつ円滑に進めるために必要な経費を支出するものである。様々な変動要因が発生する中で、適正に経費の執行を行った。	内非						
	人数	0	0	0	1		
	計	0	0	0	3,588		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	117,759	120,425	122,689	132,400	11,356		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
人事管理事務については、人事事務を円滑に進めるために必要不可欠な経費を支出するものである。今後もPDCAサイクルを意識しながら各経費の見直しを行い、引き続き、人事事務が滞りなく運営できるように適切に努めていく。

※指標2の出勤動怠システム維持管理費については、業務終了のため、指標2から削除する。

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3477 東京都教職員互助組合費用負担事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・福利係		
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jinja@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	1 協定等に基づく東京都人材支援事業団、教職員互助会に対する助成	
	内容	1 東京都人材支援事業団に対する負担金 2 東京都教職員互助会に対する負担金	
根拠法令等	1 東京都職員互助組合に関する条例第2条 2 職員派遣に関する協定		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 負担金交付額 [単位] 千円	東京都教職員互助会および東京都人材支援事業団への負担金 目標値＝予算額 実績値＝支出額	目標値	412	401	415	372	313
		実績値	258	249	267	247	
		達成率	63%	62%	64%	66%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
東京都職員互助組合に関する条例に基づく適切な負担執行ができた。 達成率については、東京都からの職員派遣人数が区からの要求を満たさないため、低率で推移している。	総事業費	1,103	1,117	1,131	1,125		
	事業費	258	249	267	247	313	
	人件費	845	868	864	878		
	常勤 平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,103	1,117	1,131	1,125	313	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
東京都から派遣されている職員の互助会負担金は、協定により区が負担することになっており、今後も協定に基づき適正に支出していく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3478 東京都職員共済組合業務経理費用負担事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・福利係		
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jintai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地方公務員等共済組合法第113条第4項に基づき組合の事務(福祉事業に係る事務を除く)に要する費用を支出する。	
	内容	東京都職員共済組合で所要額を積算し、都の一般方針により査定を受けた額を決定額とする。	
根拠法令等	地方公務員等共済組合法第113条第4項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 負担金交付額 [単位] 千円	東京都職員共済組合への負担金 目標値＝予算額 実績値＝支出額	目標値	25,009	32,112	30,673	30,146	29,617
		実績値	24,761	31,794	30,369	29,847	
		達成率	99%	99%	99%	99%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
法令に基づく適切な負担執行ができた。 年々組合員数が減少しているため、目標値、実績値ともに微小傾向である。	総事業費	34,916	42,228	40,798	38,628		
	事業費	24,761	31,794	30,369	29,847	29,617	
	人件費	10,155	10,434	10,429	8,781		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	1	1	1	1		
	計	8,450	8,682	8,641	8,781		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	常勤	人数	0.5	0.5	0.5	0	
	計	1,705	1,752	1,788	0		
東京都職員共済組合が行う情報システム関連および年金給付などの事務経費に要する費用のうち、区負担分として適切に支出した。なお、社会保障制度改正に係る情報システム経費、普及経費等の増により、平成27年度からは負担額が増となっている。 負担金の算出基礎、共済組合の必要額に対する人数割合 ○一人あたりの単価 8,923円 ○共済組合員数 3,345人(平成28.7.1現在)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	34,916	42,228	40,798	38,628	29,617		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
東京都職員共済組合の規約に基づく負担金であり、今後も適正に支出していく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3479 東京都職員共済組合事務従事職員給与費負担事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・福利係		
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jintai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	東京都職員共済組合の事務に従事する職員の人件費について、都区間の負担の公平を図る。	
	内容	1 東京都職員共済組合事務従事職員人件費負担金 2 東京都職員共済組合役職員長期給付費負担金	
根拠法令等	1 地方公務員等共済組合法第18条第1項及び第113条第2項第2号及び第3項第2号並びに同施行令第41条第2項第1号 2 東京都職員共済組合事務従事職員人件費の都区負担に係わる都知事と足立区長の協定		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 負担金交付額 [単位] 千円	東京都職員共済組合への負担金 目標値＝予算額 実績値＝支出額	目標値	42,350	44,250	50,083	46,507	43,171
		実績値	41,046	43,286	48,891	45,373	
		達成率	97%	98%	98%	97%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
平成29年度は負担単価が下がったこと、及び区の共済組合員数が減ったことにより実績値が下がった。 法令に基づく適切な負担執行ができた。	総事業費	43,581	45,891	51,483	48,007		
	事業費	41,046	43,286	48,891	45,373	43,171	
	人件費	2,535	2,605	2,592	2,634		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	0.3	0.3	0.3	0.3		
	計	2,535	2,605	2,592	2,634		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	常勤	人数	0	0	0	0	
東京都職員共済組合が行う事務に従事する職員の人件費のうち、区負担分として適切に執行した。 負担金の算出基礎 共済組合員の必要額に対する人数割合 一人あたりの単価 12,484円 共済組合員数 3,345人(平成28.7.1現在) なお、計算には上記他、組合役職員の厚生年金負担金、平成27年度分精算額が加算される。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	43,581	45,891	51,483	48,007	43,171

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
東京都職員共済組合の規定に基づく負担金であり、今後も適正に支出していく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3481 職員寮の管理運営事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・福利係		
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	人材確保、災害時対応要員の確保、福利厚生充実を目的に職員住宅を設	
	内容	千住職員住宅、五反野職員住宅の管理運営	
根拠法令等	足立区職員住宅管理規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 [単位] 人	各年度の延べ入居者数 目標値＝延べ戸数 実績値＝実入居戸数	目標値	528	528	180	180	180
		実績値	186	134	134	122	
		達成率	35%	25%	74%	68%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30
旧栗原職員寮の廃寮により、平成28年度から入居戸数が減となった。 単身用は希望が有るが、世帯用は空きが目立つため、達成率は低い。	総事業費	9,185	6,352	5,431	6,869	
	事業費	2,425	2,011	1,110	722	940
	人件費	6,760	4,341	4,321	6,147	
	常勤					
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
	人数	0.8	0.5	0.5	0.7	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非					
	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	常勤					
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	0	0	0	0	
受益者負担金	3,401	2,427	2,562	2,209	2,160	
その他特定財源	134	84	6	11	6	
基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	5,650	3,841	2,863	4,649	△1,226	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
栗原職員寮が平成28年3月31日で廃寮となり、今後は千住職員住宅と五反野職員住宅の入居が少ない世帯用の活用について見直しをしていく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3482 職員施設維持補修事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・福利係		
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	人材確保、災害時対応要員の確保、福利厚生充実を目的に職員住宅を設	
	内容	千住職員住宅、五反野職員住宅の維持補修	
根拠法令等	足立区職員住宅管理規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 施設等の修理・修繕件数 [単位] 件	各年度の延べ修理・修繕件数 目標値＝修理・修繕見込件数 実績値＝修理・修繕実件数	目標値	15	15	10	10	10
		実績値	9	8	9	5	
		達成率	60%	53%	90%	50%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30
新規入居者のための修繕及び不具合部分の修繕工事を行った。 旧栗原職員寮が廃止となり、平成28年度から目標値を下げたが、平成29年度は緊急工事が少なく件数は減少となった。	総事業費	4,814	4,260	4,258	3,845	
	事業費	574	772	742	333	1,500
	人件費	4,240	3,488	3,516	3,512	
	常勤					
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
	人数	0.3	0.2	0.2	0.4	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤					
	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
職員住宅の施設維持に必要な修繕を行い、係る経費を適切に支出した。	非常勤					
	人数	0.5	0.5	0.5	0	
維持補修件数 5件 千住職員住宅 3件 五反野職員住宅 2件	財源内訳					
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	4,814	4,260	4,258	3,845	1,500	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
---------	---

施設管理の適切な維持の為、今後も必要な修繕を行い、維持していく。

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3483 足立区職員互助会費用助成事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・福利係		
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jinja@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地方公務員法に基づき職員に対する福利厚生増進を図る。また、平成18年7月、区長会は地方公務員法の使用者責任は各区が果たすことを決定した。	
	内容	足立区職員互助会の行う福利厚生事務に対し補助金を交付する。①カフェテリアアプラン事業、②レクリエーション事業、③体育大会事業、④退職者準備事業、⑤文化祭事業・教養事業	
根拠法令等	地方公務員法第42条、足立区補助金等交付事務規則、足立区職員互助会に関する条例、足立区職員互助会事業助成要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 補助金交付額 [単位] 千円	足立区職員互助会への補助金 目標値＝予算額 実績値＝支出額	目標値	34,710	34,200	33,100	31,500	30,000
		実績値	33,100	32,100	30,600	30,100	
		達成率	105%	107%	108%	105%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30
会員数の減により会費収入も減少していることから助成金額は減少している。 会費収入: 区助成金 1:0.5(平成26~29年度) 1:0.7(平成24、25年度) 1:0.8(平成22、23年度) 1:1(平成21年度) 会員数: H28(4003名)→H29(3918名)	総事業費	68,648	68,627	67,131	63,543	
	事業費	33,100	32,100	30,600	30,100	30,000
	人件費	35,548	36,527	36,531	33,443	
	常勤 平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
	人数	3.4	3.4	3.4	3.4	
	計	28,730	29,519	29,379	29,855	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	人数	2	2	2	1	
足立区職員互助会事務事業に要する費用のうち、区事業主負担分として適切に支出した。 ○内容 カフェテリアアプラン事業、職員のレクリエーション事業、体育大会事業、退職者準備事業、文化祭・教養事業を実施 ○負担金の算出基礎 会費掛金×0.5 常勤職員は給与月額5/1,000で上限1,500円 再任用・再雇用および要綱非常勤職員は一律800円	財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	6,147	11,426	11,159	10,989	6,720
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	62,501	57,201	55,972	52,554	23,280	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成29年度はプロポーザルを行い福利厚生事業のアウトソーシング事業者を決定した。今後も、社会情勢の変化に適切に対応するとともに、創意工夫を重ね、職員のために効率的な事業運営を進め、もって公務の効率的運営に寄与していく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3485 東京都人材支援事業団費用交付事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・福利係		
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jinja@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	協定等に基づく東京都人材支援事業団に対する助成	
	内容	1 人材支援事業団事業主負担金 (事業団事業額*在籍会員数/利用可能会員数)	
根拠法令等	東京都職員派遣に関する協定		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 負担金交付額 [単位] 千円	東京都人材支援事業団への負担金 目標値=予算額 実績値=支出額	目標値	13	13	14	13	12
		実績値	8	8	4	4	
		達成率	62%	62%	29%	31%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
東京都職員の派遣に関する都知事と足立区長の協定に基づく適切な負担執行ができた。 東京都職員の派遣人数が要求を満たさないため、毎年達成率は低くなっている。28年度からは特に、27年度まで派遣職員2名であったが、今年度は1名となったため、達成率は下がっている。	総事業費	853	876	868	882		
	事業費	8	8	4	4	12	
	人件費	845	868	864	878		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	845	868	864	878		
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	東京都人材支援事業団(都からの派遣職員1名が加入)の事務事業に要する費用のうち、区事業主負担分として適切に支出した。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
都支出金			0	0	0	0	0
受益者負担金			0	0	0	0	0
その他特定財源			0	0	0	0	0
基金			0	0	0	0	0
起債			0	0	0	0	0
一般財源	853	876	868	882	12		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
東京都から派遣されている職員の東京都人材支援事業団の交付金は、協定により区が負担することになっており、今後も協定に基づき適正に支出していく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3488 非常勤職員の報酬及び保険料		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・給与係		
電話番号	03-3880-5253	E-mail	jinja@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区行政の円滑かつ効率的な運営に資するため、再雇用非常勤職員および専門非常勤職員の報酬、社会保険料を支出する。なお、社会保険料は非常勤職員の本人負担分を特定財源とする。	
	内容	1 報酬等の支給(毎月15日、年12回) 2 社会保険料事業主負担金の支出(健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料、介護保険料、子ども・子育て拠出金)	
根拠法令等	地方公務員法第3条第3項第3号、足立区非常勤職員規則、足立区再雇用職員設置要綱、足立区非常勤職員の報酬および費用弁償に関する条例・同施行規則、非常勤職員の通勤費相当額の支給に関する要綱		

庁内協働

情報システム課と協力してクライアント・サーバー・システムにより報酬計算等を行っている。

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 報酬支給対象人数 [単位]人	報酬支給対象職員数 目標値=当該年度4月1日現在職員数 実績値=当該年度3月1日現在職員数	目標値	1,494	1,497	1,523	1,627	1,587
		実績値	1,588	1,591	1,633	1,688	
		達成率	106%	106%	107%	104%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
非常勤職員数は、ここ数年微増で推移しており、学習支援員等の人員配置により、前年度比55人増となった。 目標値と実績値の差は、年度途中の新規採用者の人数である。	総事業費	16,055	16,409	16,418	16,684		
	事業費	0	0	0	0	4,484,961	
	人件費	16,055	16,409	16,418	16,684		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	1.9	1.89	1.9	1.9		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内計	16,055	16,409	16,418	16,684		
	非常勤	0	0	0	0		
非常勤職員の報酬及び社会保険料の支出は、新たな職の設置や、年度途中の採用・退職が多い中、引き続き正確かつ適正に執行することができた。 29年1月稼働の新人事給与システムによる報酬等計算は、正確に行うことができた。引き続き、システムの安定運用を行うとともに、事務の簡素化を推進していく。	内計	3,409	3,504	3,576	3,588		
	非常勤	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	9,759	94,764	33,941	35,074	155,122
		都支出金	134,347	24,235	34,499	59,505	49,356
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	303,059	303,785	328,452	390,893	497,513
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	△431,110	△406,375	△380,474	△468,788	3,782,970		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
非常勤職員は、新たな職を設置することが多く、また年度途中の採用・退職による人員の入れ替わりが激しいため、報酬及び社会保険料の計算が複雑となっているが、引き続き適正な事務の執行に努めるとともに効率化を検討していく。	
また、非常勤職員の給与明細は、電子化する環境が整い次第、廃止に向けて調整を図っていく。	
さらに、2020年4月実施の会計年度任用職員制度の導入に向けて、庁内検討を進めていく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3489 給与関係事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・給与係		
電話番号	03-3880-5253	E-mail	jinja@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	職員の給与等を的確に支給するため、その支給事務処理の正確性を確保し、職員の円滑な職務遂行に資する。	庁内協働 情報システム課と協力してクライアント・サーバー・システムにより給与計算等を行っている。
	内容	給料・報酬等の支給(毎月)、期末手当の支給(6月・12月・3月)、勤勉手当の支給(6月・12月)、年末調整の実施(12月)、給与改定差額の支給(12月)、退職手当の支給(随時)、老齢厚生年金(退職共済年金)の請求(随時)	
根拠法令等	足立区職員の給与に関する条例・同施行規則、足立区会計事務規則第87条 給与取扱者の指定並びに担任区分及び職務範囲に関する規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 [単位] 人	給与支給対象職員数 目標値=4月1日現在職員数 実績値=3月1日現在職員数	目標値	3,742	3,654	3,622	3,592	3,614
		実績値	3,730	3,644	3,605	3,592	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
<p>常勤・再任用職員数は、定員適正化指針(第二次)を基に、計画的な定員削減に取り組んできたため着実に減少し、対前年度比13人減となった。実績値は、目標値と同値となった。</p>	総事業費	63,415	65,095	64,893	65,683		
	事業費	856	817	830	628	3,276	
	人件費	62,559	64,278	64,063	65,055		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	7	7	7	7		
	計	59,150	60,774	60,487	61,467		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	常勤	人数	1	1	1	1	
<p>常勤・再任用職員の例月給与及び共済費は、4年連続で給料の増額改定となり、勤勉手当の支給割合も引き上げられる中、的確に執行できた。29年1月稼働の新人事給与システムによる給与等計算は、正確に行うことができた。また、30年4月実施の行政系人事・給与制度の改正においても、的確に対応してきた。引き続き、適正な給与制度の実施及びシステムの安定運用を行うとともに、事務の簡素化を推進していく。貢献度:意欲を高め職務に専念できるよう、業務の成果や評価を給与に反映している。区政運営を支える勤務の対価を保障しており、貢献度は大きい。</p>	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	63,415	65,095	64,893	65,683	3,276

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
30年4月実施の行政系人事・給与制度の改正は、数年にわたり経過措置が設けられるなど、より複雑化しているが、引き続き、適正な事務の執行に努めるとともに、事務の効率化を図っていく。また、常勤・再任用フルタイム職員の給与明細は、電子化する環境が整ったため、30年度から一部の所属を除き廃止するが、全廃に向けて調整していく。	
さらに、超勤・旅費の事務ミスを自動化によって解消し、事務負担を軽減するために、2020年1月に庶務事務システムを導入する。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3515 職員の公務災害補償事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・健康増進係		
電話番号	03-3880-5254	E-mail	jinja@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	職員の公務・通勤災害によって生じた損害を補償する	
	内容	常勤・再任用職員の公務・通勤災害による休業補償付加給付等を支給する 労働者災害補償保険法の適用を受ける非常勤・臨時職員の公務・通勤災害による休業補償を支給する 第三者加害の公務災害に見舞金を支給する	
根拠法令等	足立区職員の公務災害補償等に伴う付加給付に関する条例 足立区職員公務災害見舞金支給要綱 労働者災害補償保険法の適用を受ける職員の公務災害等に伴う休業補償等の支給に関する規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 給付件数 [単位] 件	目標値＝過去3年間の実績の平均値 実績値＝公務災害休業補償付加給付件数 ＋労災法適用休業補償給付件数	目標値	12	11	12	12	12
		実績値	12	13	13	12	
		達成率	100%	85%	92%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
安全衛生委員会等を通じて職場の安全衛生の意識啓発・注意喚起を継続したことにより、給付件数は昨年度より1件減少した。	総事業費	3,424	3,046	2,646	3,254		
	事業費	1,311	875	486	1,059	1,040	
	人件費	2,113	2,171	2,160	2,195		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	0.25	0.25	0.25	0.25		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	2,113	2,171	2,160	2,195		
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	3,424	3,046	2,646	3,254	1,040		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
全庁的な災害発生件数の減少に向けて安全衛生委員会による職場巡視を増やすとともに、各所属への周知を徹底していく。法律及び条例に基づく給付金支給について、今後も適正かつ迅速に実施していく。

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3517 地方公務員災害補償費用負担事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・健康増進係		
電話番号	03-3880-5254	E-mail	jintai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	職員の公務・通勤災害によって生じた損害を補償する	
	内容	審査・補償機関が行う職員の公務・通勤災害による療養・休業補償等に要する事業主負担金の支払い及び各種補償の請求等事務処理を行う	
根拠法令等	地方公務員災害補償法、特別区非常勤職員の公務災害補償等に関する条例、労働者災害補償保険法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 負担金額 [単位] 千円	目標値＝当初予算額(概算額) 実績値＝確定額(給与総額×負担金率)	目標値	52,304	41,923	45,899	41,759	41,923
		実績値	39,438	42,974	38,761	38,071	
		達成率	133%	98%	118%	110%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
公務・通勤災害によって生じた損害を、療養・休業等補償する制度であり、適正に運営されている。発生件数に応じて負担金率に影響する。前年度より件数が減少しているため、負担額も減少した。	総事業費	46,621	50,354	46,105	45,535		
	事業費	39,438	42,974	38,760	38,071	41,923	
	人件費	7,183	7,380	7,345	7,464		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	0.85	0.85	0.85	0.85		
	計	7,183	7,380	7,345	7,464		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		1,034	440	506	628	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	45,587	49,914	45,599	44,907	41,923		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
法律及び条例に基づく給付金支給について分かりやすい周知に努め、今後も適正かつ迅速に実施していく。

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3518 職員の健康管理事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・健康増進係		
電話番号	03-3880-5254	E-mail	jinja@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	健康診断等を実施することにより職員の福祉を増進し、行政能率・区民サービスの向上を図る	庁内協働 区議会事務局庶務係からの執行委任事業に係る0.1人分の人件費を除く
	内容	職員の各種健康診断、健康相談及び健康に関する教育を行う 安全衛生管理のため、一定規模以上の事業場において産業医を選任・委託する	
根拠法令等	労働安全衛生法第66・12・13・19条、労働安全衛生規則第44・45条、電離放射線障害防止規則第56条、短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律、足立区職員健康管理規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 受診率 [単位] %	定期健康診断一次検査受診率 目標値=全職員の受診率 実績値=確定受診率	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	99.3	99.5	99.5	99.5	
		達成率	99%	100%	100%	100%	
指標2 健康相談件数 [単位] 件	産業医、保健師による面接・電話・メール等での健康に関する相談件数 目標値=過去5年間の実績の平均値 実績値=実績相談件数	目標値	1,738	2,333	2,388	2,474	2,619
		実績値	2,505	2,627	2,742	2,826	
		達成率	144%	113%	115%	114%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
健康診については受診勧奨と結果報告の提出管理を丁寧に行っているため実績値は前年同等となった。 ○定期一次健診受診者数4,811人 健康相談件数は毎年増加しており、ストレスチェック後の面接も含めて丁寧な対応を心がけている。	総事業費	80,880	77,623	87,404	86,785		
	事業費	63,980	60,259	70,122	69,223	84,247	
	人件費	16,900	17,364	17,282	17,562		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	2	2	2	2		
	計	16,900	17,364	17,282	17,562		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	80,880	77,623	87,404	86,785	84,247		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
・定期健診未受診者への働きかけを積極的に行い、受診率の向上に努めていく。	
・ストレスチェックは平成30年度で実施3回目となる。PDCAサイクルに基づき、個人分析と集団分析結果に対し丁寧な対応を行っていく。また、実態に即した数値を把握すべく、実施時期を異動直後の5月下旬から7月中旬に変更し事業を進めていく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3519 職員の安全衛生教育事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・健康増進係		
電話番号	03-3880-5254	E-mail	jinja@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	労働災害を防止し、事業上における安全衛生を確保するための管理体制を確立する	
	内容	安全衛生委員会の運営、安全衛生教育の実施及び衛生管理者等の選任を行う	
根拠法令等	労働安全衛生法、足立区安全衛生委員会規程、足立区安全衛生管理者等設置規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 安全衛生委員会等の開催回数 [単位] 回	目標値＝1事業所(足立清掃事務所)×12回+10事業所×3回 実績値＝全事業所の開催回数	目標値	42	39	39	42	42
		実績値	53	55	58	61	
		達成率	126%	141%	149%	145%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30
50名以上の職員を有する事業所において定期的に安全衛生委員会を設置し、衛生教育や事故予防策に向けて積極的に職場環境の改善に努めた。 平成29年度は足立福祉事務所生活保護指導課の安全衛生委員会が設置された。	総事業費	7,029	7,176	7,106	7,305	
	事業費	269	230	193	280	443
	人件費	6,760	6,946	6,913	7,025	
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
	人数	0.8	0.8	0.8	0.8	
	計	6,760	6,946	6,913	7,025	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
人事異動により衛生管理者が不在となる事業所において衛生管理者を育成した。 《安全衛生面における巡視》 ○職場巡視(産業医)・・・子ども施設入園課で実施 ○職場環境アドバイザー(地方公務員安全衛生推進協会)・・・江北保健センター及び子ども支援センターげんきで実施	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	其他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	7,029	7,176	7,106	7,305	443	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
	・本庁舎産業医による職場巡視の回数を見直し、複数回実施することで職場と産業医の連携を図ることで相談体制を強化していく。
	・安全衛生への意識啓発・普及活動を通じて職場環境を整備し、安全な職場環境作りを進めていく。

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	21334 職員寮解体事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・福利係		
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jinja@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	施設の老朽化により、栗原職員寮を廃寮	庁内協働 営繕管理課
	内容	廃寮に伴う解体工事にかかる経費	
根拠法令等	足立区職員住宅管理規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 栗原職員寮解体工事 [単位] 千円	事業予算 目標値＝予算額 実績値＝支出額	目標値		0	60,000	78,000	0
		実績値		0	48,580	61,600	
		達成率	0%	0%	81%	79%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
平成28年3月31日で廃寮となった施設の廃棄物処分、解体工事を速やかに行なうことができた。	総事業費	0	3,473	54,110	62,917		
	事業費	0	0	48,580	61,600	0	
	人件費	0	3,473	5,530	1,317		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	0	0.4	0.64	0.15		
	計	0	3,473	5,530	1,317		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	常勤	人数	0	0	0	0	
平成27年度に解体設計委託契約を行なったことで、解体工事着工までの期間を短縮し、計画どおり解体工事を進めることができた。 平成29年7月31日解体工事終了 平成29年12月1日行政財産から普通財産へ変更	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	3,473	54,110	62,917	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・終了
---------	---

事務事業名	3475 職員研修事業		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人材育成課・人材育成係		
電話番号	03-3880-5460	E-mail	jinzai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	職員一人ひとりの職務意欲、知識と能力を高めることで組織全体の生産性向上と区政の課題解決に向けた積極的な行動力を養い、区民サービスの向上につなげる。	庁内協働 昇任時の職層研修及び実務関連の希望研修等において、より実践的な内容とするために、研修の講師を関係所管の職員に依頼している。 【重点プロジェクト事業】
	内容	職層研修／希望研修／職場研修支援／自己啓発支援／複線型人事制度	
根拠法令等	地方公務員法第39条／特別区人事及び厚生事務組合格約／特別区職員研修規則／足立区職員研修規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 区研修実施回数 [単位] 回	人材育成課が1年間に実施する研修回数 目標値＝実施予定回数 実績値＝実施回数	目標値	145	127	110	101	126
		実績値	173	108	111	130	
		達成率	119%	85%	101%	129%	
指標2 職場研修支援のためのアプローチ回数 [単位] 回	職場研修支援のために実施するアプローチの回数(情報誌紹介・予算上の支援・ツール提供の延回数)	目標値			4	20	40
		実績値		2	6	34	
		達成率	0%	0%	150%	170%	
指標3 特別区・ブロック研修参加回数 [単位] 回	特別区及び第5ブロックが主催する研修で、区職員が参加する回数 目標値＝参加予定回数 実績値＝参加回数	目標値	142	130	130	140	159
		実績値	130	131	137	144	
		達成率	92%	101%	105%	103%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1は、入区1～3年目職員向けの研修を強化したことにより、目標を上回った。指標2は、各職場を訪問し職場研修支援制度について説明を行ったことにより支援数が増加したこと、入区1～3年目研修受講者直属の係長に、OJTに活用できるシートを送付したこと等により、目標を大幅に上回った。指標3は、目標を達成した。	総事業費	102,665	121,230	93,770	88,386		
	事業費	27,544	26,770	25,593	27,885	37,076	
	人件費	75,121	94,460	68,177	60,501		
	常勤 平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	8.89	10.88	7.89	6.89		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	102,665	121,230	93,770	88,386	37,076	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
 人材育成基本方針においてOJT(職場における育成)を中心的柱と位置づけている。今後はOJTの取組効果をヒアリング等により検証し、職場の実情にあった効果的なOJTの実施につながる支援を行っていく。また、人材育成基本方針に掲げる職層別の役割に対応する研修を効果的に実施し、役割を担う力を育成していく。特に、新たに設置された主任職を対象にした研修については、係長を補佐するために必要なマネジメント等の能力を身につけるためのセレクト研修と、係長昇任を意識づけるための研修を実施していく。

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	22060 人権意識向上事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人材育成課・人材育成係		
電話番号	03-3880-5460	E-mail	jinzai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	諸研修を実施することにより、行政の高度化、専門化、多様化に対応しうる職員を育成し、行政の民主的、効率的執行を図る。	庁内協働 人権問題の取組みについては、総務課と連携 講演会実施については、総務課、地域文化課、障がい福祉課と協働で実施
	内容	同和問題及び同和対策行政に対する職員の認識の向上、啓発を図る。	
根拠法令等	地方公務員法／特別区人事及び厚生事務組合格約／特別区職員研修規則／足立区職員研修規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 「差別と基本的人権」研修実施回数 [単位] 回	講演会の実施回数 目標値＝年間実施予定回数 実績値＝年間実施回数	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	3	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
目標を達成した。 全職員を対象とする4年ローテーションの研修であり、29年度はローテーションの最終年度で、受講者は3106人であった。30年度からも引き続き4年ローテーションにて継続する。	総事業費	104	131	103	1,044		
	事業費	104	131	103	166	132	
	人件費	0	0	0	878		
	常勤						
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	0	0	0	0.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非						
	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	878		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
	一般財源	104	131	103	1,044	132	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 ■ 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
多様化・複雑化する人権問題について、職員一人ひとりが自分自身の問題として理解と認識を深め、日頃から職務を遂行していくためには、事業の継続実施が不可欠である。今後も、関係所管・関係機関と連携のうえ実施することで、職員の人権意識の向上を図っていく。

事務事業名	3440 「あだち広報」製作等運営事業		
施策名	14.3 効果的な情報発信と情報発信力の強化		
記入所属	政策経営部・広・報道広報課・広報係		
電話番号	03-3880-5815	E-mail	kouhou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区の魅力や重点事業等をタイムリーかつ効果的にPRしていくとともに、ターゲットに合わせたきめ細やかな情報発信を展開することにより、区政の透明化や区のイメージアップにつなげていく。	庁内協働
	内容	●あだち広報(声の広報を含む)の製作・発行 ●各種電子広報媒体(ホームページ・Aメール・SNS・デジタルサイネージ・足立区アプリ・あだち安心電話等)の管理運営 ●庁内情報発信力の向上等	
根拠法令等	区議会事務局:広報紙と区議会だよりの同時配布。教育委員会、住区推進課:学校・学童・保育園メール配信。各課:広報紙の紙面づくりや各種電子媒体のコンテンツ制作等において、緊密に連携を取っている。【重点プロジェクト事業】		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 広報紙発行部数 [単位] 部	目標値: 前年度実績に基づく見込み 実績値: 広報紙発行部数	目標値	7,700,000	7,700,000	7,920,000	8,000,000	8,080,000
		実績値	7,789,710	7,861,060	7,946,700	8,034,900	
		達成率	101%	102%	100%	100%	
指標2 ツイッター・フェイスブックでの情報発信数 [単位] 件	目標値: 前年度実績に基づく見込み 実績値: ツイッター・フェイスブックでの情報発信件数	目標値	3,000	3,000	2,000	2,000	2,000
		実績値	1,796	1,861	1,751	1,967	
		達成率	60%	62%	88%	98%	
指標3 広報番組・デジタルサイネージ用映像制作 [単位] 本	目標値: 前年度実績に基づく見込み 実績値: 広報番組・デジタルサイネージ用映像制作	目標値	14	14	10	10	10
		実績値	14	9	8	9	
		達成率	100%	64%	80%	90%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30
指標1は、区内世帯数の増加に伴い、発行部数を増部した。指標2は、庁内各課の情報発信に関する新たな課題を調査し、課題解決に向けた支援(区民事務所職員向けのSNS講習会の実施やSNSに関する全庁への情報提供等)を行ったことで、数値を目標値に近づけることができた。指標3は、コンテンツの質は落とさずデジタルサイネージの映像制作数を増加させたことで、実績値が増となった。	総事業費	245,609	263,393	268,938	276,405	
	事業費	158,038	173,243	175,462	181,507	190,564
	人件費	87,571	90,150	93,476	94,898	
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
	人数	9.96	9.98	9.99	9.99	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	84,162	86,646	86,324	87,722	
	非常勤	3,409	3,504	3,576	3,588	
広報紙の製作においては、東京都広報コンクールで二席を獲得し、区外からも高い評価を得ている。電子広報媒体においても、利用者拡大の取組みが功を奏し、アプリのダウンロード数は約9,000件、あだち安心電話の登録件数約11,000件と順調に数を増やしている。 【貢献度】あらゆる広報媒体を有効活用し、効果的な情報発信を行うことで、区政透明度を高めた。【波及効果】庁内全体の情報発信力を高めるため、各所属の課題解決支援等を行った。【協働】区民や民間企業との連携を取りつつ、足立区のものづくりや銭湯をテーマにした連動企画を実施した。	計	3,409	3,504	7,152	7,176	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	1,000	0	0	0
	受益者負担金	10,778	14,774	14,833	12,510	14,760
	その他特定財源	0	0	0	0	0
財源内訳	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	234,831	247,619	254,105	263,895	175,804

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
各広報媒体の内容を向上・充実させつつ、広報紙やアプリ等においては、区民や民間企業等との協創を意識したイベントや連動企画に積極的に取り組みながら、区の魅力を効果的にPRしていく。平成31年度中のホームページのリニューアルに向け、現在のホームページが抱える課題を詳細に分析しつつ、サイト構成やデザイン、採用すべき機能等一つずつ確定させていく。全庁の職員一人ひとりの情報発信力を高めていくため、区長と広報担当者による「情報発信ミーティング」を実施するとともに、各所属の課題解決が進展するよう、必要な支援や進捗管理を継続して行っていく。(26、28年度に実施し、30年度は3回目として実施予定)	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	6855 報道事務		
施策名	14.3 効果的な情報発信と情報発信力の強化		
記入所属	政策経営部・広・報道広報課・報道		
電話番号	03-3880-5816	E-mail	houdou-ma@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	迅速で的確な取材活動を行い、区政の積極的PRと区のイメージアップを図る。さらに、区長定例記者会見を実施し、迅速な情報提供と説明責任を果たす中で、区政のトップセールスを拡充していく。	庁内協働
	内容		
根拠法令等	報道機関との連絡調整に関すること(パブリシティ活動・記者会見中継放送・予算プレス発表等)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 日刊紙・区内紙情報提供件数 [単位] 本	報道機関に情報提供をした件数 目標値：前年度実績に基づく見込み 実績値：日刊紙・区内紙情報提供件数	目標値	600	600	600	600	600
		実績値	463	325	415	351	
		達成率	77%	54%	69%	59%	
指標2 日刊紙掲載件数 [単位] 件	日刊紙6紙(日経・朝日・読売・毎日・東京・産経)の掲載件数 目標値：前年度実績に基づく見込み 実績値：日刊紙掲載件数	目標値	500	500	500	500	500
		実績値	338	320	280	186	
		達成率	68%	64%	56%	37%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1は、日刊紙・区内紙への情報提供件数が64件(15.4%)減少した。報道担当の取材記事やイベント事前情報の提供数が減少したほか、事件・事故のリリース件数も少なかったことが要因と考える。 指標2は、提供件数全体が減少したほか、メディアに掲載されやすい先進施策(自殺対策や治安対策など)の提供件数も少なかったことが影響したと考える。	総事業費	19,563	20,508	20,283	20,556		
	事業費	2,578	3,057	2,915	2,906	4,568	
	人件費	16,985	17,451	17,368	17,650		
	常勤						
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	2.01	2.01	2.01	2.01		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非						
	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
	一般財源	19,563	20,508	20,283	20,556	4,568	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
取材・掲載実績等から年中行事や見頃の花をまとめた年間計画を作成するなど、効率的・効果的な情報収集を行う。また、各所属からの情報が集まる体制づくりを進めるとともに、報道機関等へ積極的に情報発信することで、メディアへの掲載件数増加とさらなるイメージアップにつなげる。	
平成30年4月に地域情報担当係を新設した。情報の収集・発信のため「現場」へ積極的に足を運ぶことで地域との連携を深めながら、区のイメージアップにつながる地域情報を発信していく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3442 情報公開・個人情報保護制度運営事務		
施策名	14.3 効果的な情報発信と情報発信力の強化		
記入所属	政策経営部・広・区政情報課・情報公開		
電話番号	03-3880-5225	E-mail	kusei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	情報公開・個人情報保護制度を運営して、区民に対する説明責任を全うし、住民参加による開かれた区政の推進を図る。	庁内協働
	内容	1. 情報公開・個人情報保護制度の運営 2. 情報公開・個人情報保護等審査会の運営 3. 情報公開・個人情報保護審議会の運営	
根拠法令等	足立区情報公開条例、同施行規則、足立区個人情報保護条例、同施行規則、足立区特定個人情報保護条例、同施行規則、足立区情報公開・個人情報保護等審査会条例、足立区情報公開・個人情報保護審議会条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 開示請求件数 [単位] 件	区政情報開示請求件数・自己情報開示請求件数・事前存否確認件数 目標値＝前年度実績 実績値＝年間件数	目標値	650	800	800	700	700
		実績値	831	890	665	679	
		達成率	128%	111%	83%	97%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
区政情報開示請求は377件、自己情報開示請求は272件、保有特定個人情報開示請求件数は0件、住民票・戸籍・印鑑証明等の事前存否確認は約30件、合計で679件であった。 請求内容としては、工事契約の積算内訳書や介護保険の認定資料などが多い。 開示請求制度の浸透や、個人情報保護意識の高まりから、今後も同程度の件数が見込まれる。	総事業費	19,615	25,772	24,002	22,253		
	事業費	2,715	8,408	6,720	4,691	12,695	
	人件費	16,900	17,364	17,282	17,562		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	2	2	2	2		
	計	16,900	17,364	17,282	17,562		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	常勤	人数	0	0	0	0	
区民の情報開示請求権の保障や区政情報の適正な管理により、制度の適正かつ円滑な運用に努めた。 また、通常の開示請求対応のほか、足立区情報公開・個人情報保護審議会を4回、同審査会を6回開催した。さらに、個人情報保護状況の外部点検や、マイナンバー制度にかかわる特定個人情報保護評価を実施した。 【貢献度・波及効果】審議会の答申により、個人情報保護対策が必要な様々な施策に関して、貴重な提言を受けている。 【協働】審議会に区内各種団体の代表者4名、公募した区民代表2名の参画を得ている。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	451	557	519	661	580
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	19,164	25,215	23,483	21,592	12,115

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
今後も個人情報の保護に最大限配慮しつつ、積極的な情報公開を推進していく。 行政不服審査請求にかかわる審査会による審査や、マイナンバー制度にかかわる情報保護対策についても、適切に対応していく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3443 区政資料室運営事業		
施策名	14.3 効果的な情報発信と情報発信力の強化		
記入所属	政策経営部・広・区政情報課・区政情報係		
電話番号	03-3880-5830	E-mail	kusei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民に対して行政情報の提供を行い、住民参加の促進に資するとともに、情報公開・個人情報保護制度における総合窓口として機能する。	
	内容	区政資料室において、区政情報に関する相談案内、資料の閲覧、貸出及び写しの交付業務を行う。また、所蔵資料の充実に努め、他の自治体からの資料収集及び図書を選定購入等を行う。	
根拠法令等	足立区行政資料の収集及び保管並びに提供に関する事務取扱規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 貸出冊数 [単位] 冊	区政資料室における資料の年間貸出冊数	目標値	2,800	3,500	4,000	4,000	4,000
		実績値	3,396	4,176	3,222	4,152	
		達成率	121%	119%	81%	104%	
指標2 レファレンス件数 [単位] 件	区政資料室におけるレファレンスの件数	目標値	1,300	1,400	1,400	1,400	1,400
		実績値	1,340	1,414	1,420	1,416	
		達成率	103%	101%	101%	101%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1については、インターネットの活用が進んだため、減少傾向にあると思われる。 指標2については、ほぼ横ばいで推移している。 今後も行政資料の充実を図り、図書館システムに蔵書登録することで、利用者が求める資料をスムーズに提供できるよう努めていく。	総事業費	26,604	26,698	26,682	16,409		
	事業費	4,547	4,031	3,857	4,116	6,599	
	人件費	22,057	22,667	22,825	12,293		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	1.4	1.4	1.4	1.4		
	計	11,830	12,155	12,097	12,293		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	常勤	人数	3	3	3	0	
	計	10,227	10,512	10,728	0		
有償刊行物の頒布部数は3,878部、販売額721,410円(前年度比97部増、71,720円減)であった。近年の行政資料は、インターネットで公開し、刊行物として作成しない場合や庁内で印刷し無償頒布する場合などが増えており、販売額は伸び悩む傾向にある。 しかし、足立区マップのように使い勝手の良いものや足立区洪水ハザードマップのように防災対策に役立つものなどは販売数も多いため、今後もホームページ等でPRに努め、頒布促進を図っていく。 区政資料の収集、有効活用については、図書館システムを使い、蔵書管理を徹底することに努める。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	917	957	793	721	1,030
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	25,687	25,741	25,889	15,688	5,569

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
引き続きホームページや広報紙等で区政資料室が所蔵する資料のPRを展開し、利用者増につなげていく。併せて区政資料の収集充実を図り、区政の現状について知りたいという利用者の要望に応えていく。	
また、情報公開の1つの手段としてオープンデータの取り組みについて、引き続き報道広報課と連携して推進していく。	

事務事業名	11273 シティプロモーション事業		
施策名	15.1 埋もれている魅力の発掘と活用(みがく)		
記入所属	政策経営部・広・シティプロモ課・プロモ係		
電話番号	1281	E-mail	city-pro@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区の魅力発掘・磨き・創造するとともに、戦略的に発信し、足立区を誇れる街へと進化させる。	庁内協働 【重点プロジェクト事業】 庁内各部署
	内容	不満要因を除く「磨くプロモーション」、満足要因をつくる「創るプロモーション」により区の魅力高め、「戦略的報道・広報」により、伝えたいことを的確・効果的に伝えていく。	
根拠法令等	足立区シティプロモーション戦略方針・アクションプラン		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 ポスター・チラシ等の広報物作成支援件数 [単位] 件	各所管課がポスターやチラシ等を作成する際のデザイン・コピー等の作成支援件数およびそれに伴う企画や運営に関する支援件数	目標値	250	300	350	350	400
		実績値	349	451	393	451	
		達成率	140%	150%	112%	129%	
指標2 職員等を対象としたワークショップの参加人数 [単位] 人	編集・デザインの基礎、カメラの撮り方など、シティプロモーション課が主催またはサポートする研修・ワークショップ等の参加人数	目標値	150	150	100	100	100
		実績値	99	31	70	90	
		達成率	66%	21%	70%	90%	
指標3 区のイメージアップにつながる情報提供件数 [単位] 件	区のイメージアップにつながる報道機関への情報提供件数	目標値	500	400	400	400	400
		実績値	384	282	360	308	
		達成率	77%	71%	90%	77%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1:印刷物の制作支援に加え、展示レイアウトなどの相談も多くあり、目標値を大幅に上回った。 指標2:参加人数は目標値に届かなかったものの、入区2~3年目職員を対象とした研修を新規で行うなど磨くプロモーションに力を入れた。指標3:情報提供の総件数が前年を下回ったこともあり、目標値・前年実績値とも下回った。	総事業費	48,199	64,365	65,420	67,887		
	事業費	18,624	29,606	21,231	15,852	28,000	
	人件費	29,575	34,759	44,189	52,035		
	常勤 平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	3.5	3.6	4.7	4.7		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588		
	人数	0	1	1	3		
	計	0	3,504	3,576	10,764		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	48,199	64,365	65,420	67,887	28,000		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
平成29年度世論調査で「区を誇りに思う割合」が49.2%となった。前年比-2.2ポイント減となったものの、戦略方針の目標値50%に近い数値を維持できている。今後は、これまで取り組んできた「磨く」「創る」「繋ぐ」のプロモーションのうち「繋ぐプロモーション」をさらに強化し、これまで築いてきた企業や団体などとの繋がりを他の施策にも広げ協創の理念を根付かせるとともに、新たな戦略方針の方向性を検討し、30年度中にシティプロモーション戦略方針を改訂する。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3619 足立区観光交流協会助成事務		
施策名	15.2 新たな魅力の創出(つくる)		
記入所属	産業経済部・産業振興課・商業振興係		
電話番号	03-3880-5865	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	観光事業の振興や情報発信、姉妹都市及び友好都市との相互交流を通じ、街の魅力の創出、発信及び、区内消費の拡大を図り、区内経済の活性化に寄与する。	庁内協働
	内容		
根拠法令等	足立区地域経済活性化基本計画、一般財団法人足立区観光交流協会に対する足立区補助金交付要綱、足立区と一般財団法人足立区観光交流協会との観光イベント事業の共催実施に係る協定書		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 協会HP「あだち観光ネット」の更新回数 [単位] 回	ピックアップ情報、グルメ情報、街イベント情報等の更新回数 目標値=各情報更新予定回数の計 実績値=年間実績	目標値				350	350
		実績値				374	
		達成率	0%	0%	0%	107%	
指標2 協会事業実施回数 [単位] 回	目標値=年間計画数 実績値=年間実績	目標値			24	21	15
		実績値			24	22	
		達成率	0%	0%	100%	105%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
施策の変更に伴い、新たな指標を設定する。 指標1:街イベントは計画を上回る情報収集により327回更新し、目標値を上回った。 指標2:舎人公園千本桜まつりでは、東京都の補助金を活用し、公園内の桜ライトアップを新たに1週間実施したことにより目標を上回った。協会設立後、法人としての事業運営の観点から、事業統合を行った結果、目標値自体は低減している。	総事業費	330,657	358,312	252,831	249,363		
	事業費	230,000	250,546	250,239	246,729	285,442	
	人件費	100,657	107,766	2,592	2,634		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	10.5	11	0.3	0.3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	88,725	95,502	2,592	2,634		
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	人数	3.5	3.5	0	0		
	計	11,932	12,264	0	0		
	街イベントの情報収集については、協会のHPを通じた情報発信を活用して欲しい旨を、イベントを主催する様々な団体に周知した結果、情報提供数が増加し、更新回数増につながった。 また、5大イベントにおいては、新たな仕掛けの実施、好評を得たイベント内容の拡充を図ることで、イベントの魅力向上に努めた。桜のライトアップについては、桜の名所としての舎人公園をPRする機会となった。 (協働) イベントや各事業において、庁内に協働を呼びかけるとともに、区民やNPO、民間企業との協働により、観光交流協会の各事業が実施された。	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
其他特定財源		0	400	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	330,657	357,912	252,831	249,363	285,442		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
まちの活性化や魅力向上を図るため、協会と区の情報交換を密にし、協会が実施する様々なイベントや、民間企業、NPO等との連携について、区として後方支援を行っていく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3620 提携都市交流促進事業		
施策名	15.2 新たな魅力の創出(つくる)		
記入所属	産業経済部・産業振興課・商業振興係		
電話番号	03-3880-5865	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区の提携都市との自治体交流を促進し、相互の理解と友情を深め、地域文化の推進と区民福祉の向上を図る。	庁内協働
	内容	友好自治体行事(まつり等)への参加等	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 友好都市との交流回数 [単位] 回	目標値=三都市主催祭りへの参加回数、区主催足立の花火での交流回数 実績値=年間の交流数	目標値	7	8	5	5	5
		実績値	12	9	5	5	
		達成率	171%	113%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30		
友好都市主催の祭りには出席するとともに、足立の花火に3都市を招待するなどし、交流を深めた。3都市からのイベント招待回数は当初の予定通りであったため、目標どおりの実績となった。	総事業費	9,054	6,627	1,248	1,323			
	総事業費	事業費	3,124	534	384	445	532	
		人件費	5,930	6,093	864	878		
		常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
			人数	0.5	0.5	0.1	0.1	
			計	4,225	4,341	864	878	
非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588			
	人数	0.5	0.5	0	0			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内訳	計	1,705	1,752	0	0		
		国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	0		
	受益者負担金	0	0	0	0	0		
	財源内訳	その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	9,054	6,627	1,248	1,323	532	
自治体間レベルでの円滑な相互協力や支援ができる環境づくりに寄与した。今後も良好な関係を維持し、様々な場面で連携協力ができるよう、交流を重ねていく。								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後も交流促進事業を継続していくことで、各都市との友好・信頼関係の構築に努めていく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3430 予算編成事務		
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	行財政運営を通して区民サービスに寄与する。	
	内容	行財政運営の総合的な計画・企画調整、予算編成及び執行統制、行財政運営に係る調査及び公表、行政評価(事務事業評価)	
根拠法令等	地方自治法149条等、足立区予算事務規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 包括予算各部配分額 [単位] 百万円	目標値=翌年度当初フレーム作成時配分額 実績値=翌年度当初予算編成時配分額	目標値	94,636	96,573	97,346	100,217	
		実績値	96,534	97,246	98,087	100,857	
		達成率	98%	99%	99%	99%	
指標2 特別区債発行額 [単位] 千円	目標値=当初予算額 実績値=年間起債額	目標値	3,588,002	6,686,002	6,070,002	5,359,002	2,324,000
		実績値	1,992,000	2,014,000	1,980,000	1,989,000	
		達成率	180%	332%	307%	269%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1は、給与改定や退職手当見込等を反映した結果、包括一般財源が増加し、目標には至らなかった。事務事業評価・決算分析を行い、各部の予算を見直し、縮減に努めた(30目標値は8月下旬に設定)。 指標2は、各交付金の歳入が想定より増加したことにより、新規の特別区債発行額を抑制することができたため、目標達成となった。	総事業費	88,243	91,459	90,919	92,664		
	事業費	4,757	5,681	5,546	5,908	7,822	
	人件費	83,486	85,778	85,373	86,756		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	9.88	9.88	9.88	9.88		
	計	83,486	85,778	85,373	86,756		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 平成29年度補正予算及び平成30年度当初予算の編成、事務事業の見直し、地方財政状況調査などを実施した。 【貢献度・協働】 本事業は、区の予算編成をはじめ財政運営の基幹をなす事業であり、貢献度は高い。また、一般事務事業の区民評価を行い、協働して事業展開を図ることができた。	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源		88,243	91,459	90,919	92,664	7,822	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
財調への依存度が高い当区にとって、法人住民税の一部国税化による財政調整交付金の減収の影響は大きい。また、地方消費税の清算基準見直しによる地方消費税交付金の減収が見込まれ、相次ぐ税制改正により、楽観視できない状況が続いている。このような状況を乗り切るため、財政状況に対する職員の認識を深め、さらなる歳入確保や事務事業見直し等による歳出削減努力を図りながら、本事業を継続していく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3431 公共施設建設資金積立基金積立金		
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	公共施設の建設に必要な資金を積み立て、計画的な財政運営を行う。	
	内容	公共施設の建設資金に充てるための基金への積み立て	
根拠法令等	足立区公共施設建設資金積立基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 基金現在高 [単位] 千円	目標値＝予算編成時における基金積立 目標現在高 実績値＝年度末(出納閉鎖時)の基金 現在高	目標値	21,036,699	24,824,792	25,392,062	31,565,675	32,986,714
		実績値	27,667,097	31,265,351	33,523,725	35,862,413	
		達成率	132%	126%	132%	114%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
29年度当初には20億円の取崩しを予定していたが、事業の進捗や収入の状況を考慮し、5億円の取崩を行った。一方、将来の施設更新に備えるため、土地売払い収入等を含め、約28億円の新規積立を行った。	総事業費	5,796,742	3,598,341	2,258,460	2,838,776		
	事業費	5,796,657	3,598,254	2,258,374	2,838,688	44,250	
	人件費	85	87	86	88		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	0.01	0.01	0.01	0.01		
	計	85	87	86	88		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
区内には、建設から30年以上経った老朽化が進んでいる施設が多く、その更新経費の増加が懸念されている。各施設更新需要に対して財政面から支援していくため、機会を捉えて新規積立を行うとともに、計画的な基金活用に努めていく。 【貢献度】 機会を捉えた新規積立の実施は、基金本来の目的に合致している。計画的な財政運営を行うにあたり、財政担保という重要な役割を持つ事業であるため、貢献度は高い。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	43,148	57,586	54,571	47,889	44,250
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	5,753,594	3,540,755	2,203,889	2,790,887	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
老朽化が進んでいる区内施設の更新経費の一部を担保するため、一定規模の基金現在高の確保が必要である。	
老朽化施設などの改修・改築の経費として計画的に活用していくため、普通財産売却収入の2分の1以上を基金に積むほか、将来負担に備えて適宜新規積立を行うように努める。本事業は、持続可能な財政運営のために不可欠なため、継続していく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3432 財政調整基金積立金		
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	年度間の財政調整を行い、財政の健全な運営を図る	
	内容	財政調整基金への積み立て	
根拠法令等	足立区財政調整基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 基金現在高 [単位] 千円	目標値＝予算編成時における基金積立 目標現在高 実績値＝年度末(出納閉鎖時)の基金 現在高	目標値	21,483,766	26,199,184	29,921,880	30,793,495	32,797,636
		実績値	28,319,410	32,370,117	31,770,783	33,876,307	
		達成率	132%	124%	106%	110%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
29年度は、財源対策として、約19億円の取り崩しを行った。 28年度決算剰余金40億円を基金へ編入した。 基金運用利子を除く新規積立については、行わなかった。	総事業費	106,084	3,035,701	2,528,497	21,934		
	事業費	105,999	3,035,614	2,528,411	21,846	20,090	
	人件費	85	87	86	88		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	0.01	0.01	0.01	0.01		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	85	87	86	88		
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	人数	0	0	0	0		
各部の歳出削減努力及び各交付金の増により、取崩が抑えられているが、今後予想される税制改正などにより歳入の減少が予想されるため、現在高を注視しながら活用を図っていく。 【貢献度】 本事業は、年度間の財政調整のため、基金を活用するものである。計画的な財政運営に柔軟に対応するために必要不可欠であり、貢献度は高い。	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	22,042	28,301	26,320	21,846	20,090
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	84,042	3,007,400	2,502,177	88	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
決算剰余金については、条例で定めるところにより、その2分の1を下らない額を財政調整基金または減債基金に積み立てることにしている。景気回復などによって、特別区税や各交付金が増収した場合、今後の税制改正等による減収、将来負担の増大に備えて、標準財政規模の20%(1,625億円)程度を目安に、適宜積み立てを行うよう努める。	
各年度間の負担を平準化させ、将来にわたって持続可能な自治体運営を行うには、財政的な担保は必須のため、本事業を継続していく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3433 減債基金積立金		
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	特別区債の償還に必要な財源を確保し、財政の健全な運営に資する	
	内容	減債基金への積み立て	
根拠法令等	足立区減債基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 基金現在高 [単位] 千円	目標値＝予算編成時における基金積立 目標現在高 実績値＝年度末(出納閉鎖時)の基金 現在高	目標値	9,691,192	8,171,482	7,971,482	7,588,887	7,338,561
		実績値	9,732,752	8,170,421	7,969,931	7,589,181	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
特別区債の満期一括償還に対する積立及び取崩については、当初予算編成時と同額であるが、基金運用利子が見込みを上回ったことにより、目標を達成した。	総事業費	23,090	21,415	15,236	11,979		
	事業費	23,005	21,328	15,150	11,891	10,620	
	人件費	85	87	86	88		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	0.01	0.01	0.01	0.01		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	85	87	86	88		
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
特別区債の満期一括償還に減債基金を活用した。これは、基金本来の目的と合致している。 【貢献度】 本事業は、計画的な財政運営に資する事業であるため、貢献度は高い。	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	23,005	21,328	15,150	11,891	10,620
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	85	87	86	88	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
今後も減債基金積立ルール(満期一括償還方式の特別区債元金6%積立)による積立など、適切な積立を行うことで、各年度の負担を平準化し、特別区債の償還財源という減債基金本来の目的を果たしていく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3435 特別区債元金の償還		
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zasei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	特別区債償還にかかる経費であり、健全な財政運営のために計画に基づいた支出が必要である。	
	内容	特別区債の元金償還を、借入先ごとの償還年次表に基づき確実にすすめていく。	
根拠法令等	地方財政法第5条等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 特別区債の現在高 [単位] 千円	目標値＝年度末現在高見込額(前年度末現在高＋発行予定額－元金償還予定額) 実績値＝年度末現在高	目標値	57,184,402	53,508,100	49,422,321	44,979,874	39,039,152
		実績値	55,586,885	48,834,616	45,329,173	41,606,365	
		達成率	103%	110%	109%	108%	
指標2 公債費負担比率 [単位] %	目標値＝5%以下 実績値＝年度末公債費負担比率	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	4.4	4.6	3.4	3.5	
		達成率	114%	109%	147%	143%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30
【指標1】各交付金が想定よりも多く交付され、特別区債の発行額を当初見込みより抑制できた結果、新規発行額が元金償還額を下回り、目標を達成することができた。 【指標2】指標を他区との比較ができる公債費負担比率に変更し、過去5年の実績の平均から5%以下を目標とした。特別区債の適正な発行と確実な償還に努め目標を達成した。	総事業費	6,918,242	9,005,783	5,764,975	5,989,251	
	事業費	6,918,073	9,005,609	5,764,802	5,989,075	5,156,168
	人件費	169	174	173	176	
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
	人数	0.02	0.02	0.02	0.02	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 償還年次表に基づく特別区債の元金償還を適切に行った。区債現在高は着実に減少しており、後年度負担の軽減につながっている。 しかし、今後、歳入状況が厳しくなった場合、新規発行額を増額せざるを得ないため、2020年度を境として増加に転じる見込みである。 【貢献度】 特別区債元金償還及び現在高管理を確実にすることは、計画的な財政運営に必要な事業であり貢献度は高い。	計	169	174	173	176	
	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	300,000	1,823,000	495,000	672,000	527,000
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	6,618,242	7,182,783	5,269,975	5,317,251	4,629,168	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
適債事業の新規発行については、経常収支比率などの各財務指標や基金現在高などのバランスを考慮した上で、慎重に判断する必要がある。その際、借入条件は将来負担の平準化と総支払額抑制を図ることのできる適切な条件(利率、据置期間や借入期間などの検討)を採用する。また、満期一括償還については起債額の6%を減債基金に積み立て、毎年度の公債費負担平準化を図っていく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3436 特別区債利子の支払		
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	特別区債償還にかかる経費であり、健全な財政運営のために計画に基づいた支出が必要である。	
	内容	特別区債の利子償還を、借入先ごとの償還年次表に基づいて確実にを行う。	
根拠法令等	地方財政法第5条等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 利子支払額 [単位] 千円	目標値＝特別区債の年間利子支払予定額 実績値＝特別区債の年間利子支払実績額	目標値	1,082,863	954,585	835,342	642,866	528,408
		実績値	1,015,863	893,716	713,595	603,532	
		達成率	107%	107%	117%	107%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
特別区債の新規発行額及び借入利率が当初の見込みを下回り、特別区債利子の支払いが減少したため目標達成となった。	総事業費	1,016,117	893,976	713,854	603,795		
	事業費	1,015,863	893,716	713,595	603,532	528,408	
	人件費	254	260	259	263		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	0.03	0.03	0.03	0.03		
	計	254	260	259	263		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	常勤	人数	0	0	0	0	
償還年次表に基づく特別区債の利子償還を確実にを行った。特別区債現在高は着実に減少を続け、義務的経費の縮減につながっている。 今後も借入時の条件精査により、利子の支払総額の抑制に努めていく。 【貢献度】 償還年次表に基づく特別区債の利子支払は、計画的な財政運営に必要な事業であり、貢献度は高い。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	1,016,117	893,976	713,854	603,795	528,408

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
特別区債現在高の着実な減少に伴い、区債利子の支払額も減少している。これは、義務的経費の縮減につながり、財政運営上プラスの効果である。今後も借入時に条件精査を行い、償還年次表に基づいた利子支払を堅実にやっていく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3437 特別区債借入及び償還経費		
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	特別区債借入及び償還にかかる経費であり、健全な財政運営のために計画に基づいた支出が必要である。	庁内協働
	内容		
根拠法令等	地方財政法第5条等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1	支払実績額	目標値＝年間支払手数料予定額 実績値＝年間支払手数料実績額	目標値	2,112	6,355	7,728	653	372
	[単位] 千円		実績値	2,067	3,742	768	465	
			達成率	102%	170%	著増	140%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	26	27	28	29	30
証券形式の特別区債新規発行額がなかったこと、平成28年度から「走れ!あだち債」の発行を見送ったことにより関連手数料の支払が減少している。	総事業費	総事業費	2,321	4,002	1,027	728	
		事業費	2,067	3,742	768	465	372
		人件費	254	260	259	263	
		平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.03	0.03	0.03	0.03	
		計	254	260	259	263	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
償還年次表に基づく各支払手数料の支払を適正に行った。	財源内訳	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	2,321	4,002	1,027	728	372		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
引き続き証券形式の特別区債発行及び償還に伴い、適正な事務執行に努めていく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3438 予算超過または予算外支出の予備費		
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	不測の事態に対し、予算外の支出又は予算超過の支出に充てる。	
	内容	予備費を充当する予算外の事業または予算超過事業の予算科目に充当する	
根拠法令等	地方自治法第217条第1項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 [単位] 千円	目標値＝0千円(不測の事態が発生しないこと) 実績値＝不測の事態に対応した額	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	238,986	28,092	151,459	188,186	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30		
衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査事務の執行経費及び弁護士委任契約にかかる経費に充当し、当該実績数値となった。	総事業費	85	87	86	88			
	総事業費	事業費	0	0	0	0	300,000	
		人件費	85	87	86	88		
		常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
			人数	0.01	0.01	0.01	0.01	
			計	85	87	86	88	
非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588			
	人数	0	0	0	0			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 本事業は、不測の事態に備えて計上している事業である。迅速な対応が求められている不足な事態に直面した際、財政面での適切な措置を講じることができた。 なお、予備費を充当して各事業を実施している関係で、本事業の事業費はゼロである。 【貢献度】 不測の事態への備えは、安定した財政運営に資するため、貢献度は高い。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	85	87	86	88	300,000	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 □ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
地方自治法上規定されている義務的な予算事業である。今後も同規模の事業として不測の事態に対応するため継続していく。

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	21617 特別区債元金の償還		
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	福祉部・福祉管理課・民生係		
電話番号	03-3880-5870	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	東日本大震災の被災者に対する災害援護資金の都制度・国制度の償還。	
	内容	災害援護資金の据置期間終了に伴い、償還が開始する。都制度・国制度を合算で都へ償還する(半年賦)。	
根拠法令等	災害弔慰金の支給等に関する法律、災害弔慰金の支給等に関する法律施行令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 償還回数 [単位] 回	都へ償還した回数	目標値				1	2
		実績値				1	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
平成30年3月から借受人から区への償還が始まったが、借受人から償還を受けたため、都への償還を実行することができ、目標を達成した。1人は、国制度について繰上げ償還し、全額償還した。	総事業費	0	0	0	2,181		
	事業費	0	0	0	2,093	786	
	人件費	0	0	0	88		
	常勤						
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	0	0	0	0.01		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非						
	常勤						
都への償還は年2回行われるが、引き続き償還に遺漏のないようにスケジュール管理を行っていく。	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	2,181	786		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成30年3月から償還が開始されたため、引き続き借受人との情報交換とスケジュール管理を適正に行っていく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3590 課税事務		
施策名	16.2 自主財源の確保		
記入所属	区民部・課税課・庶務係		
電話番号	03-3880-5847	E-mail	kazei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民の信頼と区税収入の確保を図るため、適正課税と適正申告を推進し、公平・公正な課税事務を実施する。	庁内協働
	内容		
根拠法令等	地方税法・地方税法施行令・足立区特別区税条例等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 特別区税調定額(現年分) [単位] 百万円	特別区税(特別区民税、軽自動車税、たばこ税)の現年調定額 目標値＝当初予算 実績値＝当該年度決算	目標値	43,800	45,100	46,300	47,300	48,200
		実績値	45,373	46,442	47,278	48,145	
		達成率	104%	103%	102%	102%	
指標2 納税義務者数 [単位] 人	現年度の納税義務者数(特別区民税) 目標値＝当初予算 実績値＝当該年度決算	目標値	313,000	317,000	322,000	335,000	343,000
		実績値	316,725	322,362	330,798	339,017	
		達成率	101%	102%	103%	101%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1については、雇用環境の改善や給与水準の向上などにより特別区民税調定額が伸びたことで、前年実績に比べ約8億6千万円の増となり見込みを上回った。 指標2については、特別徴収推進の更なる強化や雇用環境の改善等により、対前年度で約8千人の増となり、見込みを上回った。	総事業費	636,174	606,031	676,451	674,890		
	事業費	111,984	119,371	135,339	152,089	226,217	
	人件費	524,190	486,660	541,112	522,801		
	常勤 平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	58	50	56	53		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588		
	人数	10	15	16	16		
	計	34,090	52,560	57,216	57,408		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	66,810	80,638	94,339	105,658	171,089
受益者負担金		54,097	55,578	56,290	56,287	55,010	
その他特定財源		122	111	118	125	117	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	515,145	469,704	525,704	512,820	1	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
毎年度の税制改正、増加傾向にあるマイナンバー記載の給与支払報告書や申告書の処理などに迅速かつ的確に対応していくため、今後もさらなる事務量の増加や複雑化、システム改修や特定個人情報保護にかかる費用増加は不可避である。	
こうした中、業務の一部外出しを含めた組織体制の検証・見直しを行い、職員への負担増を最小限に抑えつつ、出来る限り組織の肥大化を抑制し、適正申告・適正課税を推進して税負担における公平性の担保と区税収入の安定確保に努める。また、税計算の正確性の維持、事務処理の効率化の推進、システム維持経費の縮減のため、税システムの再構築を進めていく。	

事務事業名	3592 納税事務		
施策名	16.2 自主財源の確保		
記入所属	区民部・納税課・納税計画係		
電話番号	03-3880-5850	E-mail	nouzei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区税収入を確保する。	
	内容	特別区・都民税、軽自動車税等の滞納処分事務(督促・催告・臨戸・折衝・差押・公売・換価)、収納・消込事務並びに口座振替推進事業の実施、納税貯蓄組合連合会の育成と活動事業の助成等	
根拠法令等	地方税法、国税徴収法、足立区特別区税条例、納税貯蓄組合法、足立区納税貯蓄組合補助金交付条例等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 徴収活動数 [単位] 件数	目標値:文書催告・電話催告・臨戸訪問・口座振替等目標件数 実績値:文書催告・電話催告・臨戸訪問・口座振替等実施件数	目標値	450,000	426,000	410,000	370,000	320,000
		実績値	419,064	401,661	350,005	267,612	
		達成率	93%	94%	85%	72%	
指標2 滞納処分数 [単位] 件数	目標値:差押・公売目標件数 実績値:差押・公売実施件数	目標値	1,500	2,089	2,100	1,700	1,500
		実績値	2,089	1,891	1,477	1,567	
		達成率	139%	91%	70%	92%	
指標3 執行停止・不納欠損処理数 [単位] 人数	目標値:停止・不納欠損目標人数 実績値:停止・不納欠損実施人数	目標値	3,000	4,393	4,800	4,800	5,000
		実績値	4,393	4,704	10,076	10,211	
		達成率	146%	107%	210%	213%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30
指標1は催告書発送の効果を高めるため催告書発送の回数等の見直しにより目標には達しなかった。 指標2は滞納対策が進み滞納繰越額が減少しているため目標には達しないが前年実績を超えることが出来た。 指標3は生活困窮・無資産等で徴収不能な案件を適正に処理を進めた結果、目標を上回る結果となった。	総事業費	832,073	801,427	788,600	775,647	
	事業費	361,099	339,087	304,706	267,682	340,061
	人件費	470,974	462,340	483,894	507,965	
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
	人数	50.5	48.01	49.01	49.01	
	計	426,725	416,823	423,495	430,357	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	人数	12.98	12.99	16.89	21.63	
	計	44,249	45,517	60,399	77,608	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	237,444	364,793	335,902	307,330	336,211
	受益者負担金	0	0	0	0	0
財源内訳	その他特定財源	7,134	7,035	4,365	3,222	3,850
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	587,495	429,599	448,333	465,095	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
平成29年度は、足立区滞納対策アクションプラン(特別区民税収納率向上3年計画)の2年目となり、収納率の向上とともに4月末現在で23区中22位(対前年伸び率1位)と昨年同時期の順位を上回っている。生活困窮等に応じた適切な不納欠損や執行停止などの滞納案件の処理を進め、さらに不動産公売の実施等や高額案件の優先処理など滞納対策アクションプランを着実に実施してきており、さらなる収納率向上に向け努力をしている。今後も、国税OBの専門性の高い徴収技術を一層活用し滞納対策を行うとともに職員への助言指導により効果的な徴収、滞納整理のノウハウを組織全体に蓄積し、収納率向上に努める。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	10499 国民健康保険料徴収事務		
施策名	16.2 自主財源の確保		
記入所属	区民部・国民健康保険課・滞納第二係		
電話番号	03-3880-5111 (内線1668)	E-mail	kokuho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	国民健康保険料を確実に収納する。	
	内容	口座振替やコンビニ納付、クレジットカード収納、徴収嘱託員による訪問徴収など保険料納付環境を整備する。負担能力のある滞納者には厳しく対処し公平性を確保する。	
根拠法令等	国民健康保険法、足立区国民健康保険条例、足立区国民健康保険条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 休日納付相談件数 [単位] 件	目標値：前年度実績×105% 実績値：日曜日に実施している休日納付相談における件数(毎月1回年間12回開催)	目標値	1,800	2,300	2,400	2,440	2,160
		実績値	2,232	2,363	2,323	2,057	
		達成率	124%	103%	97%	84%	
指標2 電話・訪問催告委託により納付約束できた件数 [単位] 件	目標値：前年度実績×105% 実績値：期限を決めて納付約束し、後日納付確認して不履行者へは再度催告するなど、きめ細かな対応をする件数	目標値	1,350	2,000	3,700	4,630	4,176
		実績値	1,944	3,687	4,411	3,977	
		達成率	144%	184%	119%	86%	
指標3 口座振替により納付する世帯数 [単位] 件	目標値：国保加入世帯数×40% 実績値：口座振替による納付世帯	目標値	47,842	46,769	45,184	43,653	42,173
		実績値	43,489	42,378	40,212	38,828	
		達成率	91%	91%	89%	89%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1：滞納整理の強化により、相談日時が平日に分散したため、目標値を下回った。 指標2：納付案内センターから架電するが、電話に出ない傾向にあり、目標値を下回った。 指標3：口座振替はSNS(Twitter)の他、新たに「国保課窓口での加入手続き時の勧奨」「3ヶ月以上振替不能者に対する口座変更勧奨」等を実施し、達成率は前年度を維持した。	総事業費	502,639	644,173	553,045	612,475		
	事業費	302,526	468,883	416,606	464,196	628,551	
	人件費	200,113	175,290	136,439	148,279		
	常勤 平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	22.5	19.06	15.02	16.02		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非 平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588		
	人数	2.93	2.8	1.86	2.12		
	計	9,988	9,811	6,651	7,607		
	財源内訳	国庫支出金	987	3,024	1,223	2,231	0
		都支出金	27,666	72,994	37,620	111,743	1,928
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	473,986	568,155	514,202	498,501	626,623	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
今後も納付案内センターによる電話催告や個別訪問を継続して行いながら、滞納者の実態調査に注力していく。調査により判明した情報や、短期証・資格証明書、休日開庁時の来庁要請等を活用し、積極的な滞納処分を行う。平成29年度から実施している「滞納対策アクションプラン」に基づいて採用している国税局OB等の助言により、滞納整理を長期化させない迅速な滞納処分等を実施し、収納率の向上を図り財源の確保に努めていく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	21159 後期高齢者医療保険料徴収事務		
施策名	16.2 自主財源の確保		
記入所属	区民部・高齢医療年金課・資格収納係		
電話番号	3880-6041	E-mail	korei-nenkin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	保険料の確実な徴収と還付金の返還	
	内容	保険料の徴収及び還付に係る経費	
根拠法令等	高年齢者の医療の確保に関する法律 足立区後期高齢者医療に関する条例		

庁内協働
 納税課・国民健康保険課・介護保険課：徴収嘱託員の訪問徴収、及び納付案内センター
 区民事務所：保険料徴収事務

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 保険料の収納率 [単位] %	目標値=東京都後期高齢者医療広域連合での設定値 実績値=収納金額÷賦課金額	目標値	98	98	98	98	98
		実績値	98.53	98.43	98.53	98.33	
		達成率	101%	100%	101%	100%	
指標2 普通徴収のうち口座振替により納付する被保険者の割合 [単位] %	目標値=前年実績値×1.1 実績値=口座振替実施被保険者数÷(被保険者数-特別徴収実施者数)	目標値	62	60	60	60	62
		実績値	55.34	55.14	55.09	57.24	
		達成率	89%	92%	92%	95%	
指標3 還付発生件数に対する還付執行率 [単位] %	目標値=前年実績値×1.1 実績値=歳出還付の実績執行率	目標値	61	56	59	53	61
		実績値	51	54	49	56	
		達成率	84%	96%	83%	106%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1：広域連合への保険料負担金割合98%（現年）は達成できた。 指標2：新規加入者等に口座振替を案内することにより新規申込み数も増加した。 指標3：還付発生後に申請がなかった場合、再度勧奨し、目標を達成することができた。	総事業費	74,476	77,292	65,991	81,978		
	事業費	20,282	25,950	21,742	29,424	36,579	
	人件費	54,194	51,342	44,249	52,554		
	常勤 平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	6.01	5.51	4.5	5.56		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588		
	人数	1	1	1.5	1.04		
	計	3,409	3,504	5,364	3,732		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		1,594	1,978	1,440	5,030	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	72,882	75,314	64,551	76,948	36,579		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 ■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
 保険料は、制度を支える貴重な財源である。未収金の削減は、一般財源の負担を減らすことにもなるため、納付案内センターの電話・訪問催告と口座振替の推進により収納率の向上を図る。また、平成30年度には専門非常勤が1名増員になり計2人となった。今後も適切な滞納整理の実施により不良債権処理を進めていく。

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	4268 介護保険料徴収事務		
施策名	16.2 自主財源の確保		
記入所属	福祉部・介護保険課・資格保険係		
電話番号	03-3880-5744	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	介護保険料の収納率向上のため、徴収を適切に行う。	
	内容	保険料の収納管理及び保険料の徴収等	
根拠法令等	介護保険法第129条 足立区介護保険条例		

庁内協働
国民健康保険課等の他課と連携して、徴収嘱託員制度および民間活力を活用し、電話催告制度を協働して保険料の収納確保に取り組んでいる。

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 介護保険納付勧奨通知の発送件数 [単位] 回	納付勧奨のための通知発送回数 目標値：督促状12回・催告書6回(未納のお知らせ2回含む) 実績値：各通知の年間発送回数	目標値	20	18	18	18	18
		実績値	18	18	18	18	
		達成率	90%	100%	100%	100%	
指標2 現年分における普通徴収の徴収率 [単位] %	収納率 収納金÷賦課金額×100 目標値：平成28年度から過去3年間の収納率平均値とした	目標値	88	88	81	82	82.5
		実績値	81.6	81.9	82.6	83.2	
		達成率	93%	93%	102%	101%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
指標1：介護保険料納付勧奨通知については催告書と未納のお知らせが重なってしまうため、長期滞納を知らせる未納のお知らせを優先して送っている。 指標2：現年度普通徴収の徴収率は滞納強化等により平成29年度を上回り目標を達成した。引き続き滞納整理専門員や委託事業者等と被保険者との接触率を高め、収納率を向上させていく。	総事業費	93,238	72,940	62,032	62,615		
	事業費	23,284	27,017	16,082	16,065	21,223	
	人件費	69,954	45,923	45,950	46,550		
	常勤 平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	7.04	4.01	4.01	4.01		
	計	59,488	34,815	34,650	35,212		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588		
	人数	3.07	3.17	3.16	3.16		
	計	10,466	11,108	11,300	11,338		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	93,238	72,940	62,032	62,615	21,223		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 □ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
介護保険料の徴収は、介護保険制度の財政基盤の根幹を成すものであることから、今後も徴収の強化を図っていかねばならない。区民に制度の仕組みをわかりやすく伝えるとともに保険料の重要性をさらにPRしていく必要がある。また、休日開庁納付相談の充実、督促状、催告書、未納のお知らせの発送や滞納整理専門員を有効活用し、きめ細やかな納付相談を行うとともに、必要に応じて差押等の滞納処分を強化し、収納率向上を目指していく。

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3544 区有財産管理事務		
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進		
記入所属	資産管理部・資産管理課・管財係		
電話番号	03-3880-5141	E-mail	shisan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区有財産の取得、管理、処分を行うとともに、これら事務処理の適正化のため総合調整を図る	庁内協働 総務課への執行委任あり 【委任額】18,000円 【委任月】H29年10月20日 【内容】ファイリング 庁内一括購入
	内容	財産価格審議会及び公有財産運用委員会の運営、区有財産の目的外使用、寄付受領による区有財産の取得及び「公有財産活用基準」に係る対象地の選定・調査及び調整に関すること	
根拠法令等	足立区区有財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例 及び 足立区公有財産規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 未活用普通財産土地面積(年度末) [単位] m ²	普通財産のうち活用(貸付もしくは売却)していない土地面積 目標値＝前年度実績値×0.95 実績値＝年度末時点での面積	目標値	12,717	12,621	12,045	63,971	71,222
		実績値	13,285	12,679	67,338	74,971	
		達成率	96%	100%	18%	85%	
指標2 未活用普通財産建物面積(年度末) [単位] m ²	普通財産のうち活用(貸付もしくは売却)していない建物面積 目標値＝前年度実績値×0.95 実績値＝年度末時点での面積	目標値	5,756	5,756	3,965	9,403	31,530
		実績値	6,059	4,174	9,898	33,189	
		達成率	95%	138%	40%	28%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
【指標1】未活用の土地は、貸付・売却等により面積縮減に努めているが、前年度の監査委員意見を踏まえ廃道敷・水路敷等全ての小規模財産を算入したため、目標値には届かなかった。 【指標2】未活用の建物については、新たな活用により面積を減じることができた財産はなく、また旧野外レクリエーションセンター等の財産を算入したため目標値には届かなかった。	総事業費	48,970	50,472	52,692	51,720		
	事業費	5,030	5,326	7,759	6,059	10,263	
	人件費	43,940	45,146	44,933	45,661		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	5.2	5.2	5.2	5.2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	43,940	45,146	44,933	45,661		
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		5,030	5,326	7,759	6,059	10,263	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	43,940	45,146	44,933	45,661	0		

未活用状態の普通財産は行政目的での転用を図ることを優先するが、それが適わない財産は貸付や売却による有効活用を進めている。新田小・中学校跡地等、大規模普通財産の活用にあたっては、地域課題への貢献等、地域に寄り添う活用が求められることから、丁寧な説明を重ねながら着実に進めている。
【貢献度】関係所管課と連携し、区有財産の活用を主導・調整していく事業であり、施策への貢献度は大きい。
【波及効果】貸付・売却により自主財源を確保することで、財政状況の改善に効果を生む。

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
「公共施設等総合管理計画」との整合を図りながら、公有財産の現状把握と公共性・市場性など財産が保有する価値の分析を進め、それらを最大限活かした活用方策を検討し、実現していく。	

事務事業名	3545 区有財産取得・活用事務		
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進		
記入所属	資産管理部・資産管理課・管財係		
電話番号	03-3880-5141	E-mail	shisan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	低・未利用地の区有地売却・貸付の実施による歳入の確保と用地管理経費の軽減を図る。	庁内協働
	内容	低・未利用地の区有地売却・貸付の実施に伴う調査、不動産鑑定評価、入札及び契約事務等を行う。	
根拠法令等	足立区公有財産規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 旧事業用地等(旧土地開発公社用地含む)の売却収入 [単位] 千円	目標値＝実績値に基づく売却額 実績値＝当年度の売却収入実績	目標値	400,000	400,000	500,000	500,000	200,000
		実績値	377,669	505,653	568,531	178,454	
		達成率	94%	126%	114%	36%	
指標2 旧事業用地等(旧土地開発公社用地含む)の貸付件数 [単位] 件	目標値＝前年実績値×1.2 実績値＝当年度の貸付件数	目標値	56	60	61	66	67
		実績値	51	51	55	56	
		達成率	91%	85%	90%	85%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
【指標1】一般競争入札による売却1物件(286.32㎡)は高値で落札されたが、前年度に比して売却物件が減少し、目標値を下回った。(旧事業用地△5件、法定外公共物等△3件) 【指標2】障がい者通所施設の開設に向けて、新たに社会福祉法人との間で定期借地権による貸付を開始したが、目標値には及ばなかった。	総事業費	327,166	133,576	124,582	391,265		
	事業費	255,312	42,384	33,732	298,023	40,086	
	人件費	71,854	91,192	90,850	93,242		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	8.1	10.1	10.1	10.21		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	68,445	87,688	87,274	89,654		
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	人数	1	1	1	1		
住区跡地や文書庫活用のプロポーザルを実施し、整備運営事業者等を選定した。公共施設等総合管理計画は4月に策定し、個別計画もプロポーザルを経て事業者との契約を締結した。また、新田小・中跡地活用を巡る地元調整等を重ねてきた。 【貢献度】低・未利用地を貸付・売却することは、公有財産の有効活用に大きく貢献している。【波及効果】総合管理計画に基づく施設の長寿命化を図ることは、施設更新経費の圧縮につながり、区の財政状況の改善に大きく寄与する。【協働協創】地域課題の解消に資する提案等を受け、それを着実に履行することで協働・協創を構築する。	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	926	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	327,166	133,576	124,582	390,339	40,086	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input checked="" type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
個別計画の策定をはじめとしたプロポーザル案件は、履行完了に向けて事業者との協議・調整を重ね、適切に進捗管理を行っていく。区有地の売却に際しては、不動産業界団体への情報提供や近隣住戸へのポスティング等、情報発信の更なる多様化と取組みの強化を検討していく。

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3547 元利償還相当額等貸付金		
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿化の促進		
記入所属	資産管理部・資産管理課・管財係		
電話番号	03-3880-5141	E-mail	shisan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区土地開発公社により、区の必要とする事業用地等を先行取得、管理、処分することにより、地域の秩序ある整備と区民福祉の増進に寄与する。	
	内容	公社の事業用地の先行取得に際し、協調融資団（銀行）から融資を受けた借入金の元金及び利子を区からの貸付で償還する。	
根拠法令等	公有地の拡大の推進に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 公社保有地の期末残高(簿価) [単位] 千円	年度末時点の公社保有地の簿価ベースでの残高 目標値＝前年実績値－来年度予定額 実績値＝年度末残高	目標値	16,290,377	4,071,000	3,200,000	2,900,000	2,413,765
		実績値	9,048,075	3,256,777	2,982,226	2,623,056	
		達成率	180%	125%	107%	111%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30
長期保有の解消による簿価縮減に努めている。29年度において公社による土地の新規取得はなく、また長期保有地については、事業所管課とのヒアリングを緊密に実施し、進捗管理を行った結果、2件の買戻しを実現し、目標値を上回った。(公園用地1、地区計画事業用地1、計1,318.93㎡の減)残る公社保有地は、29年度末現在で6件(8,197.50㎡)となっている。	総事業費	38,870	23,723	28,593	23,472	
	事業費	16,900	1,150	6,126	641	20,012
	人件費	21,970	22,573	22,467	22,831	
	常勤					
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
	人数	2.6	2.6	2.6	2.6	
計		21,970	22,573	22,467	22,831	
	非常勤					
計		3,409	3,504	3,576	3,588	
	人数	0	0	0	0	
計		0	0	0	0	
	財源内訳					
都市基盤整備等のための用地を計画的に取得し財源と結びつける調整弁として、公社による先行取得の意義は大きい。融資利子等の経費負担を伴うものでもあり新規取得はその必要性を厳密に精査し、長期保有は早急に解消する必要がある。保有地を適切に管理・運用しつつ、早期の事業化・買戻しに向けた調整を所管課と重ねている。 【貢献度】用地取得の機を逸さず、事業化に伴う特定財源獲得に寄与するほか、当面事業化予定のない用地は暫定貸付を行うなど財政面の貢献は大きい。 【波及効果】事業用地を確実に計画的に先行取得する効果は、まちづくり施策の推進に寄与する。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	38,870	23,723	28,593	23,472	20,012	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
残る公社保有地6件はいずれも長期保有地であり、地区計画等に縛られる土地も少なくない。平成30年度に買戻しを見込む1件を除き、事業化には更なる期間と調整を要することが推測されるが、事業所管課と継続的な意見交換を通じて事業の進捗管理を厳格に行い、早期の事業化・買戻しを実現するよう調整に取り組む。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3552 本庁舎改修事務		
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿化の促進		
記入所属	資産管理部・庁舎管理課・本庁舎管理係		
電話番号	03-3882-5824	E-mail	chousha@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	老朽化に伴う本庁舎の改修	庁内協働 人件費は営繕管理課への配付予算分 2.78人分含む
	内容	機械設備・電気設備の改修工事等を行う。	
根拠法令等	建築物における衛生的環境の確保に関する法律・建築基準法・消防法・電気事業法・エネルギーの使用合理化に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 工事件数 [単位] 件	実施した改修工事の件数 目標値：予定した工事の件数 実績値：実施した工事の件数	目標値	5	2	5	7	5
		実績値	7	3	8	7	
		達成率	140%	150%	160%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
本庁舎の安全で快適な執務環境を維持するためには、計画工事の確実な実施が不可欠であり、予定していた7件の工事を実施し目標を達成した。	総事業費	608,866	150,700	767,781	888,423		
	事業費	577,263	130,037	717,663	846,450	274,130	
	人件費	31,603	20,663	50,118	41,973		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	3.74	2.38	5.8	4.78		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	31,603	20,663	50,118	41,973		
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
建設から20年を経過し経年劣化が進んでいた庁舎ホールについて、空調や舞台照明等の大規模な修繕工事が完了した。この改修にあたっては、省エネ化機器へ更新しエネルギーの効率化も図っている。なお、庁舎ホールは12月から利用を再開した。また、東京都の補助金を活用し、携帯電話を充電でき、災害時の電源確保に役立つ自立型ソーラースタンドをロータリー北側に設置した。 計画工事：庁舎ホール空調設備改修その他工事、中央館・南館照明設備改修工事、本庁舎自動火災報知設備改修工事、北館高圧ケーブル改修工事等	非常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	2,041	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	4,423	0	0	0	0
		基金	0	0	150,000	0	120,000
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	604,443	150,700	617,781	886,382	154,130		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
今後も中期財政計画に基づき、老朽化した本庁舎を計画的に改修していく。	
30年度以降も省エネルギー対策・省資源化対策を推進するとともに、来庁者に快適な庁舎環境を提供していくため、計画的かつ効率的な改修工事を実施していく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3553 庁舎管理事務		
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進		
記入所属	資産管理部・庁舎管理課・本庁舎管理係		
電話番号	03-3880-5824	E-mail	chousha@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	庁舎の安全性・利便性の確保と効率的な執行を行う	
	内容	庁中取締りに関すること、庁中施設の運営に関すること、庁用備品に関すること。防火管理に関すること	
根拠法令等	建築物における衛生的環境の確保に関する法律・建築基準法・消防法・省エネ法・都環境確保条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 庁舎電力使用量 [単位] 万KWH	本庁舎の年間電気消費量 目標値：前年度消費電力量 実績値：年間消費電力量	目標値	907	886	877	877	824
		実績値	886	877	877	824	
		達成率	102%	101%	100%	106%	
指標2 庁舎水道使用量 [単位] m ³	本庁舎の年間水道消費量 目標値：前年度消費水道量 実績値：年間消費水道量	目標値	34,997	34,267	35,193	35,334	32,203
		実績値	34,267	35,193	35,334	32,203	
		達成率	102%	97%	100%	110%	
指標3 庁舎ガス使用量 [単位] m ³	本庁舎の年間ガス消費量 目標値：前年度消費ガス量 実績値：年間消費ガス量	目標値	376,071	337,085	335,356	331,318	337,268
		実績値	337,085	335,356	331,318	337,268	
		達成率	112%	101%	101%	98%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30
指標の電力、水道、ガスの使用量については、概ね目標値を達成できた。今後も電力のピークカットの実施やクールビズ、ウォームビズの実施により、省エネへの職員の意識向上を促していく。 なお、電気使用量について、29年度12月まで庁舎ホールが改修工事中であったことが前年比大幅減の要因である。	総事業費	1,033,333	962,332	930,376	924,934	
	事業費	906,148	840,316	808,053	792,698	964,451
	人件費	127,185	122,016	122,323	132,236	
	常勤 平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
	人数	9	8	6.5	7.5	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非 平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	人数	15	15	18.5	18.5	
駐車場や駐輪場案内及び総合案内窓口は、来庁者が目的を速やかに果たすための大きな役割を担っている。 また、庁舎の設備環境管理や清掃、警備などは専門的知識を持つ事業者へ委託し、来庁者及び職員に安全で快適な環境を安定して提供している。 【貢献度】夏の電力のピークカットの実施はCO2削減に寄与している。 【波及効果】クールビズ、ウォームビズの実施は、職員、来庁者の省エネへの意識啓発につながっている。	財 国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	15,436	15,891	13,458	10,999	13,460
	内 その他特定財源	17,418	15,287	14,778	14,074	14,741
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	1,000,479	931,154	902,140	899,861	936,250

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
本庁舎内の環境を安全で快適な状態で維持していくことは、利用する区民、職員のために不可欠である。一方で、区内最大の事業所として電気使用量の抑制など環境負荷の低減にも努めなければならない。今後も、庁舎内の温度や照明などを適切に調整して快適な環境を維持するとともに、節電対策を推進しエネルギー使用量の削減を図っていく。 また、本庁舎では、庁舎案内、清掃、警備等の業務を委託して運営している。業務遂行実績、費用対効果を検証し、更なる区民サービス向上を図っていく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	3554 庁舎維持補修事務		
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進		
記入所属	資産管理部・庁舎管理課・本庁舎管理係		
電話番号	03-3880-5824	E-mail	chousha@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	庁舎施設の設備の適切な維持管理を行い、機能維持を図る	
	内容	庁舎設備の日常及び定期的な維持管理に関する事、庁舎設備の運営管理に関する事、省エネルギー対策の調整に関する事	
根拠法令等	建築物における衛生的環境の確保に関する法律・建築基準法・消防法・電気事業法・エネルギーの使用合理化に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 庁舎修繕工事 [単位] 件	本庁舎を維持管理するための工事件数 目標値：予定工事件数 実績値：実施した工事件数	目標値	70	70	70	70	70
		実績値	79	69	61	75	
		達成率	89%	101%	115%	93%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
29年度本庁舎の工事件数は予定を上回った。庁舎の経年劣化により、空調や配管の改修、漏水補修などの工事が増えている。 今後も庁舎の安全性確保に必要な工事は確実に実施していく。	総事業費	115,064	119,723	120,351	120,324		
	事業費	64,364	67,631	76,714	76,419	83,515	
	人件費	50,700	52,092	43,637	43,905		
	常勤 平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	6	6	5.05	5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非 平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	115,064	119,723	120,351	120,324	83,515		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
適切な保全を怠るとその後の修繕に大きな時間と経費がかかる。また、老朽化の進行による故障・破損等は施設の休止や生命を脅かす事故につながる恐れがある。	
安全確保を含めた万全の保全を図るため、故障箇所の修繕だけでなく、予防保全に努めていく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	5169 施設保全事務		
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進		
記入所属	資産管理部・営繕管理課・施設点検係		
電話番号	03-3880-5417	E-mail	eizen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区施設の適切な維持管理と修繕により適正な施設環境を維持し、区民サービスに寄与する	庁内協働 各施設主管課：施設管理を担う各主管課との協働により、保全の施行に関する技術支援などを通して、区施設全体の統括的な適正管理を図っている。
	内容	区施設の建築基準法に基づく法定点検、維持管理・修繕の支援	
根拠法令等	建築基準法、足立区建築物等保全規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 点検施設数 [単位] 施設	建築基準法第12条に基づく点検を行った施設数 [目標値]実施予定施設数 [実績値]実施施設数	目標値	48	85	67	202	197
		実績値	48	85	66	202	
		達成率	100%	100%	99%	100%	
指標2 施設維持管理相談件数 [単位] 件	施設の維持管理に伴う各施設主管課からの相談件数 [目標値]受付見込み件数 [実績値]受付件数	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	111	134	136	138	
		達成率	111%	134%	136%	138%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30
【指標1】建築基準法の改正を受けて、29年度は対象施設全部に対し建築設備点検を毎年実施することとなったため、202件となった。30年度については、民営化や解体により施設数が減となり197件とした。 【指標2】維持管理に関する相談件数は、設置年の関係から各施設で改修周期が重なり、近年増えている。	総事業費	78,805	50,052	49,769	52,729	
	事業費	9,428	11,820	11,629	17,605	47,649
	人件費	69,377	38,232	38,140	35,124	
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
	人数	7	4	4	4	
【事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)】 法12条に基づく点検結果や維持管理相談を受け、各施設主管課と連携し不具合対応を行い、施設の安全確保や適切な管理を図ることができた。	計	59,150	34,728	34,564	35,124	
	非常勤	3,409	3,504	3,576	3,588	
	人数	3	1	1	0	
【貢献度】法定点検の結果や維持管理相談等による調査結果は、今後の実施工事の優先順位判断の根拠となる。 【効率性】法定点検は専門技術を有する資格者によって行われなければならない、さらに法改正により、資格要件、点検項目が強化された。毎年確実に区の対象施設を全て実施するため、外部業務委託が適している。	計	10,227	3,504	3,576	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
財源内訳	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	78,805	50,052	49,769	52,729	47,649

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成26年度からは法12条点検の点検結果を施設主管課と情報共有し、施設定期点検及び営繕工事要望の主管課ヒアリング時にも用いるなど、確実に維持管理に反映できるような体制としてきた。引き続き予算編成にあたっては、工事選定の判断基準に点検結果を反映させるとともに、設計委託の参考資料として活用を図る。	
また、建築基準法の改正に伴い、点検対象施設全てについて、平成29年度から建築設備点検を毎年外部委託により実施すると共に、平成30年度からは新たに防火設備点検を実施し、施設の安全をより一層確保していく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	19155 施設営繕事業		
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進		
記入所属	資産管理部・営繕管理課・管理係		
電話番号	03-3880-5947	E-mail	eizen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区施設の計画保全の実現を目指し、公有財産における適正な施設環境を維持し、区民サービスに寄与する。	
	内容	区施設の劣化状況に応じ優先順位を見極め、設計等の委託と改修等の営繕工事を実施すると共に、工事で発生するPCB廃棄物の運搬及び処分委託を行う。また、工事に関連する消耗品の購入および設計図面等の印刷を行う。	
根拠法令等	建築基準法、建設業法、足立区公共建築物整備基準、PCB廃棄物処理特別措置法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 改修に係る工事件数、設計委託件数 [単位] 件	工事及び設計委託数 目標値=年間予定件数 実績値=当年度実施件数	目標値	73	57	56	56	75
		実績値	82	67	63	68	
		達成率	112%	118%	113%	121%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
平成29年度については、緊急工事6件、追加工事6件、追加設計委託1件を実施した。一方で、施工方法を検討するため延期した工事が1件あったため、全体としては12件の増となり、目標を上回った。	総事業費	1,980,741	1,880,517	2,421,342	2,619,082		
	事業費	1,847,907	1,744,296	2,302,269	2,463,570	2,171,570	
	人件費	132,834	136,221	119,073	155,512		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	15.72	15.69	13.78	17.71		
事業費内訳	計	132,834	136,221	119,073	155,512		
	非常勤						
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 平成26年度に始まった施設営繕一元化以降、特定天井改修工事、昇降機改修計画、高圧ケーブル改修計画を策定、29年度には自動火災報知設備改修計画を策定するなど、計画保全の実現に努めてきた。しかしながら、空調設備などの突然の不具合により緊急工事が6件も発生するなど、事後保全が必要な事態も生じている。 PCB廃棄物については、法定処理年限までの処分を目指し、PCB含有機器の特定を行った。 【貢献度・波及効果】 区施設の改修工事に伴う環境改善など、影響が大きい。	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	4,480	4,838	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	1,013	22,532	20,027	24,875	0
基金	0	177,909	193,132	195,580	1,056,203		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	1,979,728	1,680,076	2,203,703	2,393,789	1,115,367		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本事業では、小中学校、本庁舎を除く区施設の大規模改修、一般改修に係る経費を計上している。工事の選定にあたっては、施設主管課要望だけでなく、技術的視点を重視し、優先順位をつけて必要な工事を実施するとともに、各種改修計画の策定と実施により、引き続き計画保全への移行を目指す。	
PCB廃棄物については、高濃度PCB含有の機器の特定を早急に完了し、法定期限の2023年3月末までに分別、荷姿登録、処分委託を確実に実施していく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	19341 営繕管理事務		
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進		
記入所属	資産管理部・営繕管理課・管理係		
電話番号	03-3880-5947	E-mail	eizen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	施設の適切な建設・改修・修繕を図ることで、公有財産を適正に維持し、区民サービスに寄与する	庁内協働 人事課、資産管理課、庁舎管理課、地域調整課、ごみ減量推進課、交通対策課、工事課、住宅課、子ども政策課、子ども施設運営課からの執行委任分7.79人分の人件費を除く。
	内容	施設の新築・改修・修繕等の業務に伴う庶務事務と専門的技術職員の育成	
根拠法令等	建築基準法、足立区建築物等保全規程、足立区公共建築物等整備基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 営繕管理課が実施する工事件数、設計委託件数 [単位] 件	工事件数及び設計委託数 目標値＝年間予定件数 実績値＝当年度実施件数	目標値	101	82	83	80	93
		実績値	119	92	89	87	
		達成率	118%	112%	107%	109%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
当指標は各部からの執行委任される新築・改築・解体工事等と施設営繕事業で実施する工事等の件数を合算したものである。 平成29年度は、解体工事が中止となるなど減要因がある一方で、施設営繕事業での追加工事、緊急工事の実施などにより、目標を上回った。	総事業費	67,941	60,563	60,478	60,951		
	事業費	4,566	4,130	4,311	3,874	4,885	
	人件費	63,375	56,433	56,167	57,077		
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	7.5	6.5	6.5	6.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	63,375	56,433	56,167	57,077		
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	67,941	60,563	60,478	60,951	4,885	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
技術職の技術力向上のため、引き続き講習会等への参加を積極的に促していく。また、現場管理のための旅費や車両の確保等、適切な工事施工のための条件整備に努めていく。	
工事の選定にあたっては、施設所管課と連携し情報収集に努めると共に、今後策定される公共施設等総合管理計画個別計画との整合性を図っていく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	18672 (旧) ども家庭支援センターの管理事業		
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿化の促進		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・管理係		
電話番号	03-3880-5445	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	ども支援センターげんき新設に伴い廃止となった、ども家庭支援センター旧施設の管理を行う。	
	内容	旧ども家庭支援センターの管理	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 施設の維持管理経費(事業費) [単位] 千円	適正に施設を維持管理するために必要な経費(目標値＝当初予算額、実績値＝決算額)	目標値	35,952	26,639	26,761	24,907	11,563
		実績値	26,802	23,355	23,989	21,386	
		達成率	75%	88%	90%	86%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30
(旧) ども家庭支援センターは本館が閉鎖され、現在、別館のみの運営となっている。施設の維持管理については、施設閉鎖により利用しない設備の維持費の見直しや工夫により、一部経費削減することができた。	総事業費	34,762	29,098	29,740	27,209	
	事業費	26,802	23,355	23,989	21,383	11,563
	人件費	7,960	5,743	5,751	5,826	
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
	人数	0.7	0.5	0.5	0.5	
	計	5,915	4,341	4,321	4,391	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588
	常	人数	0.6	0.4	0.4	0.4
	勤	計	2,045	1,402	1,430	1,435
平成30年10月から、施設の解体工事が決定したものの、施設の老朽化は確実に進行しており、給排水設備や電気関係設備等の緊急修理が増加している。施設閉鎖までの期間の安定的な施設運営に向け、施設維持管理に必要な緊急修繕を迅速かつ確実に実施した。また、閉鎖時期を視野に入れた施設設備等の修繕箇所を把握し、不要不急の経費削減に努めた。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0
		その他特定財源	281	263	225	238
		基金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
一般財源	34,481	28,835	29,515	26,971	11,446	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本施設は、平成30年10月から解体工事が開始されることが決定した。工事開始までの期間について、引き続き最小の経費で、安全に施設維持管理を継続し、解体工事スケジュールに沿って遅滞なく関係作業を実施していく。	

足立区 平成30年度事務事業評価調書(平成29年度事業実施分)

事務事業名	21650 子ども家庭関係施設改修事業		
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿化の促進		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・管理係		
電話番号	03-3880-5445	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	(旧) 子ども家庭支援センター廃止に伴い施設を解体する。	庁内協働 営繕管理課
	内容	(旧) 子ども家庭支援センター等の施設解体	
根拠法令等	建築基準法、足立区公共建築物等整備基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 営繕管理課へ執行委任する設計委託数、解体工事数 [単位] 件	設計委託件数及び解体工事件数 目標値＝年間予定件数 実績値＝当該年度実施数	目標値				1	1
		実績値				1	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	26	27	28	29	30	
当初計画どおり、(旧)子ども家庭支援センター解体に伴う、設計委託料を営繕管理課に執行委任した。	総事業費	0	0	0	9,505		
	事業費	0	0	0	8,100	82,741	
	人件費	0	0	0	1,405		
	常勤						
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781		
	人数	0	0	0	0.16		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	0	0	1,405		
	非常勤						
施設解体のための設計内容について、委任先である営繕管理課との早めの情報共有を行った。設計事業者の決定後は、事業者、営繕管理課との定期的なミーティングに加え、設備や電気など部門別の関係所管を交えた打合せ会を持ったことにより、課題の洗い出しや個別の解決に向けた対応が図れ、正確な工事設計の策定に努めた。	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	9,505	82,741		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成29年度の(旧)子ども家庭支援センター施設の解体設計を経て、30年度は当該施設の解体工事を予定している。引き続き、執行委任先である営繕管理課及びその他関連部署と協議・連携のうえ、遅滞なく本事業を進めていく。	

平成30年9月発行

発行：足立区

編集：足立区 政策経営部 財政課

東京都足立区中央本町1-17-1

電話 3880-5111 内線1235

印刷：株式会社東京巧版社

東京都足立区千住旭町2-8

